

平成 29 年度

主要施策の成果に関する報告書

茨 城 県

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により，平成29年度決算にかかる各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績について報告します。

平成30年9月27日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

総 説	1
重要施策の執行状況	6
各部門ごとの施策の成果及び予算の実績	7
1 総務部門	8
（1）出資団体の指導監督	8
（2）行財政改革の推進	9
（3）競輪事業	10
（4）適正な人事管理の推進	11
（5）職員の福利厚生	12
（6）県有未利用地処分の推進	13
（7）県税の賦課徴収	14
（8）広域行政の推進	15
（9）政策・総合調整の推進	16
（10）産業立地の推進及び県等保有土地処分の推進	18
（11）表彰事務の実施	20
（12）広報広聴活動	20
（13）男女共同参画社会の形成	26
（14）青少年の健全育成	28
（15）第74回国民体育大会及び第19回全国障害者スポーツ大会の開催	29
（16）国際化施策の推進	31
2 企画部門	35
（1）総合企画	35
（2）交通体系の整備	37
（3）電源立地地域の振興	39
（4）ITを活用した交流空間づくりの推進	40
（5）水資源・土地利用対策	46
（6）地域の振興	49
（7）公共工業団地の整備	56
（8）鹿島臨海工業地帯等の整備	57
（9）茨城空港の利活用促進	58
（10）統計調査	59
（11）科学技術の振興	61
（12）つくばエクスプレス沿線地域のまちづくりと学園都市の整備	64
（13）ひたちなか地区開発の推進	66
3 生活環境部門	68
（1）大好き いばらき 県民運動の推進	68
（2）消費者施策の推進	70

(3) 文化振興	71
(4) 安全なまちづくり施策の推進	73
(5) 環境保全対策	76
(6) 自然環境保全対策	78
(7) 公害の未然防止	80
(8) 霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策	83
(9) 廃棄物対策	89
(10) 防災・危機管理	93
(11) 消防安全対策	97
(12) 原子力安全対策	99
4 保健福祉部門	103
(1) 地域保健福祉の推進	103
(2) 少子化対策の推進	109
(3) 児童・母子福祉の推進	111
(4) 高齢社会対策の推進	114
(5) 障害者福祉の推進	120
(6) 医療福祉の充実	122
(7) 生活保護	125
(8) 離職者等への生活支援	125
(9) 県民の健康づくり	127
(10) 医療体制の確保	129
(11) 健康危機管理対策の強化	139
(12) 水道施設の整備促進	140
(13) 生活安全対策の強化	141
5 商工労働観光部門	145
(1) 中小企業対策	145
(2) 産学官連携の推進	154
(3) 観光物産	155
(4) 労働対策	161
6 農林水産部門	168
(1) 農業・農村の振興	168
(2) 林業の振興	185
(3) 水産業の振興	190
7 土木部門	196
(1) 道路	196
(2) 河川海岸	201
(3) 港湾	205
(4) 都市計画	207
(5) 公園緑地	209
(6) 下水道	210

(7) 建築住宅	211
(8) 建設業の振興	216
(9) 公共事業の管理・執行	216
8 教育文化部門	219
(1) 教育行政の推進	219
(2) 学校教育の振興	223
(3) 生涯学習の推進	236
(4) スポーツ・レクリエーション活動の推進	241
(5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護	243
(6) 私学教育の振興	249
9 治安部門	251
(1) 犯罪に強い社会づくり	251
(2) 交通安全対策の強化	255
10 県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況	258
各種の決算調査表	261
第1表 一般会計決算状況	262
第2表 特別会計歳入歳出決算額	263
第3表 繰越明許費繰越額に関する調（29年度→30年度）	264
第4表 事故繰越繰越額に関する調（29年度→30年度）	282
第5表 平成29年度一般会計歳入決算額	284
第6表 平成29年度県税徴収実績	286
第7表 平成29年度一般会計性質別決算額	288
第8表 平成29年度一般会計目的別決算額	290
第9表 国直轄事業負担額	291
第10表 一般会計公債費内訳	291
第11表 目的別現債高	292
第12表 平成29年度末時点での今後5か年の一般会計県債償還計画	295
第13表 平成29年度森林湖沼環境税活用事業の実績	296
第14表 平成29年度東日本大震災復旧・復興事業の実績	297

【「各部門ごとの施策の成果及び予算の実績」のうち「②事業の実績」に関する補足】

- 1 最終予算額は次年度繰越額を控除した額である。
- 2 国庫負担金の負担割合の記載例は以下のとおりである。

種 別	事 業 主 体	財 源 構 成	記 載 方 法
国からの委託	国	国10/10	<国委>
国からの補助	県	定額補助	<国補(定)>
		国1/2, 県1/2	<国補(1/2)>
		国10/10	<国補(10/10)>
	補助先・負担先の市町村, 事業者等 (右欄では「市町村」 として例示)	定額補助	<(国定)>
		国1/2, 県1/2	<(国1/2 県1/2)>
		国1/3, 県1/3, 市町村1/3	<(国1/3 県1/3 市町村1/3)>
		国10/10	<(国10/10)>

- 3 財源は以下のとおり記載した。

国 庫・・・国庫支出金

県 債

その他・・・使用料・手数料, 財産収入, 繰入金, 諸収入などのその他特定財源

一 財・・・一般財源

総 説

1 予算の概況

(予算編成の背景)

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、地方や中小企業では依然として厳しさが見られ、また、先行きについては、海外経済の不確実性などから予断を許さない状況にある。こうした状況を踏まえ、国においては、デフレからの脱却と成長を確実なものとするため、一億総活躍社会の実現に向けた取組や経済再生に直結する取組に重点を置いた対策を取りまとめたところである。

(本県予算編成の基本的な考え方)

本県の財政状況は、国の地方財政計画において、一般財源総額は平成28年度と同程度が確保されたものの、歳出面では社会保障関係経費などの増加が見込まれることから、予断を許さない状況が続いている。

このような状況の中、平成28年の本県の人口は1万人弱の減少となっており、どのようにして地域の活力を維持し、更に発展させていくかが課題となっている。

そこで平成29年度は、引き続き東日本大震災や関東・東北豪雨からの復旧・復興や災害に強い県土づくりに必要となる各種事業を計上するとともに、地方創生計画や茨城県総合計画に基づき、「人が輝く元気で住みよい いばらき」を創造するための重要政策に積極的に取り組むこととした。

さらに、平成29年12月には、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」の4つの「茨城づくり」に挑戦する「新しい茨城づくり政策ビジョン」を取りまとめたところである。

(予算規模)

当 初 予 算

平成29年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、1兆1,119億6,600万円で、平成28年度当初予算1兆1,208億200万円に比較し、88億3,600万円の減で、伸び率は△0.8%であった。

また、特別会計は13会計で、当初予算額は2,882億4,400万円となり、平成28年度の特別会計2,649億9,500万円に比較し、232億4,900万円の増で伸び率は8.8%であった。

補 正 予 算

中小企業融資資金貸付金の実績減等により、一般会計で99億3,000万円減額補正を行い、最終予算額は1兆1,020億3,600万円となった。これを平成28年度最終予算額1兆1,127億9,900万円と比較すると、107億6,300万円の減で伸び率は△1.0%であった。

また、特別会計における補正予算は、233億800万円減額補正し、最終予算額は2,649億3,600万円となった。

2 決算の概況

(決算規模)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は、

歳入	1兆1,133億7,600万円	(平成28年度)	1兆1,450億6,100万円
歳出	1兆889億3,200万円	(平成28年度)	1兆1,223億2,600万円

となり、平成28年度に比べ歳入で316億8,500万円（2.8%）、歳出で333億9,400万円（3.0%）の減となった。

また、特別会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は次のとおりである。

歳入	2,779億500万円	(平成28年度)	2,627億5,800万円
歳出	2,693億600万円	(平成28年度)	2,455億1,400万円

(決算収支)

一般会計の歳入歳出の差引残額は、244億4,400万円の黒字で、このうち繰越明許・事故繰越のため平成30年度へ繰り越すべき財源178億9,100万円を控除した実質収支は65億5,300万円である。

(歳入)

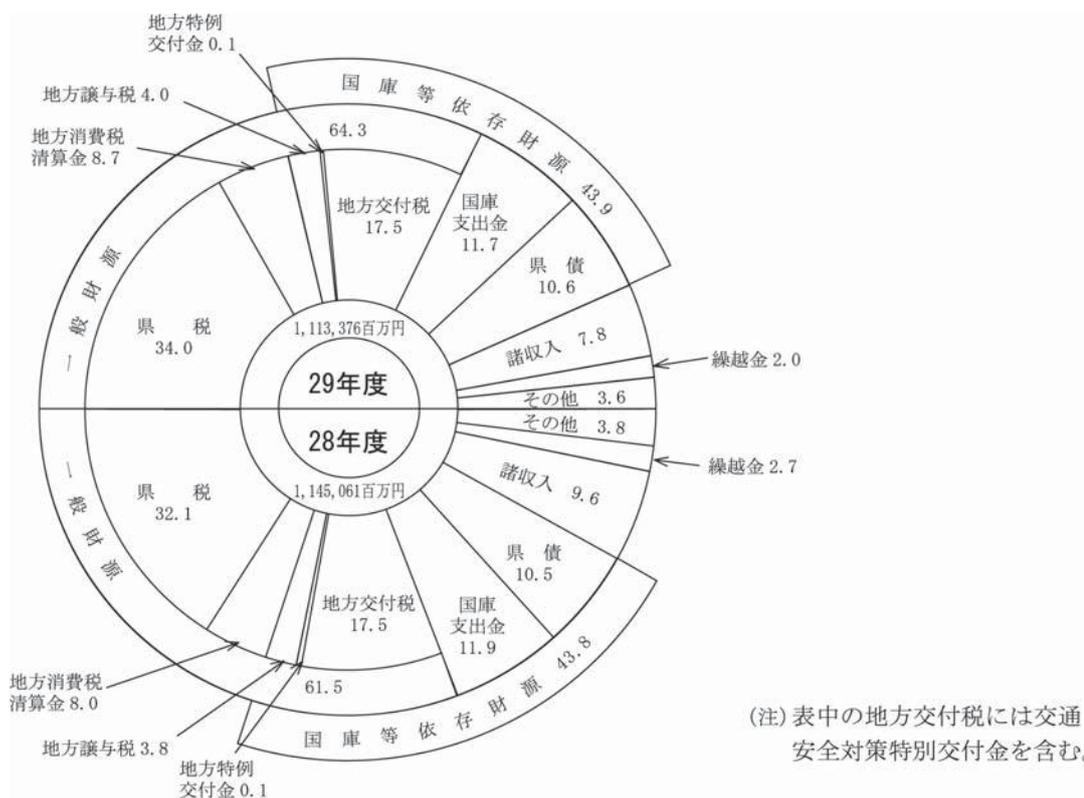
歳入の状況

平成29年度の歳入決算額は、1兆1,133億7,600万円で平成28年度に比較すると316億8,500万円の減で、伸び率は△2.8%となり、平成28年度の伸び率△3.3%を0.5ポイント上回った。

県税	3,779億6,800万円	(構成比 34.0%)
地方交付税	1,933億7,700万円	(構成比 17.4%)
国庫支出金	1,299億7,100万円	(構成比 11.7%)
諸収入	869億300万円	(構成比 7.8%)
県債	1,181億6,600万円	(構成比 10.6%)

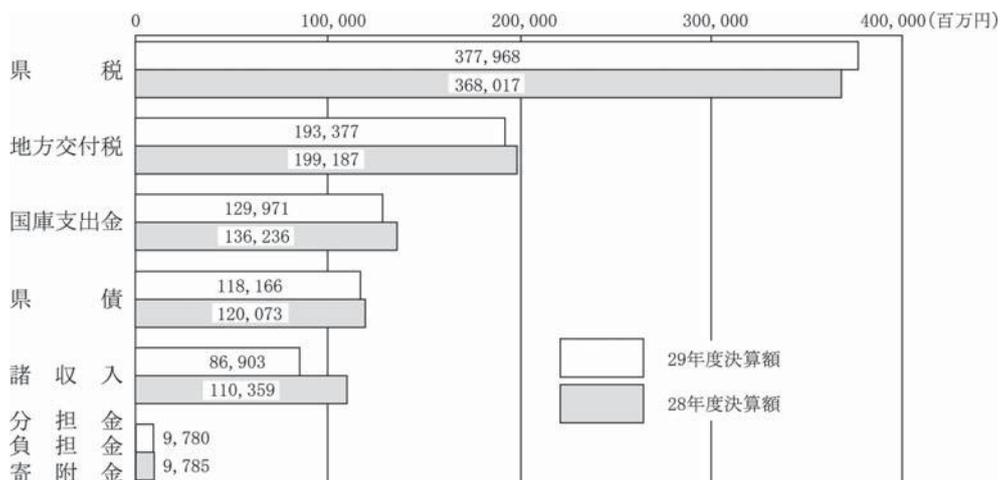
一方、一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）の構成比は64.3%となり、平成28年度の61.5%に比して2.8%上回った。

(歳入の構成比較) (%)



また、国庫等依存財源（地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債）の構成比は，43.9%で平成28年度の43.8%に比して0.1ポイント上回った。

なお，歳入の主なものを平成28年度と比較すると図表のとおりである。



一般財源

平成29年度の一般財源は，7,154億2,400万円と平成28年度の7,041億1,300万円に比し，113億1,100万円の増で伸び率は1.6%となり，平成28年度の伸び率△3.4%を5.0ポイント上回った。

増減の内訳は，

県税	99億5,100万円
地方譲与税	14億2,100万円
地方特例交付金	1億1,500万円
地方交付税	△58億1,000万円

となっており，県税収入の対前年の伸び率は2.7%，地方交付税は△2.9%であった。

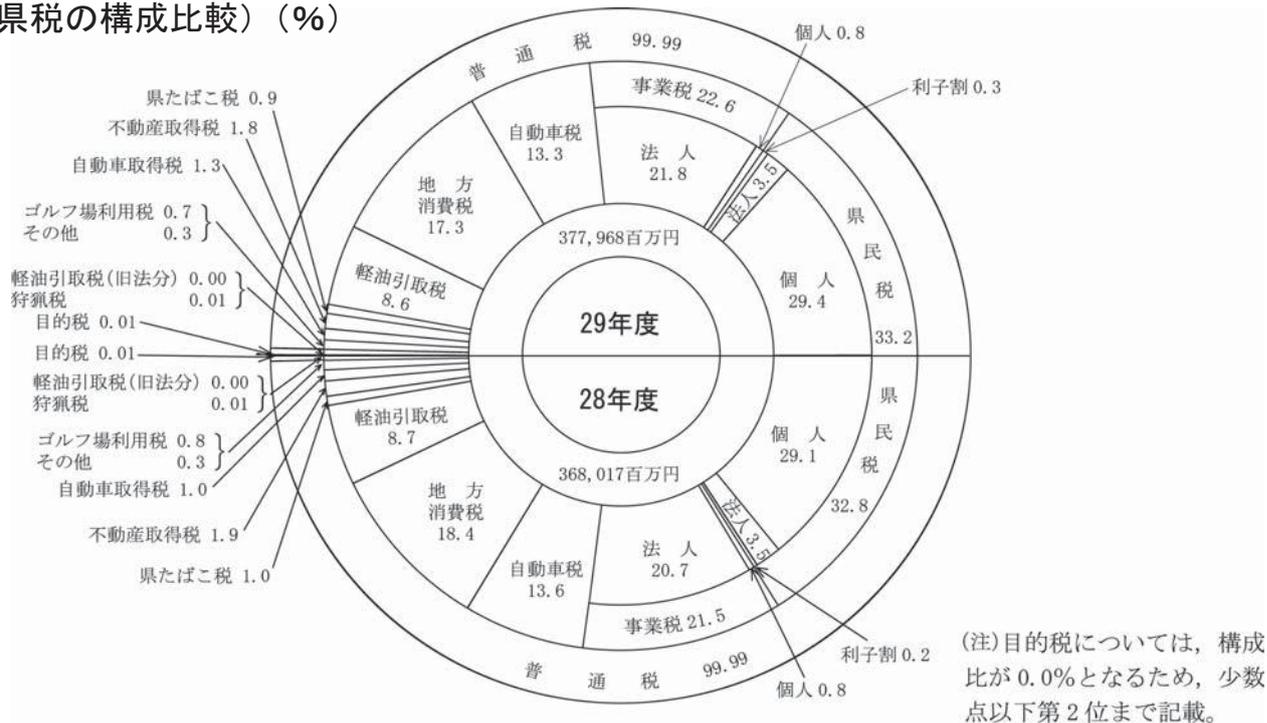
また，県税収入の増減の主なものは，

事業税	61億9,600万円	(企業収益の増)
県民税	50億3,900万円	(配当所得，株式等譲渡所得の増)
自動車取得税	11億5,800万円	(減税対象の縮小)

等である。

なお，税収総額に対する各税目の構成比は図表のとおりであり，県税の徴収率は98.5%（平成28年度98.1%）であった。

(県税の構成比較) (%)

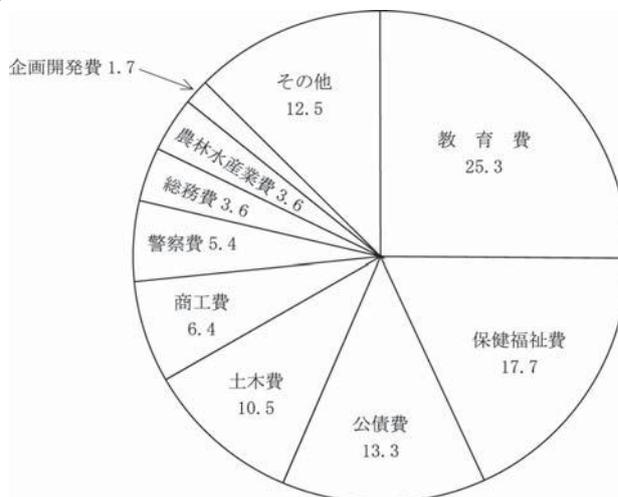


(歳 出)

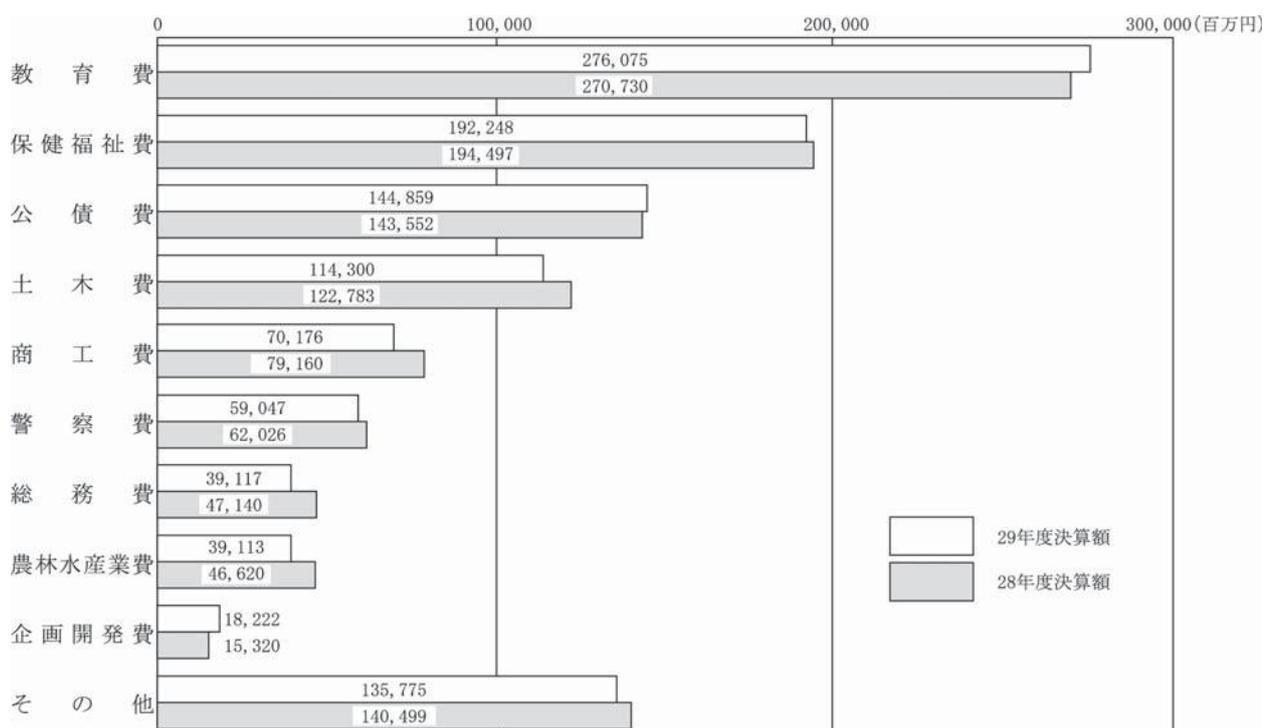
目的別歳出の概況

平成29年度における一般会計歳出決算額は、1兆889億3,200万円で、その目的別構成比は、図表のとおりである。

(目的別歳出の構成比) (%)



また、目的別歳出の主なものを平成28年度と比較すると図表のとおりである。



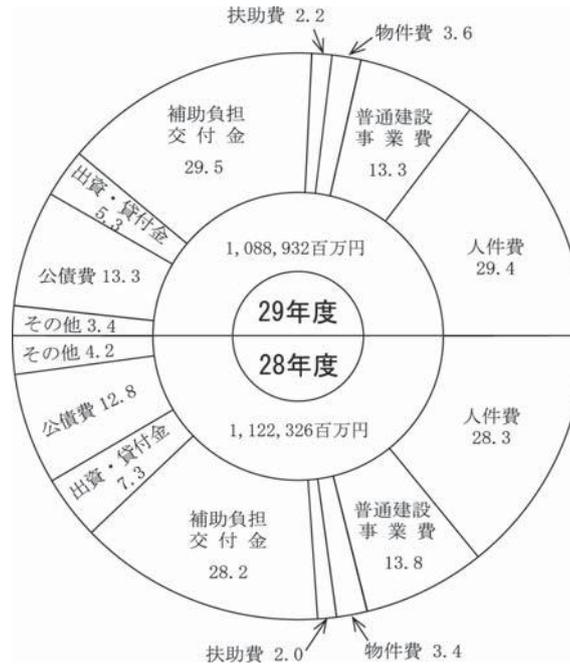
性質別歳出の概況

性質別歳出の構成比は図表のとおりであり、その主なものは、

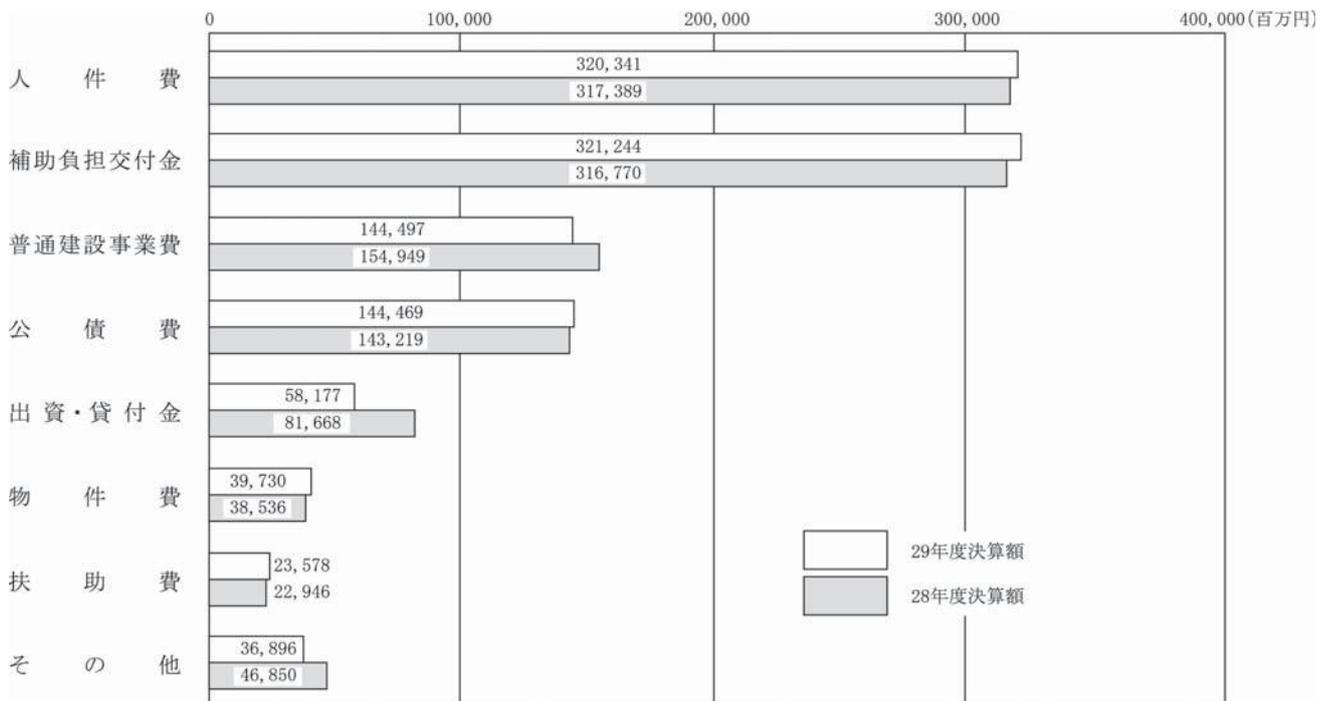
人件費	3,203億4,100万円	(構成比 29.4%)
補助負担交付金	3,212億4,400万円	(構成比 29.5%)
普通建設事業費	1,444億9,700万円	(構成比 13.3%)
公債費	1,444億6,900万円	(構成比 13.3%)

である。

(性質別歳出の構成比較) (%)



また、性質別歳出の主なものを平成28年度と比較すると図表のとおりである。



重要施策の執行状況

(単位：千円)

事 業 内 容	当初予算額	補正予算額	最終予算額	決 算 額	
東日本大震災や関東・東北豪雨を踏まえた災害に強い 県土づくり	37,980,026	571,175	37,371,481	37,351,679	
人が輝く いばらきづくり	自主性・自立性を身に付 け生きる力を育む教育の 推進	11,620,733	△ 405,773	11,214,960	11,182,294
	地域と世界の未来を拓く 人材の育成	60,764	△ 1,107	59,657	59,140
	一人ひとりが尊重され活 躍できる社会づくり	30,929	△ 1,149	29,780	26,493
	生涯にわたって学び合う 環境づくりと文化・スポ ーツの振興	3,503,685	△ 296,770	3,704,149	3,632,440
活力ある いばらきづくり	地域活性化雇用創造プロ ジェクト	417,116	△ 50,324	366,792	303,923
	中小企業の金融支援	2,008,775	△ 821,664	1,187,111	1,187,111
	いばらき地域創生人材育 成プロジェクト	287,190	△ 145,605	141,585	93,124
	科学技術を活かしたイノ ベーションの推進	162,157	△ 32,866	129,291	121,735
	日本の発展をリードする 力強い産業づくり	145,262	122,872	268,134	252,649
	農林水産業の成長産業化	2,210,371	△ 890,461	1,019,472	891,436
	人・もの・情報が活発に 行き交う交流社会づくり	1,384,882	△ 64,292	1,320,590	1,260,893
住みよい いばらきづくり	少子高齢化に対応した医 療・保健・福祉が充実し た社会づくり	22,098,574	△ 1,001,001	21,427,528	20,544,807
	人にやさしい快適な生活 環境づくり	150,708	△ 78,337	72,371	65,616
	安全・安心な暮らしが確 保された社会づくり	2,346,817	△ 69,973	2,363,964	2,352,678
	人と自然が共生する持続 可能な環境づくり	760,181	△ 56,180	601,234	594,072

各部門ごとの施策の成果及び予算の実績

1 総務部門

(1) 出資団体の指導監督

① 事業の目的

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例に基づき、出資法人等の経営評価を実施することにより、法人の経営状況に応じた的確な指導監督を行い、経営の健全化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,086	△546	—	—	540	409

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
出資法人等 経営評価	県	1 経営評価 平成28年度決算に基づき、県内に事務所を置く36法人を対象に経営評価を実施	千円	千円
		2 経営改善専門委員会 (公財)茨城県開発公社の改革の取組状況について審議し、経営改革プランの実施状況に係る点検評価等を実施	540 (一財 540)	409 (一財 409)
		3 出資法人等所管課職員研修会 出資法人等に対する指導・監督を担当する職員の資質の向上を図るため、研修会を実施		
計			540	409

③ 事業の成果及び今後の課題

平成29年度の経営評価については、公認会計士2人を含む経営評価チームにおける検討結果に基づき、法人の経営健全化方策等の指導を行った。また、経営評価の「概ね良好」の法人比率は75%（対前年度比2ポイント増）となった。

経営改善専門委員会については、(公財)茨城県開発公社の経営改革プランの実施状況に係る点検評価において、分譲中団地の更なる販売努力を求める等の意見があり、所管部局において、当該意見に対する対応を取りまとめた。

出資法人等所管課職員研修会については、公認会計士を講師として、財務諸表の見方や監査の基礎知識等の習得を目的として実施した結果、担当職員の会計知識等の向上を図ることができた。

県出資団体等調査特別委員会の提言を踏まえ、団体の行っている事業の成果を明確にしながら、引き続き、「出資団体のあり方の見直し」、「経営健全化の推進」、「県関与の見直し」など出資団体改革を推進する。

(2) 行財政改革の推進

① 事業の目的

「第7次茨城県行財政改革大綱」（推進期間：平成29年度～平成33年度）に基づき、効果的・効率的な行財政システムを構築し、「時代の変化に対応する県庁への進化」、「市町村や民間等と連携した行政運営」、「持続可能で健全な財政構造の確立」、「出資団体改革・連携の推進」の4つの改革項目を全庁あげて推進する。

平成30年度予算編成に向けた「事務事業総点検」においては、これまで実施してきた事務事業（約2,000事業）をゼロベースで総点検し、メリハリを意識した施策の「選択と集中」に取り組む。

あわせて、「新しい茨城づくり」政策ビジョンに基づき、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人材育成」、「新しい夢・希望」の4つのチャレンジに取り組むため、要求上限のない知事特認枠を設け、常識にとらわれず、新しい発想で「挑戦する茨城」の実現を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,452	千円 59	千円 —	千円 —	千円 1,511	千円 1,121

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
行財政改革推進費	県	1 「第7次茨城県行財政改革大綱」に基づき以下の改革を全庁をあげて推進 (1) 時代の変化に対応する県庁への進化 自ら考え行動する人材の育成，働き方改革の推進，組織体制の見直し等 (2) 市町村や民間等と連携した行政運営 市町村・国・他都道府県との連携の推進，企業等との連携・協働の推進等 (3) 持続可能で健全な財政構造の確立 財政健全化目標の設定，歳出改革，歳入の確保等 (4) 出資団体改革・連携の推進 出資団体のあり方の見直し，経営健全化の推進等	千円 766 (一財 766)	千円 461 (一財 461)
県民サービス推進費	県	1 行政の品質向上研修 県民サービス向上のため，職員の意識改革を促す研修を実施 2 イノベーションチャレンジ賞 (1) グッドアクション部門 組織ごとに努力・工夫し成果を上げた取組実績を募集し，表彰 表彰課所数 16課所 (2) グッドアイデア部門 職員から施策や事務改善等に関する提案を募集し，表彰 表彰職員数 10人	千円 745 (一財 745)	千円 660 (一財 660)
計			1,511	1,121

③ 事業の成果及び今後の課題

「第7次茨城県行財政改革大綱」に基づき、「時代の変化に対応する県庁への進化」、「市町村や民間等と連携した行政運営」、「持続可能で健全な財政構造の確立」、「出資団体改革・連携の推進」を推進した。

また、現場主義の県政の実現に向けて、徹底した仕事の生産性向上を推進するため、「仕事の生産性向上プロジェクト推進本部」を設置し、事務の廃止等の推進により、約300項目の各種事務を段階的に削減するなど、事務、事業、IT環境にわたる全庁的な仕事の見直しを行った。

さらに、平成30年度当初予算において、「知事特認枠」については、175事業、約135億円の事業化を行った。

平成29年度の主な成果は次のとおり。

- ・ 事務事業総点検による削減：207事業 約18億円
- ・ 県有未利用地の売却促進：約2.9億円
- ・ 出資団体への県職員派遣数の削減：4人

今後も、社会保障関係費等の義務的な経費の増加により、財政構造の硬直化が進んでいくことが見込まれていることから、引き続き徹底した行財政改革に取り組んでいく。

(3) 競輪事業

① 事業の目的

競輪を開催し、その売上金により自転車その他機械工業の振興、体育事業、社会福祉など公益の増進を図るとともに、収益金の一部を一般会計に繰り出すことにより県財政に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,913,225	△373,940	—	—	11,539,285	11,090,565

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
競輪事業総務費	県	職員給与費	107,939 (その他 107,939)	103,272 (その他 103,272)
競輪場費	県	競輪場の維持管理及び施設整備 (1) 施設改修工事(選手宿舍屋上防水工事外) (2) 投票業務用機器等リース (3) その他施設の諸修繕及び各種点検等	228,159 (その他 228,159)	222,125 (その他 222,125)
競輪開催費	県	車券の払戻金、選手への賞金、(公財)JKAへの交付金など競輪の開催に要する経費 開催日数 ア 普通競輪 10回(36日間) イ 記念競輪 1回(4日間) 計11回(40日間)	10,507,567 (その他 10,507,567)	10,464,996 (その他 10,464,996)
積立金	県	競輪事業基金への積立 平成29年度末基金残高 1,530,616千円	200,173 (その他 200,173)	200,172 (その他 200,172)

繰 出 金	県	一般会計への繰出金	100,000 (その他 100,000)	100,000 (その他 100,000)
予 備 費	県		395,447 (その他 395,447)	—
計			11,539,285	11,090,565

③ 事業の成果及び今後の課題

車券売上は、40日間の開催で10,475,442千円と、G I レースを開催した前年度と比較すると、売上額は4,721,762千円の大幅減となった。

収支状況は、事業収入が11,615,049千円、事業支出が11,090,565千円で、524,484千円を平成30年度へ繰り越した。また、改革工程表における一般会計への繰出金の目標額である1億円を繰り出したことにより、県財政に寄与することができた。

今後とも、イベントの開催等によりファン層の拡大に努めながら、魅力あるレースの開催や効果的な広報活動により売上向上を図るとともに、引き続き運営コストの節減に努め収益の向上を図る。

(4) 適正な人事管理の推進

① 事業の目的

職員がその能力を最大限に発揮でき、かつ勤務意欲の向上が図られることを基本に、人材の育成・有効活用に留意した適切な人事管理を行い、また、簡素で効率的な組織体制を基本としながら、多様な行政需要に対応できるよう適切な組織・定数の管理に努め、社会経済情勢や県民ニーズの変化に的確に対応できる自主的・自立的な行政運営体制を確立する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
28,813	△4,300	—	—	24,513	22,868

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一般事務費	県	<p>1 組織・定数の管理</p> <p>(1) 組織改正（平成30年4月1日付け） 企業誘致や観光誘客等の施策の売り込みを専属で担う営業戦略部の設置や政策立案と県総合計画等の一体的な推進体制の整備、災害時の迅速な対応体制の強化</p> <p>(2) 定員の適正化 第74回国民体育大会及び第19回全国障害者スポーツ大会や東京オリンピック・パラリンピック関係業務等の行政需要に的確に対応するため、一般行政部門の職員を適正に配置 一般行政部門職員数 4,767人 (前年度比+26人)</p>	10,935 (その他 6) (一財 10,929)	9,607 (その他 173) (一財 9,434)

		2 給与制度等の管理 (1) 給与・旅費制度の適正な管理 各職員の給料（昇給・昇格）の管理 手当制度や旅費制度の管理 (2) 公民較差に基づく給与改定 人事委員会勧告を踏まえ、給料表及び期 末・勤勉手当を引上げ 国に準じて、退職手当を引下げ (3) 能力・実績による給与管理 人事評価の結果を昇給及び勤勉手当に反映 3 適正な人事管理 組織の活性化と職員の勤務意欲の向上に留意 して人事管理を実施		
職員研修費	県	新たな行政課題に対応できる職員の育成を図る ため、派遣研修を実施 1 自治大学校派遣研修 (1) 第1部課程 2人 (2) 第1部・第2部特別課程 1人 (3) 政策専門課程 1人 2 大学院派遣研修 13,578 (1) 政策研究大学院大学 1人 (一財 13,578) (2) 明治大学大学院 1人 (一財 13,261) (3) 東北大学大学院 1人 3 民間企業等派遣研修 18人 4 海外派遣研修 (1) 創造型（グループ）国際研修 21人 (2) 創造型（個人）国際研修 1人		
計			24,513	22,868

③ 事業の成果及び今後の課題

本庁組織を中心に大幅な組織改正を行い、多様化した行政需要に迅速かつ的確に対応する執行体制の整備を図るとともに、合計1,757人の定期人事異動を行い、職員の積極的な能力活用と勤務意欲の向上を図った。

また、第74回国民体育大会及び第19回全国障害者スポーツ大会の開催準備や東京オリンピック・パラリンピック関係業務等の行政需要に的確に対応するため、一般行政部門の職員を適正に配置した。

さらに、人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を行うとともに、能力及び実績に基づく給与処遇を図るため、地方公務員法の規定に基づき、人事評価結果の給与への反映を全職員に対し実施した。

今後とも、県政運営の課題に的確に対応するため、引き続き適材適所を基本とした人事配置を行っていくとともに、給与制度等について、国や他団体、民間の状況等を踏まえ、適正管理を進める。

(5) 職員の福利厚生

① 事業の目的

職員が健康で安心して職務に専念できるよう、健康管理などの福利厚生に関する事業を実施することにより、県行政事務の円滑な推進のための環境づくりに努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 164,477	千円 △8,553	千円 —	千円 —	千円 155,924	千円 138,435

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額			
職員健康管理	県	疾病の予防及び早期発見による職員の健康管理を図るため各種健康診断等を実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会外29件 (2) 受診者数等	千円	千円			
		ア 定期健康診断 受診者 3,107人	155,924 (その他 52) (一財 155,872)	138,435 (その他 61) (一財 138,374)			
		イ 人間ドック 受診者 2,733人					
		ウ 退職予定者検診 受診者 100人					
		エ VDT作業従事者健康診断 受診者 5,305人					
		オ 特定年齢定期健康診断 受診者 128人					
		カ 特殊業務従事者健康診断 受診者 136人					
		キ 健康づくり教室 受講者 23人					
		ク メンタルヘルス研修会 受講者 193人					
		ケ ストレスチェック 回答者 6,389人					
		計				155,924	138,435

③ 事業の成果及び今後の課題

健康診断の有所見者及び新規採用職員を対象に保健指導を実施した。特に、新規採用職員の保健指導について177名に実施し、若い時期からの健康意識の向上に努めた。また、メンタルヘルス対策においては、ストレスチェックにより自身のストレスへの気づきを促し、医師の面接指導のほか精神科医や精神保健相談員等による相談事業の利用によりストレス状態に応じたセルフケアを推進することができた。

今後の課題としては、職員がその能力を十分に発揮するためには、職員自身の心身の健康の維持・増進が不可欠であることから、健康診断の有所見者に対する健康相談・保健指導のさらなる充実とともに、メンタルヘルス不調の未然防止対策について継続的に取り組んでいく必要がある。

(6) 県有未利用地処分の推進

① 事業の目的

「第7次茨城県行財政改革大綱」等に基づき、将来にわたって利用計画のない県有未利用地の処分を推進し、県財政の健全化に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 75,734	千円 6,402	千円 —	千円 —	千円 82,136	千円 72,788

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県有未利用地売却対策費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、環境整備を実施 (1) 境界確定等の測量 4件 (2) 不動産鑑定 22件 (3) アスベスト調査 3件 (4) 建物解体工事等 3件	千円 79,579 (その他12) (一財79,567)	千円 70,996 (その他12) (一財70,984)
活用検討地処分事務費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、県内部及び市町村の利用・買受調査を行い、利用計画のない物件については、一般競争入札等により売却処分を実施 (1) 入札物件の新聞広告掲載 1回(5紙)掲載 (2) 売却件数 8件	2,557 (その他2,557)	1,792 (その他1,792)
計			82,136	72,788

③ 事業の成果及び今後の課題

県有未利用地については、一般競争入札等による処分を推進し、平成29年度は8件を売却処分したことにより287,644千円の歳入を確保した。この結果、「第7次茨城県行財政改革大綱」での平成29年度から平成33年度までの5年間の売却目標額15億円のうち19.2%を達成した。

今後とも、関係機関との連携及び情報発信の強化に努め、未利用地の早期処分を推進する。

(7) 県税の賦課徴収

① 事業の目的

地方税法等に基づき、適正な課税と公平な徴収に努め、税収の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,031,579	千円 △22,359	千円 —	千円 —	千円 1,009,220	千円 986,108

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県税の賦課徴収	県	地方税法及び茨城県県税条例の規定に基づき、 県税の賦課徴収を実施 税収実績 377,968,081千円 1 県税徴収率向上対策 (1) 「県税徴収率向上対策本部」や各県税事務所に設置した「滞納整理検討会議」による目標設定と進行管理を徹底 (2) 税目ごとの特性に応じた対策 ア 個人県民税 (ア) 合同滞納整理の実施 8市町 (イ) 県税務職員の市町村派遣 相互交流 3市町	千円 992,220 (その他634,997) (一財357,223)	千円 969,108 (その他648,597) (一財320,511)

		イ 自動車税 (ア) 納期内納付街頭キャンペーン等の実施 駅前等10か所，企業訪問196社 (イ) 給与・預金等債権の差押 3,386件 (ウ) タイヤロック方式による自動車の差押 43件 (3) コンビニ納税の実施 ア 委託先 (株)常陽銀行，地銀ネットワークサービス(株) イ 収納実績 692,340件，25,857,118千円 (4) クレジットカード納税の実施 ア 委託先 ヤフー(株) イ 収納実績 28,505件，1,139,286千円 (5) インターネット公売の実施 不動産・自動車等21点，うち9点売却 2 税務総合オンラインシステムの運用管理 県税の課税及び収納管理の実施 ア 委託先 (株)日立製作所，アクモス(株) イ 実績 納税通知書発行件数 1,443,119件 納付書発行件数 310,315件 収納件数 1,592,963件		
茨城租税債権管理機構に対する支援	茨城租税債権管理機構	個人県民税と市町村税の滞納整理を行う一部事務組合である茨城租税債権管理機構の運営費に対する補助 補助先 茨城租税債権管理機構	17,000 (一財17,000)	17,000 (一財17,000)
計			1,009,220	986,108

③ 事業の成果及び今後の課題

平成29年度の県税収入額は，法人事業税等の調定額が増加したことにより，当初予算額372,260百万円を5,708百万円上回る377,968百万円となった。

また，県税徴収率は，前年度を0.4ポイント上回る98.5%となり，「第7次茨城県行財政改革大綱」における最終年度（平成33年度）の目標（98.4%）を上回り，収入未済額は，前年度から1,044百万円減の5,061百万円まで縮減した。

今後とも，地方税法等に基づく適正な課税や各種徴収対策を実施し，税収の確保に努めていく。

(8) 広域行政の推進

① 事業の目的

合併後のまちづくりに対する財政支援や，まちづくりの基本方針となる建設計画に位置付けられた県事業の着実な推進等により，合併市町の一体性の確立と均衡ある発展を図る。

また，地域情報の収集と行政課題の把握に努めるとともに，権限移譲の推進や，広域連携の取組を支援することにより，市町村の総合行政・広域行政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
842,866	△4,562	378,800	153,340	1,063,764	1,063,650

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新市町村 づくり支援 事業	県	合併市町のまちづくりを支援するため、建設計画に位置付けられた県事業等を実施 対象市町 土浦市外14市町 <国補(1/2)等>	1,062,827 (国庫 143,730) (県債 129,300) (一財 789,797)	1,062,812 (国庫 143,730) (県債 129,200) (一財 789,882)
自治振興・ 広域連携	県	1 市町村への権限移譲の推進 市町村への権限移譲方針に基づき、権限移譲を計画的に推進 移譲済み市町村の割合 65.4% ※第7次茨城県行財政改革大綱数値目標 70.0% (平成33年度) 2 市町村の広域連携の支援 県内の一部事務組合の再編・統合に関する助言や、広域連携に関する情報収集・提供や支援等	937 (その他1) (一財 936)	838 (その他1) (一財 837)
計			1,063,764	1,063,650

③ 事業の成果及び今後の課題

旧合併特例法下で合併した15市町に対し、新市町村づくり支援事業による県道整備等の実施や小中学校等の整備に対する財政支援をすることにより、合併後の均衡あるまちづくりの一層の推進が図られた。

また、市町村への権限移譲については、移譲済み市町村の割合が前年度を0.9ポイント上回る65.4%となり、権限移譲の推進が図られた。

今後も、人事交流や事務マニュアルの作成等により受入体制の整備を支援するなど、さらなる権限移譲の推進に努めるとともに、総合行政・広域行政の推進に取り組む市町村に対する支援を実施していく。

(9) 政策・総合調整の推進

① 事業の目的

県行政を円滑に推進するため、庁議、重要政策策定、国の施策及び予算に関する提案・要望等の実施において庁内の総合調整を行うとともに、全国知事会等の会議を通じ、国及び地方公共団体との連絡調整を行う。また、質の高い行政の実現や行政資源の効果的・効率的な配分を推進するため、政策評価を実施する。さらに、人口減少を緩和し、活力ある地域社会を維持するため、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生に向けた取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,447	千円 45,448	千円 —	千円 —	千円 57,895	千円 53,665

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
調整調査	県	<p>1 重要政策の策定 当面の政策課題に的確に対応した、次年度に取り組むべき実効性のある新規施策等の検討(予算化した主な事業)</p> <p>ア 企業誘致活動強化事業 イ 県外からの医師確保強化事業 ウ 次世代グローバルリーダー育成事業 エ 県北地域活力創造プロジェクト事業</p> <p>2 国への施策及び予算に関する提案・要望等 県の重要な事業の制度化・予算化，東日本大震災及び関東・東北豪雨からの復旧・復興を目的とした国への提案・要望</p> <p>(1) 春要望 33項目 (2) 秋要望 新規2項目，春要望から一部追加5項目</p> <p>3 庁議の運営 県政各部門における基本施策の情報共有等</p> <p>(1) 開催回数 18回 (2) 付議案件 128件 内訳 決定事項 13件 報告等 115件</p> <p>4 政策評価 県総合計画の12の重点プロジェクト，プロジェクトを構成する88の施策，施策を構成する359事業の評価を実施</p>	2,683 (一財 2,683)	2,557 (一財 2,557)
		<p>(震災対応) 東日本大震災からの復旧・復興に資するため，県が受け入れた寄附金等を東日本大震災復興基金に積立</p> <p>基金活用事業 ・東日本大震災復興緊急融資利子補給事業 ・被災住宅復興支援事業 ・文化財等災害復旧補助事業 等</p>	47,881 (その他 47,881)	47,881 (その他 47,881)
新規 取手市中学生自殺 事案調査委員会	県	<p>取手市から受託した取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査について，知事の附属機関として「取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査委員会」を設置して調査を実施</p> <p>(1) 開催回数 4回 (2) 内容 取手市及び御遺族からの提出資料の確認や御遺族からの意見聴取等</p>	6,345 (その他 6,345)	2,391 (その他 2,391)
地方創生の 推 進	県	<p>県まち・ひと・しごと創生会議の運営による「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理等</p>	986 (一財 986)	836 (一財 836)
計			57,895	53,665

③ 事業の成果及び今後の課題

庁議、重要政策策定及び政策評価等の実施により、県政全般の重要な行政課題に的確に対応するとともに、平成30年度の施策立案・予算編成に反映することができた。また、東日本大震災や関東・東北豪雨からの復旧・復興を含む国への提案・要望を行った結果、多くの事項について予算化や制度化が図られた。

また、取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査については、取手市及び御遺族から提出された資料の確認や御遺族からの意見聴取、当時の教職員及び生徒への聴き取り調査等により、事実関係の整理を進めることができた。

さらに、地方創生の推進については、県まち・ひと・しごと創生会議の運営を通じ「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の適切な進行管理を行うことができた。また、地方創生に向けた取組をより一層加速させるため、平成30年3月に「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂した。

今後の課題としては、全庁の総合調整により、社会経済情勢の変化や県民のニーズ等を的確に捉えた実効性の高い施策の検討、震災からの復興に必要な財源の確保、本県要望のさらなる国施策への反映等が求められる。また、取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査については、引き続き、事実関係の整理を行うほか、学校や取手市教育委員会の対応等についても調査を進める。さらに、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた数値目標や重要業績評価指標の進捗状況を継続的に把握し、地方創生を一層推進していく必要がある。

(10) 産業立地の推進及び県等保有土地処分の推進

① 事業の目的

地域経済の発展と多様な雇用機会を創出するため、企業訪問等による情報収集や新聞等への広告掲載、産業立地セミナーの開催、融資制度の活用など各種事業を通じて産業立地の推進を図る。

また、公共工業団地やつくばエクスプレス沿線開発地区などの県有地や(公財)茨城県開発公社の工業団地などの保有土地については、県有地等処分・管理対策本部の運営を通じた全庁的な取組を推進し、新たな土地需要の掘り起こしにより早期処分を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 5,253,354	千円 3,197,346	千円 —	千円 —	千円 8,450,700	千円 8,033,849

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																		
一部新規 企業立地促進	県	1 企業情報の収集、立地希望企業の現地案内などを通じた産業立地の推進	千円 6,054,272 (国庫5,070) (その他6) (一財6,049,196)	千円 6,052,321 (国庫5,070) (その他27) (一財6,047,224)																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H 25</th> <th>H 26</th> <th>H 27</th> <th>H 28</th> <th>H 29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立地 件数</td> <td>147 (55)</td> <td>237 (75)</td> <td>84 (78)</td> <td>44 (40)</td> <td>51 (50)</td> </tr> <tr> <td>面積 (ha)</td> <td>646 (117)</td> <td>690 (109)</td> <td>113 (102)</td> <td>140 (93)</td> <td>89 (88)</td> </tr> </tbody> </table>			区分	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	立地 件数	147 (55)	237 (75)	84 (78)	44 (40)	51 (50)	面積 (ha)	646 (117)	690 (109)	113 (102)	140 (93)	89 (88)
		区分			H 25	H 26	H 27	H 28	H 29													
立地 件数	147 (55)	237 (75)	84 (78)	44 (40)	51 (50)																	
面積 (ha)	646 (117)	690 (109)	113 (102)	140 (93)	89 (88)																	
() は電気業を除いた件数																						
		2 広告、説明会、誘致資料によるPR																				

		(1) 新聞広告 日刊工業新聞 2回 (2) セミナーの開催 いばらき企業立地補助金等説明会 (平成29年7月27日) いばらき産業立地セミナー in 東京 (平成29年11月9日) 茨城県産業立地セミナー in 大阪 (平成30年2月16日) (3) 誘致資料等の作成 工業団地のパンフレット 5,000部 (4) 産業イメージアップ マーケティング調査 3,000社 経済誌広報(週刊ダイヤモンド) 1回 3 県等保有土地(工業団地以外)の処分推進 (1) 企業訪問等 582件 (2) 保有土地のPR 総合パンフレット(茨城県の優良土地情報) を作成し、立地セミナーや説明会等で配布 作成部数 5,000部 (3) 住宅用地セミナーへの参画 1回 (4) 県有地等処分・管理対策本部の開催 1回 4 立地企業フォローアップ 立地企業の要望等を把握する企業訪問を実施 するとともに、企業代表者との懇談会を開催 (1) 企業訪問 240社 (2) 懇談会開催 2回(58社出席) 5 企業立地促進基金の積立 新規 6,000,000千円 <国補(定)等>		
工場等立地 促進融資	県	県内に立地する事業者の円滑な資金調達に資することを目的とした金融機関との協調融資 貸付件数 1件	2,396,428 (その他2,396,428)	1,981,528 (その他1,981,528)
計			8,450,700	8,033,849

③ 事業の成果及び今後の課題

広域交通ネットワークの整備進展や首都圏への近接性など、本県の立地優位性を幅広くPRするとともに、補助金等の優遇制度を最大限活用し積極的な企業誘致活動を展開した結果、平成29年の工場立地件数は50件、立地面積は88ha、県外企業立地件数は34件(いずれも電気業を除く。)となり、立地面積で全国第3位、県外企業立地件数では全国第1位となるなど、全国トップレベルの立地実績を達成した。

また、改革工程表を作成しているTX沿線開発地区や公共工業団地等の主な保有土地について、平成29年度は処分計画面積88.7haに対し59.7ha、現計画を策定した平成22年度からの累計では、処分計画面積646.9haに対し581.9haを処分した。

今後は、圏央道の県内区間の全線開通により格段に向上した広域交通ネットワークや補助金などの立地促進策に加え、平成30年2月の工業団地の分譲価格の値下げについてPRを行うなど、本社機能の移転を含め、積極的な企業誘致活動を展開していくとともに、県出資団体等調査特別委員会における今後の取組方針を踏まえ、立地促進策の拡充を図るなど、新たな土地需要の掘り起こしに努め、改革工程表の目標面積の達成に全力で取り組む必要がある。

(11) 表彰事務の実施

① 事業の目的

社会の進歩発展に著しい功労、功績のあった者などに対し知事表彰を行い、県民の励みとすることにより、県勢の発展・向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,172	千円 145	千円 -	千円 -	千円 3,317	千円 3,280

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県功績者表彰	県	生活環境，社会福祉，産業，文化・芸術，スポーツ等の分野において，特に顕著な功労・功績のあった方及び団体等の表彰 (1) 期日 平成29年11月13日 (随時表彰 平成29年7月13日) (2) 表彰対象者 37 (1) 人，14団体 ア 特別功労賞 3 (1) 人 イ 功績者 34人 ウ 功績団体 14団体 ※カッコ書きは，随時表彰で内数	千円 3,317 (一財 3,317)	千円 3,280 (一財 3,280)
計			3,317	3,280

③ 事業の成果及び今後の課題

各分野において活躍した受賞者の荣誉等を称えとともに，その功績を広く周知することにより，県民の大きな励みとし，県内各界各層の一層の発展・向上に資することができた。

今後とも，表彰事務を適切に行うため，各分野から幅広く情報収集し，数多くの潜在的な候補者の把握に努める必要がある。

(12) 広報広聴活動

ア 広報活動

① 事業の目的

県の取組や各種施策について，重点広報事項や年間広報計画等を定め，県広報紙「ひばり」やラジオ，新聞，県ホームページやSNSなど，各広報媒体の特性を生かして効果的な情報発信を行い，県内外に向けて県政の周知と理解の促進を図る。

また，テレビをはじめとした様々な広報媒体を活用して県内外に向けた戦略的な広報を行い，本県の観光地及び農林水産物などの魅力を発信し，本県のイメージアップを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 717,209	千円 △24,280	千円 —	千円 —	千円 692,929	千円 692,261

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一部新規</div> ラジオ等利用	県	1 ラジオ県だより 県の各種施策，行事等のラジオ広報 委託先 (株)茨城放送 204テーマ・768回放送 月～金曜日 1日3回 7:30～7:35 11:55～12:00 17:55～18:00		
		2 県政スポット 県政の課題等についてのラジオ広報 委託先 (株)茨城放送 24テーマ・1,026回放送 月～土曜日 1日3回 8:00 10:00 18:00 日曜日 1日2回 9:00 16:00 ※各時報前20秒間		
		3 県政レポート 重点プロジェクト等を題材とした，県内各地からのレポート 委託先 (株)茨城放送 5テーマ・10回放送 原則として第2・第4金曜日，1回10分		
		4 教えて！県政 県幹部が主要施策を紹介するラジオ広報 委託先 (株)茨城放送 10回放送 原則毎月第2月曜 18:15～18:25	95,568 (一財 95,568)	95,507 (一財 95,507)
		5 県政キャンペーン広報 地元紙との共同企画による県政の重要テーマのキャンペーン広報 委託先 (株)茨城新聞社 52段		
		6 茨城県からのお知らせ 緊急または広く県民に周知する必要がある事項の新聞広告 委託先 中央紙6紙，地元紙1紙 18テーマ・9回掲載		
		7 ケーブルテレビ放送 新規 県内のケーブルテレビ6局において，県民に身近な事業・施策等を広報 委託先 茨城県ケーブルテレビ連絡協議会 10テーマ・217回放送 平日（毎日）放送 10分間（6月～）		
		8 コミュニティFM放送 新規 県内のコミュニティFM7局において，県民に身近な事業・施策等を広報 委託先 水戸コミュニティ放送(株)外2件 10テーマ・39回放送 毎週1回放送 10分間（7月～）		

県政情報紙発行	県	県広報紙「ひばり」 重要施策や県民の生活・仕事に関する情報などの提供 (1) 委託先 野沢印刷(株)外4件 (2) 発行部数 毎月 1,000,000部 A4判8頁(年5回), 同12頁(年7回)	147,527 (その他 15,561) (一財 131,966)	147,174 (その他 15,562) (一財 131,612)
インターネット情報発信事業	県	県ホームページ 重要施策や県民の生活・仕事に関する情報などの提供 (1) 委託先 ソフトバンク・テクノロジー(株)外1件 (2) トップページアクセス件数 4,627,740件	5,772 (その他 5,204) (一財 568)	5,603 (その他 5,206) (一財 397)
いばらきインターネットテレビ事業(いばキラTV)(震災対応)	県	県政情報, 県内ニュースやイベント情報など様々な地域情報の動画配信 (1) 委託先 (株)オプト外1件 (2) 視聴数 26,488,311回 (3) 配信数 553本	121,050 (その他 121,050)	120,968 (その他 120,968)
いばらきイメージアップ推進事業	県	テレビ情報発信強化事業 首都圏テレビ局での県テレビ広報「磯山さやか旬刊!いばらき」の放送による本県の魅力発信 (1) 委託先 テレビ朝日映像(株) (2) 放送日 毎週金曜日 (テレビ朝日「じゅん散歩」内) (3) 放送回数 ア 本編(120秒) 51回 イ CM(30秒) 247回	111,068 (一財 111,068)	111,067 (一財 111,067)
		(震災対応) 1 県外メディア活用魅力発信強化事業 (1) 関東ローカル局等活用 関東ローカルテレビ局等での観光等のCM放送(30秒) ア 委託先 (株)とちぎテレビ外3件 イ 放送局 とちぎテレビ, 群馬テレビ, テレビ埼玉, ABC朝日(関西圏) ウ 放送本数 203本 (2) パブリシティ活動強化事業 PR会社を活用した, 首都圏等メディアへのプレスリリース等の配信 ア 委託先 (株)アサツーディ・ケイ イ 訪問等件数 341件 ウ 取材誘致件数 113件 エ 報道件数 1,173件 2 いばらきアンテナショップ運営事業 東京銀座のアンテナショップ「茨城マルシェ」での本県産品・観光地の安全性等のPR (1) 概要 ア 場所 東京都中央区銀座1丁目 イ 事業内容 物販, 飲食, イベント開催 ウ 委託先 (株)坂東太郎 (2) 実績等 ア 来客数 180,379人	211,944 (その他 211,944)	211,942 (その他 211,942)

		イ 売上実績	281,346,100円	
		ウ 報道件数	213件	
		3 イメージアップキャンペーン推進事業		
		「ひたむき、まえむき、いばらき」をキャッチフレーズに、本県出身の横綱稀勢の里関を活用したキャンペーンを展開するとともに、NHK連続テレビ小説「ひよっこ」を活用したメディアでのPRを実施		
		ア 委託先	(株)読売広告社外1件	
		イ ポスターの印刷・配布		
		ウ 特設WEBサイトの開設		
		エ 県民参加型Twitterキャンペーン		
		オ 「ひよっこ」出演者のトークショー		
	計		692,929	692,261

③ 事業の成果及び今後の課題

従来からのラジオ広報番組や新聞による広報に加え、より地域に身近な県内のケーブルテレビやコミュニティFM局を新たに活用することにより、県の施策等について、県民に広く周知することができた。

県広報紙「ひばり」は、毎月1,000,000部を発行し、新聞折込みにより全戸配布するとともに、市町村、金融機関、郵便局等への配置や、県ホームページへの掲載、電子書籍サービスによる配信を行った。また、県ホームページは、CMS（コンテンツマネジメントシステム）により全体を通じて統一感のあるサイト運営を行い、トップページでは4,627,740件のアクセスを得るなど、県政に関する情報を多くの県民に周知することができた。

いばらきインターネットテレビ事業（いばキラTV）では、動画により県政情報等を配信し、年間26,488,311回の視聴数を得るなど、国内外の方々に本県の様々な情報を発信することができた。

テレビ情報発信強化事業では、県内の観光地や農産物、特産品など旬の情報をテーマとするテレビ広報「磯山さやかの旬刊！いばらき」を制作・放送し、首都圏の多くの方々に本県の魅力を知ってもらうことができた。

県外メディア活用魅力発信強化事業では、首都圏メディアだけでなく関西圏メディアへの情報提供、関東ローカル局等でのCM放送などを行った結果、テレビ、雑誌、新聞等の多くのメディアに取り上げられ、県内外の多くの方々に本県の魅力を発信することができた。

いばらきアンテナショップ運営事業では、東京銀座の「茨城マルシェ」において、品揃えやメニューの充実、おもてなしの向上に努めたほか、市町村・団体やメーカー等と連携したイベントの開催や大手企業の本社等での出張販売などを行い、首都圏のメディアや消費者に対して本県の様々な魅力をアピールすることができた。

イメージアップキャンペーン推進事業では、「ひたむき、まえむき、いばらき」をキャッチフレーズに、本県出身の横綱稀勢の里関を活用したポスターの配布やWEBサイトの開設、県民の日に合わせたTwitterによる県民参加型キャンペーンの展開や、NHK連続テレビ小説「ひよっこ」を活用したメディアでのPR、イベント出演などを実施し、本県の様々な魅力を県内外に向けて発信した。

今後の課題としては、本県の魅力度を測る民間調査が、依然として低い結果であり、本県の実力や優れた姿が正しく評価されていない面もあることから、本県の観光や食などの魅力について、引き続きテレビやネットメディアなど様々な媒体やアンテナショップ等を活用し、全国に向けて積極的な情報発信に取り組んでいく必要がある。

イ 広聴活動

① 事業の目的

県民に身近に感じていただける開かれた県政運営を進めるため、県民参加による集会広聴や調査広聴など多様な広聴事業の実施により県民から意見や要望を広く聴取し、各種施策へ反映させるとともに、県民の県政に対する理解を深める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 13,619	千円 △2,977	千円 -	千円 -	千円 10,642	千円 9,934

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
集会広聴	県	1 明日の茨城を考える女性フォーラム 県内の女性リーダー等が県政について自ら学習し、県に対して提言する委員会の開催 平成28年度委嘱49人（任期2年，第14期） 2 明日の地域づくり委員会 県民主体で地域づくりについて話し合い、県に対して提言する委員会の開催 平成29年度委嘱200人（任期2年，第14期） 3 いばらき創り1000人委員会 (1) 各種委員会の委員による提言集会の開催 ア 期日 平成29年12月22日 イ 参加者 262人 (2) 「明日の茨城を考える女性フォーラム」による提言の提出（74項目）	千円 3,998 (一財 3,998)	千円 3,410 (一財 3,410)
調査広聴	県	1 県政世論調査 県政に関する県民の意識の統計調査 (1) 委託先 (株)サーベイリサーチセンター (2) 調査期間 平成29年7月20日～31日 (3) 調査対象 18歳以上の県民1,500人 (4) 調査方法 調査員による個別面接聴取法 (5) 調査項目 12項目49問 (6) 回答者数 1,072人（回答率71.5%） 2 いばらきネットモニター インターネットを利用した県政に関する県民の意識のアンケート調査 (1) モニター数357人（平成30年3月末現在） (2) 調査件数 14件	6,220 (一財 6,220)	6,220 (一財6,220)
住民提案	県	はがきやインターネットによる意見・提案 提案件数 1,193件 主な意見 県政の広報 82件 道路整備 75件 空港・鉄道の整備 71件 観光の振興 54件	424 (一財 424)	304 (一財 304)
計			10,642	9,934

③ 事業の成果及び今後の課題

「明日の茨城を考える女性フォーラム」, 「明日の地域づくり委員会」や「住民提案」などの各種広聴事業を通して, 県政に関する意見・要望や提案等が県民から多数寄せられた。これらの意見等は, 関係部局に周知し各種施策への反映を図るとともに, 必要に応じて提案者に回答するなどの対応に努め, 県民と行政との意思の疎通を図ることができた。

また, 「県政世論調査」やインターネットを活用した「いばらきネットモニター」へのアンケート調査により県民の生活意識, 県の施策や事業に対する関心や理解・意見等を把握し, 県政推進の基礎資料を得ることができた。

今後は, より県民に近く, より深く県民のニーズを把握できるよう広聴事業の見直しを図り, 関係部局との連携を取りながら, 的確な各種施策の推進に取り組んでいく必要がある。

ウ 案内・相談等

① 事業の目的

来庁者への業務案内や庁舎案内を行うほか, 広報コーナー等において本県の現状や各種施策, 将来像など県政に関する情報を提供するとともに, 県民相談センターにおいて, 県民からの様々な相談に的確・迅速に対応することにより, 身近で親しみのある県政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 31,668	千円 1,504	千円 —	千円 —	千円 33,172	千円 32,755

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県民情報センター運営	県	1 広報コーナー等の運営 県内スポーツチームやいばらきフィルムコミッション作品等の紹介, 庁内各課による施策紹介の展示など		
		2 庁舎案内 (1) 委託先 (株)アビック (2) 総合案内 27,750人 (3) 団体見学 25,786人	22,560 (その他 1,017) (一財 21,543)	22,288 (その他 1,110) (一財 21,178)
県民相談センター運営	県	3 行政情報センター 県・国・他の地方公共団体の資料収集, 閲覧, 貸出及び刊行物有償頒布 (1) 閲覧 4,780人 (2) 貸出 135冊 (3) 有償刊行物指定 93種類 (4) 有償頒布 1,399冊 987,152円		
		県民からの各種相談や意見, 要望の受付処理 相談件数 2,066件 主な相談内容 法律相談照会 156件 遺産相続 106件 障害・高齢者問題 72件	10,612 (その他 12) (一財 10,600)	10,467 (その他 14) (一財 10,453)
計			33,172	32,755

③ 事業の成果及び今後の課題

県庁舎を訪れた県民等に対し業務案内や庁舎案内を行うとともに、小学生や一般の団体見学者に対し、県の施策等の説明を行い、県政への理解や県民サービスの向上を図ることができた。

また、県庁舎2階の広報コーナーにおける写真パネル、映像等を活用した展示により、県の各種施策や将来像など県政に関する情報をわかりやすく県民に紹介することができた。

県民相談センターにおいては、相談員を常時配置し、各種相談に対応するとともに、法律的判断を必要とする相談に対しては、弁護士による助言を行うなど、県民の諸問題の解決を支援することができた。

今後とも、きめ細かな相談対応に努めるとともに、更に多くの県民に利用してもらえるよう、老朽化した展示機器類の撤去、映像設備の更新など県政広報コーナー等のリニューアルを行い、わかりやすく充実した情報の提供に努めていく。

(13) 男女共同参画社会の形成

① 事業の目的

男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、かつ、共に責任を担う男女共同参画社会を実現するため、性別や世代間の意識格差を踏まえた効果的な普及啓発を実施するほか、地域リーダーとして活躍できる女性人材の育成を行う。

また、女性が職業生活においてその個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、女性自身や企業トップの意識改革、女性が働きやすい環境の整備等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 27,955	千円 △2,089	千円 —	千円 —	千円 25,866	千円 24,172

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
男女共同参画 チャレンジ 支援事業	県	1 男女共同参画チャレンジ支援事業 再就職、起業を目指す人や、地域で活動しようとする人に対する情報提供・助言・相談等の支援 (1) 相談件数 466件 (2) セミナーの開催 5回 195人 2 男女共同参画推進員設置事業 (1) 推進員数 104人 (38市町村) (2) 研修会の開催 2回 139人	千円 6,300 (その他 24) (一財 6,276)	千円 6,118 (その他 25) (一財 6,093)
いきいき いばらき 女性塾事業	県	国際的視野と指導力を持った地域の女性リーダー育成のため研修事業を実施 (1) 委託先 (株) JTB 関東法人営業水戸支店 (2) 研修人員 12人 (研修リーダー 1人を含む) (3) 事前・事後研修 4回 (4日間) (4) 海外研修 ノルウェー (6日間)	2,145 (その他 1,400) (一財 745)	2,141 (その他 1,400) (一財 741)
一部新規 女性活躍 推進事業	県	1 企業経営者や女性の意識改革 (1) ハーモニートップセミナーの開催 市町村長や企業・団体等の長、管理職職員等の意識啓発を促進 参加者 約370人	17,421 (国庫 10,016) (その他 10) (一財 7,395)	15,913 (国庫 9,140) (その他 11) (一財 6,762)

	<p>(2) 人事担当者向け研修会 新規 「女性の採用・定着・登用」といったテーマ別の人事担当者向け研修会を開催 3回 94人</p> <p>(3) 女性ネットワークの構築 新規 働く女性のネットワーク化を図るため、女性のキャリアアップに関する勉強会・交流会を開催 参加者 80人</p> <p>2 女性が働きやすい環境づくりの推進</p> <p>(1) 茨城県女性が輝く優良企業認定制度 女性活躍等に取り組む企業を優良企業として、認定・表彰 ア 認定企業数 3つ星5社, 1つ星1社 イ 表彰数 3社(3つ星認定)</p> <p>(2) 茨城県女性活躍環境整備支援補助金 新規 中小企業における女性専用施設の整備や、女性活躍に関するセミナー等の費用を補助 補助先 (株)ママダ外12件</p> <p>(3) 企業等への取組要請 企業訪問により女性の採用拡大や管理職の増加等を働きかけ 訪問企業数 32社</p> <p>3 女性活躍の情報発信 新規 男女共同参画社会の実現や女性活躍推進に関する意識啓発、気運醸成を図るため、教育関係者や女性団体、一般県民等を対象に「県民のつどい」を開催 (1) 委託先 (公財)茨城県教育財団 (2) 参加者 約680名</p> <p>4 オール茨城での取組推進 働く女性が活躍できる社会を目指し、国、県、市町村、経済団体、労働者団体、農業団体で組織した「いばらき女性活躍推進会議」を運営し、女性活躍に取り組む県内企業等を会員として登録 会員登録数 437社 <国補(5/10)等></p>			
計			25,866	24,172

③ 事業の成果及び今後の課題

男女共同参画推進員による周知活動等を通じて、男女共同参画に関する普及啓発を図るとともに、ハーモニートップセミナーの開催、中小企業向けの女性活躍環境整備支援補助や女性が輝く優良企業の認定・表彰の実施等により、職場における女性の活躍の推進を図ることができた。

一方で、法律又は政令により県に置かなければならない審議会における女性委員の割合については、「茨城県男女共同参画基本計画(第3次)」に掲げる目標(平成32年度35%)に達しておらず、平成30年3月末現在において30.7%となっている。

今後とも、県民の性別による固定的役割分担意識の解消に取り組むとともに、新たな地域における女性リーダー育成方策を検討していく。また、いばらき女性活躍推進会議を中心に女性が働きやすい職場環境づくりに努めるなど、様々な分野での男女共同参画への理解促進と女性の活躍推進を図る必要がある。

(14) 青少年の健全育成

① 事業の目的

青少年の健やかな成長を支えるため、地域社会全体で青少年を見守り、育てていくことができるよう、関係機関と連携を図りながら、家庭・学校・地域社会それぞれの教育力を高めるとともに、有害情報対策など青少年を取り巻く環境の健全化に向けた取組の充実を図る。

また、積極的に地域に関わる人材を育成するため、若者自らが行う社会貢献活動などを支援するとともに、若者リーダーを育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 18,316	千円 △294	千円 —	千円 —	千円 18,022	千円 16,688

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
青少年を育む地域親・家庭づくり推進事業	県	1 「親が変われば、子どもも変わる」運動や「地域親」活動の推進 (1) 委託先 (公社)茨城県青少年育成協会 (2) 「親が変われば、子どもも変わる」運動の普及啓発活動を行う団体への補助 5団体 (3) 「あいさつ・声かけ運動」強調月間(11月)での啓発(街頭キャンペーン等) 2 青少年健全育成茨城県推進大会の開催 参加者 青少年育成者等 約1,500人	千円 2,638 (その他 2,419) (一財 219)	千円 2,504 (その他 2,428) (一財 76)
青少年環境整備推進事業	県	1 青少年を取り巻く社会環境健全化の推進 (1) 「青少年の健全育成に協力する店」の登録 (2) 非行・被害防止強調月間(7月)、子ども・若者育成支援強調月間(11月)を中心とする啓発活動の実施 2 インターネット上の有害情報対策 (1) メディア教育指導員の派遣 200回 (2) メディア教育指導員フォローアップ研修会の開催 4回 (3) フィルタリング普及啓発チラシの配布 小中学生の保護者等 290,000枚 3 青少年相談員連絡協議会事業費補助 (1) 補助先 茨城県青少年相談員連絡協議会 (2) 青少年相談員研修大会の開催 参加者 約300人 (3) 「青少年の健全育成に協力する店」店舗訪問による啓発活動に対する市町村補助	千円 2,987 (一財 2,987)	千円 2,646 (一財 2,646)
女性・若者企画提案チャレンジ支援事業	県	女性や若者が企画提案する地域の課題解決や地域活性化等の取組を支援 (1) 委託先 (公社)茨城県青少年育成協会 (2) 支援団体 40団体 (3) 支援員による活動支援(ブラッシュアップ)の実施 35団体	千円 12,397 (その他 391) (一財 12,006)	千円 11,538 (その他 391) (一財 11,147)

		(4) 若者フォーラム 企画提案チャレンジ支援事業の紹介, 参加者同士の交流 参加者 166人		
計			18,022	16,688

③ 事業の成果及び今後の課題

青少年が心身ともに健やかに成長し、社会の一員として自立できるよう「あいさつ・声かけ運動」等の普及啓発、「青少年の健全育成に協力する店」登録活動、メディア教育指導員の派遣及びフィルタリング利用の普及啓発などに取り組み、青少年を取り巻く環境整備を進めた。特に、小中学校におけるメディアに関する講習会の実施率は99.5%に達しており、「いばらき青少年・若者プラン（2次）」における平成32年度目標値100%に向けて、引き続き取組を推進していく。

また、女性や若者が企画提案する地域の課題解決や団体の活性化のための取組などを支援したことにより、地域活動のきっかけづくりや地域で活躍する団体活動の活性化、世代間・団体間の交流を図ることができた。今後は、特に地域の担い手となる若者の地域活動への参画意識の向上や、若者リーダーの育成を支援していく必要がある。

(15) 第74回国民体育大会及び第19回全国障害者スポーツ大会の開催

① 事業の目的

広く国民の間にスポーツを普及し、国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するため、第74回国民体育大会を開催する。

また、障害のある選手が、競技等を通じスポーツの楽しさを体験するとともに、多くの人々が障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与するため、第19回全国障害者スポーツ大会を開催する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,291,828	1,350,958	35,663	93,253	2,585,196	2,574,106

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
第74回国民体育大会推進事業	いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実行委員会	第74回国民体育大会の開催準備			
		(1) 実行委員会の運営			
		ア 総会	1回		
		イ 常任委員会	2回		
		ウ 募金・企業協賛推進委員会	1回		
		エ 専門委員会			
		総務企画	2回	210,299	208,878
		施設整備	1回	(その他 1,035)	(その他 1,512)
		競技運営	1回	(一財 209,264)	(一財 207,366)
		広報・県民運動	1回		
		宿泊・衛生	1回		
		輸送・交通	2回		
		式典	2回		
警備・消防	1回				

		<p>(2) イベント等での両大会開催PR活動</p> <p>ア 回数 150回</p> <p>イ 場所 運動施設, 商業施設</p> <p>ウ 内容 PRパンフレット等の配布 いきいきゆめダンス2019の披露 競技体験の実施</p> <p>(3) 広報紙「そして未来へ」の発行</p> <p>ア 回数 3回(7月, 11月, 2月)</p> <p>イ 部数 各40,000部</p> <p>ウ 配布先 市町村, 学校, 競技団体</p> <p>エ 内容 両大会実施競技等の紹介 本県ゆかりのアスリート等からのメッセージ</p> <p>(4) カウントダウンボード点灯式の開催</p> <p>ア 期日 平成29年9月28日</p> <p>イ 場所 県庁舎2階 県民ホール</p> <p>ウ 参加者 約600人</p> <p>エ 内容 選手代表宣誓 カウントダウンボード点灯</p> <p>(5) 募金, 企業協賛金の募集活動</p> <p>協賛企業 58社</p> <p>(6) 運営ボランティア募集活動</p> <p>登録者数 2,366人</p> <p>(7) 実施要項・実施計画等の策定</p> <p>ア 第74回国民体育大会実施要項総則</p> <p>イ 第74回国民体育大会式典実施計画</p> <p>ウ 国体輸送計画(第一次)</p> <p>エ 国体配宿計画(第二次)</p> <p>オ 開・閉会式会場等整備基本設計</p> <p>(8) 競技役員等養成事業</p> <p>国体の各競技会運営に必要な審判員等競技役員養成費用の一部を競技団体へ助成</p> <p>養成者 2,169人</p> <p>(9) 競技団体の開催準備活動の支援</p> <p>先催県視察調査研究費用の一部を競技団体へ助成</p> <p>(10) 競技用具購入</p> <p>審判台, 電光表示板, ボート等の購入</p>		
第19回全国障害者スポーツ大会推進事業	いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実行委員会	<p>第19回全国障害者スポーツ大会の開催準備</p> <p>(1) 専門委員会の運営 2回</p> <p>(2) 実施計画等の策定</p> <p>ア 第19回全国障害者スポーツ大会式典実施計画</p> <p>イ 競技会場等整備基本設計</p> <p>ウ 大会輸送計画(第一次)</p> <p>エ 大会配宿計画(第一次)</p> <p>(3) 情報支援ボランティアの養成</p> <p>ボランティア養成テキスト作成・リーダー研修会開催</p> <p>委託先 (一社)茨城県聴覚障害者協会</p> <p>(4) 広報活動</p> <p>特別支援学校への出前授業等</p>	42,047 (その他7) (一財42,040)	41,738 (その他7) (一財41,731)

新規 障害者スポーツ 普及・定着事業	県	障害者スポーツの普及・定着を目的とした寄附講座を筑波大学に設置 (1) 調査研究 ア 対象 県内の特別支援学校 イ 内容 学校教育における体育・スポーツの実施状況 (2) 茨城県障がい者スポーツ研究会シンポジウムの開催 ア 期日 平成29年12月9日 イ 場所 筑波大学体芸中央棟	9,159 (一財 9,159)	7,913 (一財 7,913)
第74回国民体育大会市町村競技施設整備	市町村	競技会場となる市町村施設のうち、国体施設基準の充足及び中央競技団体正規視察指摘対応のための施設整備を行う市町村への補助 補助先 水戸市外12市町村	666,197 (県債 392,300) (一財 273,897)	658,083 (県債 392,100) (一財 265,983)
馬術競技会場仮設整備事業	県	県立水戸農業高等学校特設馬術競技場の整備	56,650 (県債 15,700) (一財 40,950)	56,650 (県債 15,700) (一財 40,950)
国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金積立金	県	国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金への積立	1,600,844 (その他 844) (一財 1,600,000)	1,600,844 (その他 844) (一財 1,600,000)
計			2,585,196	2,574,106

③ 事業の成果及び今後の課題

平成31年の開催に向けて、両大会の開・閉会式の式典の運営や演出の具体的な内容を盛り込んだ式典実施計画を策定するとともに、市町村が行う施設整備への補助、ボランティアの養成、各種広報活動や募金、企業協賛金募集活動を推進するなど、円滑に開催準備を進めることができた。

今後は、引き続き開催機運の醸成を図るため、PR活動や花いっぱい運動、ボランティアの募集等を通じて、茨城国体及び全国障害者スポーツ大会の県民の認知度や参加意識を向上させていくとともに、関係機関と連携し、来場者の安全確保と確実な輸送、宿泊確保、競技運営を行う市町村に対する適切な支援を行っていく必要がある。

(16) 国際化施策の推進

ア 国際化推進

① 事業の目的

「いばらきグローバル化推進計画」(平成28年度～平成32年度)に基づき、多文化共生社会の実現を目指して、県民の国際理解の促進や外国人支援のための事業を実施するとともに、本県の国際化を進める基盤の整備として、(公財)茨城県国際交流協会の機能充実及び茨城県上海事務所の活動強化を図る。

あわせて、海外から更なる投資を呼び込むための環境整備及び誘致活動を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
106,346	△3,946	—	—	102,400	97,327

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
多文化共生 社会推進事業	県	1 外国人子ども支援拡充事業 (1) 外国人学校児童生徒のキャリア形成支援 ア 職場体験学習 中学生4人, 高校生2人 イ 老人福祉施設訪問 小学生7人 (2) 外国人子ども支援関係者との意見交換 3回 2 在住外国人防災協力者育成事業 (1) 在住外国人防災協力者育成研修会 (県総合 防災訓練の中で実施) 平成29年11月11日 稲敷市 外国人24人 (2) 災害時外国人対応検討会 2回 延べ46人 3 市町村等外国人対応・相談担当者研修会 1回 52人	千円 2,188 (その他1,500) (一財688)	千円 1,939 (その他1,500) (一財439)
語学指導等を行 う外国青年招致事 業	県	外国青年を招致, 市町村や高等学校等へ配置 (1) 知事部局 3人 (2) 県教育委員会 40人 (3) 市町村 23人 (4) 私立学校 2人	15,579 (その他13,435) (一財2,144)	15,569 (その他13,435) (一財2,134)
国際交流協会 運営費補助事業	(公財)茨城県 国際交流協会	(公財)茨城県国際交流協会の運営に要する経費 の一部補助 (1) 補助先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 補助対象事業 共に目指す多文化共生社会づくり, グロー バル交流の推進, グローバル社会へ向けた人 づくり	36,653 (一財36,653)	36,642 (一財36,642)
上海事務所 事業	県 (公財)茨城県 国際交流協会	茨城県上海事務所運営費の補助 (1) 補助先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 事業内容 ア 企業活動の支援 イ 就航対策・観光客誘致等の県関連業務の 支援 ウ 日中友好交流への支援	32,360 (その他8,193) (一財24,167)	28,194 (その他8,193) (一財20,001)
新規 通訳ガイド ボランティア 育成事業	県	通訳ガイドボランティア育成講座の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 平成29年度受講修了者 90人	2,560 (一財2,560)	2,560 (一財2,560)
イノベーション 創発型対日直接 投資促進事業	県	海外から本県への投資を促進するための環境整 備及び誘致活動 (1) 「いばらき対日投資県内誘致促進連絡協 議会」の開催 (2) 進出有望企業への個別PR及びコンサル ティング業務 ア 委託先 (独)日本貿易振興機構 茨城貿易情報センター イ 招へい企業数 3社 (3) 対日投資セミナーの開催 101人 委託先 (株)日経ビーピー <国補(1/2)>	13,060 (国庫6,530) (一財6,530)	12,423 (国庫6,211) (一財6,212)
計			102,400	97,327

③ 事業の成果及び今後の課題

各事業の実施により、県民の国際理解及び在住外国人が地域社会の一員として安心して生活できる環境の整備を促進することができた。また、平成28年5月のG7茨城・つくば科学技術大臣会合を契機として、外資系企業の誘致に向けた取組が加速した。具体的には、都内での対日投資セミナーや海外企業の県内招へいを通じて、研究開発拠点としての本県の優れた投資環境をPRすることができた。

今後の課題としては、引き続き在住外国人の増加が見込まれる中、災害時の外国人対応体制などの環境整備において市町村や国際交流・協力団体等との連携を更に強化していくとともに、更なる環境整備や誘致活動の推進により、筑波研究学園都市を中心に集積する科学技術から新事業・新産業が絶え間なく創出されるイノベーション創発型の対日投資誘致を促進する必要がある。

イ 国際交流・協力

① 事業の目的

県民と海外諸国との交流の場の創出及び海外との更なるネットワークの拡大を図るとともに、かつて多くの県民が移住したブラジルやアルゼンチンの茨城県人会への支援やその県人子弟に対する研修事業を通して、本県の国際交流・協力を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
18,639	△3,100	—	—	15,539	14,281

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国際交流推進事業	県民間団体	1 友好提携県州等との交流促進 補助先 茨城県イタリアエミリア・ロマーニャ州友好交流協会外1件 2 アジア青年国際交流事業 (1) 内容 日中韓3か国の青年による音楽・ダンスを通じた国際交流事業の支援(平成29年度は韓国開催。3か国持ち回り) (2) 期日 平成29年7月28日～29日 (3) 主催 3か国の国際交流団体(日本側：茨城県日中友好協会) 3 青年海外協力隊等への参加促進 青年海外協力隊等の募集に係る広報協力、派遣隊員の表敬訪問対応	2,722 (その他1,317) (一財1,405)	2,437 (その他1,317) (一財1,120)
在南米県人子弟茨城研修員事業	県	在南米県人子弟茨城研修員の受入れ (1) 受入人員 ブラジル, アルゼンチン各1人 (2) 受入期間 平成29年9月21日～平成30年3月16日 (3) 研修内容 薬剤師業務, エステティック	4,525 (一財4,525)	4,186 (一財4,186)
茨城・ブラジルふるさとリーダー交流事業	県	本県からブラジルへ移住した子弟の受入れ (1) 受入人員 ブラジル2人 (2) 受入期間 平成29年11月30日～12月7日	561 (一財561)	543 (一財543)
在南米県人会補助事業	県人会	在南米県人会に対する補助 補助先 在ブラジル県人会外1件	1,538 (一財1,538)	1,538 (一財1,538)
ベトナムとの交流推進事業	県民間団体	1 官民協議会の運営 2 ベトナム連絡調整員の配置 委託先 (株)シーケル 1人	2,993 (一財2,993)	2,910 (一財2,910)

新規 南米交流推進 青年派遣事業	県	在南米茨城県人会への青年の派遣 (1) 委託先 (株) J T B 関東法人営業水戸支店 (2) 派遣人数 2人 (3) 派遣先 アルゼンチン茨城県人会 (4) 派遣期間 平成30年2月27日～3月13日 (5) 派遣内容 語学研修, 県人会会員との交流, 政府関係機関・企業等訪問	3,200 (一財3,200)	2,667 (一財2,667)
計			15,539	14,281

③ 事業の成果及び今後の課題

ブラジルやアルゼンチンからの研修員の受入れ及び本県からのアルゼンチンへの青年派遣を通して、在南米県人会との交流の活性化・ネットワークの強化並びに国際社会で活躍できる将来のグローバルリーダーの育成を図ることができた。

また、ベトナムとの交流については、茨城・ベトナム交流推進官民協議会の運営や連絡調整員の配置により、県産梨のPRなどの情報発信ができた。

今後の課題としては、在南米県人会との交流は移住者が二世・三世の世代に移りつつあることから、今後とも様々な機会を通して交流を深め、県とのつながりを強化する必要があるほか、ベトナムとの交流は、経済分野も含め引き続き幅広い取組を推進する必要がある。

ウ 旅 券

① 事業の目的

旅券法に基づき、一般旅券の作成・審査を行うとともに、旅券の申請受理・交付を行う市町村へ統一的運用のための助言等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
128,116	△14,097	—	—	114,019	112,869

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
旅券事務	県	1 旅券法に基づく一般旅券の発給	114,019 (その他114,019)	112,869 (その他112,869)
		(1) 旅券発給申請受理件数 72,859件		
		(2) 旅券交付件数 72,600件		
		(3) 旅券作成業務 委託先 (株)ケーシーエスデータワークス		
(4) 旅券等運送業務 委託先 日本郵便(株)				
2 市町村旅券事務担当者に対する研修の実施				
3 市町村に対する事務処理特例交付金の交付				
計			114,019	112,869

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村の窓口で受理した申請書を厳格に審査し、適正な旅券作成を行った結果、県民の円滑な海外渡航に資することができた。

今後の課題としては、市町村窓口の職員の専門性の向上を図るため、研修会等の実施を通じて、きめ細かに市町村職員の支援を行っていく必要がある。

2 企 画 部 門

(1) 総合企画

ア 県総合計画の推進

① 事業の目的

これから取り組むべき政策の方向性を示す「新しい茨城づくり政策ビジョン」（平成29年12月策定）の推進と、より具体的な施策や茨城の将来像などを含め、県政運営の指針となる新たな県総合計画を策定し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,472	千円 377	千円 —	千円 —	千円 9,849	千円 9,373

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県総合計画の推進	県	県総合計画の推進 (1) 総合計画審議会 1回 (2) 県民に対する政策ビジョンの周知・広報 広報用リーフレット 80,000部	千円 9,849 (一財9,849)	千円 9,373 (一財9,373)
計			9,849	9,373

③ 事業の成果及び今後の課題

「新しい茨城づくり政策ビジョン」を策定するとともに、総合計画審議会を開催し、新たな県総合計画の策定について諮問した。

今後は、新たな県総合計画について、引き続き総合計画審議会での審議や、県民等の意見を踏まえ、策定に向け取り組んでいくとともに、「新しい茨城づくり政策ビジョン」に掲げる各種施策等の推進に当たり、関係部局における取組が活発化するよう、政策の企画立案に向けた調査等への支援などを積極的に行う必要がある。

イ オリンピック・パラリンピック推進事業

① 事業の目的

カシマサッカースタジアムでのサッカー競技開催に向けた準備を着実に進めていくとともに、大会参加国の事前キャンプ誘致やホストタウンの登録を推進することにより、東京オリンピック・パラリンピックを契機として本県の魅力を世界に発信し、更に国際交流や地域の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 —	千円 20,744	千円 —	千円 —	千円 20,744	千円 16,198

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会茨城県推進会議	<p>1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会茨城県推進会議（茨城県推進会議）の運営</p> <p>(1) 設立総会・第1回総会の開催 期 日 平成29年11月24日 構成員 県，県議会，市町村，市議会議長会，町村議会議長会，関係機関・団体等</p> <p>(2) 専門部会の設置 ア 茨城県輸送連絡調整会議 イ ボランティア部会</p> <p>(3) 機運醸成 ア ラッピングバス 水戸～東京間 高速バス3台運行 イ 専用ホームページの開設</p> <p>2 サッカー競技開催準備 大会組織委員会や関係機関と連携し，開催に向けた各種の取組を推進</p> <p>(1) 交通輸送対策 第1回茨城県輸送連絡調整会議の開催 期 日 平成30年1月25日 構成員 組織委員会，県，国交省，警察，輸送事業者，関係団体等</p> <p>(2) ボランティアの育成・確保 第1回ボランティア部会の開催 期 日 平成30年2月20日 構成員 庁内関係課，鹿行地域5市，教育機関，関連団体</p> <p>3 事前キャンプ誘致 市町村と連携・協力した事前キャンプ誘致等，東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進</p> <p>(1) 市町村連絡会議の開催 3回 (2) 茨城県キャンプ誘致活動事業補助金 補助先 常陸大宮市外8市町村 (3) 県内施設情報提供，各国視察等対応 ア ホームページでの情報提供 イ 視察対応（大使館，競技団体等）7か国 (4) 県内市町村ホストタウン登録促進 (5) 県ホストタウン交流事業の実施</p>	千円	千円
		20,744 (一財 20,744)	16,198 (一財 16,198)	
計			20,744	16,198

③ 事業の成果及び今後の課題

官民一体となった茨城県推進会議を設立し，専門部会として輸送連絡調整会議やボランティア部会において，大会開催に向け各種対策に係る準備を進めた。また，ラッピングバスによる広告や専用ホームページ開設により，大会機運醸成を図った。

事前キャンプ誘致・ホストタウン推進に関しては，市町村連絡会議での事前キャンプ・ホストタ

ウンに関する情報提供、県・市町村取組事例紹介や市町村と連携した各国視察対応、相談対応等により9市町村がキャンプ誘致活動事業補助金を活用し県内市町村の取組推進が図られた。

今後とも、オリンピックのサッカー競技開催準備や事前キャンプ誘致等を進め、東京オリンピック・パラリンピックを契機として本県の魅力を世界に発信し、国際交流や地域の活性化を図る必要がある。

(2) 交通体系の整備

ア 公共交通の活性化等

① 事業の目的

マイカーの普及や少子高齢化の進行等により鉄道やバスなどの利用者や路線が減少し、公共交通空白地域等が発生していることから、市町村や交通事業者等と連携しながら、公共交通機関の安全性や利便性の向上、利用促進等に努め、公共交通の維持・確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
314,017	△33,250	77,260	40,609	317,418	310,764

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
公共交通活性化推進事業	県	公共交通の維持確保に資する様々な取組の実施 (1) 市町村公共交通ネットワーク会議 参加者 80人 (2) バス路線沿線地域への利用促進ポスティング 配布実績 17地区 5,860世帯 (3) 高校新生生に対するリーフレット及びお試し乗車券を配布 配布実績 122校 約30,000人	4,695 (その他6) (一財4,689)	4,529 (その他6) (一財4,523)
バス路線維持確保支援事業	市町村バス事業者	バス路線の維持等に資する様々な取組の実施 (1) 廃止路線代替バス等を運行している市町村に対する補助 補助先 常陸大宮市外1町 4系統 (2) 不採算バス路線を運行する事業者に対する補助 補助先 茨城交通(株)外4社 33系統	119,163 (その他32,127) (一財87,036)	119,162 (その他32,128) (一財87,034)
らくらく乗り降りバス普及促進事業	バス事業者	公共交通機関のバリアフリー化促進のためのノンステップバスの導入に対する補助 補助先 日立電鉄交通サービス(株)外2社 23台	15,185 (一財15,185)	15,107 (一財15,107)
地域鉄道輸送対策促進事業	鉄道事業者	安全輸送のための設備整備等を行う鉄道事業者に対する補助 補助先 関東鉄道(株)外2社 4路線	48,930 (県債6,400) (一財42,530)	48,586 (県債6,300) (一財42,286)
湊鉄道線支援事業	ひたちなか海浜鉄道(株)	安全輸送のための設備整備等に対する補助 補助先 ひたちなか海浜鉄道(株)湊線	42,701 (県債42,600) (一財101)	42,657 (県債42,500) (一財157)

広域公共交通ネットワーク再構築事業	市町村	地域住民の生活環境向上のための広域的な公共交通の再編又は新設に取り組む市町村に対する補助 補助先 銚田市外3市 4系統	5,408 (一財 5,408)	5,408 (一財 5,408)
地域公共交通確保対策事業	茨城県公共交通活性化会議	県内4地域(県北, 鹿行, 県南, 県西)に地域公共交通確保対策協議会を設置し, 広域公共交通の実証運行に向けた協議を実施 <(国1/2県1/2)>	14,000 (国庫 7,000) (一財 7,000)	13,998 (国庫 6,999) (一財 6,999)
広域路線バスネットワーク事業	茨城県公共交通活性化会議	県南地域(稲敷エリア)及び鹿行地域における広域バスの実証運行に対する補助 補助先 関東鉄道(株)外1社 5系統 <(国1/2県1/2)>	45,900 (国庫 21,950) (一財 23,950)	43,899 (国庫 21,148) (一財 22,751)
鉄道バス乗継利便性向上モデル事業	茨城県公共交通活性化会議	常陸大宮市における鉄道駅と地域の拠点を結ぶ路線バスの実証運行に対する補助 補助先 茨城交通(株) 4系統 <(国1/2県1/2)>	19,487 (国庫 8,051) (一財 11,436)	15,470 (国庫 6,617) (一財 8,853)
公共交通空白地域解消支援事業	市町村	公共交通空白地域解消のための地域団体等による自家用有償運送の導入等に取り組む市町村に対する補助 補助先 水戸市	1,949 (一財 1,949)	1,948 (一財 1,948)
計			317,418	310,764

③ 事業の成果及び今後の課題

地域鉄道5路線に対する設備整備等の支援をはじめ, 不採算の路線バスや広域バスの実証運行, 公共交通空白地域の解消に対する支援を引き続き行うことにより, 地域公共交通の維持・確保が図られるとともに, ノンステップバスの導入支援により, 高齢者や身体障害者等の利便性及び安全性の向上が図られた。

今後とも, 日常生活に必要な地域公共交通の維持・確保を図るため, 県公共交通活性化指針に沿って, 交通事業者, 市町村等の関係者と連携しながら, 広域路線バスの運行や交通空白地域の解消に向けた取組を推進する必要がある。

イ つくばエクスプレスの利用促進等

① 事業の目的

つくばエクスプレス(TX)の利用促進と延伸の実現を図るため, 国, 関係都県及び首都圏新都市鉄道(株)等の関係機関と協議・調整を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,277	千円 △365	千円 -	千円 -	千円 1,912	千円 1,359

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
TX推進対策事業	県	1 TXの利用促進及び延伸を図るための諸課題の解決に向けた検討等	千円 1,912	千円 1,359
		2 TXの利用促進につながるPR等の推進 茨城県人会連合会総会でのPR	(一財 1,912)	(一財 1,359)
計			1,912	1,359

③ 事業の成果及び今後の課題

T Xの利用促進のためのPR等の実施により、沿線地域のイメージアップが図られるとともに、T Xの乗車人員は、開業後順調に増加し、平成29年度の1日当たり平均乗車人員は370,200人となり、対前年度比4.5%の増となった。

今後は、T Xの混雑緩和などの利便性向上や利用促進に努めていくとともに、延伸の実現に向け、T X関係都県連絡協議会などを活用し、諸課題の解決のため関係者間の意見調整や検討を行う必要がある。

ウ 物流の効率化等

① 事業の目的

物流分野では、近年、労働力不足が顕在化していることから、茨城県総合物流計画を踏まえ、物流の更なる効率化を図るための取組を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 18,321	千円 △126	千円 —	千円 —	千円 18,195	千円 16,026

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき物流調査検討事業	県	物流の効率化の促進を図る取組を実施 (1) 委託先 (株)日本能率協会総合研究所 (2) コンテナラウンドユースの実態把握のための社会実験の実施 (3) 物流企業交流会の開催による情報交換、マッチングの場の提供	千円 18,195 (一財 18,195)	千円 16,026 (一財 16,026)
計			18,195	16,026

③ 事業の成果及び今後の課題

社会実験により取得したコンテナラウンドユースの実施データを元に課題等を検証し、物流企業交流会においてその情報提供やマッチングの場の設定を行い、物流事業者などによるコンテナラウンドユースの取組を促進することができた。

今後は、コンテナラウンドユースに取り組む事業者の裾野の拡大に努めながら、幅広く物流効率化策について検討を行う必要がある。

(3) 電源立地地域の振興

① 事業の目的

電源三法交付金制度を活用し、公共用施設の整備や維持運営等を実施するとともに、原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域住民の生活環境の改善及び地域振興に努める。

また、核燃料等取扱税の一部を財源とした県独自の補助制度により、関係市町村における公共用施設の整備等を促進し、地域振興及び地域住民の福祉向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,264,551	千円 △28,792	千円 —	千円 —	千円 4,235,759	千円 4,195,373

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電源立地促進 対策事業	(一財)電源 地域振興 センター	1 原子力立地給付金 原子力発電施設等周辺地域の振興を図るため、 所在市町村及びその周辺市町村の住民・企業等 に対し給付金を交付 <(国10/10)等>	千円 3,197,091 (国庫3,175,906) (その他21,185)	千円 3,156,737 (国庫3,135,552) (その他21,185)
		2 発電施設等周辺地域交付金 発電施設等の周辺地域における生活環境の改 善等を図るための公共用施設の整備及び維持管理 交付先 水戸市外8市町		
	3 電源立地促進対策交付金 電源交付金整備計画に基づく発電用施設等の 周辺地域の基盤整備 交付先 ひたちなか市	1,038,668 (国庫759,243) (一財279,425)	1,038,636 (国庫759,211) (一財279,425)	
	4 原子力地域振興事業費補助金 原子力事業所周辺地域における生活環境の改 善等を図るための核燃料等取扱税の一部を財源 とした公共用施設の整備及び維持管理 補助先 水戸市外13市町村 <(国10/10)等>			
計			4,235,759	4,195,373

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力発電施設等周辺地域の住民・企業等への給付金の交付をはじめ、各種交付金を活用した公共用施設の整備や維持運営等の実施により、電源立地地域の振興及び生活環境の向上を図ることができた。

電源立地地域の生活の安定及び振興のため、国に対し、交付金の交付対象となる施設の追加や交付対象地域の拡充などの制度の見直しを求めていく必要がある。

(4) ITを活用した交流空間づくりの推進

ア ITネットワーク社会づくりの推進

① 事業の目的

IT(情報通信技術)の急速な普及や技術的な進展に対応し、県民生活や産業の活性化、行政サービスなど様々な分野にITを活用することにより、地方創生と県勢の一層の発展を目指し、茨城らしいIT施策を戦略的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 547,778	千円 △6,810	千円 12,456	千円 —	千円 553,424	千円 552,304

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
I T推進事業	県	1 いばらき I T戦略推進指針の推進 平成28年度から平成32年度までを計画期間とする指針に基づき各種施策を推進 I T戦略会議 1回開催 2 自治体クラウドの推進 導入に関心のある市町村で調達検討ワーキングチームを設置し、システム仕様等の検討及び共同調達組織等の形成を支援 (1) いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会 ア 協議会 3回開催 イ プロジェクトチーム 4回開催 (2) いばらき戸籍共同システム整備運営協議会 1回開催 3 オープンデータの推進 県のオープンデータカタログサイトの掲載データの拡充 (1) 掲載データ 193種類 (2) オープンデータ推進セミナー 1回開催	1,681 (一財 1,681)	1,165 (一財 1,165)
いばらき ブロードバンド ネットワーク 運営管理	県 市町村	県と市町村等をつなぐ高速・大容量の情報通信基盤「いばらきブロードバンドネットワーク (I B B N)」について、市町村と共同で適正な運営管理を行うとともに、行政・民間の利活用を推進 (1) 委託先 東日本電信電話(株) (2) 県・市町村利用 インターネット, L G W A N接続, 教育情報ネットワーク等 57システム (3) 民間利用 利用件数 72社 (135事業所)	417,241 (その他 206,453) (一財 210,788)	416,817 (その他 206,146) (一財 210,671)
いばらき セキュリティ クラウド 整備運営	県 市町村	国から示された自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化方針に基づき構築した、インターネット側からの脅威に対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」を県及び市町村で共同運用 委託先 東日本電信電話(株)外1社	121,198 (その他 60,598) (一財 60,600)	121,198 (その他 60,599) (一財 60,599)
公衆無線LAN 運営管理	県	県の施設の無線アクセスポイントから県民がインターネットに接続し、情報収集や電子メールのやりとりができる環境を提供 設置箇所 県庁 (2階・11階), 県立図書館	448 (一財 448)	268 (一財 268)
高度情報化 推進事業	県	本県の高度情報化を促進するため茨城県高度情報化推進協議会が行う事業に対する支援 (1) いばらきデジタルコンテンツ・ソフトウェア大賞2017	400 (一財 400)	400 (一財 400)

		応募総数 105作品 (2) 情報セキュリティセミナー 参加者 136人 (3) ICTセミナー 参加者 123人 (4) オープンデータ推進セミナー 参加者 98人 (5) パソコン研修会等の開催等 ア パソコン研修 参加者 173人 イ セキュリティ研修 参加者 203人		
移動通信用 鉄塔施設整備 支援事業	市町村	携帯電話の利用可能な地域を拡大し、地域間の 情報通信格差是正を図るため、過疎地域等の条件 不利地域において市町村が移動通信用鉄塔施設を 整備する場合、整備に要する経費の一部を市町村 に支援 補助先 城里町 1地区 <(国2/3) 地元1/3>	12,456 (国庫 12,456)	12,456 (国庫 12,456)
計			553,424	552,304

③ 事業の成果及び今後の課題

自治体クラウドについては、市町村による協議会やプロジェクトチームの開催を支援したほか、いばらき情報セキュリティクラウドの運用を行った。

また、いばらきブロードバンドネットワークについては、行政利用として、総合行政ネットワーク（LGWAN）や後期高齢者広域連合電算処理システムなど57システムのネットワーク基盤として利用するとともに、企業等72社（135事業所）の民間利用に供するなど適正な運用管理に努めた。

今後の課題としては、いばらきブロードバンドネットワークを安定運用するとともに、市町村による自治体クラウド導入を促進する必要がある。

イ 共同連携システムの整備運営

① 事業の目的

県と市町村が連携し、自宅や職場から24時間365日申請、届出等ができる電子申請・届出システムや、公共施設などの地図情報を提供する県域統合型GIS等の情報基盤を共同整備・運営することにより、質の高い行政サービスを提供する。

また、社会保障・税番号制度の情報連携を円滑に行うため、統合宛名管理システムの運用管理を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
225,128	△24,878	—	—	200,250	199,856

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電子自治体の推進	県 市町村	<p>1 電子申請・届出システム 茨城県市町村共同システム整備運営協議会において、システムの適正な運用を行い、利用者の利便性の向上を推進 システムを利用した申請・届出件数 65,925件（県20,663件，市町村45,262件）</p> <p>2 公共施設予約システムの運用管理 いばらき公共施設予約システム整備運営協議会において、システムの適正な運用を行い、施設利用者の利便性を向上 システム利用件数 392,008件</p> <p>3 市町村情報化支援 市町村の電子自治体構築を促進するため、連絡会議を開催し、県と市町村が共同で取り組むべき課題の整理・調整等を実施 いばらき電子自治体連絡会議 4回開催</p> <p>4 茨城県域統合型GISの運用管理 茨城県市町村共同システム整備運営協議会において、県民・企業・行政が利用可能な地図情報システムの適正な運用を行い、行政事務の効率化と県民サービスの向上を推進</p> <p>(1) システム概要 ア 搭載地図数 (ア) 行政用 15,717件 (イ) 公開用 188件 イ 地図閲覧件数 (ア) 行政用 161,561件 (イ) 公開用 464,675件</p> <p>(2) 県及び市町村にて研修を実施し、統合型GISの利活用を促進 研修会 72回開催，延べ561人参加</p>	千円 19,782 (一財 19,782)	千円 19,491 (一財 19,491)
情報基盤運用事業	県	<p>1 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用 IBBNを活用し、電子自治体を推進するための基盤として、都道府県と市町村の行政ネットワークを相互接続するLGWANの適正な運営を実施</p> <p>2 公的個人認証サービスの運用 インターネットによる各種手続きに係る電子証明書の発行を市町村に、本人確認の認証業務を指定認証機関に委任して実施（平成28年1月以降は、法改正により地方公共団体情報システム機構が認証業務を実施） 電子証明書発行件数（平成30年3月まで累計） 717,916件 発行件数（平成29年度） 123,381件</p> <p>3 衛星通信ネットワークの運用 (一財)自治体衛星通信機構が運営する地域衛</p>	180,468 (国庫 1,220) (その他 11,949) (一財 167,299)	180,365 (国庫 1,220) (その他 11,949) (一財 167,196)

	<p>星通信ネットワークを使用し、中央省庁主催の会議や研修、全国自治体の制作した地域の映像を受信し、庁内テレビで放映</p> <p>4 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理</p> <p>全国の市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構と接続する住民基本台帳ネットワークシステムについて、茨城県域部分の適正な運用管理を実施</p> <p>委託先 東日本電信電話(株)外3社</p> <p>5 社会保障・税番号制度連携システムの運用</p> <p>社会保障・税番号制度の情報連携本格運用に向けて、情報連携テストや庁内関係所属等への支援を実施</p> <p>(1) 委託先 (株)日立製作所外1社</p> <p>(2) 国等との情報連携テストの実施</p> <p>(3) 個人番号取扱事務のシステム改修、特定個人情報保護評価の支援</p> <p>個人番号取扱69事務、27所属、25システム</p> <p>(4) 関係所属、市町村対象の説明会の開催</p> <p>開催回数 10回</p> <p><国補(10/10)等></p>		
計			200,250 199,856

③ 事業の成果及び今後の課題

電子申請・届出システムでは、年間65,925件の申請や届出での利用があったほか、公共施設予約システムでは、施設の予約や空き状況の確認のため年間392,008件の利用があり、県域統合型GISについては、188件の公開地図情報に対し年間464,675件のアクセスがあった。

また、社会保障・税番号制度の情報連携テストを実施し、円滑に他機関との情報連携を開始した。

今後の課題としては、県・市町村共同で各種システムの利用を促進するとともに、クラウドシステムへの移行を進め、コスト削減を図っていく必要がある。

ウ 電子県庁の推進

① 事業の目的

県民サービスの充実と簡素で効率的な行政運営を実現するため、情報化統括監(CIO)を中心に、全庁的な視点から業務の抜本的な見直しと合わせた情報システムの構築・再構築(業務・システムの全体最適化)を推進する。

また、行政情報ネットワークシステム等の電子県庁基盤の適正な運営管理と情報セキュリティ対策の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
945,215	△67,572	—	—	877,643	857,553

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
コンピュータ関連設備等運営管理	県	庁内各システムで使用するサーバや通信機器を安定的に稼働させるため、セキュリティの管理、耐震設備の保守管理及び運用環境の管理を実施 委託先 (株)ケーシーエスデータワークス	千円 11,462 (一財 11,462)	千円 9,585 (一財 9,585)
行政情報システム整備運営	県	1 システムの整備 (1) 行政情報ネットワーク基盤に接続されている端末の維持管理 端末 7,740台 (2) 本庁と出先機関を接続する行政情報ネットワーク基盤の整備運用 接続機関数 350か所 2 システム運用管理 ネットワーク機器及びサーバ等の稼働監視や迅速な障害対応を実施 委託先 東日本電信電話(株) 3 IT調達の適正化 各部局の平成30年度当初予算要求に係るIT関係経費について、情報化統括監(CIO)による技術評価を実施 (1) 評価事業 31件 (2) 削減額 608,927千円(19%減) 4 ソフトウェア資産管理の推進 端末等のハードウェアにインストールされているソフトウェアの台帳化を実施 実施台数 約11,600台 5 行政情報システムのクラウド化の推進 庁内各課等が保有、運用している各種行政情報システムのクラウド化を推進 (1) 行政情報システムクラウド型仮想基盤の運用 11システム43サーバ (2) クラウドサービスが提供されているシステムの活用推進 1システム1サーバ 6 行政情報ネットワークのセキュリティ強化対策 国から示された自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化方針に基づき、ネットワーク環境の分離を実施 (1) インターネット環境の分離 インターネット閲覧、利用環境の運用 (2) 個人番号利用事務環境の分離 仮想環境、二要素認証等の運用	858,424 (一財 858,424)	840,779 (一財 840,779)
情報化普及啓発の推進	県	1 情報利活用能力の向上と普及啓発 職員の情報リテラシー(情報利活用能力)の向上を図り、行政事務の迅速化及び効率化に資するため、「情報化研修計画」に基づき、体系的な研修を実施 38回 605人 委託先 (株)セキショウキャリアプラス 2 情報セキュリティの確保 研修や情報セキュリティ強化週間を実施するとともに、情報セキュリティポリシーの遵守状	7,757 (一財 7,757)	7,189 (一財 7,189)

		況に係る内部監査や民間専門家による外部監査を実施 (1) 研修会等 3回 736人 (2) 情報セキュリティ強化週間 平成30年2月1日～7日 (3) 内部監査 実地64か所, 書面227か所 (4) 外部監査 委託先 (株) JMC リスクソリューションズ 実地22か所, 書面53か所, 77ホームページ		
計			877,643	857,553

③ 事業の成果及び今後の課題

行政情報ネットワークシステム等の適正な運用管理に努めるとともに、職員に情報セキュリティポリシーの定着を図った。

また、情報化統括監(CIO)を中心にIT関係経費の技術評価に取り組み、各種情報システムの見直しを図った結果、608,927千円の経費削減を実現した。

今後の課題としては、簡素で効率的な行政運営に向けたインターネット環境を含む行政情報システムの見直しを進め、セキュリティ対策や適切なシステム運用に向けた技術評価体制を強化する必要がある。また、効果的な研修の実施による職員の情報利活用能力及び情報セキュリティ意識の向上を図り、事案発生時の対応等の周知徹底を引き続き行う必要がある。

(5) 水資源・土地利用対策

ア 水資源対策

① 事業の目的

長期的な視野に立ち、安定した水資源を確保するため、霞ヶ浦導水、八ッ場ダム等の水資源開発施設の建設を促進するとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図る。

また、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう、工業用水道事業の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
104,439	△7,783	—	—	96,656	95,837

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
水資源の確保対策	国 県	1 水資源開発の促進 (1) 霞ヶ浦導水等の水資源開発事業に係る関係機関等との協議・調整 (2) 霞ヶ浦導水事業の早期工事再開、八ッ場ダムの早期完成等について、国等に対し要望を実施 平成29年6月27日、7月20日、11月20日、11月29日	21,536 (国庫963) (その他5) (一財20,568)	20,765 (国庫906) (その他5) (一財19,854)

		<p>(3) 湧水への対応のため、関係機関及び庁内関係部局との協議・調整を実施</p> <p>2 水源地対策</p> <p>(1) 利根川水系水資源開発促進協議会及び利根川・荒川水源地域対策基金等の運営に参画</p> <p>(2) 水源地域の現状や水資源開発施設の重要性等を県民に理解してもらうため、水源地域の見学等を実施</p> <p>ア 期 日 平成29年8月18日</p> <p>イ 場 所 ハッ場ダム建設地外</p> <p>ウ 参加者 小学生及びその保護者 16人</p> <p>3 水資源に関する啓発活動</p> <p>水の貴重さや水資源開発の重要性などへの理解を促すため、パネル展示を実施</p> <p>ア 期 日 平成29年8月1日～9日</p> <p>イ 場 所 県庁2階広報コーナー</p> <p>ウ 内 容 作文コンクール受賞作品、水に関するポスター展示</p> <p>4 地下水の保全・利用対策</p> <p>地下水の保全と適正利用の推進を図るため、地下水位の観測を委託にて実施し、その動向を把握するとともに、条例に基づき、地下水の採取、利用等について調整を実施</p> <p>(1) 委託先 中央開発(株)関東支店茨城営業所外</p> <p>(2) 地下水観測実績 28観測所(52井戸)</p> <p><国委等></p>		
工業用水道事業の促進	県	<p>1 工業用水道事業の促進</p> <p>県営工業用水道事業の計画的な促進を図るため、関係機関等との連絡・調整を実施</p> <p>2 工業用水の水源確保等</p> <p>(1) 企業立地の進展による将来の工業用水の需要に備えるため、霞ヶ浦導水事業及び霞ヶ浦開発事業により水源を確保</p> <p>(2) 企業局の経営健全化を図るため、一般会計から企業局に対して長期貸付けを実施</p> <p>貸付額実績 30,197千円</p>	75,120 (その他 52,843) (一財 22,277)	75,072 (その他 52,844) (一財 22,228)
計			96,656	95,837

③ 事業の成果及び今後の課題

水資源の確保対策については、ダム事業の早期完成を求める中央要望を行うなどにより、霞ヶ浦導水の工事再開に向けた施設設計費が国の予算に計上されるなど、水資源開発事業が促進されるとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図った。

工業用水道事業については、関係機関との調整や企業局への長期貸付け等により、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう事業の促進を図った。

今後の課題としては、事業効果が早期に発現できるよう、引き続き国への働きかけを行うなどにより、霞ヶ浦導水事業やハッ場ダムの早期完成など、水資源開発事業を促進していく必要がある。

イ 土地利用対策

① 事業の目的

国土利用計画法に基づき、県土の適正かつ合理的な利用を図るため、県土利用の基本方向を示した茨城県土地利用基本計画の適正な管理運営を図るほか、一定規模以上の土地取引に係る届出制度を周知するとともに、地価調査を実施して結果を公表する。

また、大規模な土地開発事業については、茨城県県土利用の調整に関する基本要綱に基づく事前協議制度に基づき、関連する個別規制法との整合を図りつつ、適正な土地利用を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 48,542	千円 △1,985	千円 —	千円 —	千円 46,557	千円 45,289

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地利用計画	県	土地利用の動向及び関連する個別規制法に基づく諸計画の運用状況等について調査するとともに、当該結果等を踏まえ、国や市町村への意見聴取、関係機関（個別規制法担当課等）との調整を実施し、土地利用基本計画の一部を変更 (1) 土地利用の現況把握調査 (2) 土地利用基本計画の変更	千円 604 (一財 604)	千円 341 (一財 341)
一部新規 土地取引規制	県	1 土地取引届出制度の運用 国土利用計画法に基づく、一定規模以上の土地取引に係る届出制度の周知等 届出受理件数 712件 2 地価調査の実施 基準地の標準価格を判定して結果を公表 (1) 基準日 平成29年7月1日 (2) 基準地 503地点 (3) 公表日 平成29年9月20日 (4) 平均価格 住宅地 32,400円/㎡ 商業地 64,300円/㎡	45,328 (その他 11) (一財 45,317)	44,485 (その他 20) (一財 44,465)
	国	3 土地基本調査事業 新規 平成30年法人・土地建物基本調査（5年周期）の実施に向けた法人名簿収集及び標本名簿整備 (1) 法人名簿収集 5,455件 (2) 標本名簿整備 2,599件 <国委>	368 (国庫 368)	365 (国庫 365)
土地利用調整	県	大規模土地開発事業について、県土利用の調整に関する基本要綱に基づき、関連する個別規制法との整合を図り、適正な土地利用を促進 (1) 立地承認 4件 (2) 変更承認 2件 (3) 事前相談 延べ100件	257 (一財 257)	98 (一財 98)
計			46,557	45,289

③ 事業の成果及び今後の課題

土地利用基本計画について、国や市町村へ意見聴取等のうえ、土地利用の動向を踏まえた変更を行い、計画の適正な管理運営を図った。

また、一定規模以上の土地取引に係る届出制度の周知や、県内503地点の地価調査結果の公表を行い、土地取引規制制度の適正な運用を図るとともに、適正な地価の形成に資することができた。

大規模な土地開発事業に係る土地利用の総合調整について、市町村や個別規制法を所管する関係機関との連携により、適正な土地利用を促進した。

今後は、太陽光発電等の大規模土地開発事業に適切に対応するほか、圏央道沿線地域等に新たに設置する地価調査地点等を活用し、より網羅的で適正な地価動向の把握に努める必要がある。

(6) 地域の振興

ア 広域的な地域振興の推進

① 事業の目的

市町村等における構造改革特区・地域再生制度に関する情報提供及び相談・助言の実施のほか、筑波山や霞ヶ浦など本県の恵まれた自然環境を活かし「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核とする日本一のサイクリングエリアの形成を目指して、総合的な整備を推進するとともに、国内外に地域の魅力を発信し、誘客促進や交流人口の拡大を図る。

また、急激な人口減少や少子高齢化が進む中、買物支援等の生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村を支援し、安心して暮らせる生活環境づくりを進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
104,218	△36,425	317,000	—	384,793	377,371

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
構造改革特区・広域連携物流特区推進事業	県	構造改革特区・地域再生制度についての普及啓発や市町村等の取組に対する相談・助言等の支援の実施 (1) 構造改革特区数 10件 (2) 地域再生計画認定 51件	288 (一財 288)	203 (一財 203)
一部新規 サイクリングプロジェクトの推進	県	1 サイクリング環境整備事業 筑波山や霞ヶ浦など、本県の恵まれた自然環境を活かし、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核として沿線市町村と連携しながら総合的なサイクリング環境を整備 (1) つくば霞ヶ浦りんりんロードの魅力発信と認知度向上 ア 委託先 (株)アサツー ディ・ケイ外 9件 イ サイクリングツアーの企画・実施 9回 (2) 広域レンタサイクルの実施 1,643台 (3) サイクルサポートステーションの登録 308か所 (うち新規56か所)	371,056 (国庫 108,028) (県債 81,000) (その他 155,000) (一財 27,028)	364,407 (国庫 105,529) (県債 78,500) (その他 153,349) (一財 27,029)

		<p>2 サイクリング拠点施設整備事業 新規</p> <p>首都圏からの玄関口であるJR土浦駅ビル内にサイクリストを始めとした多くの観光客の利便性向上や地域の活性化を図るため、サイクリング拠点施設を整備</p> <p>(1) 委託先 東日本旅客鉄道(株)</p> <p>(2) 施設名 りんりんスクエア土浦</p> <p>(3) 開業日 平成30年3月29日</p> <p>(4) 施設の概要 自転車販売スペース、修理・組み立てスペース、レンタサイクルスペース、情報発信スペース、シャワー、コインロッカー、更衣室等</p> <p><国補(1/2)等></p>		
新規	市町村	<p>買物支援等の生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村への補助</p> <p>補助先 つくば市外6件</p> <p><(国1/2県1/2)></p>	<p>13,449</p> <p>(国庫6,637)</p> <p>(一財6,812)</p>	<p>12,761</p> <p>(国庫6,315)</p> <p>(一財6,446)</p>
計			384,793	377,371

③ 事業の成果及び今後の課題

構造改革特区・地域再生制度に関する情報の提供と個別相談を通じた支援を行い、制度の普及を進めたことにより、自主的・主体的な地域づくりの促進を図ることができた。

水郷筑波地域におけるサイクリングによる地域振興については、沿線市町村と連携した取組に加え、全国初となる駅直結型サイクリング拠点施設「りんりんスクエア土浦」の開業により、つくば霞ヶ浦りんりんロードの認知度を向上させることができた。

また、人口減少や高齢化が著しい地域において、買物支援等の生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村を支援したことにより、安心して暮らせる生活環境づくりを推進することができた。

今後とも、本県の魅力等の情報発信に努めるとともに、サイクリング環境の整備を通じ、誘客促進や交流人口の拡大を図っていくほか、地域の生活支援サービスの維持・確保に努める必要がある。

イ 地域の魅力の発信及び移住・二地域居住の推進

① 事業の目的

県内の優れた活動や地域資源等を表彰し、県内外に向けて発信することにより、郷土への誇りの醸成や本県のイメージアップを図る。

また、東京圏の移住希望者に向けた情報発信、相談対応、受入体制の整備等の移住・二地域居住施策を推進し、東京圏から本県への新しい人の流れの創出を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
96,803	△3,052	—	—	93,751	90,461

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき イメージアップ 大賞顕彰事業	県	県のイメージアップに資する取組を表彰 (1) 大賞 連続テレビ小説「ひよっこ」(奥茨城村) (2) 奨励賞 茨城の栗, 茨城三大銘茶(奥久慈茶, さしま茶, 古内茶), 筑波大学蹴球部 (3) 特別賞 (株)ブランド総合研究所	千円 1,581 (一財 1,581)	千円 1,501 (一財 1,501)
		本県への移住希望者に対する支援を実施 (1) 都内移住相談窓口の相談者数 1,144人 (2) 移住希望者に向けた情報発信 ア 委託先 (株)日宣メディックス イ いばらきふるさと県民登録者数 4,398人 ウ ポータルサイトの運営 (3) トライアル移住・二地域居住の推進 ア 委託先 パーソルキャリア(株) イ 実施企業数 9社(53人, 延べ541日) <国補(1/2)>	92,170 (国庫 45,128) (その他 5) (一財 47,037)	88,960 (国庫 43,978) (その他 6) (一財 44,976)
計			93,751	90,461

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の優れた活動や地域資源等について表彰を行ったことにより、郷土への誇りの醸成や県内外に向けた本県のイメージアップを図ることができた。

また、移住相談窓口の運営や情報発信等を行うとともに、東京圏の企業を対象に、試験的なテレワーク等の機会を提供することにより、本県の良好な住環境や勤務環境をアピールすることができた。

今後とも、本県の住みよさや良好な勤務環境等をアピールし、本県への移住・二地域居住を推進することにより、本県の人口減少を緩和し、地域の活力の維持に努める必要がある。

ウ 県北地域振興の推進

① 事業の目的

食や自然など県北地域ならではの地域資源の情報発信やツアーの実施などによる誘客促進に取り組むとともに、アート作品の制作展示やワークショップなどを通してアートを活用した新たな交流機会の創出に努めることにより「交流人口の拡大」を図る。

また、新たなビジネス創出支援、クリエイティブ企業向けのシェアオフィスの整備などによる移住・二地域居住を促進し「定住人口の確保」に取り組むなど、県北地域の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
146,086	△26,921	—	—	119,165	117,280

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき 食彩の里 推進事業	県	<p>県北地域の代表的な食資源である「常陸秋そば」の首都圏における認知度向上及び「常陸秋そばスタンプラリー」による誘客促進</p> <p>(1) 委託先 (株)ル・プロジェ</p> <p>(2) 常陸秋そばフェア</p> <p>ア 中央省庁等そば店</p> <p>(ア) 期 日 平成29年11月1日～30日</p> <p>(イ) 場 所 中央省庁そば店2店舗</p> <p>イ 都内そば店等</p> <p>(ア) 期 日 平成29年11月20日～12月3日</p> <p>(イ) 場 所 都内そば店等24店舗</p> <p>ウ 県北地域の道の駅</p> <p>(ア) 期 日 平成29年11月4日～19日</p> <p>(イ) 場 所 道の駅常陸大宮</p> <p>(3) 常陸秋そばスタンプラリー</p> <p>ア 期 日 平成29年11月11日～平成30年2月28日</p> <p>イ 参加店舗数等</p> <p>県北地域のそば店等52店舗, 都内そば店10店舗, そば祭り8会場</p>	千円 15,194 (一財 15,194)	千円 15,176 (一財 15,176)
アイデア提案型 インターンシップ 促進事業	県	<p>県版地域おこし協力隊を活用し、インターンシップを希望する大学生の新鮮なアイデアを活かして地元企業の新商品開発や事業改善などを支援</p> <p>(1) 県版地域おこし協力隊 延べ2人 平成29年9月30日付け任期満了による解嘱, 平成29年10月1日付け新規委嘱</p> <p>(2) 受入企業数 延べ5社</p> <p>(3) インターンシップ生 5人</p> <p>(4) インターンシップ期日 平成29年5月1日～平成30年2月28日, 平成29年8月1日～11月30日, 平成29年8月31日～9月19日, 平成30年2月14日～3月12日, 平成30年2月14日～3月31日</p>	4,992 (一財 4,992)	4,916 (一財 4,916)
県北地域 ビジネス創出 支援事業	県	<p>ビジネス創出支援講座等の開催により、県北地域における新たなビジネス展開を支援</p> <p>(1) 委託先 NPO法人まちづくりGIFT</p> <p>(2) ビジネスプランの作成支援</p> <p>ア プレ講座 参加者 171人</p> <p>イ キックオフセミナー 135人</p> <p>ウ 県北地域ビジネス創出支援講座 32人</p> <p>(3) ビジネスプランコンペティションの開催</p> <p>ア プラン応募 56件</p> <p>イ 表彰 最優秀賞1件, 優秀賞1件, 奨励賞4件</p>	15,879 (一財 15,879)	15,336 (一財 15,336)
新規 県北芸術祭を 契機とした交流 拡大促進事業	茨城県北 芸術祭 実行委員会	<p>現代アートのワークショップや作品の制作展示, サポーターとの交流イベントなど, 参加体験型のイベントを行い, アートによる新たな交流機会を創出</p>	42,147 (一財 42,147)	42,076 (一財 42,076)

		(1) ワークショップの実施 6回 (2) アート作品の展示 ア 期 日 平成29年11月23日～12月3日 イ 場 所 常陸太田市(梅津会館, 旧コウワ) ウ 来場者 延べ581人 (3) サポーターセッションの開催 2回		
クリエイティブ企業等進出支援事業	市 町 村	首都圏でのプロモーション活動やシェアオフィスの整備, 事業所開設に対する支援等を行い, 県北地域にクリエイティブ企業等を誘致 (1) シェアオフィスの整備等 補助先 常陸太田市外1件 (2) クリエイティブ企業等の誘致 ア 委託先 (株)シゴトヒト イ 都内イベント等でのPR 4回 ウ 現地視察ツアー 2回 <国補(1/2)>	10,747 (国庫5,297) (一財5,450)	9,590 (国庫4,763) (一財4,827)
過疎地域自立促進交付金	市 町 村	過疎市町が過疎対策事業債を財源に実施する各種事業に対する補助 (1) 補助先 常陸太田市, 常陸大宮市, 城里町, 大子町, 利根町 (2) 補助内容 観光振興事業, 地方バス路線維持費補助事業等	28,095 (一財28,095)	28,095 (一財28,095)
県際広域連携推進事業	県	福島(F), 茨城(I), 栃木(T)の県際地域における広域交流圏づくりを推進 (1) 五県合同移住相談会 105人 (2) 交流・移住二地域居住担当者勉強会 20人 (3) 交流・移住二地域居住ツアー 17人 (4) ホームページによる情報発信等	2,111 (一財2,111)	2,091 (一財2,091)
計			119,165	117,280

③ 事業の成果及び今後の課題

常陸秋そばの首都圏におけるPR活動やスタンプラリーの実施, アートを活用した参加体験型イベントの開催などにより, 県北地域における交流人口の拡大を図ることができた。

また, 県北地域の資源を活用したビジネス創出支援講座やビジネスプランコンペティションの開催, シェアオフィスの整備等を行い, 新たなビジネス創出支援, クリエイティブ企業等の誘致等を促進し, 定住人口の確保に向けた取組を行った。

今後とも, 引き続き, 「交流人口の拡大」, 「定住人口の確保」, 「生活環境基盤の充実」を基本とした各種施策を積極的に展開し, 県北地域の活性化を図っていく必要がある。

エ 県央・鹿行地域振興の推進

① 事業の目的

茨城空港, 北関東自動車道, 東関東自動車道水戸線など広域交通体系の整備や, 水辺等の豊かな自然, スポーツ資源, 観光資源等を踏まえた振興方策について, 市町村と連携しながら計画・調整及び推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 8,904	千円 △2,554	千円 —	千円 —	千円 6,350	千円 6,117

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県央鹿行広域連携地域振興促進事業	県 いばらき北関東沿線地域活性化協議会	市町村等のまちづくりの取組を支援するとともに、SNSを活用した情報発信等を実施 (1) 地域資源のPR冊子の作成・配布 1,000部 (2) SNSを活用した情報発信 15件	千円 412 (一財 412)	千円 219 (一財 219)
行方地域振興促進事業	県 行方交流圏協議会	あやめまつりなど全国的に知名度が高いイベントにおいて行方地域の地域資源PRを実施 (1) 期 日 平成29年6月18日, 7月17日 (2) 場 所 行方市, 潮来市	千円 449 (一財 449)	千円 422 (一財 422)
波崎レクリエーション拠点計画推進事業	県	県が整備し、神栖市が設置・運営する「神栖市矢田部サッカー場」(人工芝グラウンド4面)について、県有施設として適切な管理(サッカー場用地の借地等)を実施 利用者 約83,000人	千円 5,489 (その他 5,489)	千円 5,476 (その他 5,476)
計			千円 6,350	千円 6,117

③ 事業の成果及び今後の課題

県央鹿行広域連携地域振興促進事業では、地域連携による地域資源PRの取組を支援するとともに、SNSにより北関東自動車道沿線地域の情報発信を行った。

鹿行地域では、あやめまつりなどの全国的に知名度が高いイベントでのPRなどを通じ、地域の観光や食などの資源を県内外にアピールすることができた。また、神栖市矢田部サッカー場は年間約83,000人に利用されるなど、スポーツ合宿の中核施設となっている。

今後の課題としては、引き続き、地域の豊かな食資源やスポーツ資源などを活用した地域への誘客促進や認知度、イメージアップにつながる取組を推進するとともに、東関東自動車道水戸線の開通を見据えた地域振興策の検討を行っていく必要がある。

オ 県南・県西地域振興の推進

① 事業の目的

首都圏中央連絡自動車道(圏央道)等の広域交通ネットワークの整備の進展を踏まえ、産業集積の形成や、自然、歴史、文化等の地域資源を活かした地域振興方策を検討・実施し、魅力ある地域づくりを推進する。また、霞ヶ浦周辺地域などの広域的な地域振興方策についての計画・調整及び推進を図る。

さらに、海外から招へいたアーティストの創作活動の支援やアートと地域をつなぐ交流プログラムの実施などを通じ、芸術を活かした創造性豊かな地域づくりと本県のイメージアップを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,414	千円 △83	千円 —	千円 —	千円 10,331	千円 10,328

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
圏央道沿線地域振興促進事業	茨城県圏央道沿線地域産業・交流活性化協議会	<p>1 企業立地促進法に基づく「産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する基本的な計画」に定める企業誘致活動や立地企業の事業高度化に資する事業を実施</p> <p>(1) 企業展示会への出展・PR</p> <p>ア シーテックジャパン2017 期 日 平成29年10月3日～6日</p> <p>イ 産業立地セミナー in 東京 期 日 平成29年11月9日</p> <p>ウ 産業立地セミナー in 大阪 期 日 平成30年2月16日</p> <p>(2) いばらき産業視察会の開催 期 日 平成30年1月31日 参加者 在京企業等49社72人</p> <p>(3) ホームページ・パンフレット等による情報発信</p> <p>2 圏央道沿線地域の地域資源を紹介するパンフレットを各種催事等において配布</p> <p>3 地域未来投資促進法に基づく茨城県圏央道沿線地域基本計画を策定</p>	千円 1,622 (一財1,622)	千円 1,622 (一財1,622)
霞ヶ浦水辺交流空間整備事業	茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会	<p>1 霞ヶ浦環境創造ビジョンの実現を図るため、第4次行動計画(アクションプラン)を推進</p> <p>2 国, 県, 市町村, 市民団体等が連携のうえ, 霞ヶ浦環境創造事業推進協議会を中心に環境, 交流・観光, 地場産品の支援事業を推進</p> <p>(1) 霞ヶ浦一周サイクリング大会への出展・PR</p> <p>ア 期 日 平成29年6月4日</p> <p>イ 場 所 霞ヶ浦総合公園内(土浦市)</p> <p>ウ 参加者 544人</p> <p>(2) 霞ヶ浦まるごとグルメフェス2017への出展・PR</p> <p>ア 期 日 平成29年10月15日</p> <p>イ 場 所 かすみがうら市歩崎公園</p> <p>ウ 来場者 約4,500人</p>	1,209 (一財1,209)	1,206 (一財1,206)
一部新規 アーカス・プロジェクト推進事業	アーカスプロジェクト実行委員会	<p>1 現代芸術分野の外国人若手アーティストを招へいし, 滞在中の創作活動を支援する「アーティスト・イン・レジデンス」を実施</p> <p>招へいアーティスト 3組4人</p> <p>2 海外のアート団体と連携し, 双方のアーティスト等の創作活動を支援する「アーティスト・イン・レジデンス」を実施 新規</p> <p>派遣アーティスト 日本2人</p> <p>招へいキュレーター 台湾1人</p> <p>3 県民が現代芸術に触れる機会として「アートと地域をつなぐ交流プログラム」を実施</p> <p>プログラム参加者 3,460人</p> <p>4 子ども達の教育とアートとの関わりとして, オープンスタジオ中学生ツアー「中学生 day」を実施</p> <p>実施校 1校</p>	7,500 (一財7,500)	7,500 (一財7,500)
計			10,331	10,328

③ 事業の成果及び今後の課題

圏央道沿線地域の振興については、展示会等への出展や現地視察会の開催等により、県南・県西地域全体で24件、75haの企業立地があったほか、地域の魅力をアピールすることができた。

霞ヶ浦水辺空間の整備については、スポーツイベントと連携したグルメフェスへの参加や環境、交流・観光、地場産品への支援などを通じて、霞ヶ浦周辺で様々な活動を実施している人々・団体等の交流拡大や連携強化が図られるとともに、霞ヶ浦の魅力を県内外にアピールすることができた。

芸術を活かした地域づくりについては、芸術家への創作活動の支援やアートと地域をつなぐ交流プログラムの実施により、人材の育成や身近に芸術を体験できる魅力ある地域づくりが図られた。

今後の課題としては、充実した交通インフラ環境を活用し、企業誘致活動の推進とその受け皿となる産業基盤の整備に努めるほか、アーカスプロジェクトの自立に向けて、多様性のある事業の展開と受け皿づくりに取り組む必要がある。

(7) 公共工業団地の整備

① 事業の目的

企業誘致を加速化し、「新しい茨城づくり」を推進するため、周辺環境等に配慮しながら工業団地の整備を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,710,000	△211,748	511,000	620,000	3,389,252	3,387,809

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
工業団地整備推進事業	県	1 工業団地の分譲 宮の郷，那珂西部，茨城中央，岩井幸田，筑波北部，茨城中央（笠間），茨城空港テクノパーク，北浦複合の各工業団地について，企業誘致活動を強力に展開		
		2 工業団地の整備 茨城中央工業団地及び茨城中央工業団地（笠間地区）について，分譲を推進するため整地工事等を実施	3,389,252 (その他1,490,770) (一財1,898,482)	3,387,809 (その他1,490,661) (一財1,897,148)
		3 金利対策 信託活用型ABL（信託活用型債権流動化事業）により，金利負担を軽減しつつ計画的な償還を実施		
計			3,389,252	3,387,809

③ 事業の成果及び今後の課題

企業誘致の状況については、立地推進室や立地推進東京本部、地元市町村と連携しながら企業誘致を進めた結果、茨城中央工業団地において12.4ha（2社）、筑波北部工業団地において1.0ha（1

社)を処分した。また、実勢価格を反映した分譲価格の見直しを行った。

今後も、更なる工業団地の処分に向け、各種優遇制度や新たな分譲価格を積極的にPRしながら企業誘致活動を展開していく必要がある。

(8) 鹿島臨海工業地帯等の整備

① 事業の目的

鹿島臨海工業地帯の整備を推進するとともに、当工業地帯が我が国を支える産業拠点として引き続き発展していくため、関係機関が連携して競争力の強化に努める。

また、鹿島地域においてスポーツによる地域づくりの推進や賑わいの創出を図るため、カシマサッカースタジアムの適正・効率的な管理運営等を行うとともに、鹿島都市開発(株)が将来にわたって健全経営を維持できるよう適正な指導・監督を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,555,764	△89,280	300,278	440,528	2,326,234	2,278,248

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
鹿島開発推進事業	県	1 用地等対策の推進 用地提供者に対する代替地、未利用替地(利用見込のない代替地)の売渡しの推進 2 開発財産の適正管理 (1) 利便施設用地等の企業等への貸付け 100件 (2) 県有資産所在市町村交付金の交付 2市 3 企業の誘致及び指導 企業誘致の推進や立地企業に対する工場建設計画(変更)の指導調整	209,650 (その他 209,650)	181,703 (その他 181,703)
都市計画推進事業	県	1 カシマサッカースタジアムの管理運営 指定管理者制度による施設の効果的な利活用の促進及び屋根鉄骨修繕工事や芝生改修工事等の実施 指定管理者 (株)鹿島アントラーズ・エフ・シー 2 鹿島セントラルモールの管理運営 指定管理者制度による施設の効果的な利活用の促進 指定管理者 鹿島都市開発(株)	1,265,488 (県債 420,900) (その他 844,588)	1,250,191 (県債 420,900) (その他 829,291)
工業用地等整備推進事業	県	工業用地分譲のための除草工事や道路整備工事等の実施	208,108 (その他 208,108)	203,405 (その他 203,405)
公債費	県	カシマサッカースタジアム改修等に係る一般単独事業債の元利償還	635,443 (県債 2,500) (その他 632,943)	635,440 (県債 2,500) (その他 632,940)
鹿島臨海工業地帯競争力強化推進事業	県	鹿島臨海工業地帯の競争力強化 立地企業等関係機関の連携による当工業地帯の更なる競争力強化に向けたプランの推進	7,545 (一財 7,545)	7,509 (一財 7,509)
計			2,326,234	2,278,248

③ 事業の成果及び今後の課題

改革工程表の処分目標8.0haに対し、奥野谷浜工業団地等において7.3ha（8社）の土地処分を行うとともに、工業用地の分譲のため、除草工事を実施した。

また、「鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン」の推進を図るため、立地企業をはじめとした関係者による推進会議等を開催した。

さらに、立地企業に対し、復興特区制度に基づく税制優遇措置の活用を働きかけ、平成30年3月末までに延べ284件が指定を受けるなど、立地企業の復興・設備投資の促進を図った。

カシマサッカースタジアムについては、大規模修繕等の工事を計画的に進めるとともに、指定管理者制度により、施設の効果的な利活用や管理経費の縮減を図った。

鹿島都市開発(株)については、改革工程表や中期経営計画の目標達成等に向けた指導等を踏まえた、会社のコスト削減等の経営改善努力などにより、12期連続の黒字を計上した。

今後も、引き続き、工業用地等の処分について、復興特区や国の補助制度をPRしながら、積極的な企業誘致活動を展開していくとともに、一層の競争力強化に取り組む必要がある。

(9) 茨城空港の利活用促進

① 事業の目的

平成22年に開港した茨城空港について、一層の利用促進や就航対策に取り組むことにより、県民等の利便性の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 973,019	千円 △65,432	千円 —	千円 11,327	千円 896,260	千円 844,126

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 空港整備 推進費	国 県	1 車両侵入対策工事に係る直轄事業負担金 新規	千円 65,465 (県債 48,500) (一財 16,965)	千円 65,350 (県債 48,500) (一財 16,850)
		2 可動式エプロンルーフの整備 新規		
		3 空港周辺環境の整備		
空港関連施設 運営事業	県	1 空港駐車場、空港公園及び給油施設の維持管理	150,427 (その他 27,278) (一財 123,149)	148,479 (その他 29,380) (一財 119,099)
		2 空港ビルにおける県PRコーナー等の運営		
就航対策 事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 運航コスト低減のための支援 2 国内外の航空会社へのエアポートセールス、 プロモーションの実施	290,126 (一財 290,126)	264,865 (一財 264,865)
		(震災対応) 風評被害対策として、チャーター便の誘致及び 就航プロモーションの実施 台湾31便、韓国22便、国内（長崎、種子島等） 22便	109,498 (その他 109,498)	91,421 (その他 91,421)
空港利用 促進事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 企業・団体への訪問、街頭キャンペーン等、 就航先を含めたPRの実施 (1) 企業・団体訪問 916社・団体 (2) 街頭キャンペーン等 71回	158,805 (その他 15) (一財 158,790)	152,072 (その他 16) (一財 152,056)

		2 空港ビルの各種イベントの企画・誘致の実施 54件 延べ446日 3 各種媒体を活用した広報等 新聞31回, テレビ90本, ラジオ120本 4 I B R マイエアポートクラブ搭乗ポイント キャンペーンの実施 航空機利用者に対する搭乗ポイントによる特典の付与 付与数2,481件		
		(震災対応) 風評被害対策として, 利用拡大のための各種P R事業等の実施	23,769 (その他 23,769)	23,769 (その他 23,769)
茨城空港バス 運 行 事 業 (震災対応)	県	東京都心への連絡バスの運行 (1) 補助先 関東鉄道(株) (2) 運行実績 1日8往復(土日は9往復)	73,775 (その他 73,775)	73,775 (その他 73,775)
公 共 用 へ り ぽ ー と 管 理 運 営 事 業	県	指定管理者制度によるつくばへりポートの安 全・効率的な管理運営の実施 (1) 指定管理者 日本空港コンサルタンツ・大 成有楽不動産連合体 (2) 利用(着陸)回数 1,175回	24,395 (その他 185) (一財 24,210)	24,395 (その他 185) (一財 24,210)
計			896,260	844,126

③ 事業の成果及び今後の課題

就航路線は、官民一体となった利用促進策を講じたことにより、国内線の札幌、神戸、福岡及び那覇便並びに国際線の上海便が維持され、旅客数が過去最高の約681,000人となった。

また、風評被害対策として、チャーター便の誘致に取り組んだ結果、75便が運航された。

さらに、可動式エプロンルーフを整備したことにより、旅客サービスの向上が図られた。

空港ターミナルビルにおいては、空のえき「そ・ら・ら」と連携したイベント等を開催したことにより、約1,460,000人の来場者があり、地域の賑わいを創出することができた。

今後とも、航空会社に対し積極的なプロモーション活動を行い路線の充実を図るとともに、既存路線のさらなる利用促進に取り組む必要がある。

(10) 統計調査

① 事業の目的

証拠に基づく政策立案（EBPM）、行政施策や調査研究等の基礎資料とするため、県独自の統計調査や、統計法に基づき国から委託される統計調査を実施し、正確な統計データの適時適切な整備及び分かりやすい情報提供に努める。

また、統計データの加工分析、インターネットや統計刊行物による利用しやすい統計情報の提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰や統計実務者研修などの実施により、統計の利活用促進及び普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
169,078	△10,633	—	—	158,445	146,140

(ア) 県単統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																					
常住人口調査	県	<p>県及び市町村別の毎月1日現在の推計人口及び世帯数について調査・公表</p> <p>茨城県の人口と世帯（平成30年4月1日現在）</p> <p>(1) 補助先 全市町村</p> <p>(2) 人口 2,885,625人</p> <p>(3) 世帯 1,153,158世帯</p>	千円 2,254 (一財 2,254)	千円 2,034 (一財 2,034)																					
茨城県景気ウォッチャー調査	県	<p>県内各地域で働く様々な業種の300人の方々の景気判断を、四半期（6,9,12,3月）ごとに調査・公表</p> <p>平成30年3月調査結果（50が景気方向の分岐点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県全体</th> <th>県北</th> <th>県央</th> <th>鹿行</th> <th>県南</th> <th>県西</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状判断DI</td> <td>50.1</td> <td>50.0</td> <td>47.9</td> <td>55.5</td> <td>50.9</td> <td>46.5</td> </tr> <tr> <td>先行き判断DI</td> <td>52.4</td> <td>51.8</td> <td>53.8</td> <td>56.8</td> <td>53.5</td> <td>46.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西	現状判断DI	50.1	50.0	47.9	55.5	50.9	46.5	先行き判断DI	52.4	51.8	53.8	56.8	53.5	46.1	697 (一財 697)	519 (一財 519)
区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西																			
現状判断DI	50.1	50.0	47.9	55.5	50.9	46.5																			
先行き判断DI	52.4	51.8	53.8	56.8	53.5	46.1																			
県民経済計算	県	<p>本県の経済規模や経済成長率、産業構造、所得水準など経済活動の実態について、生産・分配・支出の三面から推計</p> <p>平成27年度県民経済計算（確報）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実数</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内総生産(名目)</td> <td>12兆9,921億円</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <td>県内総生産(実質)</td> <td>12兆3,644億円</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>県民所得</td> <td>8兆9,805億円</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>1人あたり県民所得</td> <td>307万9千円</td> <td>4.5%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実数	前年度比	県内総生産(名目)	12兆9,921億円	4.1%	県内総生産(実質)	12兆3,644億円	1.4%	県民所得	8兆9,805億円	4.2%	1人あたり県民所得	307万9千円	4.5%	1,047 (その他 1) (一財 1,046)	1,010 (その他 1) (一財 1,009)						
区分	実数	前年度比																							
県内総生産(名目)	12兆9,921億円	4.1%																							
県内総生産(実質)	12兆3,644億円	1.4%																							
県民所得	8兆9,805億円	4.2%																							
1人あたり県民所得	307万9千円	4.5%																							
産業連関分析	県	<p>1 物資流通調査の実施</p> <p>調査対象 製造業 1,651事業所</p> <p>商業 2,299事業所</p> <p>2 経済波及効果分析の仕方研修会の開催</p> <p>(1) 開催回数 1回</p> <p>(2) 参加者 11人</p>	1,180 (その他 2) (一財 1,178)	1,152 (その他 2) (一財 1,150)																					
統計普及啓発	県	<p>1 統計調査員研修会等の開催</p> <p>(1) 開催回数 2回</p> <p>(2) 参加者 131人</p> <p>2 統計グラフコンクールの実施</p> <p>(1) 応募点数 3,516点 (24年連続日本一)</p> <p>(2) 入選 103点 (うち34点全国コンクール出品)</p> <p>(3) 全国コンクール入賞点数 15点 うち特選 1点 (18年連続受賞)</p> <p>3 県統計功労者表彰式の実施</p> <p>(1) 期 日 平成30年1月17日</p> <p>(2) 場 所 県庁9階 901会議室</p> <p>(3) 参加者 50人</p> <p>(4) 内 容 統計功労者の表彰, 統計グラフ入賞者・指導者の表彰等</p>	6,213 (その他 12) (一財 6,201)	5,893 (その他 12) (一財 5,881)																					
計			11,391	10,608																					

(イ) 委託統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
経常調査	国	1 労働力調査（総務省） 調査対象 約1,000世帯/月	105,458 (国庫 105,458)	95,314 (国庫 95,314)
		2 小売物価統計調査（総務省） 調査対象 約1,030店舗, 世帯/月		
		3 家計調査（総務省） 調査対象 156世帯/月		
		4 工業統計調査（経済産業省） 補助先 全市町村 調査対象 約5,200事業所/年		
		5 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 調査対象 約850事業所/月 <国委>		
新規 平成29年 就業構造 基本調査	国	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別に詳細を明らかにすることを目的とした調査の実施（総務省） 補助先 全市町村 調査対象 約10,000世帯 <国委>	41,596 (国庫 41,596)	40,218 (国庫 40,218)
計			147,054	135,532

③ 事業の成果及び今後の課題

県単統計として、常住人口調査、景気ウォッチャー調査を実施して、市町村別の人口の動きや地域別の景況感に関する基礎的情報を早期に提供したほか、国委託の統計として、経常調査や5年ごとの周期調査を実施して、各種施策の基礎資料となる統計データを整備することができた。

また、県民経済計算による本県の経済状況などを分析したほか、人口・経済の長期時系列の統計データの整備を進め、市町村に政策活用の提案を行うなど、統計の利活用促進を図ることができた。

このほか、インターネットや統計刊行物による統計データの提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰や統計実務者研修などを実施して、統計の普及啓発を図ることができた。

今後の課題としては、統計調査の実施に当たり、プライバシー意識の高まりや単身世帯・共働き世帯などが増加していることを踏まえ、回答率の維持・向上に向けた対策を進める必要がある。

(11) 科学技術の振興

① 事業の目的

「科学技術イノベーション立県いばらき」の実現に向け、本県に集積する多様な分野における最先端の科学技術を活かし、研究開発拠点の形成や研究成果の社会実装を進めるとともに、次世代の人材育成に取り組み、産業の振興と県民生活の質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
722,856	△49,021	—	—	673,835	661,297

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中性子ビームライン産業利用推進事業	県	<p>1 J-PARC（大強度陽子加速器施設）内に県独自に設置した2種類の中性子ビームライン（BL）の運転維持管理 委託先 茨城大学</p> <p>2 BL利用に係る技術相談・実験支援，実験課題の公募及び採択等の実施 採択92件</p> <p>3 利用者ニーズに対応した測定手法や解析手法の研究開発及びBLの特性を活かした先導的研究 委託先 茨城大学</p> <p>4 県内外でのセミナー開催や学会・展示会等へのPRブースの出展 <国補（10/10）等></p>	千円 368,702 (国庫 317,035) (その他 9,006) (一財 42,661)	千円 367,137 (国庫 317,036) (その他 10,111) (一財 39,990)
いばらき量子ビーム研究センター管理運営	県	J-PARCの産業利用と研究交流を促進するために設置した「いばらき量子ビーム研究センター」及びホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化研究拠点「いばらき中性子医療研究センター」の円滑な管理運営	127,485 (その他 127,485)	125,358 (その他 125,358)
一部新規 イノベーション創出次世代育成事業	県 つくば市等	<p>1 イノベーションキャンパス in つくば 2017 の開催 (1) 期 日 平成29年8月9日～11日 (2) 場 所 つくば国際会議場外 (3) 参加者 全国の高校生 633人</p> <p>2 第5回科学の甲子園ジュニア全国大会の開催 (1) 期 日 平成29年12月1日～3日 (2) 場 所 つくば国際会議場，つくばカピオ (3) 参加者 都道府県代表の中学生 282人</p> <p>3 科学オリンピック国内大会（化学・地学・情報）の開催 (1) 参加者 高校生等各80人程度（予選通過者） (2) 場 所 筑波大学外</p> <p>4 理工系女子応援シンポジウムの開催 新規 (1) 委託先 (株)田中企画 (2) 期 日 平成29年10月14日 (3) 場 所 つくば国際会議場 (4) 参加者 中高生，保護者，教員等 248人 <国補（1/2）等></p>	14,657 (国庫 1,499) (一財 13,158)	14,140 (国庫 1,499) (一財 12,641)
科学技術振興財団支援事業	(一財)茨城県科学技術振興財団	<p>(一財)茨城県科学技術振興財団が行う事業に対する補助</p> <p>(1) 研究開発奨励事業 「江崎玲於奈賞」や、「つくば賞」，「つくば奨励賞（実用化研究部門，若手研究者部門）」の授与</p> <p>(2) 科学技術振興事業 つくばサイエンス・アカデミーの運営</p>	8,534 (一財 8,534)	8,475 (一財 8,475)
つくばサイエンスツアー推進事業	つくばサイエンスツアー実行委員会	<p>つくばサイエンスツアーの運営費負担</p> <p>(1) 見学相談と情報提供 (2) モデルコースの企画・提案 (3) 県内外に対する営業・PR活動 (4) 「つくばサイエンスツアーバス」運行支援</p>	13,060 (一財 13,060)	13,060 (一財 13,060)
県立試験研究機関機能強化事業	県	各研究機関評価委員会における中期運営計画に基づく平成28年度事業実施状況の評価，公表	804 (一財 804)	738 (一財 738)

<p>一部新規</p> <p>課題解決型研究開発プロジェクト推進事業</p>	<p>県</p>	<p>国等の研究機関や大学の優れた研究成果の社会実装を目指し、県立試験研究機関や関係機関と連携したプロジェクトを推進</p> <p>(1) 豚舎排水の窒素除去及びびりん回収・利用 委託先 筑波大学</p> <p>(2) 水素エネルギーの社会導入に係る調査研究 委託先 東京大学</p> <p>(3) 高エネルギーX線による非破壊検査技術 委託先 東京大学</p> <p>(4) 量子線によるプラスチック製品の構造解析 新規</p> <p><国補 (10/10)></p>	<p>22,031 (国庫 22,031)</p>	<p>21,112 (国庫 21,112)</p>
<p>ロボット等次世代技術実用化推進事業</p>	<p>県</p>	<p>1 研究開発中のロボットやロボットを利用したサービス事業の実証試験及び改良に対する支援</p> <p>(1) 実証試験費補助 8件 補助先 関彰商事(株)外7件</p> <p>(2) 改良費補助 3件 補助先 (株)野上技研外4件</p> <p>2 大学・研究機関との共同研究を行う県内中小企業に対する補助 5件 補助先 (株)野上技研外4件</p> <p><国補 (1/2)></p>	<p>86,748 (国庫 43,374) (一財 43,374)</p>	<p>83,866 (国庫 41,933) (一財 41,933)</p>
<p>一部新規</p> <p>いばらき水素戦略推進事業</p>	<p>県</p>	<p>1 いばらき水素利用促進協議会の運営</p> <p>2 水素ステーション運営費補助 1件 補助先 JXTGエネルギー(株)</p> <p>3 水素利用シンポジウムの開催 (1) 期 日 平成29年11月22日 (2) 場 所 県西生涯学習センター (3) 参加者 120人</p> <p>4 家庭用燃料電池(エネファーム)等を購入する県民への市町村を通じた補助 新規 287件 補助先 日立市外13市町村</p> <p><国補 (10/10) 等></p>	<p>21,083 (国庫 1,499) (一財 19,584)</p>	<p>17,310 (国庫 1,499) (一財 15,811)</p>
<p>エネルギー政策の推進</p>	<p>県 茨城県次世代エネルギーパーク推進協議会</p>	<p>1 いばらきエネルギー戦略の適切な進行管理を図るため「いばらきエネルギー戦略推進委員会」を開催 開催回数 1回</p> <p>2 新エネルギーの普及啓発を図るため、「茨城県次世代エネルギーパーク推進協議会」へ運営費を負担</p>	<p>1,039 (一財 1,039)</p>	<p>1,026 (一財 1,026)</p>
<p>再生可能エネルギー普及推進事業</p>	<p>県</p>	<p>再生可能エネルギーの事業化を目指す市町村等に対し、アドバイザーの派遣等を行うとともに、地域の再生可能エネルギー利用の取組において中心的な役割を果たすコーディネーターを養成</p> <p>(1) アドバイザー派遣回数 3回</p> <p>(2) コーディネーター養成数 9人</p> <p><国補 (10/10) 等></p>	<p>1,292 (国庫 70) (一財 1,222)</p>	<p>939 (国庫 59) (一財 880)</p>
<p>つくばイノベーション・エコシステム構築推進事業</p>	<p>県</p>	<p>特区プロジェクトをはじめとしたつくばの研究成果の実用化や、新規プロジェクトの創出を支援</p> <p>(1) 委託先 (一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構</p> <p>(2) 各プロジェクトの支援や新規プロジェクトの創出</p> <p>(3) マッチングイベント等への出展・PR</p> <p>(4) 技術シーズの知財調査の実施</p>	<p>8,400 (一財 8,400)</p>	<p>8,136 (一財 8,136)</p>
<p>計</p>			<p>673,835</p>	<p>661,297</p>

③ 事業の成果及び今後の課題

県中性子ビームラインの産業利用件数は、利用者ニーズに対応した測定・解析手法の研究開発や研究成果等の情報発信を通じた新規利用者の獲得等により、前年度より増加した。

また、ロボット産業の育成、振興を図るため、ロボット等の次世代技術の実証試験等に対して補助を行い、実用化に向けた支援を行った。さらに、いばらき水素戦略（平成28年3月策定）に基づき、産学官による「いばらき水素利用促進協議会」の活動等を通して、水素の利活用促進を図った。

つくば国際戦略総合特区については、各プロジェクトの進捗を支援するとともに、新たに「植物機能を活用したヒトの健康増進に資する有用物質生産システムの開発事業化」プロジェクトを創出した。

今後とも、本県の科学技術イノベーションから新産業を育成できるよう、大学や研究機関・企業等と連携し、いばらき発の技術の実用化や次世代の人材育成に取り組んでいく必要がある。

(12) つくばエクスプレス沿線地域のまちづくりと学園都市の整備

ア 沿線地域のまちづくり

① 事業の目的

つくばエクスプレス沿線地域において、土地区画整理事業により、都市基盤の整備とあわせて住宅用地・事業用地を供給するとともに、計画的な保有土地の処分を進め、健全で良好な市街地の形成と魅力あるまちづくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
52,528,642	△20,571,238	1,982,613	1,552,283	32,387,734	32,347,728

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地区画整理事業	県	1 伊奈・谷和原開発事業 保留地の管理・処分、県債の繰上償還及び清算事務の実施	8,046,149 (国庫 986,630) (県債 3,431,200) (その他 3,628,319)	8,038,775 (国庫 986,630) (県債 3,430,300) (その他 3,621,845)
		2 島名・福田坪開発事業 地区南部の新都市中央通り線沿道等における造成工事、区画道路工事の実施		
		3 上河原崎・中西開発事業 地区南部のつくば真岡線沿道等における造成工事、区画道路工事の実施 <国補(5.5/10)等>		
まちづくり推進事業	県	1 伊奈・谷和原地区まちづくり推進事業 伊奈・谷和原丘陵部地区の県有地の管理・処分及び県債の繰上償還の実施	24,341,585 (国庫 16,596) (県債 12,622,800) (その他 11,702,189)	24,308,953 (国庫 16,569) (県債 12,622,800) (その他 11,669,584)
		2 つくば地区まちづくり推進事業 つくば地区の県有地の管理・処分及び県債の繰上償還の実施		
		3 TX沿線まちづくりPR事業 まちづくりや宅地分譲に関する情報等を、各種広報媒体やイベント等を通じて発信 <国補(1/2)等>		
計			32,387,734	32,347,728

③ 事業の成果及び今後の課題

土地区画整理事業により、島名・福田坪地区南部の新都市中央通り線沿道等で約15.1ha、上河原崎・中西地区南部のつくば真岡線沿道等で約11.1haの宅地整備を完了した。

また、住宅建設や企業立地を促進するため、積極的なPRや関係部局と連携した企業誘致活動を行い、個人向け宅地分譲や住宅事業者への民間卸、商業・業務施設への分譲を進めた結果、改革工程表の処分目標15.1haに対し、15.3haの土地を処分することができた。

引き続き、計画的に土地区画整理事業を推進するとともに、沿線地域の魅力を積極的にPRしながら、東京渉外局や土浦土木事務所つくば支所などと連携して企業誘致活動を行い、県保有土地の早期処分を進める必要がある。

イ つくばエクスプレス沿線開発に係る将来負担対策

① 事業の目的

都市計画事業土地区画整理事業特別会計（つくばエクスプレス沿線開発）における現年分の金利負担相当額等について、一般会計から同特別会計へ繰り出すことにより、つくばエクスプレス沿線開発の将来負担を抑制する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,877,139	△510,792	164,749	133,079	3,398,017	3,398,015

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	県	将来負担対策として都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 (1) 現年分の金利負担相当額 (2) 関連公共施設整備に係る開発事業者負担分 (3) TX貸付金償還金を活用した繰上償還対策分	3,398,017 (県債 420,600) (その他 2,856,000)	3,398,015 (県債 420,600) (その他 2,856,000)
計			3,398,017	3,398,015

③ 事業の成果及び今後の課題

現年分の金利負担相当額等を特別会計に繰り出すことにより、今後の金利負担を軽減するなど将来負担を抑制することができた。

今後とも、保有土地の早期処分に努め、県債の適時繰上償還を行うことにより将来負担を計画的に解消していく必要がある。

ウ 筑波研究学園都市の整備

① 事業の目的

つくば市等関係機関との連携により筑波研究学園都市のまちづくりを推進するほか、立地企業のフォローアップやつくば国際会議場の適切な管理運営により、研究学園都市の一層の発展を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
172,794	166,176	30,586	170,621	198,935	196,636

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
筑波研究学園都市の整備推進	県	つくば市などと連携してまちづくりに参画するとともに、企業訪問や外国人向けパンフレットの作成を実施	千円 1,360 (その他 1,360)	千円 856 (その他 856)
一部新規 つくば国際会議場の管理運営	県	1 会議場の管理運営 利用料金制による指定管理者制度により、積極的な催事誘致と効率的な管理運営等を実施するとともに、施設の修繕を実施 (1) 指定管理者 つくばコンgresセンター (一財)茨城県科学技術振興財団外6団体による共同事業体 (2) 会議開催件数 1,393件 (うち国際会議50件) (3) 来館者 約225,000人 2 国際会議等誘致推進事業 新規 (1) 委託先 (株)JTBコーポレートセールス霞が関第一事業部 (2) 国際会議等誘致のための営業活動 10者 (3) つくばへのMICE誘致パンフレット作成 500部 (内訳：日本語版300部，英語版200部)	197,575 (その他 54,877) (一財 142,698)	195,780 (その他 54,877) (一財 140,903)
計			198,935	196,636

③ 事業の成果及び今後の課題

つくば国際会議場において、国際会議等が1,393件開催され、国内外から約225,000人が利用したことにより、学術研究交流や国際交流が促進され、地域の活性化に寄与した。

また、国際会議等誘致推進事業により、(株)JTBコーポレートセールス(国際会議等総合運営サービス提供事業者)へ新規顧客開拓を委託し、10者への営業活動を実施するとともに、MICE誘致に活用するパンフレットを作成したことで、国際会議等の誘致活動強化に繋げることができた。

今後とも、国際会議等の誘致に努めながらつくば国際会議場の適切な運営を行うとともに、つくば市等関係機関との連携を深め、引き続き、筑波研究学園都市の情報発信やまちづくりに取り組んでいく必要がある。

(13) ひたちなか地区開発の推進

① 事業の目的

ひたちなか地区における各種事業の円滑な推進を図るため、国、地元市村、庁内関係課等の関係機関と総合的な調整を行うとともに、ひたちなか地区の開発計画、現況、将来像を広く県民や企業等にPRし、土地開発公社所有地の利用促進や常陸那珂工業団地等への企業の誘致を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 41,610	千円 △23,182	千円 —	千円 —	千円 18,428	千円 15,522

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ひたちなか地区開発に係る総合調整	県	ひたちなか地区開発が円滑かつ秩序良く推進されるよう、庁内関係課・国・地元市村等関係機関との連絡調整を実施 (1) ひたちなか地区開発の促進に関する要望活動 2回 (2) 交通渋滞対策に関する協議 3回	千円 1,899 (一財 1,899)	千円 1,146 (一財 1,146)
都市づくりの推進	県	土地開発公社所有地の利用を促進するため、調査研究を実施 (1) コンサルタントとの意見交換 2回 (2) 先進地視察 5箇所		
常陸那珂工業団地の土地処分の推進	県	未分譲地(4区画)を早期に分譲するため、適切な管理を行うとともに、いばらき産業立地セミナー等でのPR活動等を実施 (1) 委託先(公財)茨城県開発公社外1件 (2) 土地分譲実績 1件, 0.8ha	16,529 (その他 16,529)	14,376 (その他 14,376)
計			18,428	15,522

③ 事業の成果及び今後の課題

地元市村等の関係機関と連携し、茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園の整備について、国土交通省等への要望活動を実施したほか、ゴールデンウィークや秋の観光シーズンにおける周辺地域の交通渋滞対策に関する協議を行うなど、地区の総合的な開発の推進に資することができた。

また、土地開発公社所有地について、コンサルタントとの意見交換や先進地視察など、利用を促進するための調査研究を実施し、都市づくりの推進に資する取組を行ったほか、常陸那珂工業団地については、企業誘致を進めた結果、0.8haを分譲し、土地処分の推進を図ることができた。

今後は、国や地元市村等との情報交換や協議等を行いながら、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用を図り、引き続き、当地区のにぎわいづくりなどを進めていく必要がある。

3 生活環境部門

(1) 大好き いばらき 県民運動の推進

① 事業の目的

「やさしさとふれあいのある茨城づくり」を進めることを目的に、福祉・人づくりや生活環境づくり、茨城の風土づくりなどの各種県民運動を展開する「大好き いばらき 県民会議」を積極的に支援するとともに、ともに支え合う安心・安全な地域をつくるため、NPO等との協働による共助社会づくりの推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
52,821	△2,836	—	—	49,985	49,508

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
大好き いばらき 県民運動推進 事業	県 大好きいばらき 県民会議	1 県民運動の推進		
		(1) 福祉・人づくり		
		ア 大好き いばらき 作文コンクールの実施		
		(ア) 募集期間 平成29年6月20日～9月7日		
		(イ) 応募数 22,555点		
		イ 大好き いばらき キャンドルナイトの実施(参加団体パネル展)		
		(ア) 期日 平成30年3月9日		
		(イ) 場所 三の丸庁舎前広場		
		(ウ) 参加団体 25団体		
		(2) 生活環境づくり		
ア 交通安全県民運動の推進				
イ 水質浄化県民運動の推進				
(ア) ひぬま流域クリーン作戦				
期日 平成29年7月15日				
参加者 564人	26,709	26,659		
(イ) 霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦	(一財 26,709)	(一財 26,659)		
期日 平成30年3月4日				
参加者 約500人				
ウ 安全なまちづくりキャンペーンへの参加				
平成29年6月9日外				
エ 花いっぱい運動の推進				
第45回花と緑の環境美化コンクール				
(ア) 募集期間 平成29年5月8日～7月3日				
(イ) 応募数 773団体・学校				
(3) 茨城の風土づくり				
ア 大好き いばらき ふれあいまつりの実施				
(ア) 期日 平成29年4月8日				
(イ) 場所 三の丸庁舎前広場及びその周辺				
(ウ) 参加者 約20,000人				
イ 大好き いばらき ふるさと自慢の実施				

		<p>ウ 大好き いばらき 週間の実施 内容 ネットワーカー（県民運動地域推進員）による県民運動キャンペーン 期間 平成29年11月1日～13日</p> <p>(4) 県民運動表彰式 大好き いばらき 県民運動表彰式の開催 ア 期日 平成29年11月30日 イ 参加者 461人</p> <p>2 普及啓発活動の実施 (1) 広報紙の発行 年2回 各16,000部 (2) インターネットによる各種情報の配信 トップページとブログへのアクセス数 平成29年度 63,206件 累計 608,893件 (3) 茨城放送「大好きいばらき県民会議だより」 毎月第1月曜日朝8時25分放送</p> <p>3 ネットワーカー活動の支援 (1) ネットワーカーの委嘱 委嘱者総数 1,148人 (2) ネットワーカー活動推進大会 ア 期日 平成29年11月15日 イ 場所 茨城町 ウ 参加者 約290人 (3) ネットワーカー等連絡協議会への補助 36団体 総額1,091千円</p>		
大好き いばらき 地方創生応援 事業	県	<p>大好きいばらき地方創生応援事業の実施 (1) 委託先 大好き いばらき 県民会議 (2) 募集期間 平成29年4月24日～6月30日 (3) 採択団体 113団体 (267団体応募) (4) 地域活動団体の支援等 支援等団体 24団体 アドバイザー派遣団体 13団体</p>	18,978 (一財 18,978)	18,551 (一財 18,551)
交流サロンの いばらき管理 運営委託事業	県	<p>1 交流サロンの状況 (1) 委託先 大好き いばらき 県民会議 (2) 開設場所 三の丸庁舎 (3) 開館日 月～日曜日（火曜日、祝日、年末年始は除く） 282日開館 (4) 利用者 延べ13,330人</p> <p>2 講座の開催 (1) 開催回数 3回 (2) 参加者 延べ54人</p>	4,298 (一財 4,298)	4,298 (一財 4,298)
計			49,985	49,508

③ 事業の成果及び今後の課題

「大好き いばらき 県民会議」に対する支援を行い、県民会議を中心に関係団体などとの連携を図りながら、各種の県民運動を展開することができた。また、「大好きいばらき地方創生応援事業」により、地域の活性化に自主的・主体的に取り組む団体を支援し、地域の活性化と活力あるい

ばらきの創出を図った。

県内のNPO法人数は、前年度比22法人増加の838法人となり、NPOと行政との協働事業数は、前年度比20件増加の275件となった。また、交流サロンの運営により、NPOに対する県民の理解を深めるとともに、NPO、地域活動団体が主体的に学ぶ場を提供することができた。

今後の課題としては、これまでの取組を尊重しつつ、「新しい茨城づくり政策ビジョン」と連動して、県民一人ひとりが幸せを実感でき、共助による新しい茨城の実現に向けて、社会の課題に挑戦する県民の主体的な運動を推進していくよう見直しを図る必要がある。

(2) 消費者施策の推進

① 事業の目的

「茨城県消費者基本計画」(平成28年度～平成32年度)に基づき、相談窓口の機能充実や相談員の資質向上を図り、消費者被害の救済体制を充実強化するとともに、消費者への学習機会や消費者問題に係る情報の提供により、被害を未然に防止し、県民の消費生活の安定及び向上を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 150,874	千円 △3,653	千円 —	千円 —	千円 147,221	千円 142,154

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
消費行政推進事業	県市町村	消費者行政推進交付金等の活用 (1) 県消費生活センターの機能強化 ア 建築士等と連携した専門的相談の受付 相談件数 98件 イ 県及び市町村相談員の随時弁護士相談 相談件数 36件 ウ 相談員研修会の開催 (ア) 開催回数 8回 (イ) 参加者 延べ440人	105,953	101,785
		(2) 市町村相談体制強化に対する支援 ア 補助先 全市町村 補助金の交付 70,156千円 イ 市町村消費生活相談支援員の配置 3人 (3) 消費者の自立支援 ア 消費者教育講師の派遣 (ア) 派遣回数 131回 (イ) 受講者 11,432人 イ ラジオCM(30秒)による情報提供 96回放送 <国補(10/10)等>	(国庫 93,726) (その他 1,121) (一財 11,106)	(国庫 90,383) (その他 1,031) (一財 10,371)
		(震災対応) 放射性物質検査機器校正費等に対する補助 補助先 土浦市外19市町村 <国補(10/10)>	8,649	8,000
			(国庫 8,649)	(国庫 8,000)

消 費 生 活 センター事業	県	1 消費生活相談の実施		
		(1) 相談員	9人	
		(2) 受付件数	4,300件	
		2 消費者被害防止対策		
		(1) ホームページによる情報提供 アクセス件数	40,044件	
		(2) いばらき消費生活メールマガジンの発行	32,619	32,369
			12回	(その他 69) (その他 70)
		(3) 新聞、ラジオ等による情報提供	(一財 32,550)	(一財 32,299)
		ア 新聞掲載	12回	
		イ ラジオ放送	18回	
(4) 消費者講座の実施				
ア 講座数	1講座			
イ 参加者	88人			
(5) 商品テストの実施	3件			
計			147,221	142,154

③ 事業の成果及び今後の課題

国の消費者行政推進交付金等を活用し、弁護士や建築士等との連携により、専門的な知識を必要とする相談への対応を強化するとともに、県消費生活センターに配置している市町村消費生活相談支援員による市町村相談員への指導・助言等を実施したことにより、県民に身近な市町村の相談機能が強化され、県内の消費生活相談に占める市町村の受付割合が79.4%（16,608件／20,908件）に増加した。

今後は、市町村消費生活相談支援員による市町村相談員に対する指導・助言を強化するとともに、弁護士等の専門家を招へいた分野別の研修や消費者問題に係る事例研究会の実施により市町村相談員の資質向上をさらに進める必要がある。

(3) 文化振興

① 事業の目的

本県の文化芸術活動の活性化を図るため、県立県民文化センターやアクアワールド茨城県大洗水族館の適正な管理運営を行う。

また、県芸術祭を開催して、県民の優れた文化芸術活動の成果を発表・展示するとともに、広く県民に鑑賞の機会を提供するほか、文化芸術体験出前講座や新人演奏会等を開催することにより、本格的な文化芸術に触れる機会の確保や文化の担い手の育成を図る。

さらに、2019年の茨城国体及び2020年の東京オリンピック・パラリンピックという二つの大きなスポーツの祭典を契機に、多くの県民の参加による茨城ならではの文化プログラムを実施し、本県の魅力を国内外へ広く発信する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
637,097	△23,557	162,009	86,393	689,156	670,225

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
文化振興事業	県	1 県立県民文化センターの管理運営 県民文化センターの利活用の促進と施設の改修等を実施 指定管理者 (公財)いばらき文化振興財団 2 アクアワールド茨城県大洗水族館の管理運営 水族館の機能維持のために必要な施設の改修等を実施 <国補(1/2)等>	千円 577,158 (国庫 39,322) (県債 20,000) (その他 204,538) (一財 313,298)	千円 561,527 (国庫 36,966) (県債 17,600) (その他 200,079) (一財 306,882)
茨城県芸術祭開催事業	茨城県文化団体連合等	県芸術祭の開催 (1) 開催種目 美術, 音楽, 舞踊, 芸能, 古典芸能, 演劇・映画, 文学の7部門28種目 (2) 期日 平成29年9月22日～平成30年1月21日 (3) 場所(7市1町) 県民文化センター, 日立シビックセンター, 土浦市民会館, ノバホール外	15,000 (一財 15,000)	15,000 (一財 15,000)
文化の担い手育成事業	県(公財)いばらき文化振興財団	新人演奏会の開催 (1) 開催種目 ピアノ, 声楽, 管楽器, 弦楽器, 邦楽(箏・尺八・三味線音楽・能), 打楽器 (2) 期日 平成29年9月10日 (3) 場所 県民文化センター	2,000 (一財 2,000)	2,000 (一財 2,000)
いばらき文化芸術創造・発信事業	県	移動展覧会の開催 (1) 委託先 茨城県美術展覧会 (2) 開催回数 4回 (3) 場所 つくば美術館外3か所 (4) 入場者 3,912人	6,525 (一財 6,525)	6,525 (一財 6,525)
		(震災対応) 1 海外オペラなど本格的で質の高い公演の開催 (1) 委託先 (公財)いばらき文化振興財団外1件 (2) 開催回数 6回 (3) 場所 県民文化センター外 (4) 入場者 延べ3,692人 2 文化芸術体験出前講座の実施 (1) 委託先 (公財)いばらき文化振興財団 (2) 講座内容 ア 音楽 60校 イ 伝統文化 19校 ウ 美術 27校 (3) 参加者 15,923人 3 アートマネジメント講座の実施 (1) 委託先 (公財)いばらき文化振興財団 (2) 開催回数 6回 (3) 参加者 112人	54,218 (その他 54,218)	52,982 (その他 52,982)

伝統文化総合支援事業	県	1 伝統文化団体サポート事業の実施 (1) 委託先 (公財)常陽藝文センター (2) ワークショップの開催 3回 (3) シンポジウムの開催 1回 2 子ども伝統文化フェスティバルの開催 (1) 委託先 下妻市伝統芸能保存連合会 (2) 開催回数 1回 (3) 場所 下妻市民文化会館 (4) 参加者 約800人	13,656 (その他 1,696) (一財 11,960)	13,471 (その他 1,695) (一財 11,776)
新規 茨城県文化プログラム推進事業	県	1 子ども文化芸術大学の実施 (1) 委託先 (公財)いばらき文化振興財団 (2) 開催回数 10回 (3) 参加者 2,083人 2 県民企画公募型事業の実施 (1) 委託先 (公財)いばらき文化振興財団 (2) 応募件数 91件 (3) 選定件数 3件 3 障害者等への効果的な文化情報システム提供に向けた調査事業の実施 (1) 委託先 筑波技術大学 (2) 対象施設 茨城県近代美術館外7施設	20,599 (一財 20,599)	18,720 (一財 18,720)
計			689,156	670,225

③ 事業の成果及び今後の課題

県立県民文化センターに約598,000人、アクアワールド茨城県大洗水族館に約1,129,000人の入場者を迎えるなど、本県の文化の振興に寄与することができた。

また、県芸術祭に、8,102人の参加者と25,396人の入場者があったのをはじめ、海外オペラなど様々なジャンルの公演に延べ3,692人の入場者があったほか、県内の芸術家の優れた作品を展示する移動展覧会には3,912人が入場し、小中学校等に講師を派遣する文化芸術体験出前講座には15,923人が参加するなど、文化活動の発表と鑑賞の機会を提供するとともに、文化の担い手の育成を図ることができた。さらに、伝統文化団体の活動成果の発表機会を提供する伝統文化総合支援事業を実施するとともに、東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成に向けた文化プログラム推進事業を多様な主体の連携のもと進めることができた。

今後とも、県立県民文化センターなどの適正な管理運営をはじめ、県民の心にうるおいとゆとりをもたらす効果的な事業を展開することにより、本県の文化振興を図る必要がある。

(4) 安全なまちづくり施策の推進

ア 交通安全の総合対策

① 事業の目的

「第10次茨城県交通安全計画」（平成28年度～平成32年度）に基づき、平成29年度茨城県交通安全実施計画を策定し、各種施策を推進する。

「交通事故のない安全で安心できる交通社会の実現」に向け、関係機関・団体と連携しながら、年間を通して交通安全県民運動を展開することにより、県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 5,387	千円 △438	千円 —	千円 —	千円 4,949	千円 4,842

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
交通安全県民運動事業	県	1 年間を通じた交通安全運動の展開 (1) 春の全国交通安全運動 平成29年4月6日～15日 (2) 夏の交通事故防止県民運動 平成29年7月20日～31日 (3) 秋の全国交通安全運動 平成29年9月21日～30日 (4) 年末の交通事故防止県民運動 平成29年12月1日～15日 2 交通安全広報活動の推進 (1) 交通安全運動の実施要綱の作成 24,000部 (2) ポスター作成 10,000部 3 交通安全県民大会の開催 (1) 期日 平成29年11月8日 (2) 場所 水戸市	4,236 (その他7) (一財4,229)	4,204 (その他7) (一財4,197)
交通安全教育事業	県	1 交通安全指導資料の作成 (1) 作成部数 28,000部 (2) 配布対象 小学校新入学児童保護者等 2 高校生原付バイク安全運転教室の開催 (1) 開催回数 10回 (2) 場所 各指定自動車教習所 (3) 参加者 217人 3 幼稚園、学校、老人クラブ、事業所等が主催する交通安全教室、講習会等への講師派遣 (1) 講師(県が委嘱) 12人 (2) 派遣回数 56回	713 (一財713)	638 (一財638)
計			4,949	4,842

③ 事業の成果及び今後の課題

「平成29年度茨城県交通安全県民運動推進要綱」を策定し、この要綱に基づき春と秋は全国交通安全運動、夏と年末は交通事故防止県民運動を展開するなど交通安全啓発に努めたことにより、平成29年中の人身事故発生件数は9,679件と前年より776件減少し、交通事故死者数も143人と前年より7人減少した。交通事故死者数のうち、飲酒運転によるものが16人と前年より8人減少したものの、2年連続全国ワーストであり、高齢者の死者数も80人と前年より7人増加し、全国ワースト4位という状況にある。

今後は、飲酒運転の根絶と高齢者の交通事故防止を、交通安全啓発運動の最重点項目とし、飲酒運転は絶対にしないといった県民の交通ルールの遵守とマナー意識の向上を図るとともに、高齢者の交通事故が多く発生する夕暮れ時、夜間における交通事故防止対策の強化を図る必要がある。

イ 安全なまちづくりの推進

① 事業の目的

身近な暮らしの中の犯罪を防止するため、関係機関・団体等と連携して、安全なまちづくりに関する県民運動を展開し、県民の防犯意識の高揚を図る。

犯罪被害者等への情報提供等を行う「犯罪被害者相談窓口」の運営やいのちの大切さを呼びかける「いのちの講演会」の開催、「犯罪被害者週間街頭キャンペーン」の実施などにより、犯罪被害者等への支援体制の整備及び犯罪被害者等支援の重要性の理解促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,720	千円 △284	千円 —	千円 —	千円 1,436	千円 1,181

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
安全なまちづくり 県民運動推進事業	県	1 安全なまちづくり県民運動の展開 (1) 安全なまちづくり街頭キャンペーン ア 期日 平成29年10月11日 イ 場所 水戸市 (2) 「ロックの日」街頭キャンペーン ア 期日 平成29年6月9日 イ 場所 水戸市 (3) ホームページ、ラジオによる広報 防犯情報及び犯罪被害者等支援の紹介等 2 犯罪被害者等支援に対する理解促進 (1) 「いのちの講演会」の開催 ア 開催回数 7回 イ 参加者 約3,100人 (2) 犯罪被害者等に対し情報提供及び助言等を行う「犯罪被害者相談窓口」の運営 相談件数 43件 (3) 犯罪被害者等支援担当者研修会の開催 ア 期日 平成29年5月25日 イ 場所 水戸市 (4) 「犯罪被害者週間」街頭キャンペーン ア 期日 平成29年11月24日 イ 場所 水戸市	千円 1,436 (一財 1,436)	千円 1,181 (一財 1,181)
		計	1,436	1,181

③ 事業の成果及び今後の課題

「平成29年度茨城県安全なまちづくり県民運動推進要綱」を定め、「防犯は 鍵かけ 声かけ 心がけ」を年間スローガンに、地域ぐるみ、職場ぐるみの自主的な防犯活動を広く県民運動として推進し、街頭キャンペーンなど広報・啓発に努めたことにより、平成29年中の刑法犯認知件数は24,809件と前年と比較して1,798件減少した。

今後とも、引き続き、地域ぐるみ、職場ぐるみの自主的な防犯活動を広く県民運動として推進することにより、安全・安心を実感できる地域社会の実現を図る必要がある。

(5) 環境保全対策

① 事業の目的

地球温暖化の進展や河川・湖沼の水質汚濁などの問題に適切に対処し、優れた環境を次の世代へ引き継いでいくため、県民・民間団体・事業者・行政などあらゆる主体が参画・連携しながら、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築や、恵み豊かな自然と共生した地域の実現を目指していく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 43,022	千円 △5,990	千円 —	千円 —	千円 37,032	千円 32,275

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
エコ・アカデミー事業	県	地域の環境保全活動リーダーを養成する「エコ・カレッジ（体験コース・職域コース）」の開催 (1) 委託先 NPO法人エコ・コミュニケーションセンター (2) 修了者 77人	千円 1,636 (その他 1,600) (一財 36)	千円 1,629 (その他 1,623) (一財 6)
環境学習支援事業	県	環境アドバイザーの派遣等による環境学習の取組支援 (1) 派遣回数 124回 (2) 受講者 5,316人	5,828 (その他 3,031) (一財 2,797)	5,509 (その他 2,697) (一財 2,812)
環境学習・実践活動推進事業	県	1 本県独自の環境実践プログラム「キッズミッション」の実施 (1) 対象 県内全小学校（508校） (2) インストラクター派遣 40回 2 高校3年生を対象としたエコライフ実践のためのハンドブックの作成 配布先 県内の高校3年生 約27,000人	1,637 (その他 1,637) (一財 —)	1,518 (その他 1,512) (一財 6)
地球にやさしい事業	県	県独自の簡易な環境マネジメントシステムである「茨城エコ事業所登録制度」の普及 登録数 1,981事業所（平成30年3月末現在）	102 (一財 102)	51 (一財 51)
環境保全率先実行計画推進事業	県	「第5期茨城県環境保全率先実行計画（県庁エコ・オフィスプラン）」（平成28年度～平成32年度）に基づく、県自らの省エネルギー・省資源の取組の推進	693 (一財 693)	657 (一財 657)
いばらきエコスタイル広報啓発事業	県	年間を通じた職場や家庭における省エネや節電などの取組を、県民運動「いばらきエコスタイル」広報啓発事業として展開 (1) 県内一斉省エネキャンペーンの実施 ア 期日 平成29年7月1日 イ 場所 水戸京成百貨店（水戸市と共催） (2) タウン情報誌による広報啓発 「月刊よみうり MOVE ダイジェスト」2月	5,380 (その他 5,380)	5,221 (その他 5,221)

		号及び3月号掲載 委託先 (株)日本経済広告社 (3) 「いばらきエコチャレンジ」Webへの登録 ア 参加世帯 3,242世帯 イ 賛同世帯 42,137世帯 (4) 「うちエコ診断」の実施 ア 委託先 (一社)茨城県環境管理協会 イ 参加世帯 100世帯		
新規 事業所向け 省エネ対策 推進事業	県	中小規模事業所に対する省エネ設備導入の補助により省エネ対策を強化，大規模事業所に対する地球環境保全行動条例に基づく省エネ指導を強化 (1) 省エネ設備導入経費補助 省エネルギー診断を受診した中小規模事業所が実施する設備更新について，補助を実施 補助先 栗山工業(株)外10件 (2) エネルギー管理の専門家を雇用し，大規模事業所から提出される省エネ報告書の解析等を行い，指導・助言を実施	13,022 (一財 13,022)	8,956 (一財 8,956)
中小規模事業所 省エネルギー 対策支援事業	県	エネルギー使用量が一定の規模に満たない事業所に対する，専門家派遣による省エネルギー対策の診断・提案を実施 (1) 委託先 (一社)茨城県環境管理協会 (2) 診断件数 40件	6,900 (その他 6,900)	6,900 (その他 6,900)
エコドライブ 推進事業	県	行政や運輸団体等，官民一体となったエコドライブ推進事業の展開 (1) 委託先 (一社)茨城県環境管理協会 (2) スマートムーブセミナーの開催 参加者 3回 73人 (3) 街頭キャンペーンの実施(平成29年11月3日)，チラシ等の配布，スマートムーブアンケート調査の実施等	1,834 (その他 1,584) (一財 250)	1,834 (その他 1,584) (一財 250)
計			37,032	32,275

③ 事業の成果及び今後の課題

エコ・カレッジの開催や環境アドバイザーの派遣など，環境学習の推進を図ることにより，環境保全の重要性についての普及啓発を進めたほか，地球温暖化対策として，県民向けには，家庭の省エネ行動を推進する「いばらきエコチャレンジ」や「うちエコ診断」を，事業者向けには，中小規模事業所の省エネルギー対策を促進するための「省エネルギー診断」や「省エネ設備導入経費補助」を展開することにより，環境に配慮した行動に取り組む契機とすることができた。

今後の課題としては，環境に配慮したライフスタイルの定着を図るため，「いばらきエコスタイル」として広く呼びかけ，一人ひとりの自主的かつ積極的な取組をさらに進めていく必要がある。

(6) 自然環境保全対策

① 事業の目的

水郷筑波国定公園や県立自然公園等の豊かな自然を保護するために適正な管理を行うとともに、公園利用者の利便性向上を図るために施設の整備を推進する。

また、生物多様性の保全を図るための基本方針等を示す「茨城の生物多様性戦略」（平成26年10月策定）に基づき、その保全を推進するための事業を実施する。野生生物の保護及び管理については、鳥獣保護区等を設定し鳥獣の保護に努めるほか、県内で生息域が拡大しているイノシシについては、「イノシシ管理計画（第6期）」に基づき、生息数の管理や捕獲の担い手となる狩猟者の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 176,377	千円 △15,825	千円 —	千円 —	千円 160,552	千円 155,398

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
自然環境保全地域対策事業	県	自然環境保全地域等内の巡視及び自然環境の保全のための指導を行う指導員の配置 (1) 自然環境保全地域等 78地域 (2) 自然保護指導員 75人	千円 1,255 (その他 1,247) (一財 8)	千円 1,235 (その他 1,235) (一財 —)
自然公園管理事業	県	自然公園での開発行為等に対する規制（許可・届出）及び園内の巡視、利用者への指導を行うための管理員等の配置 (1) 水郷筑波国定公園管理員 2人 (2) 県立自然公園指導員 58人	8,717 (その他 8,473) (一財 244)	8,524 (その他 8,468) (一財 56)
自然公園施設管理整備事業	県	自然公園施設の補修・維持管理 1 国定公園 (1) 筑波山頂公衆トイレ汚水柵改修 (2) 深峰歩道応急修繕 2 関東ふれあいの道案内看板等改修 10基 <国補(4.5/10)等>	11,975 (国庫 1,125) (その他 4,823) (一財 6,027)	9,807 (国庫 874) (その他 4,841) (一財 4,092)
一部新規 生物多様性保全推進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	1 「茨城の生物多様性戦略」の推進及び生物多様性センターの運営 (1) 普及啓発イベント等の実施 参加者 9,222人 (2) 県内の希少な動物に関するデータベースの公開 (3) 新利根川における特定外来生物の除去 新規 ア 委託先 平成理研(株) イ 除去量 251t 2 ラムサール条約登録湿地である潤沼の自然環境保全とワイズユースの推進 推進協議会の運営	97,959 (国庫 8,208) (その他 81,502) (一財 8,249)	97,170 (国庫 8,178) (その他 81,100) (一財 7,892)

		3 イノシシ個体数の管理強化 (1) 指定管理鳥獣捕獲等事業による捕獲 63頭 委託先 (一社)茨城県猟友会外 1 件 (2) 銃猟免許取得研修会の開催 ア 開催回数 3 回 イ 参加者 59人 4 筑波山ブナ林保全のための環境整備等 (1) 林床ササ刈り 1,035㎡ (2) ロープ柵整備 149m <国補(定・2/3)>		
特定外来生物 調査事業	県	特定外来生物であるアライグマ等について関係 機関と連携した防除の実施 (1) 委託先 (有)宮本美装 (2) アライグマ捕獲処分数 524頭	2,505 (一財 2,505)	2,376 (一財 2,376)
鳥獣保護対策 事業	県	1 鳥獣保護区等の指定及び区域の維持管理 2 野生鳥獣の保護等を行う鳥獣保護管理員の配 置 95人 3 傷病野生鳥獣の救護の実施 ア 委託先 (公社)茨城県獣医師会 イ 救護件数 332件 4 有害鳥獣(カラス)捕獲に対する補助 ア 補助先 (一社)茨城県猟友会 イ 捕獲羽数 7,072羽 5 野鳥のウイルス保有状況調査の実施 (1) 糞便採取調査 千波湖, 大塚池で年 4 回実施, すべて陰性 (2) 死亡野鳥調査 25検体を調査, すべて陰性	29,721 (その他 1,384) (一財 28,337)	28,474 (その他 1,384) (一財 27,090)
狩猟対策事業	県	法令に基づく狩猟免許試験, 免許の更新, 狩猟 者登録等 (1) 新規受験者 296人(うち合格者277人) (2) 免許更新者 440人 (3) 狩猟者登録件数 3,989件	8,420 (その他 8,328) (一財 92)	7,812 (その他 7,812) (一財 -)
計			160,552	155,398

③ 事業の成果及び今後の課題

自然公園内の自然環境や景観を保護するため、開発行為等の規制を行うとともに、国定公園管理員等による巡回指導を行うことにより、良好な自然環境の維持を図ることができた。

イノシシの生息域の拡大を防止するため、拡大防止地域や市町村の捕獲が十分でない被害対策地域等で指定管理鳥獣捕獲等事業による捕獲を実施し、個体数の管理強化を図ることができた。

また、銃猟の魅力について理解促進を図る銃猟免許取得研修会の開催等により、イノシシ等の捕獲の担い手となる狩猟免許所持者を確保することができた。

「茨城の生物多様性戦略」に基づき、特定外来生物の除去活動や筑波山ブナ林の保全活動等を実施することにより、生物多様性保全の一層の促進と県民意識の高揚を図ることができた。

今後とも、人為的影響等により変遷する自然環境の状況を把握し、状況に応じた事業を実施することにより、自然環境の保全と持続可能な利用の推進の両立を目指す必要がある。

(7) 公害の未然防止

ア 公害防止対策

① 事業の目的

環境関係法令及び茨城県生活環境の保全等に関する条例に基づき、都市・生活型の環境問題に対応するため規制対象事業所への指導を行うとともに、公害防止対策等を推進するため、環境保全施設を設置する事業者等に対して資金の融資や利子補給を行う。

また、航空機騒音や新幹線騒音・振動、地盤沈下等の観測、環境中のダイオキシン類の実態把握を行うなど、公害防止対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
146,046	△59,409	—	—	86,637	84,426

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
法規制指導事業	県	環境関係法令及び条例に基づく、工場・事業場に対する立入検査 (1) 大気関係施設設置事業場 1,973事業場 立入検査件数 492件 (2) 水質関係特定事業場 8,403事業場 立入検査件数 1,048件	3,185 (一財 3,185)	1,842 (一財 1,842)
環境保全施設資金融資対策事業	県	中小企業者に対する、公害防止施設等の設置資金融資のあっせん及び利子補給 (1) 預託金 19件 32,115千円 (2) 利子補給金 1,821千円	34,025 (その他 32,115) (一財 1,910)	33,936 (その他 32,115) (一財 1,821)
騒音・振動対策事業	県	航空機、新幹線及び自動車に係る騒音・振動調査 1 航空機騒音 (1) 委託先 (株)環境総合研究所外 1件 (2) 調査地点 ア 通年測定 成田国際空港 10地点 百里飛行場 2地点 イ 短期測定 成田国際空港 12地点 百里飛行場 10地点 2 新幹線騒音・振動 ア 騒音 2地点 4測定点 イ 振動 2地点 4測定点 3 自動車騒音 (1) 委託先 (株)環境総合研究所 (2) 調査区間 9区間	33,585 (その他 30,969) (一財 2,616)	32,947 (その他 30,353) (一財 2,594)
地盤環境保全対策事業	県	県南・県西地域における地盤変動量調査の実施 測量延長 12市町189km	5,955 (一財 5,955)	5,955 (一財 5,955)
ダイオキシン類環境保全対策事業	県	環境中のダイオキシン類の環境基準の達成状況調査の実施(国等の測定分を除く) (1) 委託先 帝人エコ・サイエンス(株)外 1件	9,887 (一財 9,887)	9,746 (一財 9,746)

	(2) 調査地点			
	ア 大気	10地点		
	イ 公共用水域 (水質・底質)	26地点		
	ウ 地下水	18地点		
	エ 土壌	18地点		
計			86,637	84,426

③ 事業の成果及び今後の課題

工場・事業場に対して立入検査を実施し、法令等基準の遵守についての指導により、公害を未然に防止することができた。また、各種調査による騒音・振動等の実態や環境基準の達成状況の調査結果を基に関係機関に騒音対策等の要望を行うとともに、ダイオキシン類の実態把握に努めた。

今後も、公害を未然に防止するため、工場等の立入検査を着実に実施するとともに、成田国際空港等に係る航空機騒音の実態把握や、環境中のダイオキシン類について環境基準の達成状況調査等を継続して実施する必要がある。

イ 大気保全対策

① 事業の目的

県内の大気環境の監視観測のために、大気汚染測定機器の整備、維持管理等を行い、環境基準の達成状況及び大気保全施策の効果等の確認や微小粒子状物質 (PM2.5) の注意喚起及び光化学スモッグの緊急時の措置を行う。また、アスベスト対策として、解体等工事現場への立入検査や大気中のアスベスト濃度測定を行う。さらに、フロン類の適正な回収・処理を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
100,151	△949	—	—	99,202	97,287

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
大気汚染監視観測対策事業	県	1 大気汚染状況の常時監視 (1) 測定局 ア 一般大気環境測定局 (35局) イ 自動車排出ガス測定局 (4局) 計39局 (2) 測定項目 (二酸化硫黄, PM2.5等) 8項目	92,562 (国庫 10,026) (その他 3,394)	91,483 (国庫 10,026) (その他 5,166)
		2 測定機器の整備等 (1) 計画的な測定機器の更新 13台 (2) 測定機器及びテレメータシステムの保守管理 委託先 (株)日立製作所外 2件 <国補 (10/10) 等>	(一財 79,142)	(一財 76,291)
光化学スモッグ対策事業	県	1 発生予測情報の提供 (1) 委託先 (一財)日本気象協会 (2) 市町村等への情報配信 (3) 県民へのメール, ホームページ等での周知 2 高濃度時の注意報等の発令 (1) 予報発令 7日 注意報発令 5日	5,144 (一財 5,144)	4,903 (一財 4,903)

		(2) 被害届出 なし 3 注意報発令時等の対応 (1) 市町村等への一斉送信 (2) 協力工場へのばい煙排出量の減少要請		
アスベスト 対策事業	県	アスベスト使用建築物等の解体等工事現場に対する立入検査 実施件数 209件	448 (一財 448)	255 (一財 255)
地球温暖化 及びオゾン層 保護対策事業	県	1 フロン類充填回収業者の登録 第一種フロン類充填回収業者登録数 1,607件 2 行程管理制度等の実施指導を図る立入検査 実施件数 44件	1,048 (その他 1,048)	646 (その他 646)
計			99,202	97,287

③ 事業の成果及び今後の課題

大気環境に係る監視観測により、環境基準の達成状況等を把握するとともに、PM2.5の注意喚起や光化学スモッグの緊急時の措置を行い、県民の健康被害の防止に努めた。また、解体等工事現場への立入検査により、アスベストの飛散防止を図ることができた。さらに、フロン類充填回収事業者等への指導を徹底し、フロン類の適正な回収・処理の推進を図ることができた。

今後とも、光化学オキシダント等環境基準の非達成項目を含む大気環境の状況を把握するため、引き続き常時監視を行う必要がある。また、健康被害を未然に防止するためPM2.5の注意喚起や光化学スモッグ注意報等の発令、アスベストに係る解体等工事現場への立入検査等を着実に実施していく必要がある。

ウ 水質保全対策

① 事業の目的

公共用水域及び地下水の水質について監視観測等を行い、環境基準の達成状況及び水質保全施策の効果を把握する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
44,254	△11,384	—	—	32,870	31,349

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
公共用水域・ 地下水監視 観測事業	県	水質測定計画に基づく、公共用水域及び地下水の水質汚濁状況の調査（国等の測定分を除く） (1) 公共用水域 ア 委託先 (一社)茨城県環境管理協会 イ 測定地点 122地点 (河川82, 湖沼10, 海域30) ウ 測定項目 87項目 (2) 地下水 ア 委託先 (株)江東微生物研究所 イ 測定地点 66地点 (31市町村) ウ 測定項目 28項目	32,870 (一財 32,870)	31,349 (一財 31,349)
計			32,870	31,349

③ 事業の成果及び今後の課題

公共用水域及び地下水の水質に係る監視観測により、環境基準等の達成状況を把握し、県民の健康の保護と生活環境の保全を推進することができた。

今後は、BOD（生物化学的酸素要求量）の環境基準達成水域の割合のさらなる向上のため、下水道の整備や合併浄化槽の設置促進等の水質保全対策を進める必要がある。

(8) 霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策

ア 霞ヶ浦の水質保全対策

① 事業の目的

霞ヶ浦の水質保全に向け、「第7期霞ヶ浦湖沼水質保全計画」（平成28年度～平成32年度）を策定し、その水質目標を達成するため、りんの負荷割合が大きい生活排水や窒素の負荷割合が大きい農地・畜産等の各種発生源から湖内に流入する汚濁負荷の削減対策を重点的に行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
449,710	△34,650	—	134,142	280,918	275,898

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
霞ヶ浦水質保全計画推進事業	県	霞ヶ浦水質浄化対策の総合的かつ一元的な推進 環境審議会霞ヶ浦専門部会の開催 2回	1,483 (一財 1,483)	917 (一財 917)
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦に流入する生活系、事業所系、畜産系などからの負荷削減の推進 (1) 排水処理施設等整備に係る無利子融資 ア 預託金 15件 2,316千円 イ 利子補給金 83千円 (2) 事業所への立入検査及び改善指導 水質保全相談指導員(10人) 立入検査件数 628件	32,147 (その他 32,147)	31,373 (その他 31,373)
排水処理施設りん除去支援事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	農業集落排水施設の排水から更にりんを除去する取組への支援 (1) 補助先 土浦市外11市町村 (2) 施設数 35施設	11,396 (その他 11,396)	10,735 (その他 10,735)
水環境調査研究事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦における水質保全に関する調査・研究 (1) 水質環境改善事業 ア 水質変動の解明に関する調査研究 委託先 (株)P C E R外2件 イ アオコの動態解明と処理技術に関する調査研究 委託先 いであ(株) ウ 北浦の窒素動態に関する調査研究等 委託先 いであ(株)外1件	75,007 (その他 71,666) (一財 3,341)	72,956 (その他 69,861) (一財 3,095)

		(2) 農業環境負荷低減研究事業 混合堆肥複合肥料を利用した水稲田栽培試験と環境負荷の解明 等		
霞ヶ浦直接浄化 対策検証事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	浄化施設の設置による水質改善状況の検証 (1) 委託先 (株)日立製作所 (2) 対象水域 土浦港 (3) 処理水量 10,000m ³ /日 (4) 処理方式 凝集磁気分離方式	108,186 (その他 108,186)	108,114 (その他 108,114)
新規 霞ヶ浦流域重点 対策推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 浄化装置の設置による河川水等の直接浄化 (1) 委託先 復建調査設計(株) (2) 対象水域 虫掛排水路(土浦市) (3) 処理方式 鉄イオン溶出体を用いたりん等の除去 2 調査研究 (1) 委託先 いであ(株) (2) 対象水域 新川(土浦市) (3) 内容 汚濁状況の把握及び汚濁機構の解明	37,297 (その他 37,297)	36,499 (その他 36,499)
霞ヶ浦・北浦 アオコ対策事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦におけるアオコ対策の実施 (1) 委託先 (株)eco city (2) アオコ対策連絡会議の開催 2回 (3) アオコ抑制装置の設置 1か所 新川(土浦市)	15,402 (その他 15,402)	15,304 (その他 15,304)
計			280,918	275,898

③ 事業の成果及び今後の課題

「第7期霞ヶ浦湖沼水質保全計画」では、湖内の水質(COD:化学的酸素要求量)目標を、平成32年度に7.4mg/lとしている。第7期計画に基づき、森林湖沼環境税を活用しながら、汚濁負荷削減対策事業を全庁的に推進し、平成29年度においては、7.4mg/lと目標値と同値であった。

今後は、関係各課と連携し、森林湖沼環境税を活用して、生活排水等対策を最重点とし、併せて農地・畜産対策、県民意識の醸成及び水辺環境の保全を推進していく。

イ 普及啓発・市民団体の支援

① 事業の目的

霞ヶ浦の水質浄化の推進には、住民一人ひとりが認識を持つことが必要であることから、霞ヶ浦環境科学センターが中心となり、地域住民への水質保全に対する意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 123,436	千円 △4,472	千円 —	千円 —	千円 118,964	千円 115,027

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
霞ヶ浦環境科学センターにおける普及啓発・市民団体の支援事業(森林湖沼環境税活用事業)	県	1 霞ヶ浦環境学習等推進事業 自然観察会や霞ヶ浦学講座等の開催 (1) 霞ヶ浦自然観察会 11回 402人 (2) 霞ヶ浦学講座 17回 678人 (3) 霞ヶ浦出前講座 40回 2,001人 2 霞ヶ浦水質浄化強調月間 海の日(7月17日)から霞ヶ浦の日(9月1日)における各種啓発活動の実施 (1) 霞ヶ浦環境科学センター夏まつり ア 委託先 (株)イトピック外1件 イ 参加者 4,200人 (2) 水質浄化ポスター募集 応募点数 841点 3 水質浄化運動促進事業 流入河川の上・下流域や、住民と行政が連携・一体となった水質浄化運動(霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦)の推進 補助先 霞ヶ浦問題協議会 参加者 120,561人	千円 18,756 (その他 10,137) (一財 8,619)	千円 18,319 (その他 9,732) (一財 8,587)
県民参加水質保全活動推進事業(森林湖沼環境税活用事業)	県	1 市民団体活動の活性化と住民意識の高揚の推進 (1) 活動経費の補助や機材の貸出 補助先 (一社)霞ヶ浦市民協会外28団体 (2) 霞ヶ浦に関するシンポジウム等の開催 ア 開催回数 11回 イ 参加者 1,016人 2 小中学生等の水質保全意識の醸成 「霞ヶ浦湖上体験スクール」の実施 ア 委託先 関鉄観光(株)外1件 イ 実施回数 311回 ウ 参加者 9,715人	71,496 (その他 71,496)	68,039 (その他 68,039)
新規 霞ヶ浦情報提供機能強化事業(森林湖沼環境税活用事業)	県	1 霞ヶ浦環境科学センターにおける展示室等の改修 委託先 ノムラテクノ(株) (1) 展示室等における外国語表記の整備 (2) 展示室等における設備の機能強化 2 世界湖沼会議に向けた気運醸成 (1) 特別企画展(第17回世界湖沼会議開催記念)の実施 来場者 6,800人 (2) 講演会の開催 参加者 42人	28,712 (その他 28,712)	28,669 (その他 28,669)
計			118,964	115,027

③ 事業の成果及び今後の課題

自然に対する親しみを涵養するための霞ヶ浦自然観察会及び霞ヶ浦出前講座の開催や環境活動啓発のリーダーを養成するための霞ヶ浦学講座等の実施により、県民の水質保全意識の醸成を図ることができた。

また、平成30年10月に開催される第17回世界湖沼会議の際に、外国人を含む観光客が霞ヶ浦環境科学センターを訪れることが予想されるため、センター内の展示改修や外国語表記の整備を行った。

今後は、第17回世界湖沼会議に向け、県民参加による水質保全活動への支援を一層強化し、霞ヶ浦を幅広い世代に体感してもらうことなどにより、水質浄化への意識や知識を実践的な水質浄化運動へとつなげていく必要がある。

ウ その他の湖沼の水質保全対策

① 事業の目的

湖沼については「第4期湖沼水質保全計画」（平成27年度～平成31年度）、牛久沼については「第4期牛久沼水質保全計画」（平成29年度～平成33年度）で定めた水質目標を達成するため、クリーンアップひぬまネットワーク、牛久沼流域水質浄化対策協議会を中心に浄化実践活動等を行うとともに、市町村の浄化対策事業等を支援する。

千波湖については、水戸市が行うアオコ対策を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
13,648	△31	—	—	13,617	13,595

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
湖沼水質保全対策事業	クリーンアップひぬまネットワーク	湖沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等への補助 (1) 補助先 クリーンアップひぬまネットワーク (2) 湖沼湖岸等でのごみ拾いの実施 参加者 564人 (3) 水質浄化ポスターの募集 応募点数 358点	1,634 (一財 1,634)	1,613 (一財 1,613)
牛久沼水質保全推進事業	牛久沼流域水質浄化対策協議会	牛久沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等への補助 (1) 補助先 牛久沼流域水質浄化対策協議会 (2) 清掃活動 参加者 5,517人 (3) 水質浄化ポスターの募集 応募点数 481点 (4) 食用廃油の回収 回収量 3,263ℓ	513 (一財 513)	513 (一財 513)
千波湖アオコ対策事業 (森林湖沼環境税活用事業)	水戸市	千波湖におけるアオコ対策の実施 (1) 補助先 水戸市 (2) アオコ抑制装置設置 1か所 (3) 処理水量 24t/日	11,470 (その他 11,470)	11,469 (その他 11,469)
計			13,617	13,595

③ 事業の成果及び今後の課題

湖内の水質（COD）目標を、「第4期湖沼水質保全計画」では平成31年度に5.5mg/ℓ、「第4期牛久沼水質保全計画」では平成33年度に6.7mg/ℓとしている。これまで浄化対策事業を推進し

てきたが、平成29年度において、澗沼については6.0mg/ℓ，牛久沼についても7.4mg/ℓ とそれぞれ目標値を上回った。千波湖については、湖内にアオコ抑制装置を設置し、吸着浄化剤を用いてクロロフィルaや浮遊物質，りん等を除去することで，アオコの発生を抑制し集積防止を図ることができた。

今後も，地域住民や団体等による水質浄化実践活動の促進などにより，水質浄化に取り組んでいく必要がある。

エ 浄化槽対策

① 事業の目的

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため，浄化槽の設置費用の一部を補助することにより，浄化槽の設置を促進する。特に，霞ヶ浦等湖沼の流域については，湖沼の富栄養化を防止するため高度処理型浄化槽の設置を促進する。

また，浄化槽の適正な維持管理を図るため，浄化槽管理者等に対する啓発及び法定検査未受検者に対する受検指導を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
778,159	△134,698	—	—	643,461	621,018

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
浄化槽普及推進事業	県市町村	1 浄化槽普及促進のための設置費用の補助 (1) 補助先 水戸市外41市町村 (2) 補助基数 2,595基 (3) 主な流域別設置基数 ア 霞ヶ浦流域(土浦市外21市町村) 803基 イ 澗沼流域(水戸市外5市町) 305基 ウ 牛久沼流域(牛久市外3市) 52基 2 浄化槽の適正な維持管理のための啓発指導 (1) 啓発リーフレットの作成，配布等73,000部 (2) 不適正管理者に対する改善指導 3 浄化槽管理の適正化の推進 (1) 浄化槽保守点検業者の登録 業者登録数(平成30年3月末現在) 487件 (2) 浄化槽設置台帳の更新	244,750 (その他1,160) (一財243,590)	235,212 (その他1,479) (一財233,733)
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業(森林湖沼環境税活用事業)	市町村	霞ヶ浦等の水質浄化を図る高度処理型浄化槽の設置費用及び単独処理浄化槽の撤去費用に対する補助 (1) 補助先 水戸市外41市町村 (2) 補助基数 設置1,219基，撤去575基 (3) 主な流域別設置基数等 ア 霞ヶ浦流域(土浦市外21市町村) 設置803基，撤去274基 イ 澗沼流域(水戸市外5市町) 設置305基，撤去73基 ウ 牛久沼流域(牛久市外3市) 設置52基，撤去17基	398,711 (その他398,711)	385,806 (その他385,806)
計			643,461	621,018

③ 事業の成果及び今後の課題

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、高度処理型浄化槽の設置1,219基（N型1,060基、NP型159基）、単独処理浄化槽の撤去575基に対して補助を実施し、合併浄化槽の設置を促進した。今後も、広報、啓発の徹底等により、浄化槽の設置を促進していく必要がある。

また、浄化槽の適正管理を図るため、適正な維持管理を呼びかけるリーフレットの配布や、法定検査の未受検者に対する受検指導等を実施した結果、平成29年度の法定検査の受検率は38.9%で平成28年度よりも0.9%向上した。しかし、法定検査の受検率が依然として全国平均を下回る状況にあるため、今後も法定検査受検率の向上に取り組んでいく必要がある。

オ 世界湖沼会議の開催準備

① 事業の目的

世界湖沼会議は、富栄養化や飲料水の確保などの湖沼や貯水池をとりまく環境問題について議論する国際会議である。平成30年10月に本県で23年ぶり2回目に開催する会議に向け準備を進めるとともに、湖沼問題解決や生態系維持に係る気運醸成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
74,432	2,842	—	—	77,274	75,145

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
世界湖沼会議開催準備事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県 第17回世界湖沼会議 実行委員会 霞ヶ浦問題協議会 市民団体等	1 委員会等の開催 (1) 企画推進委員会の開催 4回 (2) 実行委員会の開催 平成30年2月5日	77,274 (その他 77,274)	75,145 (その他 75,145)
		2 実施計画の策定及び参加登録の開始 (1) 実施計画の策定 平成30年2月5日 (2) 参加登録の開始 平成30年2月6日		
		3 会議の周知 開催案内書の発行(日・英) 40,000部		
		4 湖沼会議気運醸成イベントの開催 (1) 開催1年前記念イベントカウントダウン ボード除幕 ア 期日 平成29年10月16日 イ 場所 県庁舎県民ホール ウ 参加者 200人		
		(2) プレ会議 ア 期日 平成29年11月1日 イ 場所 つくば国際会議場 ウ 参加者 400人		
		(3) 水環境学習セミナー ア 期日 平成30年2月12日 イ 場所 つくば国際会議場 ウ 参加者 1,200人		
5 湖沼会議開催に向けて行う気運醸成に係る事業を行う団体等への補助 補助先 霞ヶ浦問題協議会外8団体				
6 霞ヶ浦の生態系サービスに関する経済評価の実施 委託先 いであ(株)				
計			77,274	75,145

③ 事業の成果及び今後の課題

市民，農林漁業者，事業者，研究者，行政等で構成される企画推進委員会等で議論を行い，各プログラムの内容やスケジュール，会議のレイアウト等を記載した実施計画を策定するなど具体的な開催準備を進めた。あわせて，参加登録等を促進するための案内書作成やイベントの開催，団体等への補助など広報や気運醸成に努めた。

今後も，市民，農林漁業者，事業者，研究者，行政など湖沼に関わりを持つすべての人々が連携して準備を進めていくとともに，より一層気運醸成を図る必要がある。

(9) 廃棄物対策

ア いばらきゼロエミッションの推進

① 事業の目的

廃棄物の排出抑制，再使用，再生利用の循環的利用を行い，循環的利用ができないものは適正に処分するという「いばらきゼロエミッション」を推進することにより，廃棄物の減量化を図り，もって循環型社会の形成を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 23,770	千円 △5,377	千円 —	千円 —	千円 18,393	千円 17,509

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
資源循環推進事業	県	茨城県リサイクル製品認定制度に係るリサイクル製品の募集及び審査 ア ポスター 140部 イ チラシ 5,400部	千円 772 (一財 772)	千円 541 (一財 541)
減量化・再資源化促進事業	県	排出事業者等からの相談受付等 (1) 委託先 (一社)茨城県産業廃棄物協会 (2) 相談受付 453件	5,361 (一財 5,361)	5,264 (一財 5,264)
総合ごみ減量化対策事業	県	市町村等との連携のもと，ごみ回収活動やごみ散乱防止の啓発活動を実施 (1) 統一環境美化キャンペーンの実施 ア 県の美化活動に参加した職員数 373人 イ 各市町村の美化活動の参加者数 287千人 (2) ポスター・標語コンテスト ア 応募数 ポスター 528点，標語 567点 イ 入賞作品集の配布 300部 ウ 入賞作品展 平成30年3月8日～13日 (3) エコ・ショップの認定 認定数 (平成30年3月末) 440店 (4) 集団回収優良団体の表彰 知事賞1団体，部長賞3団体，奨励賞6団体	1,136 (その他 459) (一財 677)	1,023 (その他 304) (一財 719)
一般廃棄物対策事業	県	一般廃棄物の処理を担う市町村等への助言・情報提供及び一般廃棄物処理施設設置に関する許可等	718 (その他 630) (一財 88)	597 (その他 250) (一財 347)

		(1) 市町村等職員の研修会 ア 期日 平成29年12月22日 イ 参加者数 65人 (2) 一般廃棄物処理施設の許可等 許可件数 新規1件, 変更1件		
海岸漂着物地域 対策推進事業	市 町 村	市町村が実施する海岸漂着物の回収・処理事業 に対する補助 補助先 ひたちなか市外3市町 <(国7/10) 市町村3/10>	10,406 (国庫 10,406)	10,084 (国庫 10,084)
計			18,393	17,509

③ 事業の成果及び今後の課題

廃棄物の排出抑制, 再使用, 再生利用を推進するため, 各種事業の実施により, 循環型社会形成に向けた意識高揚が図られ, 1人1日当たりのごみ排出量は, 平成28年度は983gとなり, 平成27年度と比較して22gの減量化につながった。

今後の課題としては, 持続可能な循環型社会形成に向け, 市町村等と連携し, 一般廃棄物の排出抑制対策をより一層推進するとともに, 市町村等が行うごみ処理において, 再生利用率のさらなる向上や, 大規模自然災害に際しての災害廃棄物の処理の円滑化を図る必要がある。

イ 産業廃棄物対策

① 事業の目的

産業廃棄物処理施設の設置等について審査, 許可を行うとともに, 施設に対する立入検査を実施することにより, 産業廃棄物の適正処理を推進する。

また, 廃棄物処理法に基づく処理業者(収集運搬業, 処分業)の許可を行うほか, 処理業者に対して産業廃棄物の適正処理に関する知識の向上を図るための講習会を開催する。

さらに, 使用済自動車に係る解体業等の登録・許可や施設への立入検査の実施により, 使用済自動車のリサイクル及び適正処理を推進するとともに, ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理基金への拠出やPCB廃棄物の掘り起こし調査等により, PCB廃棄物の適正処理を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
219,280	△20,063	—	—	199,217	197,577

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
産業廃棄物 対策事業	県 市町村 事業者	1 中間処理施設設置等に係る許可等や処理施設への立入検査 (1) 許可等件数 新規8件, 変更10件 (2) 立入検査事業所 109事業所	199,217	197,577
		2 産業廃棄物処理業の許可及び講習会の開催 (1) 許可件数(新規, 更新, 変更) 1,570件 (2) 講習会参加者 314人	(その他 121,618) (一財 77,599)	(その他 125,772) (一財 71,805)
		3 使用済自動車に係る解体業等の登録・許可や施設への立入検査		

		(1) 登録許可件数 新規103件, 更新214件 (2) 立入検査事業所 141事業所 4 PCB廃棄物処理の推進 (1) PCB廃棄物処理基金に対する拋出 (2) PCB廃棄物掘り起こし調査業務委託 委託先 (株)日本能率協会総合研究所 (3) 県保有PCB廃棄物収集運搬業務委託 委託先 五光物流(株) (4) 県保有PCB廃棄物処理委託 委託先 中間貯蔵・環境安全事業(株) 北海道PCB処理事業所		
計			199,217	197,577

③ 事業の成果及び今後の課題

産業廃棄物の中間処理施設や最終処分場において、産業廃棄物の適正な処理が推進されたことに加え、産業廃棄物処理業者を対象とした講習会の開催により、産業廃棄物の適正処理に関する知識の向上を図ることができた。

また、使用済自動車の解体業者への許可や立入検査等を通じて、使用済自動車のリサイクル及び適正処理を推進した。

さらに、PCB廃棄物の掘り起こし調査により、県内のPCB廃棄物の保管状況を網羅的に把握するとともに、PCB廃棄物処理基金への拋出等を行い、適正処理を図ることができた。

今後の課題としては、廃棄物処理法や自動車リサイクル法に基づく適正な処理や施設の維持管理を行っていない事業者への指導を強化し、さらなる適正処理を推進する必要がある。また、依然として多くのPCB廃棄物が存在しているため、その処理を推進し、処理期限までに確実に処理を完了させる必要がある。

ウ 不法投棄対策

① 事業の目的

不法投棄事案の解決には早期発見・早期対応が重要であるため、鹿行、県南及び県西地域の県境の橋付近や高速道路インターチェンジ付近に設置している監視カメラの活用や、不法投棄監視協定締結の推進等により、監視指導体制と発見通報体制を強化する。

また、土砂等による土地の埋立て等については、「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づき必要な規制及び指導を行い、生活環境を保全し災害を防止する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
99,059	△8,769	—	—	90,290	88,467

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
不法投棄対策事業	県	1 不法投棄等の監視指導体制の充実強化 (1) 不法投棄監視班の設置 (2) 県民センター毎の不法投棄防止対策連絡協	90,290 (その他 13,709) (一財 76,581)	88,467 (その他 13,667) (一財 74,800)

	議会の開催	各1回		
	(3) 民間警備会社への監視委託			
	ア 委託先	国際警備保障(株)		
	イ 監視箇所数	延べ392箇所		
	(4) 監視カメラ, ドローンの活用			
	(5) 建設解体工事現場パトロール	379件		
	(6) 市町村職員への産業廃棄物に係る立入検査権の付与(県職員併任の発令)			
		全市町村329人		
	2 不法投棄等の発見通報体制の強化			
	(1) ボランティアU・D・監視員制度の運営			
	ア 委託先	(一社)茨城県産業廃棄物協会		
	イ 監視員数	379人		
	(2) 不法投棄監視協定締結団体による監視			
		42団体2企業		
	(3) 不法投棄110番による情報収集			
	3 不法投棄防止強調月間(6月, 11月)における啓発活動等の実施			
	(1) 街頭キャンペーンによる啓発活動	5回		
	(2) スカイ及びブランドパトロールの実施			
	ア スカイパトロール	4回		
	イ ランドパトロール	10回		
	(3) 産業廃棄物運搬車両一斉検査の実施	4回		
	4 (一社)茨城県産業廃棄物協会等と連携したボランティア撤去事業の実施	6回		
	5 不法投棄等事案の周辺環境への影響調査			
	(1) 委託先	(一社)茨城県環境管理協会		
	(2) 調査箇所数	62箇所		
	6 茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の運用			
	(1) 土地の埋立て等の許可			
	ア 許可件数	4件		
	イ 変更許可件数	17件		
	(2) 土砂等の埋立て等の監視, 撤去等の指導			
計			90,290	88,467

③ 事業の成果及び今後の課題

不法投棄の新規発見件数は、平成15年度をピークとして減少傾向にあり、未然防止、早期発見及び早期対応に努めた結果、平成27年度以降100件を下回り、平成29年度は77件となった。

茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づき、事業者に必要な指導を行うとともに、不適正な土砂等の埋立て等に対し撤去指導を行い、適正な土地の埋立て等を推進した。

今後の課題としては、リニア中央新幹線整備などの大規模プロジェクトを控え、不法投棄や不適正な土砂等の埋立て等が増加するおそれもあることから、未然防止対策、監視指導体制及び発見通報体制の強化を図る必要がある。また、平成18年度以降500件前後で推移している不法投棄の未解決事案について、生活環境の保全上の支障が生じないように引き続き撤去指導と事案の管理を強化していく必要がある。

(10) 防災・危機管理

ア 防災対策の推進

① 事業の目的

県の防災力の向上を図るため、熊本地震等を踏まえた県地域防災計画の改定や、県国土強靱化計画の進捗管理、地震被害想定の見直しに係る検討の継続等により、防災対策を総合的に推進する。

また、防災訓練の実施や「県央総合防災センター」の整備、ヘリやドローンからの映像送受信機能の強化等により、災害時活動体制を整備するとともに、自主防災組織の結成促進、充実強化や、東日本大震災記録資料の活用等により、防災意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 731,582	千円 △22,787	千円 104,805	千円 404,183	千円 409,417	千円 400,394

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 震災対策 推進事業	市町村	1 県地域防災計画の改定 県防災会議の開催 1回 2 県・市町村総合防災訓練の実施 ア 期日 平成29年11月11日 イ 場所 稲敷市「江戸崎総合運動公園」外 ウ 主催 茨城県・稲敷市 エ 想定 地震・土砂災害 オ 参加者 関係機関約130機関 住民等 約2,400人 3 県民の防災意識の向上 (1) 自主防災組織リーダー研修会 ア 期日 平成29年6月20日、7月4日、 11月8日 イ 場所 龍ヶ崎市、常陸大宮市、鹿嶋市 ウ 参加者 延べ1,208人 (2) 地震体験車の貸出 110件、13,014人 4 県国土強靱化計画の進捗状況の管理 5 第5次地震防災緊急事業五箇年計画のに基づく施設の整備促進	千円 9,523 (一財 9,523)	千円 9,523 (一財 9,523)
		(震災対応) 1 災害対応力強化事業 地震被害想定の見直し ア 委託先 応用地質(株) イ 県減災対策検討会議の開催 4回 2 地域防災力強化事業 (1) 自主防災組織防災講習会等運営費に対する補助 ア 補助先 鹿嶋市外22件 イ 防災リーダー向け講習会 22回 ウ 地域住民向け講習会 53回	千円 127,419 (国庫 970) (県債 96,100) (その他 30,349)	千円 122,433 (国庫 970) (県債 93,100) (その他 28,363)

		(2) いばらき防災大学 ア 期日 平成29年9月30日～10月15日(常総市), 平成30年1月13日～2月24日(ひたちなか市) イ 修了者 348人 (常総市177人, ひたちなか市171人) 3 住民避難力強化事業 新規 災害・避難カード等作成モデル事業の実施 ア 開催回数 8回 イ 開催場所 古河市, 那珂市, 利根町, 桜川市, 常総市, 龍ヶ崎市, かすみ がうら市, 下妻市 ウ 参加者 延べ165人 4 防災倉庫整備事業 県央総合防災センターの整備(平成29年5月完了) ア 所在地 茨城県水戸市見川町 (茨城県トラック協会敷地内) イ 構造等 鉄骨造1階建て(1,200㎡) 5 東日本大震災記録資料活用事業 東日本大震災における映像等の記録のデジタルデータの公開, 巡回展示の実施 ア デジタルデータ公開数 7,636点 イ 巡回展示 13か所 <国補(10/10)等>		
防災情報ネットワークシステム運営管理	県	防災情報ネットワークシステム(災害情報共有システム, 映像伝送システム)の適正な維持管理と円滑な運用	266,837 (その他16,093) (一財250,744)	262,800 (その他16,258) (一財246,542)
新規 災害時支援物資提供力等強化事業	県	ドローン等の映像送受信装置等整備 (1) 県, 市町村等との支援物資の情報共有 (2) 民間事業者所有ドローンの活用 (3) ヘリテレビシステムのデジタル化	5,638 (県債5,600) (一財38)	5,638 (県債5,600) (一財38)
計			409,417	400,394

③ 事業の成果及び今後の課題

熊本地震や関東・東北豪雨の課題等を踏まえ, 平成30年3月に県地域防災計画を改定するとともに, 総合防災訓練の実施を通して, 市及び防災関係機関との連携強化を図った。

また, 支援物資の備蓄・集積拠点となる新たな防災倉庫「県央総合防災センター」を整備し, 平成29年6月から供用を開始することにより, 食料等11万食の公的備蓄が可能となった。

今後は, 自主防災組織の活動カバー率が低い市町村に自主防災組織の結成の働きかけを行うなど, 市町村と協力しながら, 自主防災組織の結成促進に努めるほか, 地震想定被害の見直しや各種システムの導入を進め, 防災対策を総合的に推進していく必要がある。

イ 危機管理

① 事業の目的

弾道ミサイルの落下や武力攻撃事態, 大規模テロ等が発生した場合に, 防災関係機関と連携しな

がら国民の保護のための措置（国民保護措置）を迅速かつ的確に実施できるよう、訓練の実施等を通じて、県及び市町村の国民保護体制を強化するとともに、「茨城県国民保護計画」に基づき、職員の対処能力の向上と関係機関の連携強化を図る。

また、鳥インフルエンザ等の危機事案についても、対策マニュアルの改正や動員計画の整備などにより、危機管理体制を強化する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
850	△169	—	—	681	542

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民保護 業務	県	1 国民保護対策 (1) 弾道ミサイル発射事案への対応 ア 危機管理連絡会議 期日 平成29年4月21日, 9月8日 イ 防災監会議 期日 平成29年8月29日, 9月15日 (2) 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練 ア 期日 平成29年7月29日 イ 参加者 地元住民等約150人 (3) 県国民保護計画の改正 国民保護協議会への諮問 1回 (4) 市町村国民保護計画に対する指導・助言 市町村国民保護体制整備に係る説明会開催 ア 期日 平成29年4月18日, 平成30年2月26日 イ 参加者 市町村担当課長等119人	681 (国庫 128) (一財 553)	542 (国庫 127) (一財 415)
		2 危機管理対策 鳥インフルエンザへの対応等 危機管理連絡会議の開催(平成29年11月) <国補(10/10)等>		
計			681	542

③ 事業の成果及び今後の課題

国民保護対策については、北朝鮮からの弾道ミサイルの飛来に対応するため、危機管理連絡会議を開催し、飛来時の職員の配備区分や参集方法等について周知を図ったほか、防災監会議を通じて、各部局において収集した情報の共有化を図ることができた。また、7月には弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を国・龍ケ崎市と合同で実施し、弾道ミサイルが落下した場合の住民がとるべき行動の習得を図ることができた。

さらに、国の基本指針の変更や県災害対策本部組織の変更等を踏まえ、県国民保護計画を改正するとともに、市町村への説明会や個別訪問を通じ、市町村の国民保護体制の強化を図ることができた。

今後とも、危機管理連絡会議や防災監会議を開催し、危機管理対策本部を速やかに設置できるよう努めるとともに、国民保護訓練の実施や国民保護計画の見直し等を行う必要がある。

ウ 災害救助の実施

① 事業の目的

災害救助業務については、関東・東北豪雨の被災者や、東日本大震災に係る他県からの避難者に対し、応急仮設住宅の供与を行う。

また、震災対応として、市町村が実施する災害援護資金の原資の貸付けを行うとともに、豪雨対応として、市町村が実施する被災者生活再建支援金の支給に対する補助を行うことにより、被災者の速やかな生活再建を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 342,594	千円 △136,456	千円 —	千円 —	千円 206,138	千円 202,857

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
災害救助業務	市町村	(豪雨対応) 被災者に対する災害救助経費 災害救助法に基づく救助の実施 内容 応急仮設住宅の供与 <国補(1/2)>	千円 1,714 (国庫 857) (一財 857)	千円 1,714 (国庫 857) (一財 857)
		(震災対応) 被災者に対する災害救助経費 他県からの避難者への救助の実施 岩手県、宮城県、福島県 内容 応急仮設住宅の供与	176,394 (その他 176,394)	176,394 (その他 176,394)
災害援護資金貸付事業(震災対応)	県	災害援護資金貸付原資の市町村への貸付け (1) 貸付市町村 7市 (2) 貸付件数 12件	19,030 (県債 19,000) (一財 30)	19,030 (県債 18,987) (一財 43)
被災者生活再建支援補助事業(豪雨対応)	市町村	関東・東北豪雨に際し市町村が実施した被災者生活再建支援金支給事業に対する補助 補助先 常総市外3市(26件)	9,000 (一財 9,000)	5,719 (一財 5,719)
計			206,138	202,857

③ 事業の成果及び今後の課題

災害救助業務については、関東・東北豪雨の被災者に対し、災害救助法に基づく応急仮設住宅の供与を行うとともに、供与期間が終了する被災者の恒久的住宅への円滑な移行について、被災市と連携し戸別訪問を行うなど丁寧な対応に努め、完了させることができた。

また、被災者の生活再建支援については、震災対応として、7市12件に対し災害援護資金貸付原資の貸付けを行ったほか、豪雨対応として、4市26件に対し被災者生活再建支援金の支給に対する補助を行うことで、災害により生活に大きな被害を受けた県民の生活再建に資することができた。

今後とも、災害救助法に基づく救助の実施や被災者生活再建支援金の支給等により、災害からの迅速な復旧復興が図られるよう努める必要がある。

(11) 消防安全対策

ア 救急体制の強化

① 事業の目的

救急出動件数の増加に対応し、傷病者の救命率の向上を図るため、救急救命士の養成及び医師や救急救命士等に対する研修等を実施し、病院前救護体制（プレホスピタルケア）において重要な救急体制の充実強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,260	千円 △281	千円 —	千円 —	千円 14,979	千円 14,589

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
救急高度化 対策事業	(一財)救急 振興財団	高度な応急処置を行う救急救命士を養成する (一財)救急振興財団の運営費負担 養成人数 24人	千円 13,180 (一財 13,180)	千円 12,929 (一財 12,929)
救急体制強化 事業	茨城県救急 業務高度化 推進協議会	医師や救急救命士等に対する研修会の開催費負担 (1) B L S (一次救命処置) 研修 86人 (2) P E A R S (小児一次救命処置) 研修 57人 (3) A C L S (二次救命処置) 研修 15人	1,799 (一財 1,799)	1,660 (一財 1,660)
計			14,979	14,589

③ 事業の成果及び今後の課題

心肺機能停止状態の傷病者に対して高度な応急処置を行う救急救命士を養成するため、(一財)救急振興財団に毎年研修生(市町村消防職員)を派遣しており、平成29年度は24人の救急救命士を養成することができた(平成30年4月1日現在、県内の救急救命士数964人)。

また、メディカルコントロール体制(医療機関と消防機関との連携により医療面から救急救命士の行う救命処置の質の担保を図る体制)の充実強化を図るため、救急体制強化事業により救急救命士等158名を対象に救命処置研修会を実施することができた。

今後も継続的に救急救命士を養成していくとともに、救急体制の更なる充実強化を図る必要がある。

イ 航空消防防災の推進

① 事業の目的

市町村の消防力を支援するため、防災ヘリコプター「つくば」により、災害発生時等における救急・救助活動、情報収集及び林野火災の消火活動などの緊急運航を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 201,787	千円 21,793	千円 —	千円 —	千円 223,580	千円 222,035

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
航空消防防災 業務	県	防災ヘリコプターによる救助活動等の実施	千円 223,580	千円 222,035
		(1) 救急・救助活動	95件 (その他 285)	(その他 317)
		(2) 火災防御活動等	17件 (一財 223,295)	(一財 221,718)
計			223,580	222,035

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村消防機関からの要請に基づき、救急活動31件、救助活動64件、災害応急対策活動1件、林野火災の消火・状況調査活動9件、広域応援活動7件の合計112件の緊急運航を行った。

今後も引き続き、迅速な緊急出動体制の確保に努めるとともに、近年増加傾向にある風水害や地震等の大規模災害発生時に他県防災ヘリが効果的に活動できるよう、受入体制の更なる充実を図る必要がある。

ウ 高圧ガス等保安対策の推進

① 事業の目的

液化石油ガスをはじめとした高圧ガス、火薬類に関する規制・指導及び講習会等を行い、災害を防止し、公共の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 28,319	千円 △1,949	千円 —	千円 —	千円 26,370	千円 23,269

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
高圧ガス等保安 対策事業	県	高圧ガス及び火薬類に係る規制・指導や自主保安を推進するための講習会等の実施	千円	千円
		(1) 高圧ガスの許可・検査等	1,599件	26,370
		(2) 火薬類の許可・検査等	257件	(その他 26,370)
		(3) 高圧ガスの講習会の実施	1,963人	(その他 23,269)
		(4) 火薬類の講習会の実施	28人	
計			26,370	23,269

③ 事業の成果及び今後の課題

許可申請に関する審査、事業所での検査、保安講習会等を実施し、施設の健全性の確保や事業者の保安意識の向上に努めた。この結果、高圧ガスの事故（喪失・盗難を除く）が37件、火薬類の事故が0件となった。

今後とも、公共の安全を確保するため、指導や講習会を通じて、事業者の保安意識の醸成をより一層図る必要がある。

イ 放射線監視

① 事業の目的

茨城県東海地区環境放射線監視委員会が定めた「茨城県環境放射線監視計画」に基づき、原子力施設周辺の大気中の環境放射線や土壌・農畜水産物等の環境試料中の放射能濃度を測定・分析し、その結果を同委員会において評価、公表することにより原子力施設周辺の環境保全を図り、住民の安全・安心と健康を確保する。

また、福島第一原子力発電所事故により環境中へ放出された放射性物質に係るモニタリングにより、県民の安全・安心と健康を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,113,178	千円 △521,230	千円 —	千円 —	千円 591,948	千円 582,661

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
放射線監視対策事業	国県	1 環境放射線の常時監視及び環境放射能の調査 (1) 常時監視システムによる環境放射線の監視 (2) 農畜水産物、河川水、土壌等環境試料中の放射能分析測定 (3) 原子力事業所からの排気、排水中の放射能濃度の測定 2 環境放射線監視機器の整備 (1) 常時監視テレメータシステム子局等の更新 子局21局、気象観測装置8台 (2) 測定・分析機器の保守点検 3 環境放射能水準調査 空間線量率や環境試料中の放射能を測定 4 茨城県東海地区環境放射線監視委員会の開催 環境放射線の常時監視及び環境放射能の調査結果の評価等の検討 2回 <国補(10/10)等>	千円 591,948 (国庫 591,948)	千円 582,661 (国庫 582,661)
計			591,948	582,661

③ 事業の成果及び今後の課題

環境放射線等の測定結果については、茨城県東海地区環境放射線監視委員会において「県内原子力施設からの影響はない」と評価された。また、県内の環境放射線の常時監視を実施し、監視委員会の評価結果と合わせてホームページ等で情報提供を行い、県民の不安解消に努めた。

今後とも、常時監視の測定結果や監視委員会の評価結果を理解しやすい形で公表していくことにより、県民の放射線に対する不安解消を図っていく必要がある。

ウ 原子力防災対策

① 事業の目的

原子力災害時に住民等の避難が円滑に行われるよう、「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」における「県外避難先の確保」などの課題の解決に向けて取り組むとともに、原子力発電所から概ね30km圏内の14市町村の避難計画策定を支援する。

また、原子力災害時において円滑な応急対策等を行うため、防災活動資機材等の整備や維持管理を行うことにより、原子力防災体制の強化を図るとともに、放射線等に対する県民の不安がまだ解消されていないことから、各種媒体を活用した広報活動により、原子力に対する理解の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
850,719	789,881	831,146	1,052,000	1,419,746	1,390,642

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
原子力 防災事業	県	1 「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」における課題の解決に向けた取組及び30km圏内14市町村の避難計画策定支援		
		2 病院・要配慮者施設の放射線防護対策等に対する補助等 (1) 屋内退避に必要な陽圧化等の工事及び資機材・物資の備蓄 5施設 補助先 特別養護老人ホーム サンフラー 一ひたちなか外4件 (2) 屋内退避施設の維持管理 16施設 補助先 回春荘病院外15件 (3) 代替オフサイトセンターに必要な非常用電源設備改修工事		
		3 原子力オフサイトセンターの維持管理 (1) 庁舎の管理（機械警備、清掃等） 委託先 セコム(株)外10件 (2) 管理員の雇用	1,342,544 (国庫1,340,638) (その他1,906)	1,322,188 (国庫1,320,281) (その他1,907)
		4 原子力防災活動資機材の整備、維持管理 (1) 資機材（資機材倉庫、発電機、投光器）の整備 (2) 放射線測定器等の保守点検 委託先 原電エンジニアリング(株)外1件		
		5 緊急時モニタリング資機材の維持管理 簡易型電子線量計等の維持管理 委託先 (株)日立システムズ外1件		
		6 統合原子力防災ネットワークの維持管理等 TV会議システム等の情報共有設備（県庁・オフサイトセンター・東海村外13市町）の一部更新及び保守点検（年2回） 委託先 (株)NESI		
		7 県災害対策本部事務局訓練の実施		

		<p>緊急事態を想定した事務局設置・運営訓練を実施</p> <p>ア 期日 平成30年2月21日</p> <p>イ 参加者 事務局員145人 <国補 (10/10) 等></p>		
原子力 広報事業	県	<p>1 県民に対する原子力基礎知識の普及</p> <p>(1) 新聞及びラジオによる広報</p> <p>ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会</p> <p>イ 回数 ラジオ40回, 新聞1回 (中央紙6紙, 地方紙1紙)</p> <p>(2) 小冊子「原子力ハンドブック」の発行</p> <p>ア 委託先 凸版印刷(株)</p> <p>イ 部数 10,800部, 英語版3,000部</p> <p>(3) 原子力と放射線の基礎知識普及・啓発講座</p> <p>ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会</p> <p>イ 実施回数 8回</p> <p>ウ 参加者 374人</p> <p>2 学校教育における原子力基礎知識の普及</p> <p>(1) 冊子「原子力とエネルギーブック」の発行</p> <p>ア 委託先 凸版印刷(株)</p> <p>イ 部数 小学生用38,100部, 中学生用36,400部, 高校生用33,600部</p> <p>(2) 原子力教員セミナーの開催</p> <p>ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会</p> <p>イ 開催回数 8回</p> <p>ウ 参加者 280人</p> <p>(3) 学校への原子力専門家派遣事業</p> <p>ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会</p> <p>イ 実施回数 30回</p> <p>ウ 参加者 2,989人</p> <p><国補 (10/10) ></p>	77,202 (国庫 77,202)	68,454 (国庫 68,454)
計			1,419,746	1,390,642

③ 事業の成果及び今後の課題

「県外避難先の確保」については、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県及び千葉県内の避難先と具体的な協議を進め、市町において避難に関する協定が締結されるとともに、笠間市、常陸太田市及び常陸大宮市において避難計画が策定されるなど、市町村の取組を支援することができた。

また、防災活動資機材の整備や統合原子力防災ネットワークの維持管理等により、原子力防災体制の強化を図るとともに、新聞、ラジオ、冊子など各種媒体を活用した広報、県民や児童生徒を対象にした講座等の実施により、原子力に対する理解の促進を図ることができた。

今後も、避難退域時検査体制の整備や移動手段的確保などの課題解決に取り組み、その実効性の向上に努めるとともに、原子力防災体制の強化及び原子力に対する理解の促進を図っていく必要がある。

4 保健福祉部門

(1) 地域保健福祉の推進

ア 地域福祉の推進

① 事業の目的

保健・医療・福祉の連携による茨城型地域包括ケアシステムの推進，ボランティア活動の振興などによる地域住民の福祉活動への参画，地域福祉の総合的な推進役である社会福祉協議会や，地域住民の立場に立って相談に応じる民生委員・児童委員の活動の支援，要援護者への福祉サービスの利用援助の推進などを図ることにより，高齢者・障害者をはじめ，県民の誰もが家庭や住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
936,241	64,253	—	105,732	894,762	854,660

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県社会福祉協議会運営支援費	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 県社会福祉大会開催に対する補助 2 運営費補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	79,913 (一財 79,913)	79,705 (一財 79,705)
一部新規 茨城型地域包括ケアシステム推進事業	県市町村郡市医師会	1 在宅サービスで使用する機器等への補助 補助先 日立市外4市 2 地域ケアセンター運営費等の補助 補助先 土浦市外15市 3 「茨城型地域包括ケアシステム推進センター」の設置委託 [新規] 委託先 (一社)茨城県医師会 4 医療機関のグループ化に係る経費補助 [新規] 補助先 水郡医師会外8郡市医師会	55,649 (その他 55,649)	51,173 (その他 51,173)
日常生活自立支援事業助成費	(社福)茨城県社会福祉協議会	判断能力が不十分な認知症高齢者，知的障害者等への福祉サービス等利用支援に係る事業費補助 (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 利用者 936人 <(国1/2 県1/2)>	92,331 (国庫 46,165) (一財 46,166)	91,558 (国庫 46,165) (一財 45,393)
県ボランティアセンター活動事業助成費	(社福)茨城県社会福祉協議会	ボランティア活動の振興に係る事業費等補助 (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) ボランティアの登録状況 ア 団体数 3,138団体 イ 所属人員 115,571人 <(国1/2 県1/2)>	3,156 (国庫 1,578) (一財 1,578)	3,156 (国庫 1,578) (一財 1,578)
総合福祉会館管理運営費	県	公の施設である茨城県総合福祉会館の管理運営 指定管理者 (社福)茨城県社会福祉協議会 (1) 施設・設備の管理費 (2) 人件費 職員5人	97,381 (その他 39,445) (一財 57,936)	95,311 (その他 38,640) (一財 56,671)

福祉人材センター 運営事業	県	福祉人材確保のための無料職業紹介等の実施 (1) 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 業務内容 ア 無料職業紹介 (登録あつせん) イ 広報, 啓発活動 ウ 職業相談実績	31,436 (国庫 2,444) (一財 28,992)	31,362 (国庫 2,444) (一財 28,918)														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相談会等</th> <th>開催</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職相談会</td> <td>2回</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>就職ガイダンス</td> <td>2回</td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td>出張相談会</td> <td>3回</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>求人事業所向けセミナー</td> <td>2回</td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9回</td> <td>252人</td> </tr> </tbody> </table> <p><国補 (1/2) 等></p>			相談会等	開催	参加者	就職相談会	2回	58人	就職ガイダンス	2回	86人	出張相談会	3回	22人	求人事業所向けセミナー	2回
相談会等	開催	参加者																
就職相談会	2回	58人																
就職ガイダンス	2回	86人																
出張相談会	3回	22人																
求人事業所向けセミナー	2回	86人																
計	9回	252人																
介護人材確保 育成事業	県	介護人材確保のため, 就職希望者を介護施設・ 事業所に派遣し, 技術を習得させ, 直接雇用を促 進 (1) 委託先 マンパワーグループ(株) (2) 派遣者数 172人 (うち133人直接雇用決定)	193,292 (その他 193,292)	163,497 (その他 163,497)														
介護福祉士修学 資金貸付費	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	介護福祉士資格の取得を目指す学生等に対する 修学資金や, 潜在介護職員に対し再就職のための 準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	8,639 (一財 8,639)	6,646 (一財 6,646)														
民生委員 児童委員 活動支援費	地区民生委員 児童委員協議会	民生委員・児童委員 (5,261人) の活動費用等 補助 補助先 水戸市中央地区民生委員児童委員協 議会外139か所	325,514 (一財 325,514)	325,346 (一財 325,346)														
社会福祉法人等 指導監査費	県	1 社会福祉法人等の実地検査 77法人, 635施設 2 介護保険サービス事業者等の実地指導 997事業者 3 障害福祉サービス事業者等の実地指導 1,023事業者 4 認可外保育施設の立入調査 37施設 <国補 (1/2) 等>	7,451 (国庫 243) (その他 4) (一財 7,204)	6,906 (国庫 243) (その他 5) (一財 6,658)														
計			894,762	854,660														

③ 事業の成果及び今後の課題

高齢者の増加に伴って, 今後, 在宅医療需要が大幅に増加すると予測されることから, 切れ目なく在宅医療が提供できるよう, 県・郡市医師会及び市町村等と連携しながら, 在宅医療への新規参入及び拡充に取り組むとともに, 訪問看護事業所等の医療機器等への補助を行い, 地域包括ケア推進のための基盤整備を促進した。

また, (社福)茨城県社会福祉協議会や民生委員等の活動を支援し, 住民による主体的な地域福祉活動への参画を促進するとともに, 福祉人材センターでの職業相談や求人事業所向けセミナー等により, 社会福祉施設における新規雇用者の確保や職員の資質の向上を図ることができた。

今後は, 茨城型地域包括ケアシステムの構築に向けた取組に地域差が生じないように, 先駆的に取り組んでいる事例を収集し, 紹介するとともに, 市町村職員を対象とした実践的な模擬形式での研修を行うなど, 市町村の取組を支援していく必要がある。また, 高度化・多様化する福祉・介護ニーズに対応した人材の確保が必要である。

イ 地域保健の推進

① 事業の目的

誰もが安心して健やかに暮らすことができる社会の実現のため、身近な地域で適切な保健サービスが受けられるよう「第6次茨城県保健医療計画」（平成25年度～平成29年度）に基づき、保健医療提供体制の整備、充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,601,492	68,584	—	—	3,670,076	3,537,888

(ア) 地域リハビリテーション支援体制の充実

事業名	事業主体	事業内容		予算額 千円	決算額 千円
		内 容	補助先		
地域リハビリテーション 総合支援事業	医療機関	地域リハビリ広域支援事業への補助	水戸赤十字病院 外8か所	10,875 (その他10,875)	9,657 (その他9,657)
		地域リハビリ普及促進事業への補助	水戸済生会総合病院 外27か所		
		小児リハビリ推進事業への補助	水戸済生会総合病院 外6か所		
		卒後研修事業及びフォローアップ事業への補助	筑波記念病院		
計				10,875	9,657

(イ) 母子保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
新生児マス・スクリーニング事業	県	早期治療により重度障害の発生子防が可能な先天性代謝異常等のスクリーニング検査の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 (2) 検査件数 ア 先天性代謝異常 延べ21,883件 イ 先天性甲状腺機能低下症 延べ21,763件 ウ タンデムマス法 延べ21,690件	64,571 (一財64,571)	60,046 (一財60,046)
総合母子保健・福祉相談指導事業	県 市 町 村	各種健康診査等により精神・運動発達面に問題があると疑われた幼児に対する療育指導の実施 1 発達相談支援事業 (1) 母子保健センター事業 ア 委託先 (公社)茨城県看護協会 イ 相談件数 292件 (2) 保健所における発達相談件数 256件 2 5歳児健診等モデル事業 モデル事業の実施に対する補助 補助先 銚田市外7市町	10,229 (一財10,229)	9,290 (一財9,290)
不妊専門相談センター事業	県	不妊に関する相談、不妊治療に関する情報提供及びカウンセリングの実施 (1) 委託先 茨城県産婦人科医会 (2) 相談件数 延べ162件 <国補(1/2)>	3,892 (国庫1,946) (一財1,946)	3,889 (国庫1,946) (一財1,943)

不妊治療費 助成事業	県	医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる 配偶者間の不妊治療に要する費用の一部補助 補助件数 延べ2,604件 <国補(1/2)>	536,213 (国庫 268,023) (一財 268,190)	488,463 (国庫 268,023) (一財 220,440)									
妊娠・出産 サポート体制 整備事業	県	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>委託先</th> <th>相談件数</th> </tr> <tr> <td>妊娠等専門電話相談 (すこやか妊娠ほっとライン)</td> <td>(公社)茨城県看護協会</td> <td>429件</td> </tr> <tr> <td>助産師なんでも出張 相談の実施</td> <td>(一社)茨城県助産師会</td> <td>1,513件</td> </tr> </table>	区 分	委託先	相談件数	妊娠等専門電話相談 (すこやか妊娠ほっとライン)	(公社)茨城県看護協会	429件	助産師なんでも出張 相談の実施	(一社)茨城県助産師会	1,513件	20,475 (国庫 2,806) (一財 17,669)	19,958 (国庫 2,806) (一財 17,152)
		区 分	委託先	相談件数									
妊娠等専門電話相談 (すこやか妊娠ほっとライン)	(公社)茨城県看護協会	429件											
助産師なんでも出張 相談の実施	(一社)茨城県助産師会	1,513件											
<国補(1/2)等>													
計			635,380	581,646									

(ウ) 精神保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
精神保健指導 運営事業	県	1 保健所における嘱託医・保健師等による精神 保健相談 11,834件 2 保健師等による訪問指導 917件	千円 6,179 (一財 6,179)	千円 4,446 (一財 4,446)
精神障害者 地域移行支援 アウトリーチ 推進事業	県	1 保健所における精神障害者の退院支援、地域 生活支援の推進 (1) 地域移行支援連絡協議会の開催 18回 (2) 参加者 346人 2 精神科と身体科の連携推進 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) ワーキング会議の開催 2回 参加者 42人 (3) 研修会の開催 ア 全体研修 1回 参加者122人 イ 地区研修 2回 参加者115人 3 医療従事者うつ病・自殺予防対応力向上研修 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) 受講者 63人 <国補(1/2)>	2,526 (国庫 1,262) (一財 1,264)	2,187 (国庫 1,360) (一財 827)
自殺対策 緊急強化事業	県 社会福祉 法人等	1 「いばらきこころのホットライン」土日電話 相談 1,129件 委託先 茨城県精神保健協会 2 自殺予防週間(9月),いのちの日(12月) 及び自殺対策強化月間(3月)における普及啓 発 3 相談員研修費補助 補助先 (社福)茨城いのちの電話 4 自死遺族会の活動支援への補助 補助先 茨城わかちあいの会・さざれの集い <国補(2/3)等>	11,730 (国庫 8,268) (その他 1,786) (一財 1,676)	10,919 (国庫 8,309) (その他 1,729) (一財 881)
	市町村	市町村が行う自殺対策事業への補助 補助先 水戸市外34市町村 <(国1/2)市町村1/2等>		
	市町村 民間団体	市町村,民間団体が行う自殺対策事業への補助 補助先 高萩市,筑波大学		

精神科救急医療体制整備事業	県	1 休日等の警察官通報への対応 (1) 休日昼間警察官通報対応件数 26件 (2) 夜間警察官通報対応件数 68件 2 精神障害者の家族等からの一般救急相談 (1) 休日昼間対応件数 143件 (2) 夜間対応件数 252件 <国補(1/2)等>	56,137 (国庫 21,264) (一財 34,873)	53,833 (国庫 22,026) (一財 31,807)																		
ひきこもり対策推進事業	県	1 ひきこもり相談支援センターの設置・運営 2 保健所における対応 (1) 精神科医等の専門相談実施 延べ124件 (2) 家族教室の開催 延べ117回 847人参加 (3) 自宅以外の居場所の提供 46回 相談実績(件) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>電 話</td> <td>来 所</td> <td>訪 問</td> <td>手紙外</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>センター</td> <td>409</td> <td>165</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>保健所</td> <td>321</td> <td>103</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>447</td> </tr> </table> <国補(1/2)>		電 話	来 所	訪 問	手紙外	計	センター	409	165	—	—	574	保健所	321	103	11	12	447	11,466 (国庫 5,703) (その他 29) (一財 5,734)	10,432 (国庫 7,655) (その他 18) (一財 2,759)
	電 話	来 所	訪 問	手紙外	計																	
センター	409	165	—	—	574																	
保健所	321	103	11	12	447																	
計			88,038	81,817																		

(エ)感染症対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円								
結核・感染症予防対策事業	県	県内の結核・感染症発生動向の調査 <table border="1"> <tr> <td>二類感染症患者</td> <td>465人</td> <td>四類感染症患者</td> <td>92人</td> </tr> <tr> <td>三類感染症患者</td> <td>93人</td> <td>五類感染症患者</td> <td>214人</td> </tr> </table> <国補(1/2)等>	二類感染症患者	465人	四類感染症患者	92人	三類感染症患者	93人	五類感染症患者	214人	23,524 (国庫 10,549) (その他 -) (一財 12,975)	22,976 (国庫 10,351) (その他 6) (一財 12,619)
二類感染症患者	465人	四類感染症患者	92人									
三類感染症患者	93人	五類感染症患者	214人									
新規 新型インフルエンザ等対策体制整備事業	県 医療機関	1 協力医療機関での新型インフルエンザ等患者受入れに係る個人防護具の整備 補助先 水戸赤十字病院外11か所 2 感染症患者移送用自動車購入 配備先 土浦保健所 <(国1/2県1/2)等>	8,899 (国庫 4,407) (一財 4,492)	8,771 (国庫 4,636) (一財 4,135)								
感染症指定医療機関機能強化事業	医療機関	簡易陰圧装置整備に対する補助 補助先 茨城西南医療センター病院外2か所 <(国1/2県1/2)>	9,903 (国庫 4,951) (その他 37) (一財 4,915)	9,903 (国庫 4,951) (その他 37) (一財 4,915)								
公的病院等特殊医療運営助成事業	医療機関	感染症・結核病床を運営する公的病院等に対する医師等の人件費の補助 補助先 JAとりで総合医療センター外7か所	118,552 (一財 118,552)	118,552 (一財 118,552)								
エイズ予防対策事業	県	1 エイズに関する正しい知識の普及啓発 キャンペーン・講演会等の開催 62回 2 保健所におけるエイズ無料匿名検査及び相談 (1) エイズ相談件数 417件 (2) 検査件数 1,544件(うち陽性5件) <国補(1/2)>	8,381 (国庫 4,190) (一財 4,191)	7,599 (国庫 4,454) (一財 3,145)								
肝炎総合対策推進事業	県	1 保健所におけるB型・C型肝炎ウイルスの無料検査 2,582件(うち陽性12件) 2 肝疾患診療連携拠点病院事業の実施 (1) 委託先 (株)日立製作所日立総合病院外1か所	19,052 (国庫 9,522) (その他 7) (一財 9,523)	15,661 (国庫 9,555) (その他 6) (一財 6,100)								

		(2) 登録専門医療機関(38か所)との連絡協議会の開催 (3) 相談件数 732件 (4) 医療従事者向け研修会 9回 (5) 一般県民・患者向け講演会 3回 <国補(1/2)>		
計			188,311	183,462

(オ) 難病対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円								
難病相談支援センター設置事業	県	1 難病患者・家族等からの相談 延べ1,234件 (電話1,014件, 面接101件, 訪問21件, その他メール, FAX等98件) 2 難病医療講演・研修会の開催 14回 延べ497人参加 3 難病患者就職サポーター等出張相談 34件 4 就労支援セミナー 6回 延べ352人参加 5 地域交流活動事業 (1) 委託先 茨城県難病団体連絡協議会 (2) 電話・面接等によるピアサポート 延べ202件 (3) 難病団体等の交流会・研修会, 一般県民への啓発普及事業の実施 7回延べ219人参加 <国補(1/2)>	15,493 (国庫 7,736) (その他 21) (一財 7,736)	14,330 (国庫 8,781) (その他 22) (一財 5,527)								
特定疾患治療研究事業	県	特定疾患等に罹患した患者への医療費補助 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>特定疾患等</th> <th>支給認定件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定難病(330疾病)</td> <td>18,277件</td> </tr> <tr> <td>一般特定疾患(5疾患)</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>先天性血液凝固因子障害等(12疾患)</td> <td>128件</td> </tr> </tbody> </table> <国補(1/2)等>	特定疾患等	支給認定件数	指定難病(330疾病)	18,277件	一般特定疾患(5疾患)	3件	先天性血液凝固因子障害等(12疾患)	128件	2,731,979 (国庫 1,366,190) (その他 559) (一財 1,365,230)	2,666,976 (国庫 1,366,242) (その他 559) (一財 1,300,175)
特定疾患等	支給認定件数											
指定難病(330疾病)	18,277件											
一般特定疾患(5疾患)	3件											
先天性血液凝固因子障害等(12疾患)	128件											
計			2,747,472	2,681,306								

③ 事業の成果及び今後の課題

地域リハビリテーションについては、県支援センター(県立医療大学附属病院)を中心に、円滑な転院や居宅での訪問リハビリ等を支援するためのネットワークを構築することができた。今後、地域間の取組の差を解消していくため、さらなる指定機関の拡大等を図るとともに、幅広いステージに対応できるリハビリテーション専門職の養成についても検討を行う必要がある。

母子保健については、精神・運動発達面で支援が必要な乳幼児を対象とした相談、不妊治療費助成事業等の実施により母子保健体制の充実が図られた。今後は、妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援の強化を図る必要がある。

精神保健については、精神障害者の地域移行を推進するため、専門医等の相談窓口や精神科救急医療体制の整備に努めたほか、地域自殺対策推進センターを中心とした自殺予防のための啓発、ひきこもり対策として精神保健福祉センターでの相談対応や保健所での家族教室等を実施した。今後は、家族等からの救急医療相談等の強化を図る必要がある。

感染症対策については、腸管出血性大腸菌感染症や結核等の感染拡大防止のため、迅速な疫学調査を行うとともに、感染症指定医療機関の医療提供体制の充実、保健所での無料検査による肝炎対策の推進を図った。今後は、新型インフルエンザ等の発生時における防疫措置や医療提供の体制強化を図る必要がある。

難病対策については、難病患者等の療養上の安心の確保と生活の質の向上を図るため地域の中核的な相談支援機関である難病相談支援センターにおいて、各種相談や講演会等を行うほか、ハローワーク等就労支援機関との連携を強化し、治療と仕事の両立支援の充実に努めた。また、医療費補助対象の指定難病数が平成30年4月に331疾病に拡大されたので、今後も申請漏れのないよう制度の周知徹底を図る必要がある。

(2) 少子化対策の推進

① 事業の目的

平成29年の本県の合計特殊出生率は1.48と前年よりも0.01ポイント高くなったが、出生数は20,431人と前年を447人下回るなど、少子化が進んでいる状況にある。

このため、少子化対策の総合計画である「大好きいばらき次世代育成プラン」（平成27年度～平成31年度）に基づき、若者が家庭を築き、子どもを産み育てるとい希望をかなえる環境づくりを目指し、各種施策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 130,351	千円 △53,712	千円 —	千円 —	千円 76,639	千円 71,719

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
少子化対策 県民運動推進 事業	県	1 少子化対策審議会の設置・運営 開催回数 少子化対策審議会 1回 その他部会等 5回 2 「大好きいばらき次世代育成プラン」の啓発 (1) 本編・概要版の配布等 (2) 県政出前講座でのPR	千円 2,300 (一財 2,300)	千円 1,538 (一財 1,538)
一部新規 地域少子化対策 重点推進事業	市町村 (一社)いばらき 出会いサポート センター	1 結婚相談体制強化事業 (1) いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化 委託先 (一社)いばらき出会いサポートセンター ア 結婚なんでも相談の実施 478件 イ イベント会場等への出張相談 22回 ウ 企業訪問アドバイザーの派遣 84回 エ イベント開催についての相談 74件 (2) いばらき出会いサポートセンターシステム改良(会員マイページの機能拡張等) 新規 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター (3) 結婚支援者スキルアップセミナーの開催	千円 33,634 (国庫 20,585) (一財 13,049)	千円 30,762 (国庫 18,813) (一財 11,949)

		<p>委託先 (一社)いばらき出会いサポートセンター</p> <p>ア 開催回数 2回</p> <p>イ 参加者 115人</p> <p>2 少子化対策への前向きな機運醸成事業</p> <p>(1) 世代をつなぐライフデザイン形成支援事業</p> <p>ア 高校生のライフデザインセミナー 新規</p> <p>委託先 NPO法人ままとーん外1か所</p> <p>実施校 水戸第一高等学校外6校</p> <p>参加者 1,738人</p> <p>イ 大学生のライフデザインセミナー</p> <p>委託先 Mama Revolution</p> <p>実施校 茨城大学外2校</p> <p>参加者 292人</p> <p>(2) いばらき版祖父母手帳発行事業 新規</p> <p>委託先 NPO法人子連れスタイル推進協会</p> <p>ア 「いばらき孫育て応援ナビ」の発行</p> <p>50,000部</p> <p>イ 「孫育て応援講座」の開催 3回</p> <p>3 市町村が行う地域少子化対策重点推進事業への補助</p> <p>補助先 鉾田市外1市</p> <p><国補(10/10)等></p>														
新規 結婚・子育て わくわくキャンペーン 推進事業	県	<p>1 街頭キャンペーンの実施</p> <p>(1) 期日 平成29年6月17日・18日, 11月24日</p> <p>(2) 場所 イオンモールつくば等</p> <p>2 いばらき結婚・子育てポジティブ動画コンテスト</p> <p>受賞作品(5作品)を選定(応募総数:33作品)</p> <p>3 家庭の日フォーラム</p> <p>(1) 期日 平成29年11月19日</p> <p>(2) 場所 イオンモールつくば</p> <p>(3) 参加者 約180人</p>	1,032 (一財1,032)	752 (一財752)												
いばらき出会い サポートセンター 推進事業	(一社)いばらき 出会いサポート センター	<p>1 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 個人会員(平成30年3月末現在) 2,493人</p> <p>(2) 成婚実績(会員と非会員の成婚含む) 155組</p> <p>(3) ふれあいパーティー</p> <p>ア 開催回数 522回</p> <p>イ 参加者数 11,632人</p> <p>3 マリッジサポーター(平成30年3月末現在) 476人</p>	33,331 (一財33,331)	33,331 (一財33,331)												
結婚・子育て応援 企業普及事業	県	<p>1 いばらき結婚・子育て応援宣言企業登録制度 登録企業数(平成30年3月末現在) 276社</p> <p>2 表彰の実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部 門</th> <th style="text-align: center;">優秀賞</th> <th style="text-align: center;">奨励賞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕事と子育て両立支援部門</td> <td style="text-align: center;">2社</td> <td style="text-align: center;">9社</td> </tr> <tr> <td>子育て家庭応援部門</td> <td style="text-align: center;">1社</td> <td style="text-align: center;">3社</td> </tr> <tr> <td>結婚支援部門</td> <td style="text-align: center;">1社</td> <td style="text-align: center;">2社</td> </tr> </tbody> </table>	部 門	優秀賞	奨励賞	仕事と子育て両立支援部門	2社	9社	子育て家庭応援部門	1社	3社	結婚支援部門	1社	2社	1,220 (一財1,220)	736 (一財736)
部 門	優秀賞	奨励賞														
仕事と子育て両立支援部門	2社	9社														
子育て家庭応援部門	1社	3社														
結婚支援部門	1社	2社														

子育て家庭応援 「家族優待制度」 推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数（平成30年3月末現在）5,682店舗 2 協賛店舗及び制度の周知 （1）専用ホームページ（携帯電話対応）の運用・管理（月2回程度メールマガジン発行） （2）制度案内リーフレットの配布 3 いばらき Kids Club カードの配付 13,013枚	2,272 (一財 2,272)	1,853 (一財 1,853)
いばらき結婚支援 パワーアップ事業	(一社)いばらき 出会いサポート センター	マリッジサポーター地域活動協議会の活動費補助 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター	2,850 (一財 2,850)	2,747 (一財 2,747)
計			76,639	71,719

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき出会いサポートセンターを中心とした全県的な結婚支援活動や、結婚や子育てのイメージアップのための各種キャンペーンの展開、いばらき結婚・子育て応援宣言企業登録制度等により、若者の結婚・子育てに対する意識啓発や企業における子育て支援の取組を促進することができた。

今後とも、全県的な結婚支援活動を強化し、更なる成婚数の増加を図るとともに、いばらき子育て家庭優待制度の協賛店舗数の増加等により、社会全体での子育て家庭支援を促進する必要がある。

(3) 児童・母子福祉の推進

ア 児童の福祉

① 事業の目的

「大好きいばらき次世代育成プラン」に基づき、保育所等の整備や放課後児童クラブの運営費の補助を行うなど、子育て支援施策の推進に努める。また、児童虐待防止のため、医療機関や警察など関係機関の連携強化や相談体制の充実などにより、未然防止、的確な対応、被虐待児童への適切な支援に努めるとともに児童養護施設退所者等への支援を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,127,078	△1,077,474	166,268	10,998	2,204,874	1,954,163

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
安心こども 支援事業	市町村	保育所整備費等の補助	314,093 (その他 314,093)	312,688 (その他 312,688)	
		事業			補助先
		保育所緊急整備事業			龍ヶ崎市外2市
		小規模保育整備事業			笠間市外2市
		賃貸物件による保育所整備事業	つくば市		
病児保育施設 整備事業	市町村	病児保育施設整備費の補助 補助先 水戸市外1市 <国1/3(県1/3)市町村1/3等>	14,909 (県債 11,800) (一財 3,109)	12,932 (県債 10,200) (一財 2,732)	

保育士修学資金等貸付費	(社福)茨城県社会福祉協議会	保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	29,174 (一財 29,174)	26,737 (一財 26,737)
保育所等職員資質向上事業	県	保育所等職員に対する研修 委託先 茨城県保育協議会 (1) 保育の質の向上のための研修 3回 (2) 就業継続支援研修 1回 (3) 潜在保育士再就職支援研修 2回 <国補(1/2)>	3,616 (国庫 1,808) (一財 1,808)	3,616 (国庫 1,808) (一財 1,808)
新規 保育士等キャリアアップ研修事業	県	保育所等職員の処遇改善の要件とされる研修 (1) 委託先 (株)ポピンズ (2) 受講者 2,197人 <国補(1/2)等>	44,865 (国庫 23,024) (その他 2) (一財 21,839)	44,682 (国庫 22,841) (その他 -) (一財 21,841)
新規 保育体制強化事業	市町村	保育士の負担軽減のため、保育の周辺業務を行う保育支援者の雇用に必要な費用の補助 補助先 日立市外20市町 <(国2/4県1/4)市町村1/4等>	89,211 (国庫 38,049) (一財 51,162)	51,717 (国庫 19,129) (一財 32,588)
新規 子育て支援員養成事業	国	子育て支援員の資格取得を条件とした無資格者を対象とした6か月間の養成訓練の委託 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 <国委>	29,743 (国庫 29,743)	16,187 (国庫 16,187)
多子世帯保育料軽減事業	市町村	多子世帯への保育料負担軽減のための補助 (1) 補助先 水戸市外41市町村 (2) 軽減対象者 4,247人	287,196 (一財 287,196)	262,364 (一財 262,364)
子育て世帯サポート事業(震災対応)	市町村	震災に伴う保育所徴収金の減免に対する補助 補助先 日立市外2市 <(国10/10)>	2,278 (国庫 2,278)	690 (国庫 690)
放課後児童クラブ推進事業	市町村	放課後児童クラブの運営費の補助 補助先 全市町村(869か所) <国1/3(県1/3)市町村1/3>	1,242,526 (一財 1,242,526)	1,090,917 (一財 1,090,917)
放課後子ども教室推進事業	市町村	放課後子ども教室の運営費等の補助 補助先 水戸市外29市町村(253教室) <(国1/3県1/3)市町村1/3>	103,479 (国庫 51,683) (一財 51,796)	94,579 (国庫 47,262) (一財 47,317)
児童虐待ホットライン運営	県	いばらき虐待ホットライン(24時間対応)の運営 相談件数 1,922件	7,546 (一財 7,546)	7,546 (一財 7,546)
一部新規 児童虐待対策推進事業	県	1 児童虐待をするおそれのある保護者等に精神科医によるカウンセリングを実施 カウンセリング実績 26回 延べ78人 2 育てにくさをかかえている保護者への支援 支援実績 55回 187人 3 法的対応機能の強化 新規 弁護士を各児童相談所に配置 <国補(1/2)等>	21,799 (国庫 11,321) (その他 30) (一財 10,448)	19,951 (国庫 11,321) (その他 3) (一財 8,627)
児童養護施設退所者等自立支援貸付事業	(社福)茨城県社会福祉協議会	児童養護施設の退所者等のうち、就職又は進学者等に対する自立支援資金の貸付事業への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	1,369 (一財 1,369)	1,369 (一財 1,369)

児童養護施設等 防犯対策強化事業	社会福祉 法人等	児童養護施設等の防犯対策強化費の補助 補助先 (社福)窓愛園外4か所 <国2/4県1/4>設置者1/4>	4,119 (国庫2,746) (一財1,373)	4,119 (国庫2,746) (一財1,373)
新規 児童養護施設 退所者等自立 支援事業	県 NPO法人	1 児童養護施設退所者等アフターケア事業 委託先 (社福)同仁会 2 児童養護施設退所者等社会復帰支援事業 補助先 NPO法人マナーズ外1か所 <国補(1/2)等>	8,951 (国庫4,475) (一財4,476)	4,069 (国庫2,034) (一財2,035)
計			2,204,874	1,954,163

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県健やかこども基金を活用して保育所等の整備を進めるとともに、保育士養成施設に通う学生や潜在保育士の就職支援及び保育士等の処遇改善などの就業継続支援を進めることにより、待機児童の解消に努めた。

また、放課後児童クラブは、前年度より43か所増加し、昼間保護者のいない家庭の小学生の居場所づくりが進められた。さらに、子どもへの関わりに悩みを抱える保護者に対するグループ学習や、虐待のおそれのある保護者へのカウンセリングを実施し、児童虐待の防止を図った。

今後は、引き続き保育所等の整備を進めつつ、保育人材の確保にも積極的に取り組み、待機児童の速やかな解消を図るとともに、児童相談所と関係機関との連携や児童相談所の体制強化により、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応に努める必要がある。

イ 母子及び父子並びに寡婦の福祉

① 事業の目的

児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与する。また、母子・父子・寡婦福祉資金貸付けや就労支援を実施することにより、母子、父子、寡婦家庭の経済的自立を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,226,763	△60,291	—	—	1,166,472	1,138,131

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額												
			千円	千円												
児童扶養手当 給付	県	父又は母と生計を異にする児童が育成される家庭の生活と児童の健全育成のための手当の支給 児童扶養手当受給者(平成30年3月末現在) 2,000人 <国補(1/3)>	999,248 (国庫332,844) (一財666,404)	990,309 (国庫332,845) (一財657,464)												
母子・父子・寡婦 福祉資金貸付金	県	母子家庭等を対象とした無利子又は低利の融資 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸付件数</th> <th>貸付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子</td> <td>218件</td> <td>127,444千円</td> </tr> <tr> <td>父子</td> <td>17件</td> <td>8,647千円</td> </tr> <tr> <td>寡婦</td> <td>1件</td> <td>480千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸付件数	貸付額	母子	218件	127,444千円	父子	17件	8,647千円	寡婦	1件	480千円	155,173 (その他155,173)	136,571 (その他136,571)
区分	貸付件数	貸付額														
母子	218件	127,444千円														
父子	17件	8,647千円														
寡婦	1件	480千円														

ひとり親家庭 高等職業訓練 促進資金貸付事業	(社福)茨城県 母子寡婦福祉 連 合 会	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭 の親に対する入学準備金の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県母子寡婦福祉連合会	2,800 (一財 2,800)	2,621 (一財 2,621)		
高等職業訓練 促進給付金等事業	県	資格取得のための給付金等の支給	9,251 (国庫 6,938) (一財 2,313)	8,630 (国庫 6,472) (一財 2,158)		
		区 分			支給月額	支給実績
		市町村民税非課税世帯			100,000円	9人
		市町村民税課税世帯			70,500円	8,630千円
		<国補(3/4)>				
計			1,166,472	1,138,131		

③ 事業の成果及び今後の課題

児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に役立てることができた。母子家庭等に対し、高等学校等で修学するための修学資金をはじめ、236件の母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けを実施し、経済的自立に向けた支援と生活意欲の助長を図った。

今後は、ひとり親家庭の個々の状況に合った対応策を検討していく必要がある。

(4) 高齢社会対策の推進

ア 高齢社会対策の総合的推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21-第6期-」（平成27年度～平成29年度）に基づき、地域包括ケアシステムの構築や健康づくり・生きがいがづくりの推進など、総合的な高齢者福祉施策を実施する。

また、福祉・医療・健康増進・生きがいがづくり等の機能を備えた「ひとにやさしいまちづくり」として、茨城県において「やさしさのまち『桜の郷』」を整備する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
432,945	△50,851	57,721	149,865	289,950	288,290

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城わくわく センター 運営費補助	(社福)茨城県 社会福祉 協 議 会	1 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 茨城わくわくセンター運営管理費等補助 (2) 総合情報誌「わくわくライフ」の発行 4回 各10,000部	38,080 (一財 38,080)	37,959 (一財 37,959)
高齢者自身の 取り組み支援 事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 高齢者向けニュースポーツ普及事業 ア ニュースポーツ推進員養成講習会 参加者 48人 イ ニュースポーツ用具貸出 (2) 茨城県健康福祉祭の開催	18,332 (その他 12,172) (一財 6,160)	18,246 (その他 12,172) (一財 6,074)

		ア いばらきねんりんスポーツ大会 参加者 約1,300人 イ いばらきねんりん文化祭 (3) 全国健康福祉祭あきた大会(ねんりんピック秋田2017)への参加 ア 期日 平成29年9月9日～12日 イ 派遣選手等 152人 (4) 高齢者はつらつ百人委員会活動事業 ア 委員 626人 イ 活動事業参加者 13,432人		
高齢者健康アップ優待制度推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数(累計) 4,281店舗 2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページの運用・管理 委託先 (株)アイテックプラス 3,198 (一財3,198) (一財2,319) (2) 制度案内リーフレットの配布 3 高齢者優待カード(シニアカード)の配付 配付枚数(累計) 294,684枚		
やさしさのまち「桜の郷」整備事業	県	1 事業地 茨城町桜の郷地区約57ha 2 工事等の実施 桜の郷東側住宅事業用地整備工事等 230,340 (国庫10,000) (国庫10,000) 3 土地処分 住宅用地1.1ha, 事業用地4.5haを売却 <国補(1/2)等> (その他220,340) (その他219,766)		
計			289,950	288,290

③ 事業の成果及び今後の課題

全国健康福祉祭への選手団派遣や高齢者はつらつ百人委員会活動等により、高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加を促進することができた。また、高齢者健康アップ優待制度において県民への制度のより一層の普及や協賛店舗の拡充を図り、高齢者の健康増進や引きこもり防止につなげるとともに、地域・企業・行政が一体となった支援を推進することができた。

「桜の郷」整備事業については、未造成となっている東側地区の住宅・事業用地の造成工事を行い、住宅用地1.1ha, 事業用地4.5haを売却した。

今後も、関係団体等と連携し高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加の促進を図る必要がある。また、「桜の郷」整備事業については、東京涉外局等と連携を図りながら企業誘致を行い、早期土地処分に努める必要がある。

イ 高齢者福祉の推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21-第6期-」に基づき、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止や、要介護状態となった場合でも地域で自立した日常生活を営むための生活支援サービスの充実、生涯学習、就労等の生きがいがづくりや社会参加のための対策、認知症対策の強化等を推進する。また、地域や利用者のニーズにあった介護サービス基盤の整備を図り、高齢者が健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域社会の中で安心して生活できる環境づくりを進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,829,523	千円 △42,912	千円 1,436,500	千円 992,100	千円 3,231,011	千円 3,227,362

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
地域支援事業 交付金	市町村	市町村の地域支援事業に要する費用の一部交付 (1) 介護予防事業 全市町村 (2) 包括的支援事業 全市町村 (3) 任意事業 全市町村	1,250,824 (その他 85,336) (一財 1,165,488)	1,248,818 (その他 85,335) (一財 1,163,483)
介護予防総合 支援事業	県	1 シルバーリハビリ体操の普及・推進 (1) 普及講習会 6回 1,026人 (2) 体操指導士向け研修会 5地区 1,919人 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 2 研修会への参加者 (1) 介護予防支援従事者研修 20人 (2) 市町村介護予防事業担当者研修 293人 (3) 地域包括支援センター職員研修 延べ226人 <国補(1/2)等>	3,007 (国庫 1,415) (その他 177) (一財 1,415)	2,889 (国庫 1,415) (その他 168) (一財 1,306)
元気シニア 地域貢献事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 元気シニアバンク運営事業 (1) 茨城シニアマスター登録 個人92件, 団体121件 (合計213件) (2) 茨城シニアマスター活動紹介件数 317件	3,105 (その他 3,105)	3,105 (その他 3,105)
老人福祉施設 整備事業	社会福祉 法人	1 特別養護老人ホームの新設 13か所 補助先 (社福)朱白会外12か所 2 特別養護老人ホームの増改築 7か所 補助先 (社福)北養会外6か所	1,894,400 (県債 1,894,400)	1,894,400 (県債 1,894,400)
一部新規 認知症対策 推進強化事業	市町村	1 認知症サポート医養成研修 (1) 委託先 国立長寿医療研究センター (2) 養成者 30人 2 かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者 21人 3 認知症サポート医フォローアップ研修 修了者 23人 4 医療従事者向け認知症対応力向上研修 (1) 委託先 (一社)茨城県病院協会 (2) 修了者 506人 5 看護職員認知症対応力向上研修 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 修了者 206人 6 認知症フォーラム in いばらきの開催 参加者 300人 7 認知症介護アドバイザー養成研修 受講者 203人 8 認知症施策推進事業 (1) 認知症施策推進会議 1回 (2) 市町村認知症連絡会 3回 (3) 認知症地域支援推進員研修 修了者 15人	21,401 (国庫 6,081) (その他 8,942) (一財 6,378)	19,923 (国庫 6,307) (その他 8,736) (一財 4,880)

		(4) 認知症初期集中支援チーム員研修 修了者 23人 9 若年性認知症支援コーディネーター配置 [新規] (1) 委託先 筑波大学附属病院 (2) 相談件数 141件 10 認知症介護実践者研修 修了者 222人 11 認知症介護基礎研修 修了者 260人 12 徘徊高齢者早期救護対策事業 [新規] (1) 広域徘徊模擬訓練の実施 4市町村 (2) おかえりマークの配布 10,000枚 <国補(1/2)等>																	
認知症介護等 研修事業	県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>委託先</th> <th>修了者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症介護実践リーダー研修</td> <td>茨城県</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td>老人福</td> <td>126人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td>祉施設</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td>協議会</td> <td>38人</td> </tr> </tbody> </table>	研 修	委託先	修了者	認知症介護実践リーダー研修	茨城県	43人	認知症対応型サービス事業管理者研修	老人福	126人	認知症対応型サービス事業開設者研修	祉施設	8人	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	協議会	38人	2,975 (その他 380) (一財 2,595)	2,939 (その他 345) (一財 2,594)
研 修	委託先	修了者																	
認知症介護実践リーダー研修	茨城県	43人																	
認知症対応型サービス事業管理者研修	老人福	126人																	
認知症対応型サービス事業開設者研修	祉施設	8人																	
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	協議会	38人																	
認知症疾患医療 センター基盤 強化事業	医療機関	認知症疾患医療センターに対する運営費補助 補助先 筑波大学附属病院外12か所 <(国1/2県1/2)>	50,015 (国庫 25,002) (一財 25,013)	50,015 (国庫 25,002) (一財 25,013)															
[新規] 軽度認知障害 対策推進事業	県	1 認知症の気づきチェックリスト作成・配布 70万部 2 認知力アップ基礎研修 (1) 認知力アップ基礎研修 受講者122人 委託先 筑波大学附属病院 (2) 認知力アッププログラム教材作成モデル事 業 <国補(1/2)等>	5,284 (国庫 600) (その他 4,084) (一財 600)	5,273 (国庫 600) (その他 4,073) (一財 600)															
計			3,231,011	3,227,362															

③ 事業の成果及び今後の課題

介護予防に関しては、地域支援事業交付金等により市町村の取組を支援したほか、シルバーリハビリ体操の更なる普及に努め、過去最多の延べ625,144人の県民が体操教室に参加するなど、地域の取組を促進することができた。特別養護老人ホームは、「いばらき高齢者プラン21-第6期-」における平成29年度整備目標の93.0%に達し、高齢者に必要な介護基盤の整備を促進することができた。

認知症については、医師、看護職員等を対象とした研修のほか、認知症疾患医療センターを全二次保健医療圏に整備し、早期診断・早期治療体制の整備を促進するとともに、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、総合的な支援を行う窓口を整備した。

また、認知症フォーラムの開催などにより、正しい知識の普及を図るとともに、行方不明者の早期発見・保護を含め、地域における見守り体制のネットワークの構築を支援した。

認知症予防のための取組として、軽度認知障害を対象とした認知症予防教室「認知力アップデイケア」のノウハウの普及に努めるとともに、市町村向けの教材を作成し、市町村が行う認知症予防対策の推進を図ることができた。

今後は、認知症対策を含め、市町村における効果的かつ効率的な介護予防・生活支援サービス提供体制の構築を支援するとともに、特別養護老人ホームについては、今後も計画的に整備を図る必要がある。

ウ 介護保険制度の円滑な推進

① 事業の目的

市町村における円滑かつ適正な介護保険事業の実施を支援するため、必要な助言及び支援を行う。また、介護サービス基盤の整備を図るため、居宅サービス事業者や介護保険施設の指定等を行うとともに、介護支援専門員等の人材養成や資質向上、事業者の指導監査を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
30,692,532	△1,487,307	—	—	29,205,225	29,200,244

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																					
			千円	千円																					
介護給付費負担金	市町村	介護保険法の規定による県負担金 (1) 施設等サービス分 県負担割合 17.5% (2) 居宅等サービス分 県負担割合 12.5%	29,166,005 (その他 844,432) (一財 28,321,573)	29,166,005 (その他 844,432) (一財 28,321,573)																					
介護保険低所得者利用者負担対策事業	市町村	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業費補助等 補助先 水戸市外7市 <国2/4県1/4>市町村1/4>	3,238 (国庫 2,162) (一財 1,076)	1,915 (国庫 1,915) (一財 —)																					
要介護認定支援事業	県	1 要介護認定適正化委員会 1回 2 研修会の開催 (1) 認定調査員研修 1,112人 (2) 介護認定審査会委員研修 527人 (3) 主治医研修 72人 (4) 介護認定審査会事務局研修 66人 <国補(1/2)等>	2,351 (国庫 1,174) (一財 1,177)	1,825 (国庫 1,283) (一財 542)																					
介護支援専門員養成研修事業	県	介護支援専門員養成のための研修の実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>日数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実務研修(実務研修受講試験合格者)</td> <td>13日</td> <td>447人</td> </tr> <tr> <td>専門研修・実務経験者 専門研修(I)</td> <td>10日</td> <td>289人</td> </tr> <tr> <td>更新研修(中堅レベル) 専門研修(II)</td> <td>6日</td> <td>558人</td> </tr> <tr> <td>主任研修(管理・監督者レベル)</td> <td>12日</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>主任更新研修</td> <td>8日</td> <td>114人</td> </tr> <tr> <td>再研修・実務未経験者更新研修</td> <td>11日</td> <td>164人</td> </tr> </tbody> </table>	研 修	日数	人数	実務研修(実務研修受講試験合格者)	13日	447人	専門研修・実務経験者 専門研修(I)	10日	289人	更新研修(中堅レベル) 専門研修(II)	6日	558人	主任研修(管理・監督者レベル)	12日	78人	主任更新研修	8日	114人	再研修・実務未経験者更新研修	11日	164人	4,171 (その他 4,171)	3,182 (その他 3,182)
研 修	日数	人数																							
実務研修(実務研修受講試験合格者)	13日	447人																							
専門研修・実務経験者 専門研修(I)	10日	289人																							
更新研修(中堅レベル) 専門研修(II)	6日	558人																							
主任研修(管理・監督者レベル)	12日	78人																							
主任更新研修	8日	114人																							
再研修・実務未経験者更新研修	11日	164人																							
苦情処理体制整備事業	茨城県国民健康保険団体連合会	介護サービスに関する苦情処理業務に要する費用の補助 (1) 補助先 茨城県国民健康保険団体連合会 (2) 苦情・相談実績 117件	2,600 (一財 2,600)	2,600 (一財 2,600)																					
介護保険制度市町村指導支援事業	県	1 市町村介護保険担当課長等会議の開催 2回 2 市町村介護保険事務担当者会議の開催 1回 <国補(10/10)等>	4,888 (国庫 670) (その他 6) (一財 4,212)	3,591 (国庫 670) (その他 7) (一財 2,914)																					
介護保険事業者等指導事業	県	1 指導 (1) 指定事業所(平成29年4月1日現在) 3,240事業所 (2) 介護保険指定機関等管理システム改修 (3) 指導状況	19,175 (国庫 6,200) (その他 132) (一財 12,843)	18,569 (国庫 6,283) (その他 132) (一財 12,154)																					

		ア 実地指導 269事業所 イ 集団指導 2,137事業所 2 監査 実施件数5件 <国補(1/2)等>																	
高齢者権利擁護対策推進事業	県	1 高齢者権利擁護対策推進委員会 2回	2,797 (国庫1,398) (一財1,399)	2,557 (国庫1,595) (一財962)															
		2 研修会の開催																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険施設・事業所等管理者研修</td> <td>2回</td> <td>2,137人</td> </tr> <tr> <td>高齢者権利擁護推進研修</td> <td>3回</td> <td>146人</td> </tr> <tr> <td>高齢者虐待対応職員養成研修</td> <td>2回</td> <td>132人</td> </tr> <tr> <td>高齢者権利擁護対策推進研修(フォーラム)</td> <td>1回</td> <td>306人</td> </tr> </tbody> </table>			研 修	回数	人数	介護保険施設・事業所等管理者研修	2回	2,137人	高齢者権利擁護推進研修	3回	146人	高齢者虐待対応職員養成研修	2回	132人	高齢者権利擁護対策推進研修(フォーラム)	1回	306人
		研 修			回数	人数													
		介護保険施設・事業所等管理者研修			2回	2,137人													
高齢者権利擁護推進研修	3回	146人																	
高齢者虐待対応職員養成研修	2回	132人																	
高齢者権利擁護対策推進研修(フォーラム)	1回	306人																	
<国補(1/2)等>																			
計			29,205,225	29,200,244															

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村等の関係者に対する研修や、介護保険に関する相談・苦情処理体制を確保した結果、介護サービスの供給量の確保、サービスの質の向上並びに介護給付の適正化を図ることができた。

今後は、引き続き介護給付費の適正化の推進のため、市町村に対する支援を充実するとともに、介護支援専門員等の資質の向上を図る必要がある。

エ 在宅医療・介護の連携体制の推進

① 事業の目的

高齢化の急速な進展に伴い、医療依存度の高い高齢者が増加することが見込まれる中、誰もが住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、医療と介護の連携体制の構築が求められている。

このため、医療依存度の高い利用者への介護事業所の受入拡大を促進するとともに、医療依存度の高い利用者に対応できる介護職員等を増やすことで、在宅における生活の継続を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,967	千円 -	千円 -	千円 -	千円 9,967	千円 9,967

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
医療・介護連携推進人材養成事業	県	医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修会の開催 (1) 内 容 講義, 演習, 事例検討会等 (2) 参加人数 延べ1,036人(県内221施設) (3) 回 数 12回(5日間×県内4会場)	千円 9,967 (その他9,967)	千円 9,967 (その他9,967)
計			9,967	9,967

③ 事業の成果及び今後の課題

介護事業所に勤務する介護職員等に対し、医療的ケアの知識・技術の習得を支援することにより、医療依存度の高い利用者に対応できる職員等の増加に繋げることができた。

平成30年度までにすべての市町村において、在宅医療・介護の連携推進に取り組むことが求められているなか、在宅医療に取り組む医療機関が不足している地域もあるため、県医師会等と連携し、医療機関に対する在宅医療参入の働きかけを行うなど、市町村の取組を支援していく必要がある。

(5) 障害者福祉の推進

① 事業の目的

「新しいばらき障害者プラン【改訂版】」（平成24年度～平成29年度）に基づき、権利擁護、保健・医療・雇用、生活環境などの各施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を総合的に行うとともに、これら自立支援のためのサービスを支給する市町村に対し、財政的な支援や助言等を行う。

また、県内における機能訓練サービスの充実を図るため、事業所に対して理学療法士、作業療法士等を派遣する仕組みづくりに取り組むとともに、高次脳機能障害や発達障害など専門性が高い相談支援体制の充実、スポーツ・文化活動への参加による障害者の自立と社会参加を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,883,280	△655,749	354,885	434,472	11,147,944	10,995,767

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額														
			千円	千円														
介護・訓練等 給付費	市町村	障害者総合支援法第94条等に基づき居宅介護や生活介護等のサービス給付費の支給に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 利用人数 延べ326,027人 <国2/4 (県1/4) 市町村1/4>	10,120,054 (一財10,120,054)	9,990,417 (一財9,990,417)														
地域生活支援 事業	市町村	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹相談支援センター等機能強化事業</td> <td>水戸市外26市町村</td> </tr> <tr> <td>意思疎通支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付等事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>移動支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター機能強化事業</td> <td>水戸市外42市町村</td> </tr> <tr> <td>その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業（日中一時支援事業等）</td> <td>全市町村</td> </tr> </tbody> </table> <国2/4 (県1/4) 市町村1/4>	事業名	補助先	基幹相談支援センター等機能強化事業	水戸市外26市町村	意思疎通支援事業	全市町村	日常生活用具給付等事業	全市町村	移動支援事業	全市町村	地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外42市町村	その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業（日中一時支援事業等）	全市町村	339,316 (その他8) (一財339,308)	338,566 (その他6) (一財338,560)
	事業名	補助先																
基幹相談支援センター等機能強化事業	水戸市外26市町村																	
意思疎通支援事業	全市町村																	
日常生活用具給付等事業	全市町村																	
移動支援事業	全市町村																	
地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外42市町村																	
その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業（日中一時支援事業等）	全市町村																	
	県	サービス・相談支援者、指導者養成事業 (1) 相談支援従事者研修 1回 487人 委託先 (一社)茨城県社会福祉士会 (2) サービス管理責任者研修 1回 675人 <国補(1/2)>	15,546 (国庫7,634) (一財7,912)	15,119 (国庫7,710) (一財7,409)														

障害者工賃向上推進事業	県	1 施設管理者等への研修 1回 2 ナイスハートバザール開催 8回 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 3 共同受発注センターの運営 1団体 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 <国補(1/2)>	3,125 (国庫 1,562) (一財 1,563)	3,123 (国庫 863) (一財 2,260)
障害者就労支援強化事業	県 社会福祉法人等	1 就業・生活支援センターへ生活支援員の配置 各就業・生活支援センター 8人 2 工賃向上への支援 (1) 管理者研修の実施 39事業所 (2) 経営管理改善等のアドバイザーの派遣 18事業所 委託先 (株)インサイト (3) 備品整備等補助 12事業所 補助先 (社福)朋友会外11か所 (4) 共同受発注センターへ活動強化員の配置 4人 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 <国補(1/2)等>	47,902 (国庫 19,501) (一財 28,401)	44,345 (国庫 20,200) (一財 24,145)
障害者工賃向上応援事業	社会福祉法人等	工賃向上計画を策定し、工賃が向上した事業所に対し、運営費等を補助 (1) 補助先 (社福)ひたち育成会外45か所 (2) 補助対象 就労継続支援B型事業所 (3) 補助額 工賃向上額×12か月×利用者数×1.1	30,518 (その他 4) (一財 30,514)	29,573 (その他 5) (一財 29,568)
障害者就業・生活支援センター事業	県	1 センター設置 委託先 (社福)水戸市社会福祉協議会外8か所 2 支援の状況 (1) 支援登録者 4,815人 (2) 相談件数 延べ61,459件 (3) 就職件数 452件 <国補(1/2)>	41,946 (国庫 20,831) (一財 21,115)	41,327 (国庫 20,831) (一財 20,496)
いばらきステップアップオフィス推進事業	県	1 知的障害者の雇用 5人 2 県庁での勤務経験を活かした民間企業等への就労支援 民間への就職3人	10,185 (その他 4,085) (一財 6,100)	7,591 (その他 3,922) (一財 3,669)
発達障害者支援センター運営事業	県	発達障害者支援のための相談事業等の実施 1 委託先 (社福)梅の里 2 支援の状況 (1) 相談支援・発達支援件数 延べ5,076件 (2) 就労支援件数 延べ394件 (3) 関係機関への普及啓発・研修 67件 (4) ペアレントメンター養成研修 19人 (5) 市町村への巡回指導 39回 <国補(1/2)>	31,021 (国庫 15,510) (一財 15,511)	31,021 (国庫 15,510) (一財 15,511)
茨城県ゆうあいスポーツ大会開催事業	県	茨城県ゆうあいスポーツ大会(知的障害者スポーツ大会)の開催 1 委託先 茨城県障害者スポーツ・文化協会 2 内容 (1) 期日 平成29年5月21日、28日、6月3日 (2) 場所 笠松運動公園等 (3) 参加者 7,000人(うち選手2,474人) <国補(1/2)>	3,213 (国庫 1,606) (一財 1,607)	3,161 (国庫 1,606) (一財 1,555)

高次脳機能障害者支援システム整備事業	県	1 支援拠点 県立リハビリテーションセンター 支援コーディネーターの設置 2人 2 専用電話による相談 321件 3 普及啓発を図るための研修 市町村、福祉施設職員等の研修 3回 4 協議会の運営（構成：医療・福祉・家族会等） 支援システム整備協議会 2回 5 高次脳機能障害支援センターの建築工事 <国補（1/2）等>	37,602 (国庫 3,232) (その他 13) (一財 34,357)	36,479 (国庫 3,335) (その他 15) (一財 33,129)
障害福祉施設整備事業	社会福祉法人等	1 障害者福祉施設整備事業（グループホーム等施設） 補助先 （社福）ときわの杜外1か所 2 耐震化等整備事業（スプリンクラー） 補助先 （社福）木犀会外2か所 <（国2/4県1/4）設置者1/4>	326,846 (国庫 217,896) (県債 104,600) (一財 4,350)	320,262 (国庫 215,652) (県債 104,600) (一財 10)
機能訓練サービス等強化推進事業	県 社会福祉法人等	1 理学療法士（PT）等の派遣事業等 (1) 派遣コーディネーター 委託先 （一社）茨城県リハビリテーション 専門職協会 (2) 派遣されるPT等の人件費補助 補助先 （社福）川惣会外2か所 (3) 福祉リハビリの研修等の実施 初級研修修了者 55人 上級研修修了者 93人（5コース合計） 2 事業所開設に伴う施設整備支援 補助先 （社福）芳香会外2か所	44,153 (一財 44,153)	41,517 (一財 41,517)
障害者施設防犯対策強化事業	県 社会福祉法人等	障害者福祉施設等の防犯対策強化費の補助 補助先 （社福）聖隷会外55か所 <（国2/4県1/4）設置者1/4等>	96,517 (国庫 56,421) (一財 40,096)	93,266 (国庫 55,406) (一財 37,860)
計			11,147,944	10,995,767

③ 事業の成果及び今後の課題

保健・医療・福祉等の各種施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を進めた。

発達障害者への支援については、発達障害者支援センターを中心に市町村職員等に対する支援技術の研修を実施するなど、地域における支援体制の充実を図った。さらに、機能訓練サービス等強化推進事業により、機能訓練サービスを行う事業所の整備や、理学療法士等の派遣を行い、県内各地域において、障害者が充実したサービスを受けられる体制を整備した。

今後は、発達障害については、身近な地域での相談・支援体制の充実に努めるとともに、引き続き障害者施設で働く障害者の工賃の低い事業所の底上げを図る必要がある。

(6) 医療福祉の充実

ア 国保財政基盤強化対策

① 事業の目的

国民健康保険は、加入者に低所得者層が多いことなどにより保険料（税）収入が伸び悩む一方で、高齢化の進展などにより医療費が年々増加するなど、財政基盤が脆弱であることから、保険者

である市町村に対し県費による補助等を行い、国民健康保険事業の運営の安定化を図る。

また、平成30年度からの都道府県と市町村の共同運営への移行に向け、給付増や保険料（税）収入不足による財政リスクに対応し、一層安定した運営を確保するため、国民健康保険財政安定化基金を造成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 34,013,244	千円 △3,535,724	千円 —	千円 —	千円 30,477,520	千円 30,477,519

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民健康保険 基盤安定対策費 負担金	市町村	低所得者に対する保険料（税）軽減分及び市町村の支援分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 ア 軽減分 県3/4, 市町村1/4 イ 支援分 国1/2, 県1/4, 市町村1/4	8,244,160 (一財8,244,160)	8,244,160 (一財8,244,160)
国民健康保険 高額医療費共同 事業助成費	市町村	高額医療費共同事業市町村拠出金に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 国1/4, 県1/4	1,727,168 (一財1,727,168)	1,727,167 (一財1,727,167)
国民健康保険 都道府県調整 交付金	市町村	国民健康保険事業に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 交付率 療養給付費等の9%相当額	15,276,328 (一財15,276,328)	15,276,328 (一財15,276,328)
国民健康保険 特定健康診査・ 保健指導負担金	市町村	特定健康診査・特定保健指導経費に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 国1/3, 県1/3, 市町村1/3	358,319 (その他12,470) (一財345,849)	358,319 (その他12,470) (一財345,849)
国民健康保険 財政安定化 基金積立金	県	国保の財政リスクに対応するための基金の積立 <国補(10/10)等>	4,871,545 (国庫4,871,390) (その他155)	4,871,545 (国庫4,871,390) (その他155)
計			30,477,520	30,477,519

③ 事業の成果及び今後の課題

加入者に高齢者や低所得者が多いことなどの構造的課題により財政基盤が脆弱な市町村国保に対して、県費による補助等を行い、財政基盤の強化を図り、事業運営の安定化に寄与した。

今後は、平成30年度から国保が都道府県と市町村が共同運営する新たな制度に移行したことから、運営の実態を踏まえながら、市町村と連携し、より一層効率的な運営を確保していく必要がある。

イ 医療福祉対策

① 事業の目的

後期高齢者が安心して医療を受けられるよう、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費等の県負担金を後期高齢者医療広域連合に交付し、制度の安定的な運営を図る。

また、小児、重度心身障害者、ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）及び妊産婦が必要な医療を容易に受診し、健康の保持を図れるよう、市町村が実施する医療福祉費助成事業に対し補助を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 38,870,570	千円 △738,444	千円 —	千円 —	千円 38,132,126	千円 38,132,121

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療費に対する負担 (1) 負担割合 国3/12, 県1/12 (2) 対象者 390,731人 (3) 受診件数 11,149,507件	24,841,494 (その他 325,948) (一財 24,515,546)	24,841,493 (その他 325,948) (一財 24,515,545)
後期高齢者医療高額医療費支援事業	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者高額医療費に対する負担 (1) 負担割合 国1/4, 県1/4 (2) 対象件数 58,937件	1,276,369 (その他 50,053) (一財 1,226,316)	1,276,369 (その他 50,053) (一財 1,226,316)
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	市町村	後期高齢者保険料軽減分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 県3/4, 市町村1/4	4,221,248 (一財 4,221,248)	4,221,248 (一財 4,221,248)
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	広域連合の財政リスクに対応するための基金への積立 <国補(国1/3 県1/3 広域連合1/3)等>	244,378 (国庫 81,346) (その他 81,686) (一財 81,346)	244,377 (国庫 81,346) (その他 81,686) (一財 81,345)
小児医療助成費	市町村	外来は小学校6年生, 入院は中学校3年生までの医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 333,680人 (3) 受診件数 3,680,171件		
重度心身障害者医療助成費	市町村	重度心身障害者の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 53,106人 (3) 受診件数 1,341,675件	7,548,637 (その他 36,126) (一財 7,512,511)	7,548,634 (その他 36,129) (一財 7,512,505)
ひとり親家庭医療助成費	市町村	ひとり親家庭の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 51,421人 (3) 受診件数 511,095件		
妊産婦医療助成費	市町村	妊産婦の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 14,444人 (3) 受診件数 113,893件		
計			38,132,126	38,132,121

③ 事業の成果及び今後の課題

後期高齢者医療広域連合に対し必要な財政援助を行ったことで、制度が円滑に運営され、後期高齢者が安心して適正な医療を受けることができた。また、小児及びひとり親家庭等への医療福祉費助成事業に対し補助を行い、医療機関への受診を容易にし、健康の保持と生活安定に寄与することができた。

今後は、後期高齢者医療制度について、高齢化の進展等により医療費が増加していく中で、安定的な制度運営が継続できるよう、後期高齢者医療広域連合に対し、適正な保険料の設定・徴収、医

療費適正化事業及び保健事業の推進等を支援していく必要がある。また、医療福祉費助成事業については、市町村の取組や全国における実施状況等を注視するとともに、国による公費負担制度が創設されるよう、引き続き働きかけていく必要がある。

(7) 生活保護

① 事業の目的

生活に困窮する者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じ各種扶助を給付するとともに生活保護受給者の状況に応じた自立支援を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,634,662	千円 55,709	千円 —	千円 —	千円 4,690,371	千円 4,628,533

事業名	事業主体	事業内容				予算額 千円	決算額 千円
		区分	延べ人数	区分	延べ人数		
扶助費の支給	県	生活扶助	26,006人	医療扶助	25,076人	3,813,695 (国庫 2,838,368) (その他 29,205) (一財 946,122)	3,770,449 (国庫 2,860,263) (その他 42,766) (一財 867,420)
		住宅扶助	17,889人	その他の扶助	6,353人		
教育扶助	1,353人	計	76,677人				
<国補(3/4)>							
		生活保護法第73条による県費負担(※) 延べ12,093人 ※居住地がない、又は明らかでない被保護者に 市が支弁した保護費等の4分の1を県が負担				865,215 (その他 2,105) (一財 863,110)	846,802 (その他 6,802) (一財 840,000)
被保護者就労 支援事業費	県	職業相談指導員を配置し、就労支援を実施				11,461 (国庫 8,714) (その他 19) (一財 2,728)	11,282 (国庫 8,714) (その他 19) (一財 2,549)
		福祉事務所	職業相談 指導員	支援 対象者	就職者		
		県	4人	271人	52人		
		市	31人	840人	384人		
計	35人	1,111人	436人	<国補(3/4)>			
計						4,690,371	4,628,533

③ 事業の成果及び今後の課題

自立支援プログラム等を実施し、436人が就職し、内101人が自立するに至った。

今後は、さらにハローワーク等との連携を図り、生活保護受給者に対する就労支援の充実強化と生活困窮者の自立支援をより一層推進する必要がある。

(8) 離職者等への生活支援

① 事業の目的

(社福)茨城県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業に補助し、同協議会が低所得者世帯へ

必要な資金を貸し付けることにより、経済的自立や生活意欲を助長して、安定した生活が営めるよう支援する。

このほか、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、就労に向けた支援等を実施することにより、生活困窮者の自立促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 76,524	千円 △6,901	千円 —	千円 —	千円 69,623	千円 63,584

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
生活福祉資金貸付事務支援費	(社福)茨城県社会福祉協議会	低所得者等が安定した生活を送ることができるよう生活福祉資金貸付事務に要する経費を補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 <(国1/2県1/2)>	千円 14,172 (国庫 7,086) (一財 7,086)	千円 14,172 (国庫 7,086) (一財 7,086)
生活困窮者自立支援事業	県	1 自立相談支援事業 (1) 新規相談受付件数 150件 (2) プラン策定件数 30件 (3) 就労者数 22人 2 住居確保給付金 (1) 相談件数 24件 (2) 申請・支給決定件数 9件 3 就労準備支援事業 (1) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス (2) 支援対象者数 28人 (3) 就労者数 2人 4 子どもの学習支援事業 (1) 委託先 NPO法人みっしえるくらぶ外8か所 (2) 実施回数 380回 (3) 参加人数 延べ1,679人 5 茨城県生活困窮者自立支援制度地域連絡会の開催 4地区 各1回 <国補(3/4)等>	55,451 (国庫 38,125) (その他 27) (一財 17,299)	49,412 (国庫 38,126) (その他 27) (一財 11,259)
計			69,623	63,584

③ 事業の成果及び今後の課題

(社福)茨城県社会福祉協議会への補助により、平成29年度は123件、総額104,756千円的生活福祉資金の貸付けを行い、離職者等の生活再建や低所得世帯等の経済的自立促進等に寄与した。

さらに、生活困窮者からの相談に応じて作成した支援プランに基づき、就労支援を行った結果、22人の就労につなげることができた。このほか、子どもの学習支援事業により、児童・生徒の学習・生活習慣の確立や学習意欲の向上等が図られた。また、地域連絡会を開催し、関係機関との連携強化を図ることにより、地域における生活困窮者支援のためのネットワークづくりを推進した。

今後は、貸付けを受けた者に対するきめ細やかな償還指導等とともに、生活困窮者自立支援法に基づく事業を更に推進し、生活困窮者を含めた離職者等の支援の一層の充実を図る必要がある。

(9) 県民の健康づくり

① 事業の目的

すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現を目指した「第2次健康いばらき21プラン」(平成25年度～平成29年度)に基づき、生活習慣病予防と健康増進に向けた取組の支援などを通じて、県民総ぐるみによる健康づくり運動を推進する。

また、「茨城県食育推進計画(第三次)」(平成28年度～平成32年度)に基づいて、あらゆる世代のライフステージに応じた食育を展開し、食を通じた健康づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 265,580	千円 △31,929	千円 —	千円 —	千円 233,651	千円 221,376

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
健康プラザ運営費	県	公の施設である県立健康プラザの管理運営 指定管理者 (公財)茨城県総合健診協会 (1) 職員数(平成29年4月1日) 12人 (2) 施設・設備の維持管理, 会議室の貸出等 (3) 保健情報の収集と提供, 調査研究の実施 ホームページ訪問者総数 33,604件 (4) 地域の介護予防を推進するシルバーリハビリ体操指導士の養成, 体操の普及啓発 養成指導士数(1～3級) 778人 (5) 健康教育, 健康づくり指導者等研修の実施 参加者 延べ1,678人	千円 91,679 (一財 91,679)	千円 91,125 (一財 91,125)
健康いばらき21推進事業	県	1 健康いばらき推進協議会等の開催 19回 2 たばこ対策 (1) 茨城県禁煙認証制度の推進 認証数(平成30年3月末現在) 6,416施設 (2) ヘルシースポット薬局(229か所)での禁煙支援・相談の実施 委託先 (公社)茨城県薬剤師会 (3) たばこに関する研修会の開催 5回 3 ヘルスロードの推進 (1) 新規コースの指定 16コース, 40.7km (2) ホームページ等での公開 4 健康づくりに関する県民への普及啓発 (1) 大規模商業施設でのキャンペーン 参加者 2,101人 (2) 関係団体等主催イベントへの協力・出展 <国補(1/2)等>	5,695 (国庫 676) (一財 5,019)	4,316 (国庫 668) (一財 3,648)
8020・6424推進事業	県	1 8020・6424運動推進部会の開催 2回 2 市町村歯科保健推進事業 1回 57人 3 障害者歯科医療推進研修事業 6回 409人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会	2,087 (国庫 2,087)	1,965 (国庫 1,965)

		4 高齢者歯科医療推進研修事業 7回 489人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 5 歯科医院禁煙支援事業 1回 38人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 6 歯科保健事業従事歯科衛生士研修事業 2回 150人 委託先 (公社)茨城県歯科衛生士会 <国補(10/10)>		
健康増進事業	市町村	1 健康教育 3,797回 100,448人 2 健康相談 3,698回 39,529人 3 健康診査等 (1) 歯周疾患検診 4,869人 (2) 骨粗鬆症検診 11,169人 (3) 肝炎ウイルス検診 ア 無料検診 11,501人 イ 上記以外 9,502人 4 訪問指導 延べ5,313人 5 総合的な保健推進 31市町村 <(国1/3県1/3)市町村1/3等>	124,416 (国庫66,812) (一財57,604)	115,649 (国庫66,812) (一財48,837)
生活習慣病予防対策推進事業	(公社)茨城県医師会	1 補助先 (一社)茨城県医師会 2 業務内容 (1) フォーラム 9回 2,353人 (2) 健康教室・公開講座等 134回 8,791人 (3) 地域医療従事者研修 13回 717人 (4) レクチャーバンク講師の派遣 28回 1,600人 (5) 喫煙防止教室 47回 2,965人	5,997 (一財5,997)	5,997 (一財5,997)
いばらき食育ライフ推進事業	県	1 茨城県食育支援連絡会の開催 1回 2 いばらき食育推進大会の開催 県民文化センター 参加者1,459人 3 市町村食育推進計画の策定支援 1市 4 「ヘルシーメニュー」に関するリーフレットの作成・配布 24,000枚 5 いばらきの食育ホームページの管理・運用 6 いばらき健康づくり支援店の登録推進 登録数(平成30年3月末現在) 939店舗 <国補(1/2)等>	3,777 (国庫941) (一財2,836)	2,324 (国庫512) (一財1,812)
計			233,651	221,376

③ 事業の成果及び今後の課題

生活習慣病予防と健康増進に向けて、健康づくりキャンペーンをはじめ、様々な普及啓発等を実施し、県民の健康意識の向上を図った。また、健康増進法に基づき市町村が実施した健康教育などにより、生活習慣の改善に取り組むきっかけづくりを進めることができた。

さらに、食育に関しては、小中学校における食育の充実や、生産者と消費者の交流の促進など、より県民に身近なところで、食を通じた健康づくりを推進する環境を整えることができた。

今後とも、「第3次健康いばらき21プラン」(平成30年度～平成35年度)及び「茨城県食育推進計画(第三次)」に基づき、市町村や関係機関・団体と連携・協力し、県民の健康づくりへの普及啓発並びに社会環境の整備に取り組む必要がある。

(10) 医療体制の確保

ア 保健医療計画の策定・推進

① 事業の目的

第6次保健医療計画（平成25年度～平成29年度）に基づき、5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）及び在宅医療の医療提供体制の構築、医師・看護師等の医療従事者の確保や健康づくりの推進、健康危機管理体制の充実を図っていく。

本計画に基づき、各種保健医療政策の実施及び評価・見直し等を図ることにより、本計画の基本理念である「誰もが安心して健やかに暮らすことができる『住みよい いばらき』」の実現を目指すとともに、平成29年度に策定した第7次保健医療計画（平成30年度～平成35年度）の進捗管理を行っていく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,359	千円 △4,225	千円 —	千円 —	千円 13,134	千円 11,059

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
保健医療計画 策定・推進費	県	1 医療機能情報提供制度の推進 (1) 「いばらき医療機関情報ネット」の運用等 ア 公表医療機関 3,388施設 イ 公表率 98.7% ウ システムアクセス件数 243,606件 (2) 年1回の定期調査実施 (3) 広報活動 NHKデータ放送、茨城放送「ラジオ県だより」等	千円 13,134 (一財 13,134)	千円 11,059 (一財 11,059)
		2 保健医療福祉協議会の開催 15回 二次保健医療圏毎に協議会を開催し、第7次保健医療計画案の協議、第6次保健医療計画の推進等について必要な協議を実施 3 地域医療構想調整会議の開催 延べ21回 二次保健医療圏毎に地域医療構想実現のための協議を実施		
計			13,134	11,059

③ 事業の成果及び今後の課題

平成29年度は、第6次保健医療計画の合計115項目の数値目標について、36項目（31.3%）が目標を達成し、60項目（52.2%）が数値改善・実績増となった。このうち、主要な数値目標61項目については、22項目（36.1%）が目標を達成し、31項目（50.8%）が数値改善・実績増となり、医療提供体制等の充実が図られた。

また、医療審議会等や、庁内の関係各課との協議を踏まえ、第7次保健医療計画の策定作業を行った。

今後は、関係団体等からの評価・意見を踏まえつつ、事業を推進していくとともに、地域医療構想の実現に向けて、病床機能の分化・連携を積極的に促進していく必要がある。

イ 病床の機能の分化・連携の促進

① 事業の目的

急性期病床等から将来不足すると推計される回復期病床への転換を支援することにより、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 340,962	千円 △290,930	千円 —	千円 —	千円 50,032	千円 49,813

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
回復期病床整備促進事業	医療機関	回復期病床の増のための新築・改修経費を補助 (1) 補助先 城西病院外2か所 (2) 回復期病床の増数 82床	千円 50,032 (その他 50,032)	千円 49,813 (その他 49,813)
計			50,032	49,813

③ 事業の成果及び今後の課題

回復期病床の整備が一定程度進み、将来に向けた医療提供体制の充実を図ることができた。

今後は、地域における効率的・効果的な医療提供体制の構築が図られるよう、将来の医療需要等を踏まえた病床の機能の分化・連携を、引き続き促進していく必要がある。

ウ 医療従事者の確保

① 事業の目的

医師の絶対数の不足に加え、医師の地域偏在により県内の医師不足が深刻なものとなっているため、地域医療支援センターを核として、若手医師のキャリア形成支援を行うとともに、高校生・医学生・研修医・医師それぞれの段階に応じた各種施策を講じ、医師の確保及び県内定着を図る。

また、看護職員等の養成の促進に加え、県内定着や再就業の促進、資質の向上等の施策に重点を置き、総合的に対策を講じることにより、医療従事者の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,500,556	千円 △149,239	千円 —	千円 —	千円 3,351,317	千円 3,261,117

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																								
県立医療大学運営事業	県	看護師，理学療法士，作業療法士等の養成	千円 1,991,595 (国庫 63,054) (その他 523,594) (一財 1,404,947)	千円 1,958,329 (国庫 63,051) (その他 519,483) (一財 1,375,795)																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">学生数 (H29)</th> <th colspan="2">卒業生数 (H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学部</td> <td>706人</td> <td>看護学科</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>64人</td> <td>理学療法学科</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>助産学専攻</td> <td>10人</td> <td>作業療法学科</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>放射線技術科学科</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>167人</td> </tr> </tbody> </table>			学生数 (H29)		卒業生数 (H29)		学部	706人	看護学科	52人	大学院	64人	理学療法学科	42人	助産学専攻	10人	作業療法学科	35人			放射線技術科学科	38人			計	167人
		学生数 (H29)			卒業生数 (H29)																							
		学部			706人	看護学科	52人																					
		大学院			64人	理学療法学科	42人																					
		助産学専攻			10人	作業療法学科	35人																					
		放射線技術科学科	38人																									
		計	167人																									
<国補 (10/10) 等>																												

自治医科大学 運営費負担金	(学)自治 医科大学	自治医科大学運営費の負担 卒業生の派遣状況 市町村立の病院・診療所等 14人	131,200 (一財 131,200)	131,200 (一財 131,200)		
医師修学資金 貸与事業	県	医学部へ進学する学生に対する修学資金の貸与	436,200 (その他 306,789) (一財 129,411)	430,750 (その他 310,612) (一財 120,138)		
		区 分			貸与額の月額	人数
		医 師 修 学 資 金			100,000円	46人
					150,000円	4人
		地域医療医師修学資金			150,000円	155人
200,000円	25人					
250,000円	11人					
新規 海外対象医師 修学資金貸与事業	県	海外対象医師修学資金の貸与 月額150,000円 1人	1,050 (一財 1,050)	1,050 (一財 1,050)		
地域医療支援 センター事業	県 医療機関等	1 若手医師等のキャリア形成支援 (1) 個別面談 修学生・修学生医師：292人 (2) 教育インストラクター会議 6回 (3) 筑波大学地域枠等委員会・作業部会 7回 委託先 筑波大学 2 総合相談窓口の設置及び情報発信 (1) 機関誌「いばらきの地域医療」の発行 4回 各5,000部 (2) 病院見学会 2か所 参加者延べ64人 (3) 医師の学校訪問 延べ13回 (4) 県内外の進学校・予備校訪問 32回 (5) 地域枠等受験生・保護者向け説明会 1回 3 地域医療関係者の意見調整 (1) 地域医療対策協議会 2回 (2) 地域医療支援センター運営委員会 1回 (3) 各大学地域枠等委員会 9回	23,665 (その他 23,665)	22,422 (その他 22,422)		
若手医師教育 研修立県いばらき 推進事業	県	1 指導医団国内外派遣（米国、沖縄） (1) 米国（ハワイ州） 委託先 (公財)日米医学医療交流財団 参加者 3人 (2) 沖縄 委託先 (株)日本経済広告社 参加者 2人 2 総合的診療を学ぶ特訓ゼミの開催等 委託先 (株)日本経済広告社 (1) 徳田安春氏（茨城県地域医療支援センター 特別講師）の総合監修による研修 2回 参加者延べ86人 (2) 実力派講師巡回指導 医療機関 延べ8病院 (3) 広報（情報発信の実施） ア 医療マップの作成 3,000部 イ 情報誌等への掲載による研修内容のPR 3誌 3 シミュレーション教育の推進 委託先 中嶋メディカルサプライ(株) (1) シミュレーションセミナーの実施 2回 (2) シミュレーション機器の巡回研修 延べ11病院	37,457 (その他 37,457)	35,929 (その他 35,929)		

		<p>4 県内若手医師のための海外研修機会の提供 参加者4人</p> <p>5 研修体制の整備</p> <p>(1) 医療技術研修会 内科救急講習会等 5回 参加者延べ71人</p> <p>(2) 修学生の集い 1回 参加者233人</p> <p>(3) 指導医養成講習会 2回 参加者延べ88人</p> <p>(4) 指導医シンポジウム1回 参加者14人</p> <p>(5) 救急ライセンス研修6回 参加者延べ126人 補助先 NPO法人日本ACLS協会</p> <p>(6) 新初期研修医合同研修会 1回 参加者174人</p>														
寄附講座 設置事業 (震災対応)	県	<p>大学に寄附を行い医師不足等解消に係る教育・研究に取り組むことにより、地域医療を担う人材の育成や医師不足地域における医師を確保 設置講座(医師派遣)</p> <p>(1) 筑波大学 地域医療教育学講座 (神栖済生会病院 3人)</p> <p>(2) 筑波大学 成人難病地域医療学 (土浦協同病院なめがた地域医療センター3人)</p> <p>(3) 東京医科大学 麻酔科学茨城寄附講座 (小山記念病院 1人)</p>	286,000 (その他286,000)	266,000 (その他266,000)												
女性医師就業 支援事業	医療機関	<p>医師が育児と仕事を両立できる働きやすい職場の環境整備に取り組む医療機関への補助 補助先 総合病院水戸協同病院外11か所</p>	29,953 (その他29,953)	19,202 (その他19,202)												
医療勤務環境 改善支援センター 運営事業	県	<p>勤務環境改善に取り組む県内医療機関に対する医業経営面、労務管理面の総合的・専門的な支援及び仕事と育児の両立を図る医師等への就業支援 委託先 (一社)茨城県医師会</p>	11,609 (その他11,609)	11,608 (その他11,608)												
看護師等修学 資金貸付事業	県	<p>県内の看護職員の確保を図るため、看護師等養成所在学中の学生に対し修学資金を貸付け</p> <table border="1"> <tr> <td>看護師</td> <td>149人</td> <td>63,528,000円</td> </tr> <tr> <td>准看護師</td> <td>59人</td> <td>14,742,000円</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>2人</td> <td>816,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210人</td> <td>79,086,000円</td> </tr> </table>	看護師	149人	63,528,000円	准看護師	59人	14,742,000円	助産師	2人	816,000円	計	210人	79,086,000円	84,213 (その他38,990) (一財45,223)	82,519 (その他39,216) (一財43,303)
看護師	149人	63,528,000円														
准看護師	59人	14,742,000円														
助産師	2人	816,000円														
計	210人	79,086,000円														
病院内保育所 運営費助成事業	医療機関	<p>看護職員の離職防止を図るため、病院内保育施設の運営費に要する経費の一部を補助 補助先 総合守谷第一病院外53か所</p>	245,843 (その他219,456) (一財26,387)	231,217 (その他206,827) (一財24,390)												
看護職員確保 対策事業	県	<p>看護職員の就業促進に係る支援を実施</p> <p>(1) 委託先 (公社)茨城県看護協会</p> <p>(2) 看護の心普及事業 ア 看護の祭典 参加者1,003人 イ 1日看護体験 参加者1,800人</p> <p>(3) ナースバンク事業 ア 無料職業紹介 イ 再就業支援事業(相談,研修)</p> <p>(4) 職場環境づくり支援事業 定着促進コーディネーターの施設派遣</p> <p>(5) 看護師等届出制度普及事業 <国補(定)等></p>	52,654 (国庫2,263) (その他50,391)	52,289 (国庫2,263) (その他50,026)												

看護職員 ブラッシュアップ 研修事業	県	看護職員の資質の向上を図るため、リーダー的 役割を担う看護職員や看護教員に対し研修を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 研修開催日数 延べ91日 (3) 研修参加者 延べ8,297人	12,181 (その他 12,181)	11,995 (その他 11,995)
新規 看護師特定行為 研修推進事業	医療機関	特定行為を行う看護師養成のため、研修を受講 する看護師の所属施設に対し研修受講料等を補助 補助先 筑波大学附属病院外8か所	7,697 (その他 7,697)	6,607 (その他 6,607)
計			3,351,317	3,261,117

③ 事業の成果及び今後の課題

県内外、外国の医科大学に進学している本県出身者等や地域卒修学生242人に対する修学資金の貸与を通じ、将来、地域医療を担う医師を養成・確保するとともに、県立医療大学の平成29年度卒業生167人のうち114人が、また大学院修了者20人のうち13人が、助産学専攻科の卒業生7人のうち3人が県内医療機関等へ就職することにより地域医療に従事する人材の確保に寄与することができた。

また、地域医療支援センターを核として、若手医師のキャリア形成支援を行うほか、先進的かつ魅力ある研修機会を提供する「若手医師教育研修立県いばらき」づくりとして、総合的な診療能力の向上をテーマとした特訓ゼミ等を実施することで、本県が初期研修医や後期研修医などの若手医師育成に力を入れていることを全国に発信し、若手医師の確保に努めた。

さらに、自治医科大学卒業医師を医師不足地域の医療機関等へ派遣し、地域医療の充実を図ったほか、医療勤務環境改善支援センターにおいて、勤務環境改善に取り組む医療機関等への支援や女性医師等の総合相談窓口の運営、保育支援等を実施し、医療従事者の離職防止・定着促進を図った。

また、看護師等養成所在学生に対する修学資金の貸与や病院内保育施設を設置する54施設に対する運営費補助、再就業の支援等により、看護職員の確保・定着促進・資質向上を図ることができた。

今後は、平成30年2月の「医師不足緊急対策行動宣言」とともに示した政策パッケージを速やかに実行することにより、医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、更なる医師の養成・確保に努めるとともに、潜在看護職員の再就業支援等により、看護職員の確保について更に取り組む必要がある。

エ 医療施設等の整備

① 事業の目的

救急医療などの政策医療を担う医療機関が行う施設等の整備に対し補助することにより、医療提供体制の確保を図るとともに、有床診療所等が実施するスプリンクラー等の整備に対し補助することで、防火対策を推進し、入院患者等の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,186,935	△198,054	658,031	251,518	2,395,394	2,149,293

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
医療施設近代化 施設整備促進事業	医療機関	県内医療施設の施設近代化整備に対する補助 補助先 汐ヶ崎病院 <(国0.33) 設置者0.67>	58,235 (国庫 58,235)	58,235 (国庫 58,235)

筑西・下妻地域医療再生事業	市 町 村	筑西・下妻地域医療圏の医療施設再編整備に対する補助 補助先 筑西市	1,566,207 (その他1,566,207)	1,566,206 (その他1,566,206)
医療施設スプリンクラー等緊急整備助成事業	医療機関	スプリンクラー施設等整備に対する補助 補助先 小松整形外科医院外19か所 <(国10/10)>	770,952 (国庫770,952)	524,852 (国庫524,852)
計			2,395,394	2,149,293

③ 事業の成果及び今後の課題

国の交付金を活用し、精神科救急医療を担う医療施設の老朽化に伴う建替えや、筑西・下妻地域医療圏における医療施設の再編整備に対し補助を行い、医療提供体制の整備を図った。

また、医療施設スプリンクラー等の整備に対し補助を行い、病院・有床診療所の防火対策の推進を図った。

今後とも、政策医療を行う病院の整備やスプリンクラー設備等防火対策の整備が進むよう、引き続き支援を行っていく必要がある。

オ 救急医療体制の充実

① 事業の目的

県民誰もが安心して適切な救急医療を受けることができるよう、初期、第二次、第三次救急医療機関やドクターヘリなどの救急医療体制の総合的、体系的な整備を図る。

また、安心して子どもを産み育てられる環境を確保するため、総合周産期母子医療センターを中心とした周産期医療提供体制や、輪番制や拠点病院方式など地域の実情に応じた小児救急医療提供体制の整備を推進するとともに、小児救急電話相談による相談体制の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,515,308	△331,179	—	—	1,184,129	1,123,879

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
救急告示医療機関等運営補助事業	医療機関	1 救急告示医療機関の夜間診療に対する補助 83か所	76,940	70,078
		2 救急医療協力医療機関の夜間診療に対する補助 48か所 補助先 水戸済生会総合病院外130か所	(一財76,940)	(一財70,078)
救命救急センター運営補助事業	医療機関	救命救急センターの運営に対する補助 補助先 筑波メディカルセンター病院外4か所 <(国1/3 県1/3) 設置者1/3>	414,729 (国庫123,392) (一財291,337)	367,926 (国庫123,392) (一財244,534)
ドクターヘリ導入促進事業	県	1 鹿行地域や稲敷地域における千葉県ドクターヘリの共同利用の実施 出動件数 304件 2 本県独自のドクターヘリの運航 (1) 委託先 運航：朝日航洋(株)、運営：(独)国立病院機構水戸医療センター、水戸済生会総合病院	277,615 (国庫122,537) (一財155,078)	277,613 (国庫122,537) (一財155,076)

		(2) 出動件数 ＜国補(1/2)等＞	728件	
救急医療情報システム運営事業	県	県民や消防本部等に救急医療情報を提供 (1) 委託先 (一財)茨城県メディカルセンター (2) 電話案内件数 43,587件 ＜国補(1/3)等＞	131,824 (国庫 43,928) (一財 87,896)	127,687 (国庫 43,928) (一財 83,759)
AED普及促進事業	県	イベント出展や救急医療シンポジウムの開催によるAEDや救命措置等の普及啓発 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) 参加者 172人 ＜国補(1/2)＞	2,036 (国庫 1,018) (一財 1,018)	1,817 (国庫 908) (一財 909)
周産期母子医療センター運営補助事業	医療機関	総合周産期母子医療センター等への運営費補助 補助先 総合病院土浦協同病院外4か所 ＜(国1/3)設置者2/3＞	71,024 (国庫 71,024)	71,024 (国庫 71,024)
妊産婦救急搬送受入体制確保事業	県	総合周産期母子医療センターに妊産婦救急搬送受入調整コーディネーターを配置 委託先 総合病院土浦協同病院外2か所 ＜国補(1/2)＞	20,700 (国庫 10,350) (一財 10,350)	20,700 (国庫 10,350) (一財 10,350)
小児救急医療体制整備事業	市町村医療機関	1 小児救急医療輪番制運営補助 補助先 茨城西南地方広域市町村圏事務組合外2か所	12,617 (その他 12,617)	12,617 (その他 12,617)
		2 小児救急医療拠点病院運営補助 補助先 総合病院土浦協同病院外3か所	120,193 (その他 120,193)	120,193 (その他 120,193)
		3 小児救命救急センター運営費補助 補助先 筑波大学附属病院 ＜(国1/3)設置者2/3＞	29,321 (国庫 29,321)	29,321 (国庫 29,321)
小児医療環境づくり支援事業	県	小児救急医療電話相談事業 (1) 委託先 (一財)茨城県メディカルセンター (2) 平日 18:30～翌朝8:00 (3) 休日 8:00～翌朝8:00(日祝, 年末年始) (4) 電話相談件数 28,645件 ＜国補(1/2)等＞	27,130 (国庫 259) (その他 26,611) (一財 260)	24,903 (国庫 259) (その他 24,384) (一財 260)
計			1,184,129	1,123,879

③ 事業の成果及び今後の課題

救命救急センター等の運営費補助、ドクターヘリの運航等により、適切な救急医療を提供するとともに、小児救急医療輪番制病院や周産期母子医療センター等の運営費補助により、小児・周産期医療に係る体制を確保することができた。また、小児救急電話相談事業の実施により、安心して子育てできる環境づくりに寄与することができた。

今後は、救急医療においては、ドクターヘリやドクターカーの有効活用や、救急医療機関相互の連携の促進、救急車の適正利用につながる相談体制の強化を図る必要がある。

また、周産期医療においては、総合周産期母子医療センターを中心に産科医等の確保を図るとともに、関係機関の連携を促進し、周産期医療提供体制を強化する必要がある。

さらに、小児救急医療においては、24時間365日体制で小児救急に対応できるよう地域の实情に応じて広域の小児医療連携体制をさらに発展させる必要がある。

カ 特殊専門医療の推進

① 事業の目的

県立医療大学附属病院において、県内リハビリテーション医療の中核施設として、入院及び外来患者に対し良質かつ適切なリハビリテーション医療の提供を行うとともに、教育病院として県立医療大学生の実習教育や医療専門職の研究、リハビリテーション医療の研究を行う。

また、平成27年12月に制定した「茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例」及び平成30年3月に策定した「茨城県総合がん対策推進計画－第四次計画－」（平成30年度～平成35年度）に基づき、がん対策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,131,373	△191,355	—	—	2,940,018	2,900,975

(ア) リハビリテーション医療の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県立医療大学附属病院運営事業	県	専門的なリハビリテーション医療の提供 (1) 平成29年度入院患者数 延べ37,281人 (2) 平成29年度外来患者数 延べ24,257人	2,739,992 (県債 88,300) (その他 2,651,692)	2,709,315 (県債 88,300) (その他 2,621,015)
計			2,739,992	2,709,315

(イ) がん対策の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域がんセンター運営費補助	医療機関	地域がんセンターの人件費補助 補助先 総合病院土浦協同病院外2か所	42,000 (一財 42,000)	42,000 (一財 42,000)
がん診療機器整備事業	医療機関	がん診療機器の購入補助 補助先 茨城西南医療センター病院外3か所	36,791 (その他 36,791)	34,679 (その他 34,679)
がん診療連携拠点病院機能強化事業	医療機関	がん診療連携拠点病院等が実施する研修等の補助 補助先 総合病院土浦協同病院外7か所 <(国1/2県1/2)>	82,146 (国庫 41,072) (一財 41,074)	79,399 (国庫 41,072) (一財 38,327)
がん対策基金積立金	県	がん対策を総合的かつ計画的に推進するための基金の積立	2,000 (その他 2,000)	1,902 (その他 1,902)
がん予防・検診推進対策事業	県	1 がんから命を守る普及啓発 (1) 子から保護者へのメッセージカード配布 県内小学校1年生約25,000人 (2) 大学での子宮頸がん検診セミナーの開催 2回 157人 2 がん検診推進強化月間講演会 1回 301人 3 がん検診推進協議会及び部会等の開催 6回	5,907 (一財 5,907)	5,291 (一財 5,291)
いばらきがん患者トータルサポート事業	県	「いばらきみんなのがん相談室」を設置 (1) 委託先 (公社) 茨城県看護協会 (2) 設置場所 茨城県保健衛生会館内 (3) 相談時間 平日9:00～16:00 (4) 相談件数 416件	12,073 (その他 10,433) (一財 1,640)	11,878 (その他 10,433) (一財 1,445)

新規 がん検診受診率 向上対策事業	市 町 村 企 業 等	がん検診の受診率向上に取り組む市町村及び企 業等に対する補助 補助先 龍ヶ崎市外41件	17,127 (一財 17,127)	14,668 (一財 14,668)
新規 がん患者療養 生活支援事業	県	がん患者やその家族の居場所づくりや、心身の 機能回復の取組への支援 委託先 友愛記念病院外1か所	1,982 (一財 1,982)	1,843 (一財 1,843)
計			200,026	191,660

③ 事業の成果及び今後の課題

県立医療大学付属病院において、難病患者に対するロボットを使用した先進的な治療など、個々の患者にあった適切で良質なリハビリテーション医療を提供することができた。

がん対策については、がん診療の拠点となる病院への運営経費の補助等により、身近な地域で質の高い専門的ながん医療が受けられる体制の充実を図ることができた。また、条例に基づき、「がん検診推進協議会」を設置するとともに、毎年10月を「がん検診推進強化月間」として、普及啓発に取り組むことにより、県民に対して検診の知識や重要性などを普及させることができた。さらに、市町村や企業が実施する受診促進のための取組を支援し、受診環境の向上を図ることができた。

今後、県立医療大学付属病院の病床利用率の向上に継続して取り組むとともに、がん対策の更なる充実に取り組んでいく必要がある。

キ 医薬品等の安全確保と血液対策の推進

① 事業の目的

医薬品製造施設や薬局等の許認可及び監視指導を行い、製造から販売まで、一貫した医薬品等の安全確保を図る。また、在宅医療参画などにより、薬局機能を強化し、地域医療の充実資する。

薬物乱用は深刻な社会問題であり、関係機関が一体となって薬物乱用防止運動に努め、乱用を許さない社会づくりを推進する。

血液対策については、県内で必要な輸血用血液を県民の献血により確保する「血液自給」を目指し、献血推進を図る。また、移植医療について県民の理解を深めるため、普及啓発を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
296,170	△37,829	—	—	258,341	253,652

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
薬事指導事業	県	1 医薬品医療機器法に基づく許認可 (1) 製造販売(製造)業関係 699件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 1,325件 2 医薬品医療機器法関係施設に対する監視指導 (1) 製造販売(製造)業関係 124件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 3,869件	9,894 (その他 9,894)	9,413 (その他 9,413)
医薬品関連 情報提供事業	県 (公社)茨城県 薬剤師会	1 薬事情報室の運営に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県薬剤師会 (2) 医療関係者等に対する医薬品情報の提供 1,895件 2 くすりの相談室による相談対応 (1) 委託先 (公社)茨城県薬剤師会 (2) 県民からの相談受付 1,511件	11,234 (一財 11,234)	11,232 (一財 11,232)

薬局における在宅医療推進事業	県 地域薬剤師会	薬局における在宅医療の推進 (1) 在宅医療提供薬局連携推進事業補助 補助先 笠間地域薬剤師会外7地区 (2) 在宅医療訪問薬剤師研修会の開催 4回 委託先 (公社)茨城県薬剤師会	4,677 (その他4,677)	4,274 (その他4,274)
女性薬剤師等のキャリア支援事業	県	女性薬剤師キャリア支援センターの設置・運営 (1) 委託先 (公社)茨城県薬剤師会 (2) 復職相談件数146件(うちマッチング20件)	5,422 (その他5,422)	5,421 (その他5,421)
後発医薬品安心使用促進事業	国	後発医薬品の使用促進 (1) 促進検討会議の開催 5回 (2) 市町村向け説明会 2回 (3) 出前講座 20回 (4) 電車バス広告・ラジオ等による啓発 <国委>	4,882 (国庫4,882)	4,334 (国庫4,334)
ヨウ素剤備蓄対策事業	県	安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布 (1) 備蓄箇所 県及び14市町村22か所 (2) 事前配布 3市村, 配布者2,027人 <国補(10/10)>	49,546 (国庫49,546)	48,864 (国庫48,864)
新型インフルエンザ対策事業	県	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 (1) 備蓄品目 4品目 (2) 備蓄量 540,200人分	149,735 (一財149,735)	149,735 (一財149,735)
麻薬取扱者等指導対策事業	県	1 麻薬等取扱者の監視指導 麻薬等取扱施設立入件数 2,893件 2 知事指定薬物の指定 16物質	3,837 (その他3,837)	3,366 (その他3,366)
覚せい剤等薬物乱用防止対策事業	県	1 茨城県薬物乱用対策推進本部の運営 2 麻薬・覚醒剤乱用防止運動 34か所, 啓発対象者約37,500人	1,815 (一財1,815)	1,326 (一財1,326)
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動事業	県	1 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 15か所, 啓発対象者約16,800人 2 薬物乱用防止の啓発 (1) 映画館での啓発映像CM放映 約380,000人 (2) 公共交通機関等における啓発ポスター掲示 (3) ドラッグストアにおけるレシート広告 3 薬物乱用防止指導員スキルアップ研修会開催 受講者 113人	6,760 (その他6) (一財6,754)	6,107 (その他10) (一財6,097)
献血制度推進事業	県	1 献血思想の普及啓発 (1) 各種広報媒体による広報 (2) 高校献血キャンペーンの実施等 2 献血者の確保 94,584人	2,934 (一財2,934)	2,707 (一財2,707)
臓器移植対策事業	県 医療機関	1 臓器移植の普及啓発 2 臓器移植コーディネーターの設置経費の補助 補助先 (独)国立病院機構水戸医療センター	5,097 (一財5,097)	4,998 (一財4,998)
骨髄移植普及対策事業	県 市町村	1 骨髄バンク事業の普及啓発 はたちのドナー登録キャンペーンの実施 2 献血併行型骨髄ドナー登録会 (1) 実施回数 34回 (2) 新規ドナー登録者数 441人 3 ドナー助成費補助 補助先 水戸市外6市町	2,508 (一財2,508)	1,875 (一財1,875)
計			258,341	253,652

③ 事業の成果及び今後の課題

医薬品製造施設等の許認可や監視指導などにより、安全・安心な医薬品等の提供体制を確保したほか、薬局における在宅医療を推進することにより、在宅訪問実施薬局数が395薬局（前年比55軒増、県内全薬局の30.6%）まで増加し、地域医療の充実が図られた。

また、薬物乱用防止について、映画館や公共交通機関における車内広告等視覚に訴える啓発を行ったほか、知事指定薬物の指定など、薬物の使用対策に加え、流通対策を行うことができた。

さらに、広く県民に献血の重要性・必要性を呼びかけ県内自給率100%を達成した。

今後も、薬局の機能強化による在宅医療への参画を一層推進するとともに、引き続き薬物乱用のない社会づくりの推進や、献血者及び骨髄ドナー登録者の確保を図っていく必要がある。

(11) 健康危機管理対策の強化

① 事業の目的

原子力災害時に備えて、関係機関との情報交換や訓練等を実施し、緊急時に適切な対処ができるよう体制の整備に努める。JCO東海事業所の臨界事故の健康不安に対応するため、引き続き周辺住民等の健康診断や相談会を開催し、放射線の健康影響に関する不安解消に努める。

また、神栖市の有機ヒ素汚染対策として、国の緊急措置事業により、有機ヒ素化合物のばく露が確認された者に対し、医療手帳を交付し、医療費等を給付するとともに健康診査を実施し、健康の保持及び不安の解消等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
150,579	△30,231	—	—	120,348	106,836

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
原子力緊急時医療施設運営事業	県	原子力災害医療体制の充実 (1) 放射線検査センター等維持管理 (2) 原子力資機材等取扱い訓練 4回 96人 (3) 緊急被ばく医療関連情報連絡会の開催 講演会（平成30年2月21日） 63人 (4) 放射線測定器の維持管理 <国補（10/10）>	50,272 (国庫 50,272) (その他—)	45,472 (国庫 45,380) (その他 92)
原子力事故健康対策事業	県	1 健康診断の実施 (1) 定期健診（平成29年12月9日、10日） 受診者 193人 (2) 定期外・遠隔地健診 受診者 5人 2 健診結果相談会の実施（平成30年2月17日） 相談者 8人	7,367 (その他 7,367)	6,790 (その他 6,790)
ヒ素汚染健康被害対策事業	国	1 健康管理調査費用等の支給 (1) 健康管理調査協力費 月額20,000円 29人 (2) 精神発達調査協力費 月額50,000円 4人 2 療養手当の支給（通院：月額15,000円， 入院：月額25,000円） 支給者延べ1,127人 3 医療費の患者自己負担分について給付	62,709 (国庫 62,694) (その他 15)	54,574 (国庫 54,536) (その他 38)

		4 健康診査の実施 (1) 委託先 筑波大学附属病院外 4 か所 (2) 受診者 延べ48人 <国委>		
計			120,348	106,836

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力災害時において、原子力災害医療を担う医療機関に対し、資機材整備、研修、訓練等を実施したほか、緊急被ばく医療関連情報連絡会などの開催により関係者間の連携を強化して、原子力災害医療体制の整備・充実に努めることができた。また、有機ヒ素化合物が検出された井戸水を飲用していた神栖市の健康被害者等に対し、健康診査等を実施し健康不安の解消に努めた。

引き続き原子力災害に備え、原子力災害拠点病院等に対する資機材整備、維持管理、研修、訓練等を実施するほか、UPZ外への住民避難を想定した原子力災害医療体制の整備を図る必要がある。

(12) 水道施設の整備促進

① 事業の目的

すべての県民に安全・安心で良質な水道水を安定的に供給するため、水道の普及・整備促進及び水質管理の充実・強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,010	千円 △2,012	千円 —	千円 —	千円 8,998	千円 8,133

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額									
水道普及整備促進事業	県	1 水道週間キャンペーンの実施 平成29年6月3日、4日（稲敷市外1市） 2 水道パネルの移動展示 15市町 3 水道ホームページの更新 4 水道普及啓発リーフレットの配布 5 水道普及啓発用ポスターの駅等への掲示 鹿島臨海鉄道：車両内及び2駅，TX：1駅， 関東鉄道：15駅，大型商業施設：14施設	千円 7,038 (一財 7,038)	千円 6,612 (一財 6,612)									
水道水安全確保対策事業	県	1 立入検査 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>根拠法令等</th> <th>対象施設</th> <th>立入検査</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道法</td> <td>173施設</td> <td>60件</td> </tr> <tr> <td>茨城県安全な飲料水の確保に関する条例</td> <td>129施設</td> <td>43件</td> </tr> </tbody> </table> 2 水質汚染事案に係る行政水質検査 21検体 ※飲用井戸設置者へ飲用指導を実施 3 病原性微生物（クリプトスポリジウム）検査 (1) 検査施設数 4浄水場	根拠法令等	対象施設	立入検査	水道法	173施設	60件	茨城県安全な飲料水の確保に関する条例	129施設	43件	千円 1,960 (一財 1,960)	千円 1,521 (一財 1,521)
根拠法令等	対象施設	立入検査											
水道法	173施設	60件											
茨城県安全な飲料水の確保に関する条例	129施設	43件											

	(2) 検査件数	8 検体		
	4 水道水測定分析機関の精度管理	12機関		
計			8,998	8,133

③ 事業の成果及び今後の課題

水道週間キャンペーンの実施、水道普及啓発パネルの15市町への貸出等により、県民の理解と関心を高め加入促進を図ったところ、水道普及率が向上した。また、水道法等に基づく立入検査の実施や水質検査機関を対象とした外部精度管理の実施等により、安全な水道水の供給を確保するとともに、飲用井戸設置者への飲用指導の実施等により、飲料水の安全確保を図ることができた。

今後は、水道普及率は平成28年度末では94.4%と、同期の目標値96.3%に達していないため、引き続き啓発活動を行い水道普及率の向上を図る必要がある。

(13) 生活安全対策の強化

ア 食品の安全・安心確保

① 事業の目的

食品の安全・安心確保対策を推進するために、生産から消費に至るすべての段階で全庁的な連携を確保し、監視指導及び試験検査の強化、食品衛生の普及啓発、食品表示の適正化に努める。

また、と畜場や食鳥処理場において、牛、豚等の家畜や鶏の疾病検査、BSEスクリーニング検査及び牛肉の放射性物質検査等を実施し、食肉・食鳥肉の安全確保に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
151,426	△37,826	—	—	113,600	110,247

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額															
			千円	千円															
食品表示適正化対策事業	県	1 食品関連事業者に対する食品表示法に基づく調査・指導 監視指導件数 292件 2 食品適正表示推進員制度や食品表示研修会の開催等 (1) 食品適正表示推進員制度 受講者 184人(養成 147人, 実践 37人) (2) 食品表示基準等研修会の開催 受講者 169人 (3) 事業者等に対する出前方式による研修 (開催回数 54回, 受講者 1,689人)	5,659 (一財 5,659)	5,623 (一財 5,623)															
食品衛生監視事業	県	食品衛生法等関係営業施設の許可及び監視指導の実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設数</th> <th>総監視件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法</td> <td>49,456</td> <td>26,232</td> </tr> <tr> <td>条例</td> <td>5,328</td> <td>4,111</td> </tr> <tr> <td>許可不要</td> <td>31,383</td> <td>2,839</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,167</td> <td>33,182</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設数	総監視件数	法	49,456	26,232	条例	5,328	4,111	許可不要	31,383	2,839	計	86,167	33,182	30,714 (その他 30,714)	29,561 (その他 29,561)
区分	施設数	総監視件数																	
法	49,456	26,232																	
条例	5,328	4,111																	
許可不要	31,383	2,839																	
計	86,167	33,182																	

食品衛生試験 検査事業	県	畜・水産物食品の残留動物用医薬品，農作物等の残留農薬等試験検査の実施						12,019 (一財 12,019)	11,924 (一財 11,924)					
		区 分	検体数	不良検体数	検査対象									
		成分規格等検査	2,728	—	乳，魚介類，卵，その他一般食品									
		残留農薬	190	—	野菜，果物等									
		残留動物用医薬品	300	1	牛肉，豚肉，鶏肉，蜂蜜等									
		生食用等食肉検査	120	—	食肉，食肉加工品等									
		輸入食品等	365	—	野菜，柑橘類，食肉，食肉製品等									
		遺伝子組換え食品	10	—	大豆加工食品（原料大豆）									
食品中のアレルギー物質	78	—	卵，乳，小麦，そば，落花生等											
食の安全対策強化事業 (震災対応)	県	1 ゲルマニウム半導体検出器の点検（衛生研究所） 2 意見交換会の開催 テーマ：食品の放射性物質汚染等 14回開催 <国補（10/10）等>						20,224 (国庫 449) (一財 19,775)	19,927 (国庫 448) (一財 19,479)					
		と畜場法に基づくと畜検査及び食鳥検査に関する法律に基づく食鳥検査の実施						44,984 (国庫 265) (その他 44,719)	43,212 (国庫 265) (その他 42,947)					
と畜検査・食鳥肉安全対策事業	県	1 と畜検査頭数（頭）						30,725	1,039	8	1,291,783	2	—	1,323,557
		牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊							
		2 と畜検査結果に基づく処分（頭）												
		獣畜処分	牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊						
		全部廃棄	214	2	—	1,038	—	—						
		一部廃棄	13,949	673	3	942,860	1	—						
		3 BSEスクリーニング検査（頭）												
		検査頭数			陽 性		陰 性							
		3			—		3							
		4 食鳥検査羽数（羽）												
ブロイラー		成鶏		七面鳥		あひる								
3,116,384		19,893,890		—		—								
5 食鳥検査結果に基づく処分（羽）														
種類	ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる										
解体禁止	33,388	193,493	—	—										
全部廃棄	9,530	47,149	—	—										
一部廃棄	23,194	—	—	—										
<国補（10/10）等>														
計							113,600	110,247						

③ 事業の成果及び今後の課題

食品衛生監視指導計画に基づく営業施設に対する監視指導について、立入目標22,606回に対し、33,182回実施するとともに、各種食品の規格基準に基づく試験検査3,791検体を実施し、不衛生な食品や不適正な表示の食品等の流通を防止することで、食品に起因する健康被害の防止を図った。また、と畜場・食鳥処理場で、食肉処理される家畜・家禽の疾病検査等を実施し、食肉の安全確保を図った。

今後は、県民の食に対する安心感の醸成を図るため、食品の安全性に関する正確な情報を迅速に発信していく必要がある。

イ 生活衛生の向上

① 事業の目的

県民の安全かつ衛生的な生活を確保するため、日常生活に密接に関係している理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場及び公衆浴場等の営業施設について監視指導を行う。特に、入浴施設においては、レジオネラ属菌による感染防止を図るため、適切な管理を指導する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,475	△4,252	—	—	6,223	5,704

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																	
			千円	千円																																	
生活衛生監視事業	県	1 監視指導の実施 生活衛生関係施設に対する営業許可及び立入検査	6,223 (その他 6,205) (一財 18)	5,704 (その他 5,686) (一財 18)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 業種等</th> <th>29年度末 施設数</th> <th>監視指導 件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅館</td> <td>1,150</td> <td>1,091</td> </tr> <tr> <td>興行場</td> <td>95</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>公衆浴場</td> <td>452</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>理容所</td> <td>3,669</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>美容所</td> <td>6,124</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>クリーニング所</td> <td>2,011</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>遊泳用プール</td> <td>160</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>特定建築物</td> <td>811</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>建築物関係登録営業所</td> <td>427</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,899</td> <td>3,244</td> </tr> </tbody> </table>			区分 業種等	29年度末 施設数	監視指導 件数	旅館	1,150	1,091	興行場	95	21	公衆浴場	452	462	理容所	3,669	356	美容所	6,124	601	クリーニング所	2,011	402	遊泳用プール	160	155	特定建築物	811	144	建築物関係登録営業所	427	12	計	14,899	3,244
		区分 業種等			29年度末 施設数	監視指導 件数																															
		旅館			1,150	1,091																															
		興行場			95	21																															
		公衆浴場			452	462																															
		理容所			3,669	356																															
		美容所			6,124	601																															
		クリーニング所			2,011	402																															
		遊泳用プール			160	155																															
		特定建築物			811	144																															
建築物関係登録営業所	427	12																																			
計	14,899	3,244																																			
2 行政検査の実施 公衆浴場・旅館等の入浴施設における浴槽水等のレジオネラ属菌検査の実施 旅館、公衆浴場 9件																																					
計		6,223	5,704																																		

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の監視指導対象の生活衛生関係施設のうち3,244件に対し監視指導を行い、衛生水準の維持・向上を図ることができた。また、生活衛生関係施設に起因する集団的な感染症の発生はなかった。

今後は、生活衛生関係施設に係る衛生水準の更なる維持・向上のため、効率的かつ効果的な監視指導の実施に努めるとともに、担当職員の知識・技術を向上させ、監視指導の充実を図っていく必要がある。

ウ 動物愛護管理の推進

① 事業の目的

本県の犬及び猫の殺処分頭数は、減少傾向にはあるものの、全国的に見るとまだまだ高い水準にある。今後更なる殺処分頭数の減少を図るため、飼い主への適正飼養の普及啓発を推進するとともに、広く県民の動物愛護意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 64,200	千円 △15,281	千円 -	千円 -	千円 48,919	千円 41,436

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業	市町村民間団体	1 犬猫殺処分ゼロを目指す県民意識醸成事業 (1) 犬猫殺処分ゼロを目指すシンポジウム ア 期日 平成29年6月1日 イ 場所 県民文化センター (2) ホームページの開設、啓発資材の作成・配布委託先 BRIDGE 2 地域猫活動推進事業 (1) 補助先 水戸市外8市, 37グループ (2) 補助内容 不妊去勢手術費用の補助 (3) 補助実績 275頭 (オス141頭, メス134頭) 3 犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業 (1) 補助先 NPO法人しっぽのなかま外12団体 (2) 補助内容 動物愛護団体が実施する犬猫殺処分頭数の減少に資する事業について費用の一部を補助	17,440 (その他 238) (一財 17,202)	15,821 (その他 367) (一財 15,454)
新規 譲渡犬猫サポート事業	市町村民間団体	1 譲渡犬猫の飼育管理費補助事業 (1) 補助先 NPO法人しっぽのなかま外5団体2個人 (2) 補助実績 448頭分 2 譲渡犬猫の不妊去勢手術実施事業 譲渡する犬猫に対し、希望により不妊去勢手術を実施 動物指導センター手術実績: 犬126頭, 猫23頭 民間動物病院での手術実績: 犬141頭, 猫103頭	31,479 (一財 31,479)	25,615 (一財 25,615)
計			48,919	41,436

③ 事業の成果及び今後の課題

飼い主に対して適正飼養、終生飼養及び不妊去勢手術の励行を啓発するとともに、広く県民の動物愛護意識を高めることができた。

これまでの動物愛護普及啓発に係る取組に加え、新規事業として犬猫殺処分ゼロを目指すプロジェクト事業を展開した結果、平成29年度における犬及び猫の収容頭数は前年度と比較して817頭減(△20.9%)となり、殺処分頭数については、犬は274頭減(△44.8%)、猫は1,304頭減(△77.7%)と大幅に減少した。一方で、譲渡頭数は前年度と比較して613頭増(41.0%増)となった。

今後、犬及び猫の殺処分頭数を更に減少させるため、放し飼い等の取締りの強化や子猫の譲渡推進等、各種施策に継続して取り組む必要がある。

5 商工労働観光部門

(1) 中小企業対策

ア 資金調達の円滑化

① 事業の目的

中小企業向け融資のための資金を取扱金融機関に預託すること等により，中小企業の経営の安定化や事業の活性化に必要な資金調達の円滑化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 72,019,401	千円 △17,980,264	千円 —	千円 —	千円 54,039,137	千円 53,964,616

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
中小企業融資 資金貸付金	県 金融機関	(千円)	53,494,979 (その他 53,494,979)	53,494,979 (その他 53,494,979)	
		融資名			融資残高 (預託額)
		パワーアップ融資			31,747,459 (6,504,673)
		経営合理化融資			3,688,496 (1,052,494)
		設備投資支援融資			3,018,503 (1,182,109)
		新分野進出等支援融資			694,502 (324,295)
		東日本大震災復興緊急融資 (震災対応)			68,796,855 (32,541,662)
		関東・東北豪雨災害緊急対策融資 (豪雨対応)			6,332,839 (2,582,913)
		借換融資			12,749,281 (2,185,027)
		その他の融資(長期資金)			5,129,679 (2,181,151)
		短期運転資金融資			24,077,495 (4,940,655)
合計	156,235,109 (53,494,979)				
中小企業信用 保証料助成	県	県制度融資を利用する中小企業の負担軽減を図るため信用保証料の全部又は一部補助を実施 震災対応分 5,971件 256,424千円 豪雨対応分 824件 59,427千円 通常分 5,323件 59,937千円	375,788 (その他 113,209) (一財 262,579)	375,788 (その他 113,209) (一財 262,579)	
東日本大震災 復興緊急融資 利子補給事業 (震災対応)	県	東日本大震災復興緊急融資を利用する中小企業の負担の軽減を図るため利子補給を実施 1,819件	109,591 (その他 109,591)	48,769 (その他 48,769)	

緊急対策融資 利子補給事業 (豪雨対応)	県	関東・東北豪雨災害緊急対策融資を利用する中 小企業の負担の軽減を図るため利子補給を実施 14市町 852件	58,779 (一財 58,779)	45,080 (一財 45,080)
計			54,039,137	53,964,616

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業融資資金貸付金については、平成29年度中に7,825件、533億円の新規融資が実施され、同年度末の融資残高が1,562億円となるなど、中小企業の資金調達を支援することができた。

また、平成29年度は一部の融資の利率を0.2%引き下げたほか、創業支援融資などの保証料について補助を設け、事業者の負担軽減を図った。

今後の課題としては、東日本大震災復興緊急融資の利用が、年々減少する一方で、設備投資支援融資などの前向きな資金の利用が増えていることから、引き続き、長期・低利の中小企業資金融資制度を運用するとともに、県内中小企業のニーズの把握や制度の広報に努め、中小企業の資金繰りを支援する必要がある。

イ 新たな産業の育成・振興

① 事業の目的

少子高齢化や人口減少といった課題が進行する中、本県産業の活性化を図るため、創業支援や中小企業の新事業展開及び海外展開、ベンチャー企業の販路開拓、クリエイターの育成を支援すること等により、創業や新事業の創出を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
304,548	△15,902	—	—	288,646	275,071

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 スタートアップ 支援事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	創業等に関する相談窓口を設置するほか、創業に必要な知識の習得を図る研修会を開催 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 総合相談窓口(ベンチャープラザ)に創業や経営の専門家を配置し、創業等の相談に対応 ア 相談件数 1,176件 イ 相談内容 創業、経営全般、マーケティング、資金調達等 (3) 創業活動を円滑に進めるための研修会「いばらき創業塾」を開催 ア 開催回数 4回 イ 受講者数 延べ110人 <(国8/10県2/10)>	45,462 (国庫 36,368) (一財 9,094)	45,198 (国庫 36,158) (一財 9,040)
	県	ベンチャー企業に専門家を派遣し、販路開拓や資金調達等を支援 (1) 委託先 有限責任監査法人トーマツ (2) 支援対象企業 7件 <国補(8/10)>		

いばらき 産業大県創造 基金事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	中小企業等が行う新商品の開発等を支援 (1) 基金造成規模 総額75億円 (2) 運用益 約0.97億円/年(年利約1.3%) (3) 採択実績 新光電子(株)外73件 120,391千円	—	—
プロフェッ ショナル人材 戦略拠点運営 事業	県	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、中 小企業に必要なプロフェッショナル人材の採用を 促進 (1) 開設場所 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 相談件数 533件 (3) 成約件数 61件 <国補(10/10)等>	53,882 (国庫 36,046) (一財 17,836)	53,557 (国庫 34,621) (一財 18,936)
新規 いばらき 創業10,000社 プロジェクト 事業	県	平成29年度からの3年間で10,000社の創業を目 指し、市町村における創業支援事業計画の策定や、 大学等における創業機運の醸成、女性の創業を支 援 (1) 委託先 (公財)茨城県中小企業振興公社 外2件 (2) 市町村に対する支援 ア 創業支援事業計画の策定 41市町村 イ 創業関係ネットワーク会議 2回 (3) 大学等における創業機運の醸成 ア 創業講座の実施 5大学 イ ビジネスプランコンテストの開催 1回 (4) 女性の創業支援 ア 女性専用コワーキングスペースの設置 イ セミナーの開催 21回 <国補(1/2)>	27,756 (国庫 13,878) (一財 13,878)	27,057 (国庫 13,529) (一財 13,528)
新規 いばらきブランド 中核企業育成 促進事業	県 民間企業	地域経済をけん引する中核企業への成長を支援 (1) 経営戦略の策定支援 ア 委託先 有限責任監査法人トーマツ イ 支援企業数 3件 (2) 経営戦略の実現に向けた研究開発や販路開 拓等の取組に対する補助 補助先 (株)エジソン外2件 <国補(8/10)等>	57,621 (国庫 46,096) (一財 11,525)	49,183 (国庫 39,347) (一財 9,836)
いばらき中小 企業海外展開 プロモート事業	県	中小企業の海外展開を推進するため、海外展示 会等への出展を支援するほか、専門家が海外バイ ヤー等とのマッチングによる商談支援を実施 (1) 委託先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 支援企業数 66件 (3) 商談成約数 38件	35,832 (一財 35,832)	35,832 (一財 35,832)
県産品海外展開 ステップアップ 事業	県	ベトナムへの県産品販路開拓を図るため、現地 における売込みを行うとともに、展示会でのPR や、現地のバイヤーとの商談会を実施 (1) 委託先 (株)フォーバル外2件 (2) 売込商品数 31品 (3) 招聘バイヤー数 5件	33,486 (一財 33,486)	33,054 (一財 33,054)
コンテンツ 産業創造 プロジェクト 事業	県	クリエイターの育成やビジネス展開を支援 (1) 委託先 (有)つくばインキュベーションラボ (2) いばらきクリエイターズハウスの運営 入居組数 15組	34,607 (一財 34,607)	31,190 (一財 31,190)

		(3) 「いばらきコンテンツコレクション3」の開催 ア 場所 つくば市 イ 来場者 1,800人 (4) 中小企業とクリエイターの連携による、コンテンツを活用した経営課題を解決する取組への補助 7件		
計			288,646	275,071

③ 事業の成果及び今後の課題

創業支援（スタートアップ支援）では、マーケティングや資金調達、技術的な課題など延べ1,176件の相談に対応したほか、創業に必要な知識の習得を図る「いばらき創業塾」を計4回開催し、延べ110人が受講した。

また、若者や女性の創業支援に取り組んだほか、ベンチャー企業7社に対しては、経営課題の洗い出しや大企業等に対するプレゼンの機会の提供等により販路開拓を支援した。

中小企業の海外展開では、ベトナムをはじめとしたアジア各国への輸出促進に向けて、展示会への出展やバイヤー招聘による商談支援に取り組んだ結果、38件の商談成約につながった。

コンテンツ産業の振興では、クリエイターに創作の場を提供するとともに、県内企業等がコンテンツを活用して経営力強化を図る取組を支援した。

今後の課題としては、これらの事業を通じて、企業の成長ニーズに応じた適切な支援を行い、地域経済の成長につなげていくことが必要である。

ウ 技術力の向上及び情報化の促進

① 事業の目的

中小企業の競争力強化のため、技術力の向上や新製品・新技術の開発、IoTを活用した生産性の向上などを支援するとともに、ITや次世代技術を活用できる人材の育成などを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
216,939	△3,218	884,367	—	1,098,088	953,956

(ア) 技術力向上の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
中小企業テクノエキスパート派遣事業	(公財)茨城県中小企業振興公社	大企業OB等の技術の専門家による技術指導 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 派遣件数 111件 (3) 派遣日数 延べ681日	25,073 (一財 25,073)	25,033 (一財 25,033)
中小企業IoT等自動化技術導入促進事業	県	IoTを活用した生産性向上や、新製品・新サービスの創出による中小企業の競争力強化を支援 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター ((2)及び(3)) (2) IoT専門家の企業訪問件数 119件	46,059 (国庫 23,029) (一財 23,030)	45,619 (国庫 22,809) (一財 22,810)

		(3) 中小企業が I o T に取り組む件数 32件 (4) I o T 関連の人材育成数 43人 (5) 工業技術センターにおける模擬スマート工場の活用 <国補 (1 / 2)>		
次世代技術 活用人材 育成事業	県	次世代技術を活用できる研究開発人材の育成 (1) 基礎課程の受講者数 23人 (2) 応用課程の受講者数 11人	8,642 (その他 22) (一財 8,620)	8,475 (その他 9) (一財 8,466)
オンリーワン 技術開発支援 事業	県	工業技術センターにおける中小企業の技術開発等支援 (1) 共同研究 9件 (2) 受託研究 77件 (3) 研究会 33回開催 (9研究会)	27,725 (その他 27,145) (一財 580)	25,141 (その他 25,141) (一財 -)
研究開発費	県	工業技術センターにおける中小企業のニーズに対応した試験研究及び機器整備の実施 (1) 研究テーマ 自動車部品の低コスト化等を目的とした軽金属鍛造技術の研究など 8テーマ (2) 機器整備 金型加工評価システム, クリープ試験機等 <国補 (10 / 10)>	84,060 (国庫 84,060)	84,060 (国庫 84,060)
試験指導費	県	工業技術センターにおける設備使用・依頼試験等による企業支援 (1) 依頼試験件数 12,478件 (2) 設備使用件数 4,598件 (3) 技術相談件数 5,148件	17,312 (その他 17,312)	13,913 (その他 13,913)
新規 工業技術センター 施設機能強化 事業	県	工業技術センターにおける中小企業支援の強化に必要な新棟 (I o T / 食品棟) の建設等 <国補 (1 / 2)>	884,367 (国庫 442,183) (県債 442,100) (一財 84)	746,876 (国庫 373,438) (県債 346,300) (一財 27,138)
計			1,093,238	949,117

(イ) 情報化の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
中小企業 I T 化 支援事業	県	中小企業における I T を活用した業務の効率化や情報発信力の強化等を促進するための研修等 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 研修内容 ネットワーク, セキュリティ, アプリケーション開発, プロジェクトマネジメント (3) 受講者数 延べ212人	4,850 (一財 4,850)	4,839 (一財 4,839)
計			4,850	4,839

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業にテクノエキスパートを派遣し, 111件の技術指導により技術力の向上を図るとともに, 専門家派遣による I o T 導入支援や工業技術センターの模擬スマート工場を I o T 導入の検討

の場として提供することなどにより、新たに32社がI o Tに取り組むなど、企業の生産性向上を図った。

また、同センターによる研究開発、技術支援、人材育成、研究機関等への橋渡しなどの支援の結果、自動車ドアの加飾技術など、25件の製品化・実用化を実現した。

さらに、中小企業のIT化を促進するための研修を延べ212人に対して実施し、企業のセキュリティ対策やアプリケーション開発等を推進する人材の育成を図った。

今後の課題としては、I o T/食品棟を活用し、中小企業が多様化・高度化する顧客のニーズに対応できるよう新製品・新技術開発力や生産性を高め、提案力・競争力を向上させる必要がある。

エ 受注機会の拡大

① 事業の目的

優れた技術・製品を持ちながら、営業力が不足している中小企業の販路拡大のため、発注企業と中小企業とのマッチング、商談会や情報交換会の開催などの支援を実施するとともに、特に製造品出荷額が落ち込んでいる県北地域のものづくり産業の活性化を図るため、「営業力強化塾」等の事業により、受注機会の拡大を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
80,806	△16,673	—	—	64,133	61,772

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ものづくり産業 マッチング 支援事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	発注企業訪問や商談会等の開催による中小企業の販路開拓の支援 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) ビジネスコーディネーター等による支援 ア 発注企業訪問件数 延べ517件 イ 発注案件獲得数 251件 ウ 成約件数 93件 (3) 商談会・情報交換会等の開催 ア 主な内容 関東5県ビジネスマッチング商談会、提案型商談会、ビジネス情報交換会等 イ 参加企業総数(県内) 220社 ウ 成約総数 39件	26,306 (一財 26,306)	25,693 (一財 25,693)
新規 県北ものづくり 産業活性化支援 事業	県	県北地域のものづくり産業の活性化を図るための営業力強化支援等販路開拓に向けた支援 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター 外3件 (2) 企業実態調査・分析 アンケート207件、ヒアリング49件 (3) 「営業力強化塾」の受講企業数 15社 (4) コンサルタント派遣費用の助成 13件 (5) 連携体制づくり支援 4グループ (6) チームによる支援 3件 (7) 生産性向上支援 12件 (8) 共同受注体PR補助 1グループ <国補(8/10)>	37,827 (国庫 30,101) (一財 7,726)	36,079 (国庫 28,789) (一財 7,290)
計			64,133	61,772

③ 事業の成果及び今後の課題

ビジネスコーディネーターによる企業訪問などにより93件，商談会等により39件が成約となるなど，販路開拓に向けた支援を行った。また，県北地域の中小企業に対しては，「営業力強化塾」の実施により15社，コンサルタント派遣費用の助成により13社を支援するなど，販路拡大を図った。

今後の課題としては，商談会等における未成約の案件について，定期的にフォローアップを行い確実な受注につなげるとともに，県北地域の中小企業に対しては，販路開拓につながるよう各種支援を引き続き実施するなど，中小企業が自ら積極的に自社製品や加工技術を大手企業等に提案できるよう支援し，新たな受注の獲得を促進していく必要がある。

オ 地場産業の振興

① 事業の目的

伝統的工芸品（結城紬，笠間焼，真壁石燈籠）をはじめ，地酒や石材，菓子等の地場産業の組合等が取り組む新商品開発や販路拡大等を支援し，本県地場産業の育成・振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
39,064	△1,015	—	—	38,049	37,145

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地場産業等総合支援事業	組合・グループ等 県	産地組合等による販路開拓事業等への支援 (1) 地場産業等総合支援事業費補助金 展示会開催による販路開拓等に対する補助 補助先 県石材業協同組合連合会外6件 (2) 県外イベント等への出展の支援 第34回伝統的工芸品展（東京都）	4,327 (一財4,327)	4,209 (一財4,209)
新規 いばらき日本酒ブランド推進事業	県	県産日本酒の県内外PR，販路拡大と併せて醸造職人の育成を強化 (1) PRイベント開催 水戸市内 (2) 試飲商談会等の開催 都内・県内，各1回 委託先 (株)日本経済広告社 (3) 研修会の実施 4回，17社，28名	9,147 (一財9,147)	8,849 (一財8,849)
いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業	茨城県伝統的工芸品産地交流促進協議会	伝統的工芸品産地の戦略的な市場開拓や新商品開発等の活動を支援 (1) 展示・商談会 6回 (2) 新商品開発数 11品 (3) 後継者育成支援 2団体 <(国1/2県1/2)>	14,400 (国庫7,200) (一財7,200)	14,030 (国庫7,015) (一財7,015)
笠間陶芸大学校事業	県	次代の陶芸産地を担う人材を育成 (1) 特任教授等によるカリキュラム，特別講座の実施 (2) オープンキャンパス開催 2回，58人 (3) 学校等訪問活動 40か所	10,175 (その他6,925) (一財3,250)	10,057 (その他6,646) (一財3,411)
計			38,049	37,145

③ 事業の成果及び今後の課題

県産石材の展示販売や菓子の販売促進イベント等に対する支援のほか、県産日本酒のPRイベント開催や商談会等を実施した結果、本県の地場産品の販路開拓や幅広いPRにつながった。

また、伝統的工芸品の新商品開発を行うとともに、都内等で開催された展示会や商談会に積極的に出展し、販路の開拓を進めることができた。

さらに、笠間陶芸大学校における特任教授等によるカリキュラム実施により、学生の公募展入賞等の成果が見られた。

今後の課題としては、展示会・商談会等で得られた消費者・バイヤー等の意見を踏まえ、首都圏等の大消費地における戦略的な市場開拓や産地の知名度・イメージの向上を図るため、引き続き、新商品開発、販路拡大、産地を担う人材の育成等について支援していく必要がある。

カ 商業の振興

① 事業の目的

店主の高齢化・後継者不足や大型店の郊外立地などにより、厳しい状況にある商店街の活性化を図るため、消費者ニーズ等を踏まえた個店や商店街の魅力づくり、サービス産業の生産性向上などの取組を支援する。

また、大型店の立地に伴う周辺地域の生活環境を保持するため、大規模小売店舗立地法の適正な運用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 51,740	千円 △3,965	千円 —	千円 —	千円 47,775	千円 45,783

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき商人塾 事業	県	商店街を担う人材育成事業の実施 (1) 委託先 茨城県中小企業団体中央会 (2) あきんど育成コース（商業者向け） 県内3会場、各5回、登録50人 (3) 商店街コンダクター育成コース（商店街リーダー向け） 県内3会場、各5回、登録50人	千円 5,542 (一財 5,542)	千円 5,014 (一財 5,014)
新規 地域商業活性化 サポート事業	県	1 商店街実態調査事業 県内商店街にアンケートを実施し、商店街実態調査報告書を作成 委託先 筑波大学外1件 2 商学連携アイデア提案事業 商店街・市町村等に学生のアイデアを提案	4,966 (一財 4,966)	4,933 (一財 4,933)
商店街活力向上 支援事業	商店街等	商店街活性化コンペ事業 商店街活性化のモデルとなる取組への補助 補助先 笠間のまちと通りのこれからをみんなで考える会外3件	22,535 (一財 22,535)	21,332 (一財 21,332)
新規 情報通信事業者 雇用促進事業	県 情報通信 事業者等	情報通信事業者を対象とした販路拡大とシステム開発経費の支援等による雇用の創出 (1) マッチング件数（販路拡大） 8件 委託先 (株)筑波総研 (2) 補助先 JPC(株)外4件（正規雇用7名） <国補（8/10）等>	11,344 (国庫 9,012) (一財 2,332)	11,344 (国庫 9,012) (一財 2,332)

大店立地法 施行費	県	大規模小売店舗立地法に基づく届出に係る審議会 の開催等 (1) 審議会 6回 新設10件 (2) 連絡調整会議 6回 新設10件 変更42件	3,388 (その他5) (一財3,383)	3,160 (その他6) (一財3,154)
計			47,775	45,783

③ 事業の成果及び今後の課題

商店主及びリーダー育成や商店街の現状と課題の把握を行うほか、大学生による課題解決方策の提案を行うなど、商店街活性化の機運醸成を図った。

また、情報通信事業者へシステム開発経費の補助を行い、7名の雇用を創出するとともに、当該システムを導入したサービス産業の生産性の向上が図られた。

大型店の立地については、大規模小売店舗立地法に基づき、その設置者に対し、適正な店舗運営に係る指導を行うとともに、届出事項について、審議会による調査審議を実施した。

今後の課題としては、商業者の売上の向上のための研修等の機会提供や、個店の魅力向上と商店街の活性化に資するモデル的事業の支援を行うとともに、大規模小売店舗立地法の趣旨を踏まえ、大型店周辺地域の生活環境の保持に努める必要がある。

キ 経営力の向上及び被災中小企業の復興支援

① 事業の目的

中小企業の経営力の向上を図るため、経営革新の取組を促進するとともに、経営に関する知識の習得を支援する。また、中小企業の多様なニーズに応じた支援を行うため、商工会等に対する経費を補助することにより、商工会等による中小企業支援体制の充実を図る。

さらに、関東・東北豪雨により被災した中小企業の復興に向けた取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,840,455	△52,583	—	—	1,787,872	1,785,883

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
経営革新支援事業	県	中小企業による新商品開発や新分野進出等の経営革新を支援 (1) 中小企業等経営強化法に基づく計画の承認 242件 (2) 計画承認企業に対する専門家派遣 40件	2,297 (一財2,297)	1,927 (一財1,927)
小規模事業支援助成	商工会 商工会議所 茨城県商工会連合会	1 商工会・商工会議所職員設置費等への補助 (1) 補助先 水戸商工会議所外50件 (2) 経営指導員等 297人 2 茨城県商工会連合会職員設置費等への補助 (1) 補助先 茨城県商工会連合会 (2) 商工会指導員等 21人 3 商工会等が行う人材育成等の事業への補助 補助先 茨城県商工会連合会外51件	1,782,517 (一財1,782,517)	1,781,364 (一財1,781,364)

小規模事業者等 経営力向上促進 事業	県	小規模事業者が、経営を体系的に学べる「いば らき経営向上塾」を開催 (1) 委託先 茨城県中小企業診断士協会 (2) 開催内容 30時間 (15日間) 受講者数44人	3,058 (一財 3,058)	2,592 (一財 2,592)
茨城県関東・東北 豪雨被災中小 企業復興支援基金 事業 (豪雨対応)	(公財)茨城 県中小企業 振興公社	被災中小企業のため、造成した基金の運用益で、 復興関連イベントや販路開拓等の取組を支援 (1) 基金造成規模 総額300億円 (2) 交付実績 12件 10,904,095円 ア 被災中小企業等復興計画策定支援事業 補助先 境町商工会外2件 (補助率10/10, 上限100万円) イ 被災地復興イベント開催等支援事業 補助先 常総市観光物産協会外8件 (補助率10/10, 上限100万円)	—	—
計			1,787,872	1,785,883

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業の経営力向上については、商工会等の各支援機関と連携して事業者の取組を促した結果、新たに242件の経営革新計画を承認した。商工会等における経営指導については、中小企業の多様なニーズを受け、64,553件の指導を行ったほか、「いばらき経営向上塾」には44人が受講し、中小企業の経営力の向上が図られた。また、関東・東北豪雨による被災企業の復興支援については、基金の運用益を活用し、復興イベントの開催や販路開拓事業の実施等12件の取組を支援した。

今後の課題としては、各支援機関との連携強化を図り、中小企業による経営革新や事業承継等への取組を促進しながら、中小企業の経営力の向上を図るとともに、引き続き被災中小企業による復興に向けた取組を支援し、着実に復興を進めていく必要がある。

(2) 産学官連携の推進

① 事業の目的

産学官で構成する「いばらき成長産業振興協議会」に分野毎に設置した研究会活動を通じ、県内中小企業の成長分野への進出を促進するほか、県内中性子利用連絡協議会を通じたJ-PARC産業利用や受注支援、医療・介護分野等での一貫した機器開発支援等を通じ、産業の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
221,083	△719	—	—	220,364	212,358

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
成長産業振興 プロジェクト事業	県	いばらき成長産業振興協議会の運営 (1) 委託先 (株)つくば研究支援センター (2) 協議会の活動実績 ア 製品化・試作 25件 イ 受注・取引開始 17件	44,444 (一財 44,444)	44,343 (一財 44,343)

県内中性子 利活用促進事業	県	県内中性子利用連絡協議会の運営 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 協議会の活動実績 ア 技術講演会, 関連施設等見学会 2回 イ 研究機関等における技術展示会 3回 ウ 入札情報メール配信等 41報 (480件) エ 会員企業の J-PARC 実験課題採択 3件 オ 周辺機器開発等の受注 84件 (約9.7億円)	8,261 (一財 8,261)	8,261 (一財 8,261)
グローバル ニッチトップ企業 育成促進事業	県	医療・介護分野等における機器開発支援等 (1) 委託先 (株)三菱総合研究所 (2) 機器開発等 ア 試作開発 5件 イ 臨床・実証試験 6件 ウ 導入促進補助 4件 エ 製品化 4件 <国補 (1/2)>	167,659 (国庫 83,829) (一財 83,830)	159,754 (国庫 79,877) (一財 79,877)
計			220,364	212,358

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき成長産業振興協議会では、環境・新エネルギーなど5分野の研究会活動を推進し、製品化・試作案件が25件、大手企業等からの受注・取引開始が17件など、県内中小企業の成長分野進出を促進した。

また、県内中性子利用連絡協議会では、会員企業による J-PARC の実験課題が3件採択されるとともに、84件 (約9.7億円) の周辺機器開発案件を受注する等の成果があった。

さらに医療・介護等の分野で、地域の中核的企業の育成に資する機器開発支援を行い、4件の製品化につなげたほか、開発機器の導入補助により、介護士等の負担軽減に資することができた。

今後の課題としては、シーズの発掘や産学連携体制の強化等を通じ、新製品開発等の一層の促進を図るとともに、医療・介護等の分野では、引き続き製品化に向けた支援や開発後の販路開拓等に関する支援を進め、世界のトップを狙える中核的企業の育成を進める必要がある。

(3) 観光物産

ア 観光客の誘客促進

① 事業の目的

稼げる観光地域づくりを目指し、2019年の茨城国体、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、本県の特性を活かした新たな観光資源の発掘や SNS やメディアを活用した情報発信等により、本県への誘客に積極的に取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
354,996	△12,808	64,073	—	406,261	393,747

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漫遊いばらき 観光キャンペーン事業	漫遊いばらき 観光キャンペーン推進 協議会	1 宣伝事業		
		(1) テレビ・ラジオ放送 7番組		
		(2) 新聞・雑誌広告等の掲載 19社 38回		
		(3) 季節の観光ポスターの作成 5,600枚 委託先 (株)イセブ		
魅力発信 支援事業	県	(4) 観光マップ2018の作成 180,000部		
		(5) 街頭キャンペーンの実施 112回		
		2 旅行商品造成支援事業		
		(1) 補助先 (株)読売旅行仙台営業所外8件	29,662	29,662
		(2) 件数及びツアー本数 15件 28本	(その他 860)	(その他 860)
		(3) 送客数 1,320人	(一財 28,802)	(一財 28,802)
		3 イベント事業		
		(1) ワンデープランの実施 38コース 915人 冊子制作委託先 (株)JR東日本企画		
		(2) スタンプラリーの実施 ア 冊子制作委託先 (株)JR東日本企画 イ 期間 平成29年2月17日～11月30日 ウ 応募数 13,639通		
		4 地域支援事業 補助先 水戸・笠間・大洗観光協議会外14件		
魅力発信 支援事業	県	電源地域を中心に、県内の優れた観光情報等を効果的に発信することにより本県への誘客を促進し、観光産業育成を支援		
		1 雑誌等への記事掲載		
		(1) 委託先 (株)東宣		
		(2) 記事掲載 雑誌3誌, フリーペーパー1誌, Webサイト5社		
		2 旅に関するイベントへの出展等		
		(1) パンフレット「iine Ibaraki」の作成 ア 委託先 (株)東宣 イ 作成部数 27,000部		
		(2) 「女子旅EXPO」への出展 ア 委託先 (株)関東朝日広告社茨城支店 イ 期日 平成29年9月15日 ウ 場所 東京プリンスホテル	54,256	54,172
		(3) 観光情報誌を活用した魅力発信 (1) 委託先 (株)サンケイリビング新聞社 (2) 「いばらき時間」(夏号・早春号)の作成 各85,000部	(国庫 54,256)	(国庫 54,172)
		4 観光キャンペーンの実施 3回 委託先 (一社)茨城県観光物産協会		
		5 大洗の観光資源を活用した魅力発信 (1) 委託先 (一社)大洗観光協会 (2) 「大洗グルメガイドマップ」の作成 30,000部 (3) 情報誌への記事掲載 「太田フリモ」外 平成29年8月号		

		(4) 「ビルフィッシュトーナメント&海の感謝祭」への出展 等 ア 期日 平成29年 8月26日～27日 イ 場所 大洗港第4埠頭 (大洗町) <国補 (10/10)>		
いばらき夢ガイド設置事業 (震災対応)	県	観光イベント等において、県の観光案内・PRを行う「いばらき夢ガイド」(3人)の設置 (1) 委託先 (一社)茨城県観光物産協会 (2) イベント等での案内, PR ア 活動日数 106回 253日 イ 活動人員 延べ256人 (3) 茨城マルシェ等での案内, PR ア 活動日数 12日 イ 活動人員 延べ13人	16,754 (その他 16,754)	16,753 (その他 16,753)
いばらき・とちぎ魅力発信事業 (震災対応)	県	栃木県と連携した宣伝活動を実施することにより、茨城空港の就航先等からの観光誘客を促進 1 旅行商品販売促進事業 (1) 旅行商品送客補助 ア 補助先 (株)読売旅行札幌営業所外13件 イ 件数及びツアー本数 19件 30本 ウ 送客数 755人 (2) 販売店アタック事業 就航先の旅行会社等 延べ67社訪問 2 メディアを活用した宣伝事業 (1) モニターツアーの実施 ア 委託先 (株)日本経済広告社 イ 実施回数 2回 ウ 掲載媒体数 9件 (2) 観光キャンペーンと連動した宣伝 ア 委託先 (株)神戸新聞事業社 イ 掲載媒体数 2件 3 就航先キャンペーンの実施 札幌2回, 神戸3回, 沖縄2回 計7回	10,000 (その他 10,000)	10,000 (その他 10,000)
新規 連続テレビ小説「ひよっこ」連携事業 (震災対応)	茨城県北「ひよっこ」推進協議会	NHK連続テレビ小説「ひよっこ」の放映に合わせ、「茨城県北『ひよっこ』推進協議会」が行う広報周知及び観光誘客等の取組を支援 1 放映結果 (1) 放映時期 平成29年4月3日～9月30日 (2) 最高視聴率 24.4% (9月28日放映) 2 誘客キャンペーン等の実施 (1) 首都圏 ひよっコラボフェア (三越銀座店) 等 (2) 県内 NORAGI コンテスト (県庁), 歴史館等 3 スタンプラリーの実施 (1) 実施時期 平成29年6月15日～10月31日 (2) 応募総数 1,828件 4 協議会ロゴ入りお土産品の販売促進 登録商品数 612商品 177事業者	4,000 (その他 4,000)	4,000 (その他 4,000)

<p>一部新規 いいねいばらき ・JR連携観光 キャンペーン 事業 (震災対応)</p>	<p>県</p>	<p>J R 東日本や市町村等と連携した観光キャンペーンを実施し、誘客を促進</p> <p>1 臨時列車の運行 水郡線「奥久慈清流ライン」 2本</p> <p>2 ボンネットバスの運行 新規 NHK連続テレビ小説「ひよっこ」に登場したボンネットバスを活用したバスツアー 22本 委託先 NPO法人日本バス文化保存振興委員会</p> <p>3 首都圏主要駅での物産展の開催 (1) 産直市 上野駅, 池袋駅外2駅 (2) 観光キャラバン 横浜駅, 品川駅外2駅</p> <p>4 総合パンフレットの作成・配布 22万部 委託先 (株)JR東日本企画</p>	<p>9,470 (その他 9,470)</p>	<p>9,470 (その他 9,470)</p>
<p>海水浴場安全 確保促進事業</p>	<p>市町村</p>	<p>海水浴客の安全を確保するため、県内の海水浴場開設者が実施するサメ防護網の購入・設置・撤去に対する補助等 補助先 日立市(久慈浜海水浴場)外2市町3海水浴場</p>	<p>5,243 (一財 5,243)</p>	<p>5,233 (一財 5,233)</p>
<p>いばらき おもてなし レベルアップ 事業</p>	<p>県</p>	<p>全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成により、観光客の受入体制を強化</p> <p>1 おもてなし県民大会の開催 (1) 期日 平成29年7月3日 (2) 参加者等 つくば市 約1,000人</p> <p>2 街頭キャンペーンの実施 (1) 期日 平成29年7月4日～5日 (2) 参加者等 水戸駅外4駅 264人</p> <p>3 おもてなし講座の開催 (1) 場所 県内5地域(延べ12回) (2) 参加者 460人</p> <p>4 観光ボランティアガイド研修経費の補助 補助先 観光ボランティアガイド那珂外4件</p> <p>5 おもてなしハンドブックの配布 配布先 県内全小学4年生等 約27,000人</p> <p>6 観光マイスターの認定 観光マイスター 248人認定(累計824人) 同S級 73人認定(累計181人)</p>	<p>10,421 (一財 10,421)</p>	<p>10,382 (一財 10,382)</p>
<p>一部新規 DMO観光地域 づくり推進事業</p>	<p>県</p>	<p>DMOの形成・確立に向けた、地域資源の磨き上げ等の実施</p> <p>1 DMO形成・確立に向けた人材の育成・活用 (1) 観光マイスターの活用 ア 委託先 (一社)茨城県観光物産協会 イ セミナー・研修会の開催 4回 ウ メディア出演 10回</p> <p>(2) 県域DMOの機能強化 新規 ア 補助先 (一社)茨城県観光物産協会 イ 専門人材の確保等に係る支援</p> <p>2 魅力ある観光地域づくり (1) 農村体験及び農家民泊開業等の推進 新規 ア 委託先 (株)関東朝日広告社 イ 農村体験ガイドブックの作成 20,000部 ウ 農家民泊開業説明会の開催 1回</p>	<p>162,393 (国庫 79,696) (その他 3,000) (一財 79,697)</p>	<p>157,682 (国庫 77,341) (その他 3,000) (一財 77,341)</p>

- (2) 宿泊施設改修等支援
補助先 汐騒の宿暁園外16件
- 3 本県の特長（強み）を活かした国内誘客促進
- (1) 若者目線を活用した観光資源の発掘 **新規**
- ア 委託先 (株) J T B 関東水戸支店
イ 大学等と連携した観光資源コンクールの実施
- ウ 観光資源ワークショップ開催 5回
エ モニターツアーの実施 1回
- (2) 体験型アクティビティの情報発信強化
- ア 委託先 (株) 日本経済広告社
イ モニターツアーの実施 1回 23人
ウ フォトコンテストの実施
エ パンフレット「Zekkei×IBARAKI」の作成
25,000部
- 4 稼げる観光産業の振興
- (1) 北関東三県観光フェアの開催 **新規**
- ア 委託先 (株) 日庄
イ 期日 平成29年11月22日～23日
ウ 場所 サンシャインシティ
- (2) おみやげ大賞の入賞商品の販売促進
- ア 委託先 (株) 日庄
イ 土産品のブラッシュアップの実施
ウ 首都圏等への販売促進の実施 3回
- (3) おみやげ大賞・インバウンド部門入賞作品を活用したプロモーション **新規**
- ア 委託先 (株) Relation
イ ポスター（3種類）、パンフレット（6言語）等の作成及び海外旅行博等でのPR
- (4) 茨城県伝統工芸士制度の新設及び伝統工芸品の販売促進支援 **新規**
- ア 伝統工芸士の認定 28人
イ 茨城県伝統工芸品展の開催 2回
- 5 国際誘客促進
- (1) 韓国を対象としたプロモーション
- ア 委託先 (一社) 茨城県観光物産協会
イ 済州国際マラソンフェスティバルを活用した観光PRの実施
参加者数 4,331人
ウ 済州の旅行業界関係者を対象としたモニターツアーの実施 1回 5人
- (2) 香港を対象としたプロモーション
- ア 委託先 東瀛遊控股有限公司
イ 香港の一般市民を対象とした観光PRセミナーの開催 130人
ウ 香港主要紙への広告掲載 3回
エ 講演会の開催 123人
- (3) 北米を対象としたプロモーション
- ア 委託先 (株) ダイヤモンド社外 1件
イ 海外旅行博等を活用した観光PR
ウ オンラインプロモーションの実施
宿泊予約サイトへの広告掲載
エ 訪日外国人向けフリーマガジンへの茨城特集の掲載

		オ 成田空港のトランジット客を対象とした 県内周遊ツアーの実施 20本 <国補(1/2)等>		
外国人観光客 誘客促進事業 (震災対応)	県	中国や台湾、東南アジアを主な対象とした、本 県観光の戦略的な情報発信や旅行会社に対する旅 行商品造成の働きかけ、受入体制の整備等 1 PR・情報発信 海外旅行博や商談会を活用した観光PR 対象国・地域 中国、台湾、シンガポール、 ベトナム、タイ、マレーシア 2 旅行商品造成促進 (1) 委託先 (一社)茨城県観光物産協会 (2) 旅行会社OB等による誘客活動の実施 ア 配置人数 7人 イ 活動内容 旅行会社に対する旅行商品造成の働きか け、訪日教育旅行の誘致、ツアー受入に係 る県内観光事業者との調整及び通訳等 (3) 在京ランドオペレーターを対象としたモニ ターツアーの実施 2回 43人 3 受入体制整備 (1) 免税店舗拡大セミナーの実施 1回 47人 (2) 県内観光事業者向け外国人観光客おもてな し研修の実施 6回 237人 (3) 県内観光事業者を対象とした語学研修会の 実施 10回 183人	39,989 (その他 38,887) (一財 1,102)	39,540 (その他 38,438) (一財 1,102)
新規 観光拠点 整備事業	笠間市	笠間市が行う筑波海軍航空隊記念館に係る改修 等事業への負担金 (1) 耐震予備調査・耐震診断調査 (2) 施設の改修整備 <(国1/2県1/2)>	64,073 (国庫 32,036) (県債 28,700) (一財 3,337)	56,853 (国庫 28,426) (県債 26,500) (一財 1,927)
計			406,261	393,747

③ 事業の成果及び今後の課題

連続テレビ小説「ひよっこ」を観光資源として活用し、首都圏や茨城空港就航先における各種宣伝活動の展開により、本県観光地の認知度を向上させるとともに、誘客に寄与することができた。

特に、海外からの誘客については、来県需要が見込める市場を対象に、海外プロモーションを戦略的に展開した結果、平成29年度に本県を周遊・宿泊した団体ツアーは、前年度の約35%増となる2,721ツアーが催行され、国際観光関係施策の効果が大きく現れた。

今後の課題としては、誘客の促進及び観光消費額の増加に向けて、観光キャンペーンや旅行会社へのツアー造成の働きかけ、茨城版DMOの形成確立に向けた人材の育成・確保や魅力ある観光地域づくりなどに引き続き取り組む必要がある。

イ フィルムコミッションの推進

① 事業の目的

映画やテレビドラマなどが持つ映像の魅力を通じて本県のイメージアップや、観光誘客の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,934	千円 △293	千円 —	千円 —	千円 17,641	千円 17,201

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額								
フィルム コミッション 推進事業	県	ロケの誘致、支援を行うとともに、ロケ地マップの作成・配布やホームページの更新等を行い、ロケ情報を積極的に発信 (1) ロケ作品数 528作品 (2) 撮影日数 延べ1,226日	千円 13,103 (その他13) (一財13,090)	千円 12,663 (その他14) (一財12,649)								
映像祭を活用した茨城の魅力発信事業 (震災対応)	県	茨城の魅力にあふれた25分以内のショートフィルムを募集し、茨城の魅力を国内外に発信 (1) 第4回いばらきショートフィルム大賞 ア 上映実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>国内上映</th> <th>海外上映</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,833人 11か所</td> <td>434人 5か所</td> <td>14,253人 4か所</td> <td>17,520人 20か所</td> </tr> </tbody> </table> イ 主な上映場所 <ul style="list-style-type: none"> ・ S S F F & A S I A 2017 ・ 茨城県立図書館 ・ ベトナム・キプロス・台湾の映画祭 (2) 第5回いばらきショートフィルム大賞 応募作品数 82作品	国内上映	海外上映	その他	計	2,833人 11か所	434人 5か所	14,253人 4か所	17,520人 20か所	千円 4,538 (その他4,538)	千円 4,538 (その他4,538)
国内上映	海外上映	その他	計									
2,833人 11か所	434人 5か所	14,253人 4か所	17,520人 20か所									
計			17,641	17,201								

③ 事業の成果及び今後の課題

県内フィルムコミッションのロケ支援作品数は528作品で前年並だったが、ロケ日数は過去最高となった。

また、米国アカデミー賞公認・アジア最大級の国際短編映画祭である「ショートショートフィルムフェスティバル&アジア2017」と連携した「第4回いばらきショートフィルム大賞」の大賞作品を国内外の映画祭や県立図書館及びいばらきTVなど20か所で上映し、本県の魅力を発信したほか、雑誌・ホームページで「第5回いばらきショートフィルム大賞」の募集を行い、82作品の応募があった。

今後の課題としては、茨城を舞台・題材にした作品の積極的な誘致や映像制作関係者のニーズに合ったロケ地の提案や、話題性のある支援作品を活用したロケ地めぐりツアーの造成等、ロケツーリズムの推進を図る必要がある。

(4) 労働対策

ア 労働福祉の充実

① 事業の目的

労働環境の改善を図るため、労働問題に関する相談や勤労者に対する生活資金等の低利貸付け等を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた企業に対する支援や啓発を通して、労働福祉の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 53,933	千円 △12,992	千円 —	千円 —	千円 40,941	千円 40,257

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき労働相談センター事業	県	専門の労働相談員を配置し、労働問題に関する相談に対応 相談件数 990件	千円 8,168 (その他 3) (一財 8,165)	千円 7,740 (その他 3) (一財 7,737)
緊急生活支援融資資金等貸付事業	県	勤労者等に対する生活支援対策として、中央労働金庫との協調による低利融資を実施 (1) 失業者等緊急生活資金 新規貸付件数 10件 (2) 勤労者緊急生活資金 新規貸付件数 14件 (3) 育児休業・介護休業者等生活資金 新規貸付件数 1件	千円 26,899 (その他 26,830) (一財 69)	千円 26,898 (その他 26,830) (一財 68)
仕事と生活の調和推進事業	県	1 仕事と生活の調和の普及促進 仕事と生活の調和についての普及・啓発や、取組に積極的な中小企業に対する支援 (1) いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施 ア 推進月間の設定 (8月・11月) イ 推進月間取組宣言書の提出 535件 (2) ワーク・ライフ・バランスアドバイザーによる支援 (社会保険労務士 5人) 訪問企業数 93件 (3) 「仕事と生活の調和推進計画」の策定支援 計画策定届出数 83件 (うち新規45件) (4) 「仕事と生活の調和支援奨励金」の支給 支給実績 10件 3,000千円 2 女性の就業支援 女性が働きやすい県内企業を集めた企業説明会の開催及び女性専用の相談窓口の設置 (1) 企業説明会の開催 ア 委託先 (株)セキショウキャリアプラス イ 水戸会場 (ア) 期日 平成29年11月7日 (イ) 場所 イオンモール水戸内原 (ウ) 参加企業・参加者 16社 93人 ウ 土浦会場 (ア) 期日 平成29年11月9日 (イ) 場所 イーアスつくば (ウ) 参加企業・参加者 16社 82人 (2) 就職支援センターにおける「マザーズ応援窓口」の設置 相談件数 78件	千円 5,874 (一財 5,874)	千円 5,619 (一財 5,619)
計			40,941	40,257

③ 事業の成果及び今後の課題

労働相談を受けた990件について、茨城労働局等と連携した支援を行い、労働問題の解決に努めた。
また、勤労者等に対し新たに25件13,310千円の低利融資を中央労働金庫と協調して行い、勤労者等の生活安定等に資することができた。

さらに、8月・11月をいばらきワーク・ライフ・バランス推進月間と定め、県内一斉ノー残業デーの実施や、企業の自主的な取組について535社から宣言を得るなど、全県的な機運醸成を図った。

今後の課題としては、労働相談に的確に対応するため、相談員の資質向上を図るとともに、長時間労働の是正や生産性の向上等によるワーク・ライフ・バランスのとれた働き方の実現に向けて、公労使が連携して働き方改革の普及・啓発に取り組む必要がある。

イ 雇用の促進

① 事業の目的

県内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる一方で、採用意欲はあるものの人材確保が困難な企業も多いことから、引き続き、若年者、高齢者、障害者、女性を含む求職者に対する雇用対策を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
718,420	△213,899	—	—	504,521	426,199

(ア) 県民の雇用支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき就職支援センター事業	県	就職相談、職業適性診断、カウンセリング、職業紹介等の就職支援サービス及び求職者に対する生活支援相談の実施		
		(1) 利用者	25,870人	144,252
		(2) 利用件数	32,797件	(その他 787)
		(3) 就職決定者	1,219人	(一財 143,465)
		(4) 生活支援相談者	129人	(その他 728)
(5) 生活支援相談件数	221件	(一財 127,625)		
事業復興型雇用創出事業(震災対応)	県	被災地域において、産業政策と一体となって被災求職者を雇用する事業者に助成金を支給(事業採択は平成26年度終了)	77,610	70,712
			(その他 77,610)	(その他 70,712)
計			221,862	199,065

(イ) 若年者に対する就職支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
大卒等就職面接会開催事業	県	平成30年3月の大学・短大・専修学校等卒業予定者、既卒未就職者を対象とした面接会を開催		
		(1) 前期	2,073	1,201
		ア 土浦会場 参加企業 134社、学生等 88人	(一財 2,073)	(一財 1,201)
		イ 水戸会場 参加企業 195社、学生等 226人		
ウ 内定者	42人			

		(2) 後期 ア 土浦会場 参加企業 133社, 学生等 94人 イ 水戸会場 参加企業 190社, 学生等 153人 ウ 内定者 34人		
新規 戦略分野雇用 創造促進事業	県	離職者, 大卒等未就職者, 非正規雇用者等を対象とした, ビジネスマナー等の基礎研修及び就職予定先での実務研修の実施 (1) 委託先 (株)アデコ外 2 件 (2) 正規雇用就職者 88人 <国補 (8/10)>	214, 538 (国庫 169, 897) (その他 10) (一財 44, 631)	162, 119 (国庫 120, 358) (その他 3) (一財 41, 758)
地方創生人材 還流・定着支援 事業	県	1 大好きいばらき就職応援“くらぶ”の運営 県内外大学等と産業界が連携し, U I J ターンと地元定着に向けた推進体制を構築 2 大好きいばらきインターンシップ促進事業 U I J ターン及び地元就職の契機をつくるため, 本県の魅力をアピールするインターンシップを実施 (1) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス (2) 参加学生数 1, 990人 3 大好きいばらきU I J ターン促進事業 主に首都圏に進学した本県出身の大学生について, 県内企業へのU I J ターン就職を促進 (1) 委託先 (株)マイナビ (2) 合同就職面接会の開催 (1 回) 参加企業・参加者 20社・学生延べ127人 (3) 合同企業説明会の開催 (1 回) 参加企業・参加者 54社・学生延べ720人 4 地元就職・人材定着支援事業 県内大学生の地元定着を図るため企業説明会及びバスツアーを開催 (1) 委託先 N P O 法人雇用人材協会 (2) 企業説明会の開催 (6 回) 参加企業・参加者 11社・学生延べ103人 (3) バスツアーの開催 (6 回) 参加企業・参加者 延べ14社 学生延べ84人 <国補 (1/2)>	52, 517 (国庫 25, 739) (一財 26, 778)	50, 835 (国庫 25, 379) (一財 25, 456)
計			269, 128	214, 155

(ウ) 高齢者・障害者の就業支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
シルバー人材センター連合会 運営費補助	(公社)茨城県 シルバー人材 センター連合会	シルバー人材センター事業の県内全域への普及・拡大を目的とし, (公社)茨城県シルバー人材センター連合会に対し運営費を補助	9, 180 (一財 9, 180)	9, 180 (一財 9, 180)
障害者就職面接会開催事業	県	障害者に就職機会を提供するため合同就職面接会を開催 (1) 前期 (9月) 県内5ブロックで開催	816 (一財 816)	816 (一財 816)

		ア 企業数 イ 求職者 ウ 就職者 (2) 後期(2月) 県内4ブロックで開催 ア 企業数 イ 求職者 ウ 就職者	245社 670人 129人 202社 503人 91人	
職 場 適 応 訓 練 事 業	県	公共職業安定所の受講指示があった障害者等について、事業主に職場適応訓練事業を委託し、訓練生には職業転換給付金(訓練手当)を支給 (1) 委託先 (社福)自立奉仕会 (2) 訓練実施者 2人 <国補(1/2)>	3,535 (国庫 1,767) (一財 1,768)	2,983 (国庫 1,934) (一財 1,049)
計			13,531	12,979

③ 事業の成果及び今後の課題

県内6か所に設置したいばらき就職支援センターにおいて、求職者に対する職業紹介等の就職支援サービスを提供し、1,219人の就職が決定した。

また、大学生等や障害者の就職機会の提供等を目的とした就職面接会を開催し、大学生等76人の内定、障害者220人の就職が決定した。

さらに、地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、戦略分野雇用創造促進事業を実施し、88人の正規雇用を創出した。

今後の課題としては、女性・高年齢者・障害者等の多様な人材の活用や大卒者等のU I Jターン・地元定着の促進、雇用の安定を図るとともに、非正規労働者等の正規雇用化を促進する必要がある。

ウ 職業能力開発

① 事業の目的

技術の進歩に即応した公共職業訓練の充実や、民間における自主的な職業能力開発の促進に取り組むとともに、人手不足分野における技能者の確保や人材育成力の強化を図り、本県産業を支える人材を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,002,659	△293,816	—	—	708,843	630,792

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規学卒者 訓練事業	県	新規高校卒業者等を対象として、職業に必要な技能・知識等の習得を図るため、産業技術短期大学校及び5産業技術専門学院において職業訓練を実施 (1) 産業技術短期大学校 ア 訓練科・定員 2科 80人 イ 修了者 40人 ウ 就職者 39人	201,418 (国庫 63,088) (その他 68,079) (一財 70,251)	195,024 (国庫 63,088) (その他 68,788) (一財 63,148)

		(2) 産業技術専門学院 ア 訓練科・定員 11科 365人 イ 修了者 152人 ウ 就職者 145人 <国補(定)>																										
デュアルシステム事業	国	実践的な職業能力の習得が必要な求職者に対し 専門学校等民間教育訓練機関での教育訓練と企業 実習を組み合わせた職業訓練を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>定員 (人)</th> <th>受講者 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80</td> <td>69</td> <td>59</td> <td>30</td> <td>8</td> <td>56.7</td> </tr> </tbody> </table> 就職率は、国の算定基準による (②+③/①+③) (1) 委託先 (株)ニチイ学館外2件 (2) 訓練期間 3か月又は4か月 <国委>	定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	80	69	59	30	8	56.7	20,516 (国庫 20,438) (その他 78)	14,869 (国庫 14,791) (その他 78)												
定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
80	69	59	30	8	56.7																							
職業転換能力 開発事業	国 県	離職者等を対象に再就職に必要な知識・技能を 習得するため、産業技術専門学院及び専門学校等 民間教育訓練機関で職業訓練を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練 形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>50</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>4</td> <td>95.8</td> </tr> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>1,228</td> <td>862</td> <td>597</td> <td>25</td> <td>70.1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,278</td> <td>882</td> <td>616</td> <td>29</td> <td>70.8</td> </tr> </tbody> </table> 就職率は、国の算定基準による (②+③/①+③) 委託先 (施設外) (社福)北養会外24件 <国補(定)等>	訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設内	50	20	19	4	95.8	施設外 (委託)	1,228	862	597	25	70.1	計	1,278	882	616	29	70.8	318,183 (国庫 314,321) (その他 157) (一財 3,705)	263,695 (国庫 260,951) (その他 164) (一財 2,580)
訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設内	50	20	19	4	95.8																							
施設外 (委託)	1,228	862	597	25	70.1																							
計	1,278	882	616	29	70.8																							
知的障害者職業 能力開発事業	県	知的障害者を対象に就労に必要な技能を習得す るため、水戸産業技術専門学院の総合実務科にお いて職業訓練を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>定員 (人)</th> <th>受講者 (人)</th> <th>修了者 (人)</th> <th>修了就職者 (人)</th> <th>中退就職者 (人)</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>77.8</td> </tr> </tbody> </table> <国補(定)等>	定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	修了就職者 (人)	中退就職者 (人)	就職率 (%)	20	9	8	6	1	77.8	17,348 (国庫 15,190) (その他 29) (一財 2,129)	17,034 (国庫 15,190) (その他 26) (一財 1,818)												
定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	修了就職者 (人)	中退就職者 (人)	就職率 (%)																							
20	9	8	6	1	77.8																							
障害者委託 訓練事業	国 県	障害者を対象に就労に必要な知識・技能を習得 するため、専門学校等民間教育訓練機関や企業に 委託し、職業訓練を実施 (1) 知識技能習得訓練コース <table border="1"> <thead> <tr> <th>定員 (人)</th> <th>受講者 (人)</th> <th>修了者 (人)</th> <th>就職者 (人)</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>40.0</td> </tr> </tbody> </table> 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター外1件 (2) 実践能力習得訓練コース <table border="1"> <thead> <tr> <th>定員 (人)</th> <th>受講者 (人)</th> <th>修了者 (人)</th> <th>就職者 (人)</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>88.9</td> </tr> </tbody> </table> 委託先 常南物流サービス(株)外16件 <国委等>	定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)	15	11	10	4	40.0	定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)	28	19	18	16	88.9	11,424 (国庫 10,763) (その他 18) (一財 643)	9,569 (国庫 8,911) (その他 14) (一財 644)				
定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)																								
15	11	10	4	40.0																								
定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)																								
28	19	18	16	88.9																								
新規 ものづくり 産業人材育成 確保事業	国	製造業における人手不足に対応し、若者等の入 職・定着を促進するため雇用型訓練等を実施 (1) 委託先 茨城県職業能力開発協会 (2) 製造現場での雇用型訓練 就職者 26人	46,513 (国庫 46,513)	40,963 (国庫 40,963)																								

		(3) 求職者向けイメージアップセミナー 2回 (4) 企業向け人材育成力強化研修会 4回 <国委>		
新規 建設関係 技能者人材 育成確保事業	国	人手不足が深刻な建設分野において、若者等の 入職・定着を促進するため、職種別の新人技能者 向け訓練プログラムを開発 (1) 委託先 茨城県技能士会連合会 (2) 訓練プログラムの開発 7分野 <国委>	8,517 (国庫 8,517)	7,269 (国庫 7,269)
在職者訓練事業	県	中小企業在職者の技能向上を図るため、5産業 技術専門学院で技能向上コース等の職業訓練を実施 (1) コース数 95コース (2) 受講者 1,138人 (3) 修了者 987人 <国補(定)>	34,752 (国庫 17,565) (その他 3,642) (一財 13,545)	33,425 (国庫 17,846) (その他 3,702) (一財 11,877)
いばらき 名匠塾事業	県	熟練技能者の高齢化や大量退職に対応するため、 ベテラン技能者から中堅青年の技能者に対して、 高度で専門的な技術や技能を継承するための訓練 を実施 (1) 実施コース 旋盤、建築大工等 5コース (2) 受講者 21人 <国補(定)>	2,451 (国庫 2,265) (その他 62) (一財 124)	2,170 (国庫 1,984) (その他 63) (一財 123)
認定訓練校 育成事業	事業主等	認定職業訓練の円滑な実施を支援するため、運 営費の一部を補助 補助先 匠きもの短期大学校外14件 <(国1/2県1/2)>	42,864 (国庫 21,432) (一財 21,432)	42,614 (国庫 21,307) (一財 21,307)
ものづくり 振興・人材育成 事業	県	1 ものづくりマイスターの認定 21職種・37人(延べ65職種・847人) 2 ものづくりマイスターの活用 講習会等講師としての活用数 延べ38人 3 ジュニア技能インターンシップ事業 若年者の職業意識をかん養するため、高校生 を対象とした就業体験を実施 (1) 委託先 茨城県職業能力開発協会 (2) 受講者 104人(16校)	4,857 (一財 4,857)	4,160 (一財 4,160)
計			708,843	630,792

③ 事業の成果及び今後の課題

新規学卒者及び離職者等に対する職業訓練や障害者に対する企業実習訓練等を実施し、訓練生の技能や希望に応じた職種への就職を支援した。このうち、新規学卒者訓練では、産業技術短期大学校が開校以来12年連続就職率100%を達成し、産業技術専門学院は98.0%と高い実績を上げた。

また、企業のニーズを踏まえた在職者訓練95コースの実施や認定訓練校15校への運営費補助等を行ったほか、人手不足が深刻な製造業において、新規入職者の確保や育成に取り組み、26人が正規雇用されるなど、中小企業における職業能力開発及び安定的な人材確保を支援した。

今後の課題としては、人口減少による労働力不足が加速する中、中小企業の活力維持・発展のため新技術への対応など訓練内容の充実を図るとともに、若年技能者の育成・確保、定着を推進していく必要がある。

6 農林水産部門

(1) 農業・農村の振興

ア 農業改革の着実な推進

① 事業の目的

「茨城農業改革大綱」（平成28年度～平成32年度）に掲げた、自らの「強み」を創り高める革新的な産地づくりと経営感覚に優れた経営体の育成を推進するため、ブランド化や6次産業化による付加価値向上、輸出促進等による需要開拓など、意欲ある産地や経営体がチャレンジする創意工夫ある新たな取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
32,247	△1,197	—	—	31,050	29,223

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
産地改革 チャレンジ事業	農業者団体 認定農業者等	意欲ある産地や経営体がチャレンジする新たな取組に対する補助 補助先 なめがた食彩マーケット会議外34件	31,050 (一財 31,050)	29,223 (一財 29,223)
計			31,050	29,223

③ 事業の成果及び今後の課題

農産物の加工販売や新商品開発といった6次産業化や輸出促進等による需要開拓など、各地域から提案のあった35件の取組を支援したことにより、農業者が取り組む農業改革を推進することができた。

今後は、平成29年12月に策定された新しい茨城づくり政策ビジョンに掲げる「儲かる農業」の実現に向けて、生産性向上、付加価値の向上など、意欲ある経営体の創意工夫ある取組を地域のモデルになるよう支援するとともに、これらの取組の横展開を図っていく必要がある。

イ 儲かる農業の推進（水田経営・園芸経営）

① 事業の目的

水田経営については、実需者や消費者の多様なニーズに対応するため、食味の良い米の生産技術の実証普及や県オリジナル水稲品種「ふくまる」の生産拡大を図るとともに、高品質化、高付加価値化、低コスト化等を推進するため、施設や機械の整備を支援する。

園芸経営については、高品質な農産物を安定供給するための施設・機械の整備、県オリジナル品種「イバラキング」等を活用したブランドの牽引役となる差別化商品づくり等を進める。

また、農産物の輸出促進を図るため、県産米の北米での販路開拓や東南アジア向けのメロンの貯蔵性試験の実施等、産地の取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,049,521	△1,120,404	894,649	1,109,716	714,050	698,491

(ア) 儲かる農業（水田経営）を推進する米等産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農産振興対策事業	県	実需ニーズに対応できる特色ある米産地の育成 (1) 良食味米生産モデルほ場の設置 7か所 (2) 「ふくまる」のブランド化に向けた現地研修会等の開催 41回	千円 4,024 (一財 4,024)	千円 3,513 (一財 3,513)
農産振興条件整備支援事業	農協 営農集団等	新規需要米の作付拡大や多様なニーズに対応した米産地形成のために必要な機械等の整備に対する補助 補助先 なめがた農業協同組合外13件	15,373 (一財 15,373)	15,373 (一財 15,373)
農産園芸共同利用施設整備事業	農協 営農集団等	農産物の高品質化, 高付加価値化, 低コスト化のための共同利用施設の整備に対する補助 補助先 水戸農業協同組合 <(国1/2) 事業主体1/2>	124,745 (国庫 124,745)	124,745 (国庫 124,745)
いばらきの産地パワーアップ支援事業	農業者 農業者団体等	高収益な作物・栽培体系への転換を図るために必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 上中妻地区生産組合外14件	478,024 (その他 478,024)	468,303 (その他 468,303)
計			622,166	611,934

(イ) 儲かる農業（園芸経営）を推進する園芸産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらきの園芸産地改革支援事業	農協 営農集団 認定農業者等	高品質な農産物を安定的に供給するために必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 しおさい農業協同組合外33件	千円 65,424 (一財 65,424)	千円 61,666 (一財 61,666)
園芸産地ブランド力強化支援事業	県	1 県オリジナルメロン品種「イバラキング」の差別化商品の生産支援 環境測定器を活用した実証ほの設置 5か所 2 県オリジナルいちご品種「いばらキッス」の差別化商品の生産支援 環境測定器を活用した実証ほの設置 8か所	16,786 (県債 7,100) (一財 9,686)	16,204 (県債 7,100) (一財 9,104)
果樹花き・特用作物産地振興事業	県	1 県オリジナルなし品種「恵水」の差別化商品の生産支援 2 なしのジョイント栽培技術の実証ほ設置 8か所	3,058 (一財 3,058)	2,990 (一財 2,990)
新規国際化対応革新的産地育成事業 (震災対応)	茨城県産米輸出推進協議会 県	1 北米での販路開拓と生産体制強化の支援 (1) 補助先 茨城県産米輸出推進協議会 (2) 取組農業者数 35人 2 東南アジア向けのメロンの日持ち性向上等に取り組む産地への補助 補助先 常総ひかり農業協同組合外2件	6,616 (その他 6,616)	5,697 (その他 5,697)
計			91,884	86,557

③ 事業の成果及び今後の課題

水田経営については、米の食味向上のための生産技術の普及に努めた結果、県北地域の「コシヒカリ」が本県では11年ぶりに米の食味ランキングで「特A」評価を獲得した。「ふくまる」については、都内の米専門店に加えて、新たに県内量販店向けに約90トンの生産・販売が始まるなど、実需者や消費者からの評価が高まった。園芸経営については、「特選イバラキング」や「特選いばらキッス」、「特選恵水」などの差別化商品の都内高級果実店等での販売を定着させるとともに、レギュラー品の取引拡大につなげることができた。農産物輸出については、北米等への県産米輸出量が前年の4倍に拡大したほか、メロンでは「タカミ」が貯蔵性に優れ、輸出適性が高いことが明らかになった。

今後は、施設・機械等の産地の生産基盤の強化と併せ、県オリジナル品種を活用したブランド化や、米や青果物の輸出拡大などにより、儲かる農業を更に推進していく必要がある。

ウ 環境保全型農業の推進と安全・安心な農産物の提供

① 事業の目的

環境保全型農業直接支払事業の活用により、化学肥料の使用量・化学合成農薬の使用回数を通常の半分以下に削減した「特別栽培農産物」や「有機農業」などの環境保全に効果の高い営農活動の取組を推進するとともに、霞ヶ浦の水質保全に向け、減肥栽培の実証ほを設置し、環境負荷低減栽培技術等を開発する。また、安全・安心な農産物を提供するため、放射性物質検査とその結果の公表を継続するとともに、東京オリンピック・パラリンピック等への食材供給や輸出等も見据え、産地のGAP（農業生産工程管理）の取組を拡大する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 101,851	千円 △33,153	千円 —	千円 —	千円 68,698	千円 66,822

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
エコ農業茨城 拡大推進事業	県	1 エコファーマーの認定者数 5,255人 2 有機農業公開ほ場の設置 2か所 3 有機農業公開ほ場における技術検討会実施 2回	千円 4,440 (一財 4,440)	千円 3,901 (一財 3,901)
環境保全型 農業直接 支払事業	市町村	化学肥料と化学合成農薬を5割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果的な営農活動を行う農業者に対する支援 (1) 補助先 行方市外33市町村 (2) 交付対象面積 662.8ha <国2/4県1/4市町村1/4等>	27,486 (国庫 18,452) (一財 9,034)	27,073 (国庫 18,172) (一財 8,901)
新規 霞ヶ浦農業環境 負荷低減栽培 技術確立事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 霞ヶ浦周辺のレンコン田における環境負荷低減栽培技術の開発 (1) 減肥栽培実証ほの設置 23か所 (2) 生産者等への普及のための講習会等 6回 2 レンコン田からの流出水の水質分析 23か所	35,231 (その他 35,231)	34,362 (その他 34,362)

東京オリンピック・パラリンピック農産物推進事業	県	東京オリンピック・パラリンピック農産物利用推進検討会の開催，GAPセミナーやアドバイザーの派遣，指導者育成研修等によるGAPの普及・推進等 GAP導入産地の割合 48% <国補（定）等>	1,541 (国庫 1,250) (一財 291)	1,486 (国庫 1,139) (一財 347)
計			68,698	66,822

③ 事業の成果及び今後の課題

環境保全型農業直接支払事業の活用により，662.8haにおいて環境保全効果の高い営農活動が実施されるとともに，霞ヶ浦の環境負荷低減のためのレンコン田における減肥栽培実証ほでは，1年目の収量への影響は見られなかった。また，放射性物質検査の実施と結果の公表や，GAPの推進により，県産農産物の安全性を確保した。

今後は，環境保全型農業直接支払事業の取組を拡大するとともに，霞ヶ浦の環境負荷低減においては，収量や水質への影響を調査・研究し，環境負荷を低減する栽培技術の確立と新たな土壌診断による施肥技術を早期に確立する必要がある。また，放射性物質検査の継続や，GAPの更なる推進により，安全・安心な県産農産物の提供に努める必要がある。

エ 販売促進と6次産業化の推進

① 事業の目的

本県農林水産物のブランド力の強化に向けて，食の専門家等を活用した差別化商品づくりを支援するとともに，首都圏や関西，北海道におけるフェアの開催やメロンなどの重点品目の集中キャンペーンの実施等により，本県農林水産物の販売促進を図る。また，農産物等の輸出促進を図るため，ジェトロ茨城貿易情報センター及び関係機関と連携し，農業者等が行う販路拡大の取組支援や海外販売店を活用した試食販売などのプロモーションを実施する。

さらに，「茨城をたべよう運動」の取組により地産地消を推進するほか，6次産業化プランナーの派遣等により農業者等の新商品開発や販路開拓を支援し6次産業化を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
222,278	△5,699	—	—	216,579	206,681

(ア) 本県農林水産物のイメージアップと販売促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき農産物ブランド力強化事業 (震災対応)	県	1 食の専門家を活用したブランド化推進 (1) 委託先 (株)ラテラル (2) 生産者を対象にしたブランド研修会の開催 6回	50,949	50,486
		(3) ラジオを活用した情報発信 13回	(その他 50,949)	(その他 50,486)
		2 県産農産物安全・安心確保対策 関西，北海道等における県産農産物の販売促進キャンペーン		

		(1) 委託先 (株)田中企画 (2) 大阪百貨店でのメロンフェア等 11回 3 県ホームページでの本県農林水産物情報提供 (1) 委託先 (株) I T S (2) 「いばらき食と農のポータルサイト」 アクセス件数 1,282,489件 4 重点品目の集中キャンペーン (1) 委託先 (株)ラテラル (2) 県内外での集中P Rキャンペーンの実施 延べ7か月 (3) 県内飲食店等でのフェアの開催 延べ239店 5 百貨店のカタログへの掲載促進 お中元・お歳暮カタログ等への掲載 2回 6 首都圏の高級料理店でのフェア開催による県産食材のP R (1) 委託先 (株)ラテラル (2) フェア開催店舗数 延べ14店		
いばらき農産物販売力強化事業(震災対応)	県	1 首都圏量販店における茨城フェアの開催 開催店舗数 延べ175店 2 イベント開催等の支援 (1) 補助先 大洗町外37件 (2) イベント開催支援 6件 (3) イベント出展支援 34件 3 「スーパーマーケットトレードショー2018」への出展支援 (1) 委託先 (株)ジェイアール東日本企画 (2) 出展者数 35社	24,860 (その他 24,860)	23,005 (その他 23,005)
茨城県産米ブランド確立事業	茨城県産米銘柄化協議会	県産米の認知度向上やイメージアップのための広報宣伝活動等を行う茨城県産米銘柄化協議会に対する補助 (1) 補助先 茨城県産米銘柄化協議会 (2) 県産米提供等によるP R 13回	5,439 (一財 5,439)	5,407 (一財 5,407)
計			81,248	78,898

(イ) 農林水産物等の輸出促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農産物等輸出活動支援事業(震災対応)	いばらき農林水産物等輸出促進協議会	協議会が行う海外等への販売促進活動を支援 (1) 国際認証取得支援 7社 (2) 海外バイヤーの招聘 商談件数 66件	9,982 (その他 9,982)	9,982 (その他 9,982)
一部新規 農産物等輸出促進事業(震災対応)	県	1 海外量販店での販売促進活動 (1) タイ 委託先 (株)アライドコーポレーション (2) ベトナム 委託先 東京青果(株) 2 鮮度保持実証試験の実施 2品目(なし, いちご)	39,463 (その他 39,463)	37,214 (その他 37,214)

		3 輸出コーディネーターの配置	1人	
	全国農業協同組合連合会茨城県本部	農産物等輸出促進員の配置に対する補助 補助先 全国農業協同組合連合会茨城県本部		
	農業者等	1 輸出の取組に対する補助 補助先 (有)アグリ山崎外18件		
		2 海外での大型プロモーションに対する補助 補助先 (公社)茨城県畜産協会外2件	新規	
計				49,445 47,196

(ウ) 地産地消, 食育の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
茨城をたべよう運動推進事業 (震災対応)	県	1 茨城をたべよう運動推進協議会が行う啓発活動など, 地産地消に関する取組の推進 協議会会員数 566団体 2 茨城をたべよう収穫祭の開催 (1) 委託先 (株)日本旅行水戸支店 (2) 期日 平成29年10月28日 (3) 場所 霞ヶ浦総合公園(土浦市) (4) 内容 ア ステージイベント イ 出展事業者 177事業者 (5) 来場者 約30,000人	21,600 (その他 21,600)	21,249 (その他 21,249)
地産地消運動・学校給食推進事業	県	1 いばらき食育推進大会の開催 参加者 約1,500人 2 学校給食での地場産品導入促進のための事例研究セミナー等の開催 2回	354 (一財 354)	244 (一財 244)
計			21,954	21,493

(エ) 6次産業化の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
6次産業化総合支援事業	県	1 アグリビジネス講座の開催 5回 2 6次産業化オープンラボラトリーの運営 利用延べ人数 201人 3 商談スキル向上講座の開催 5回 4 アグリフードEXPO東京への出展 (1) 委託先 (株)日本旅行水戸支店 (2) 出展者数 32ブース 5 大手食品企業等とのマッチングに向けたアンケート調査の実施 (1) 委託先 (株)ジェイアール東日本企画 (2) 調査先 100社・部署	46,932 (その他 9) (一財 46,923)	44,399 (その他 7) (一財 44,392)
	農林漁業者等	1 6次産業化の取組モデルとなる農業経営体の機械・施設整備等に対する補助		

		補助先 豊田りんご園外2件 2 農林水産物地域ブランド力向上支援事業 「強み」を持った新商品開発等に対する補助 補助先 水戸農業協同組合外10件（5品目）		
6次産業化 ネットワーク 活動事業	(公社)茨城県 農林振興公社	茨城6次産業化サポートセンターの運営経費に 対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県農林振興公社 (2) 相談対応件数 249件 <(国10/10)>	17,000 (国庫 17,000)	14,695 (国庫 14,695)
計			63,932	59,094

③ 事業の成果及び今後の課題

食の専門家の活用や集中キャンペーンの開催等により、新たな販路の開拓に繋がった（東京都中央卸売市場シェア H23：9.2%→H29：10.6%）ほか、農業者等に対する輸出の取組支援や海外量販店での販売促進活動等により、輸出の取組が拡大した（H28：青果物179t→H29：346t）。

また、「茨城をたべよう運動」の展開やアグリビジネス講座の開催、6次産業化オープンラボラトリー等を活用した商品開発の支援等により、地産地消及び6次産業化の推進を図ることができた。

今後の課題としては、儲かる農業の実現に向けて、本県農林水産物のブランド化を進めるために高級品としての販路開拓や集中キャンペーンの展開による品目全体のPR強化に努めるほか、6次産業化を拡大していくために、食品事業者と連携した加工品づくりを後押しする必要がある。さらに、本県農林水産物の販路拡大を図るために輸出や地産地消の取組を推進する必要がある。

オ 消費者のニーズに応える畜産物の生産と供給

① 事業の目的

高齢化による担い手の減少や資材価格の高騰による生産コストの増大、更には貿易自由化の進展などに伴い、畜産を巡る情勢は厳しさを増している。このため、収益性の向上等による生産基盤の増強やブランド力強化による本県畜産物の付加価値向上、家畜改良等による高品質化や生産性の向上、家畜伝染病対策の徹底、更にはブランドを支える県オリジナル種畜の開発等を進めることにより、国内はもとより海外産地にも負けないよう本県畜産の競争力強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
689,741	22,834	1,470,367	300,438	1,882,504	1,610,714

(ア) 生産基盤の増強

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜生産性 向上対策事業	県	1 乳用牛改良のための農家指導 108戸		
		2 肉用牛改良のための後代検定等の実施 直接検定 3頭	2,779 (その他 441)	2,403 (その他 140)
		3 中小家畜の改良増殖のための農家指導 蜜蜂転飼許可 55件	(一財 2,338)	(一財 2,263)

畜産競争力強化対策事業	畜産クラスター協議会	収益性向上を図るための畜産農家が行う施設整備に対する補助 (1) 補助先 境町畜産クラスター協議会外 7件 (2) 家畜飼養管理施設整備 19件 (3) 自給飼料関連施設整備 2件 (4) 家畜排せつ物処理施設整備 11件 <国1/2 事業主体1/2等>	1,376,567 (国庫1,094,285) (その他282,282)	1,136,579 (国庫858,434) (その他278,145)
和牛子牛増頭対策推進事業	県	米平公共育成牧場の整備 肉用牛肥育農家の一貫経営化等に伴う飼養管理負担を軽減するため、休止中の牧野の再整備を実施 整備面積 14ha <国補(1/2)>	56,000 (国庫28,000) (一財28,000)	54,238 (国庫27,118) (一財27,120)
	大子町和牛繁殖活性化クラスター協議会	大子町キャトルブリーディングステーション(CBS)の肉用牛舎等の整備に対する補助 補助先 大子町和牛繁殖活性化クラスター協議会	37,800 (その他27,000) (一財10,800)	28,476 (その他19,153) (一財9,323)
和牛生産基盤強化対策事業	県	1 肥育農家への繁殖雌牛の導入支援 (1) 補助先 茨城県家畜商業協同組合外 2件 (2) 繁殖雌牛導入頭数 48頭 2 繁殖農家への繁殖雌牛の導入支援 (1) 補助先 大子町畜産農業協同組合外 7団体 (2) 繁殖雌牛導入頭数 110頭	12,500 (一財12,500)	10,300 (一財10,300)
計			1,485,646	1,231,996

(イ) 畜産物の流通促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
銘柄畜産物ブランド支援事業	県	イベントでの銘柄畜産物のPR支援 12回		
	茨城県常陸牛振興協会	常陸牛の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 補助先 茨城県常陸牛振興協会 (2) 販売指定店数 535店舗 (3) 出荷頭数 8,579頭		
	(公社)茨城県畜産協会	(震災対応) 常陸牛の輸出促進に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 輸出販売促進員の設置 1人 (3) 海外販売推奨店数 18店舗	7,672 (その他1,646) (一財6,026)	7,672 (その他1,646) (一財6,026)
	茨城県銘柄豚振興会 (公社)茨城県畜産協会	ローズポークの販路拡大や情報発信、系統豚導入に対する補助 (1) 補助先 茨城県銘柄豚振興会外 1件 (2) 販売指定店数 221店舗 (3) 出荷頭数 30,285頭		
	いばらき地鶏振興協会	いばらき地鶏の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 補助先 いばらき地鶏振興協会 (2) 販売店数 206店舗 (3) 出荷羽数 50,739羽		

ブランド豚肉 生産拡大事業	県	1 新ブランド豚肉の生産出荷基準や流通・販売 方法を検討 委託先 茨城県養豚協会 2 県養豚研究所の新豚舎整備	169,533 (県債 134,900) (一財 34,633)	167,407 (県債 134,900) (一財 32,507)
計			177,205	175,079

(ウ) 家畜衛生対策の充実と安全な畜産物の生産

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
家畜衛生 対策事業	県	1 危機管理体制の整備 (1) 防疫演習 4回 (2) 防疫説明会 1回 2 慢性疾病低減対策 豚疾病調査 5,270頭 3 畜産物安全性確保対策 指導回数 51回 <国補(1/2)>	10,208 (国庫 5,104) (一財 5,104)	9,716 (国庫 4,772) (一財 4,944)
家畜伝染病 予防事業	県	1 牛の結核病, ブルセラ病, ヨーネ病検査 延べ16,954頭 2 高病原性鳥インフルエンザ検査 259戸 3 死亡牛の牛海綿状脳症検査 1,329頭 <国補(10/10)等>	157,798 (国庫 71,915) (その他 24,361) (一財 61,522)	145,030 (国庫 71,853) (その他 18,288) (一財 54,889)
計			168,006	154,746

(エ) 畜産環境対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
畜産バイオマス 燃料化推進 モデル事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	家畜排せつ物の燃料利用の推進を図るため, 燃 料化モデル施設において, 水分・塩素低減に向け た実証試験を実施	4,160 (その他 4,160)	3,942 (その他 3,942)
一部新規 良質堆肥 広域流通 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	(公社)茨城県 畜産協会	良質堆肥の生産及び広域流通の促進に対する補 助 (1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 堆肥コーディネーターの設置 ア コーディネート件数 52件 イ 堆肥コンクール開催 1回 出品点数 21点 (3) 霞ヶ浦流域内で生産された堆肥の流域外へ の広域流通及びほ場での利用促進 ア 堆肥利用集団数 2集団 イ 取組面積 68.0ha (4) 堆肥の新たな活用・販売ルート開拓 新規 ア 肥料メーカーへの堆肥の供給 54.2t イ 混合堆肥複合肥料利用実証ほ 14.4ha	12,504 (その他 12,504)	10,924 (その他 10,924)
計			16,664	14,866

(オ) 試験研究の推進と指導体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
試験研究費 (肉用牛研究所)	県	優良黒毛和牛精液の生産・供給		
		(1) 種雄牛の維持・選抜		
		ア 種雄牛	4頭	
		イ 候補種雄牛	10頭	32,530
		ウ 貸付種雄牛	2頭	(その他 32,530)
		(2) 凍結精液の生産・供給		(その他 31,574)
		ア 生産本数	27,260本	
		イ 供給本数	10,577本	
畜産経営 指導事業	県	経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体を育成するため、経営診断指導や情報発信等を実施		
		(1) 委託先 (公社)茨城県畜産協会		
		(2) 畜産コンサルタントによる農家の個別指導	85回	2,453
				(一財 2,453)
		(3) 畜産経営技術指導研究会の開催	1回	
		(4) 経営セミナーの開催	1回	
		(5) ホームページによる情報提供		
計			34,983	34,027

③ 事業の成果及び今後の課題

規模拡大による生産基盤の強化に必要な畜舎等の施設整備を推進したほか、和牛繁殖雌牛や乳用雌牛の導入支援等を行い、本県畜産の国際競争力の強化を図った。また、常陸牛の国内外への販路開拓を進めた結果、海外販売推奨店が18店舗となり、県総合計画目標の32店舗（平成32年度）に向けて着実に拡大することができた。

さらに、系統豚ローズD-1の供給施設を整備したほか、ローズD-1を活用した新たなブランド豚肉の販売開始に向けて生産や品質の基準について検討を進めた。このほか、森林湖沼環境税を活用して、霞ヶ浦流域内で生産された良質堆肥の域外利用や新たな流通ルートの開拓を図った。

今後は、貿易自由化の進展も踏まえ、更なる生産基盤の強化や県オリジナル種畜を活用したブランド力強化などにより、競争力のある産地づくりを進める必要がある。

カ 農業経営の安定と基盤強化

① 事業の目的

農業者の多様な資金需要に的確に対応できるよう農業制度資金の普及に努め、農業経営の安定化を図る。また、県産農産物の国内外での競争力を高めるため、新品種や新技術の開発と普及を図るとともに、茨城農業の未来を担う意欲ある担い手の確保・育成や担い手への農地の集積・集約化を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,564,226	△984,659	215,190	165,134	1,629,623	1,265,821

(ア) 農業制度資金の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農業近代化 資金利子補給金	農協等 融資機関	農業者等の経営改善を図るための農業近代化資金を貸付けた融資機関への利子補給 補助先 北つくば農業協同組合外23件 (183件)	千円 11,704 (一財 11,704)	千円 11,703 (一財 11,703)
農業経営基盤 強化資金等 利子助成金	市町村	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借受けた認定農業者への利子助成を行った市町村に対する補助 補助先 小美玉市外38件 (605件)	8,104 (一財 8,104)	7,947 (一財 7,947)
	茨城県 信用農業 協同組合 連合会	農業経営改善促進資金(スーパーS資金)の貸付原資造成のため、茨城県信用基金協会に資金を貸付けた茨城県信用農業協同組合連合会への利子補給 補助先 茨城県信用農業協同組合連合会		
農業改革推進 資金利子 助成金	農協	農協が認定農業者等に貸付けた認定農業者育成特別資金及び集落営農組織育成特別資金への利子助成 補助先 北つくば農業協同組合外18件 (認定農業者4,646件, 集落営農組織10件)	14,988 (一財 14,988)	14,915 (一財 14,915)
計			34,796	34,565

(イ) 消費者や生産者のニーズに応える技術の開発・普及

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新品種 育成普及 促進事業	県	新品種の開発, 現地適応性の検討 (1) 新品種現地適応性検定試験 7系統21か所 (2) 品種登録出願 3品目3品種	千円 2,117 (その他 197) (一財 1,920)	千円 2,080 (その他 197) (一財 1,883)
先進農家技術 開発・研究交流 促進事業	県	農業者自らが行う新たな技術開発の取組に対し普及センター, 専門技術指導員や研究員が一体となり支援 4課題4農家	304 (一財 304)	298 (一財 298)
計			2,421	2,378

(ウ) 担い手の確保・育成及び農地集積

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 いばらき農業 アカデミー事業	県	本県農業を牽引する優れた農業者を育成する体系的, 総合的な学びの場の開設 (1) 開設講座数 22講座 (2) 受講者数 延べ5,449人 <国補(定)>	千円 33,128 (国庫 8,313) (その他 2,035) (一財 22,780)	千円 31,264 (国庫 8,035) (その他 1,472) (一財 21,757)
新規就農総合 支援事業	市町村等	1 農業次世代人材投資資金の給付 (1) 準備型 44人 (2) 経営開始型 343人 2 人材育成に取り組む教育機関に対する補助 補助先 鯉淵学園農業栄養専門学校外1件 <(国10/10)等>	485,319 (国庫 10,072) (その他 475,247)	476,081 (国庫 9,714) (その他 466,367)

茨城農業 担い手育成 応援事業	農業者等 農団 農体	1 産地等の研修受入体制の整備 (1) 補助先 しおさい農業協同組合青果物生産部会外8件 (2) 研修拠点整備 9か所 (3) 研修受入 8か所 2 法人化研修や専門家派遣、法人化に係る経費の一部助成による法人化の支援 (1) 法人化研修 28回 (2) 専門家派遣 47件 (3) 法人化の支援 4件 <(国定)等>	20,686 (国庫 6,809) (一財 13,877)	18,053 (国庫 6,162) (一財 11,891)
経営体育成 支援事業	市町村	人・農地プランを策定した地域の中心経営体等による農業用機械等の導入に対する補助 補助先 古河市外11件 (37経営体) <(国3/10) 地元7/10等>	82,087 (国庫 80,357) (その他 398) (一財 1,332)	73,502 (国庫 71,920) (その他 1,303) (一財 279)
担い手確保・ 経営強化支援 事業	市町村	農地中間管理機構を活用する地区において、売上高の拡大や経営コスト縮減などに取り組む、人・農地プランに位置付けられた中心経営体による農業用機械等の導入に対する補助 補助先 下妻市外4件 (15経営体) <(国1/2) 地元1/2>	449,293 (国庫 449,293)	215,190 (国庫 215,190)
農地集積総合 支援事業	県 市町村 (公社)茨城県 農林振興公社	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援 (1) 補助先 (公社)茨城県農林振興公社外44件 (2) 借受面積 1,322ha (3) 貸付面積 1,750ha	521,893 (その他 471,641) (一財 50,252)	414,788 (その他 359,834) (一財 54,954)
計			1,592,406	1,228,878

③ 事業の成果及び今後の課題

農業制度資金については、資金需要に応じた無利子資金の貸付けや利子補給等の実施により、生産力の強化や経営基盤の安定が図られた。技術の開発・普及については、もち等の加工品が固くなりにくい水稻1品種、収量性に優れるオオバ1品種及び市場ニーズの高いコギク1品種の品種登録を出願したほか、先進農家の技術開発協力により、オトメメロンの収穫適期の目安となる有効積算温度等を明らかにした。担い手の確保・育成については、就農希望者を現地研修生として積極的かつ継続的に受け入れる産地等に対して、研修に必要となる施設等の整備費や研修受入に係る指導費を補助するなどにより、8産地において研修受入を行った。また、就農相談機能や研修支援体制の強化を図ったことにより新規就農者(45歳未満・雇用就農を含む。)を328人確保するとともに、農地中間管理事業を活用して1,750haの農地を担い手に集積した。

今後の課題としては、就農から定着までの各段階に応じたきめ細かな支援により、更なる新規就農者の確保と担い手への農地の集積・集約化などを進める必要がある。

キ 魅力ある農業・農村の基盤づくり

① 事業の目的

「第8次土地改良5カ年計画」(平成28年度～平成32年度)に基づき、農業競争力強化のための基盤整備を着実に進めるとともに、老朽化が進む農業水利施設の適切な維持管理や長寿命化対策、災害に強い農地や農業水利施設の整備を進め、農業・農村の持続的な発展を図る。

また、農業振興に重要な土地改良区の運営基盤を強化するとともに、霞ヶ浦の水質保全を図るため、農地からの排水負荷対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,373,799	191,843	350,678	841,229	2,075,091	2,072,414

(ア) 農業農村整備に係る調査計画

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良計画調査	県	土地改良事業の実施予定地区に係る調査及び事業計画の策定		
		(1) 土地改良事業施行予定地区計画調査 真崎浦地区(東海村)外33地区	149,226 (国庫 17,038)	149,150 (国庫 17,038)
		(2) 経営体育成基盤整備事業実施計画策定 伊奈三期地区(つくばみらい市)外6地区	(その他 65,212)	(その他 65,205)
		(3) 産地育成畑地整備促進事業 今泉地区(下妻市)外1地区 <国補(国5/10県2.5/10地元負担2.5/10)等>	(一財 66,976)	(一財 66,907)
計			149,226	149,150

(イ) 土地改良区の体制強化・土地改良施設の機能保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良事業推進対策	茨城県 土地改良事業 団体連合会	土地改良区の運営基盤の強化や土地改良施設の適正な管理運営等に対する支援		
		(1) 土地改良区検査指導 61地区		
		(2) 土地改良区管理・運営指導 70件	165,844 (国庫 3,612)	165,632 (国庫 3,612)
		(3) 土地改良施設診断指導及び整備補修に対する補助 ア 補助先 茨城県土地改良事業団体連合会 イ 診断指導件数 130件 ウ 整備補修箇所 70施設(63土地改良区) <(国1/2県1/2)等>	(その他 1,271) (一財 160,961)	(その他 1,226) (一財 160,794)
計			165,844	165,632

(ウ) 県単土地改良等の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県単土地改良事業	市町村 土地改良区	農業農村の振興及び農業経営の安定化を図るための小規模な土地改良事業に対する補助		
		(1) 一般地帯型 65地区		
		(2) 山間急傾斜地帯型 38地区	359,938 (一財 359,938)	357,688 (一財 357,688)
		(3) 土地改良施設緊急整備補修型 21地区		
		(4) ため池整備型 6地区 計130地区		

新規 耕作条件改善 事業	市 町 村 土地改良区 農地中間 管理機構等	農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構 による担い手への農地の集積・集約化を推進する ため、農地の大区画化・汎用化等の取組を支援		
		(1) 補助先 行方市外36件 (2) 農地耕作条件改善事業 11地区 (3) 農業基盤整備促進事業 31地区 計42地区 <(国定)等>	418,041 (国庫 418,041)	418,041 (国庫 418,041)
計			777,979	775,729

(エ) 防災事業の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ため池等整備 事業	県 土地改良区	災害のおそれのある農業用河川工作物等の整備	98,896 (国庫 55,875)	98,896 (国庫 55,875)
		(1) 用水路改修工 L=0.3km (2) 堰補修工 1か所 報恩寺地区(常総市)外4地区 <国補(国5/10県2.5/10地元負担2.5/10)等>	(県債 7,800) (その他 3,414) (一財 31,807)	(県債 7,800) (その他 3,414) (一財 31,807)
湛水防除事業	県	湛水被害を防止するための排水施設の整備	197,526 (国庫 98,678)	197,526 (国庫 98,678)
		(1) 排水樋管工 1か所 (2) 排水機場工 2か所 新郷2期地区(古河市)外1地区 <国補(国5.5/10県2.7/10地元負担1.8/10)等>	(県債 58,000) (その他 34,326) (一財 6,522)	(県債 58,000) (その他 34,326) (一財 6,522)
地盤沈下対策 事業	県	地盤沈下により機能低下した用排水施設の改修	683,777 (国庫 360,525)	683,698 (国庫 360,525)
		(1) 用水路工 L=1.9km (2) 排水路工 L=0.5km (3) 用排水機場工 1か所 豊田南2期地区(利根町)外4地区 <国補(国5.5/10県3.9/10地元負担0.6/10)等>	(県債 266,200) (その他 40,711) (一財 16,341)	(県債 266,200) (その他 40,632) (一財 16,341)
計			980,199	980,120

(オ) 霞ヶ浦の水質保全(農地の面源対策)

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農業排水再生 プロジェクト事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	土地改良区	霞ヶ浦沿岸の水田において排水を循環利用し、 霞ヶ浦への流出負荷を抑える取組等に対する補助	1,843 (その他 1,843)	1,783 (その他 1,783)
		(1) 補助先 潮来市土地改良区外1件 (2) 実施面積 129ha		
計			1,843	1,783

③ 事業の成果及び今後の課題

農業農村整備に係る計画調査を36地区において実施したほか、9地区が国補事業として採択された。土地改良区の体制強化については、運営基盤の脆弱な土地改良区の統合整備を推進した。防災事業については、地盤沈下により機能低下した用排水施設の改修等を着実に進めた。さらに、霞ヶ浦の水質保全を図るため、農業排水再生プロジェクト事業を2か所で実施し、全窒素約0.2tを削

減することができた。

今後も、第8次土地改良5カ年計画（平成28年度～平成32年度）に基づき、生産基盤の整備等を着実に推進する必要がある。

ク 農業生産を支える基盤づくり

① 事業の目的

農地の基盤整備を推進し、これを契機として農地中間管理事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化を促進することにより、低コストで高品質な農産物を安定的に供給できる競争力のある強い産地を育成する。また、農業水利施設の長寿命化を図るため、施設の更新・補修を計画的に推進する。さらに、国営かんがい排水事業や関連する末端整備事業を推進し、広範囲にわたる農地に安定的に農業用水を供給する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,656,639	1,727,720	3,250,846	2,873,336	7,761,869	7,761,633

(ア) 畑地・水田基盤整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営畑地帯総合整備事業	県	畑の区画整理等の実施 尾崎北部（古河市）外15地区 <国補（国5/10 県3/10 地元負担2/10）等>	1,966,309 (国庫922,551) (県債541,700) (その他434,460) (一財67,598)	1,966,307 (国庫922,551) (県債541,700) (その他434,496) (一財67,560)
経営体育成基盤整備事業	県	水田の区画整理等の実施 幸江崎地区（古河市外）外39地区 <国補（国5/10 県3/10 地元負担2/10）等>	3,400,224 (国庫1,594,319) (県債942,300) (その他672,104) (一財191,501)	3,400,185 (国庫1,594,319) (県債942,300) (その他672,128) (一財191,438)
農地集積基盤整備推進事業	市町村	担い手への農地集積の推進に対する補助 補助先 筑西市外3市	7,920 (一財7,920)	7,920 (一財7,920)
計			5,374,453	5,374,412

(イ) 基幹水利施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営かんがい排水事業	県	基幹的用排水施設の整備 霞ヶ浦用水Ⅲ期地区（笠間市外）外32地区 <国補（国5/10 県2.5/10 地元負担2.5/10）>	2,003,414 (国庫951,411) (県債522,000) (その他488,003) (一財42,000)	2,003,413 (国庫951,411) (県債522,000) (その他488,033) (一財41,969)
基幹水利施設管理事業	市町村	基幹水利施設の管理費に対する補助 補助先 稲敷市外3市 <（国3/10 県3/10）地元4/10>	280,353 (国庫139,707) (その他949) (一財139,697)	280,306 (国庫139,707) (その他949) (一財139,650)
霞ヶ浦用水事業償還円滑化対策	土地改良区	水資源機構営霞ヶ浦用水事業の地元負担を軽減するための補助 補助先 霞ヶ浦用水土地改良区	103,042 (一財103,042)	103,042 (一財103,042)

畑地かんがい 活用大規模 産地育成事業	国 県	畑地かんがいを活用した大規模産地の育成を推進 (1) 畑地かんがい先駆的实践者による畑地かんがいの普及啓発に係る出前講座 1回 (2) 実証ほ場の設置 2か所 <国委等>	607 (国庫 300) (一財 307)	460 (国庫 295) (一財 165)
計			2,387,416	2,387,221

③ 事業の成果及び今後の課題

県営畑地帯総合整備事業を16地区で実施し、畑地における区画整理や農道等の生産基盤を整備した結果、農業生産性の向上と高収益作物の安定生産が図られた。また、経営体育成基盤整備事業を40地区で実施し、水田における区画整理や用排水施設等の整備を行うとともに、農地集積基盤整備推進事業を4市で実施した結果、担い手への農地集積が図られた。

さらに、基幹水利施設管理事業により、取水堰や用排水機場等について管理費の補助を行った結果、農業用水の広域的かつ安定的な供給と排水機能の維持が図られた。

今後の課題としては、農業の生産基盤の強化を図るため、水田の大区画化や汎用化を更に進めるほか、畑地の基盤整備や施設の長寿命化対策を計画的・効率的に推進する必要がある。

ケ 地域ぐるみで取り組む魅力ある農村づくりの推進

① 事業の目的

農村地域の生活排水対策や農道等の環境整備のほか、農村の地域資源を活用した特産品づくりなどの取組を推進し、農村地域の活性化を図る。

また、地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策を促進し、農作物被害の軽減を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,295,843	△767,471	220,682	233,175	3,515,879	3,508,283

(ア) 農村の環境整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農業集落排水事業	市町村	農業集落排水施設の整備に対する補助 補助先 友部北部Ⅱ期地区(笠間市) 外15地区 <(国5/10)市町村5/10等>	580,105 (国庫 356,352) (一財 223,753)	580,105 (国庫 356,352) (一財 223,753)
農業集落排水施設接続支援事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	霞ヶ浦・潤沼・牛久沼流域において、農業集落排水施設への接続支援を行う市町村に対する補助 (1) 補助先 小美玉市外2市 (2) 補助戸数 26戸	1,200 (その他 1,200)	358 (その他 358)
多面的機能支払交付金事業	活動組織	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する補助 (1) 補助先 上国井地域保全会(水戸市)	1,418,810 (国庫 953,380) (一財 465,430)	1,418,810 (国庫 953,380) (一財 465,430)

		外617組織 (2) 対象面積 33,195ha <国2/4 県1/4 地元1/4等>		
計			2,000,115	1,999,273

(イ) 農道の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
広域営農団地 農道整備事業	県	路床工等 県北東部地区（常陸太田市外）外1地区 <国補（国5/10 県3.8/10地元負担1.2/10）等>	千円 394,117 (国庫 181,939) (県債 147,100) (その他 49,454) (一財 15,624)	千円 392,807 (国庫 181,939) (県債 147,100) (その他 48,144) (一財 15,624)
一般農道 整備事業	県	橋梁工等 樺穂地区（桜川市）外1地区 <国補（国5/10 県2.5/10地元負担2.5/10）>	171,700 (国庫 80,000) (県債 46,500) (その他 40,000) (一財 5,200)	171,700 (国庫 80,000) (県債 46,500) (その他 40,000) (一財 5,200)
基幹農道 整備事業	県	路床工等 板橋伊佐津地区（龍ヶ崎市外） <国補（国4.5/9 県2.5/9 地元負担2/9）>	71,940 (国庫 33,500) (県債 21,100) (その他 14,888) (一財 2,452)	71,940 (国庫 33,500) (県債 21,100) (その他 14,888) (一財 2,452)
農村交流基盤 整備事業	県	橋梁工等 八郷中央地区（石岡市） <国補（国5/10 県2.5/10 地元負担2.5/10）等>	88,450 (国庫 40,000) (県債 25,600) (その他 20,000) (一財 2,850)	88,450 (国庫 40,000) (県債 25,600) (その他 20,000) (一財 2,850)
ふるさと農道 整備事業	県	隧道工等 市毛津田地区（ひたちなか市）	438,900 (県債 280,100) (その他 127,654) (一財 31,146)	438,900 (県債 280,100) (その他 127,654) (一財 31,146)
計			1,165,107	1,163,797

(ウ) 中山間地域の農業・農村の活性化

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中山間地域等 直接支払 交付金事業	集落	中山間地域において、農業生産条件の不利を補 正するための交付金の交付 (1) 補助先 日立市外8市町 (2) 取組集落 99集落 (3) 対象面積 557ha <国2/4 県1/4 市町村1/4等>	千円 41,083 (国庫 26,511) (一財 14,572)	千円 41,082 (国庫 26,511) (一財 14,571)
中山間地域 アグリビジネス モデル創出調査 研究事業	県	中山間地域9市町を対象としたアグリビジネス モデルの創出支援 (1) 委託先 東京農業大学 (2) 個別プロジェクト取組市町数 6市町	9,365 (一財 9,365)	9,196 (一財 9,196)
元気な農山村 創生チャレンジ 事業	農業者等	中山間地域7市町において、事業主体自らが農 山村地域の維持・活性化のために地域資源を活用 して行う新たな取組に対する補助 補助先 奥久慈茶カフェ巡り2017実行委員会 外10件	7,244 (一財 7,244)	6,934 (一財 6,934)
計			57,692	57,212

(エ) 野生鳥獣による農作物被害防止対策の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
鳥獣被害防止総合対策事業	市町村鳥獣被害対策協議会	1 市町村鳥獣被害防止計画の策定支援 計画策定市町村 水戸市外12市町村		
		2 捕獲わなの購入経費や防止活動経費の補助 補助先 日立市外10市町	64,281	59,317
		3 電気柵等侵入防止施設の整備に対する補助 補助先 笠間市外3市	(国庫 40,384) (一財 23,897)	(国庫 39,947) (一財 19,370)
		4 有害な鳥獣の捕獲活動経費の補助 補助先 日立市外8市町 <(国1/2) 事業主体1/2等>		
計			64,281	59,317

(オ) 国土調査の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地籍調査事業	市町村	地籍調査に対する補助 (1) 補助先 水戸市外23市町 (2) 事業量 8.41km ² <(国2/4 県1/4) 地元1/4等>	226,884 (国庫 150,767) (一財 76,117)	226,884 (国庫 150,767) (一財 76,117)
		(震災対応) 地殻変動により公図とのずれが生じた地域の点検測量・再測量に対する補助 補助先 稲敷市 <(国2/4 県1/4) 地元1/4>	1,800 (国庫 1,200) (一財 600)	1,800 (国庫 1,200) (一財 600)
計			228,684	228,684

③ 事業の成果及び今後の課題

農業集落排水施設の整備や接続促進により、農村の生活環境の改善や河川及び霞ヶ浦など3湖沼の流域における公共用水域の水質保全に寄与した。また、618の組織と99の集落が、それぞれ多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払交付金を活用して、農地や水路・農道などの地域資源の維持管理や農村環境保全活動などの共同活動に取り組み、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られた。

今後の課題としては、農業集落排水施設の接続率向上を支援するとともに、農業者等に対し、多面的機能支払交付金等の事業制度を広く周知し、取組面積の拡大を図る必要がある。また、地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策への支援等を強化し、広域化する野生鳥獣による農作物被害を軽減させる必要がある。

(2) 林業の振興

ア 自立する林業と県産木材の利用促進及び機能豊かな森林づくり

① 事業の目的

「茨城県森林・林業振興計画」(平成28年度～平成32年度)に基づき、林業・木材産業の成長産業化と森林の公益的機能の発揮に向けて、森林湖沼環境税などを活用しながら、効率的な森林整備のための高性能林業機械の導入や利用促進、林業担い手の育成、特用林産物の生産振興、県産木材の利用拡大、平地林や里山林の保全・整備などに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,382,151	△703,819	136,840	22,765	792,407	781,193

(ア) 自立する林業と山村の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
森林づくり推進体制整備事業(森林湖沼環境税活用事業)	林業事業者等	1 高性能林業機械の導入に対する補助 補助先 大北産業(株) 2 高性能林業機械のレンタル経費に対する補助 (1) 補助先 大北産業(株)外12件 (2) 補助月数 延べ89か月分(計19台) <(国1/3) 事業主体2/3等>	11,061 (国庫4,916) (その他6,145)	11,060 (国庫4,916) (その他6,144)
新規 林地台帳整備支援事業	県	林地台帳に係る地図等の原案作成及び管理・共有システムの整備 (1) 林地台帳原案作成に係る森林情報の整備 委託先 公共地研(株)外3件 (2) 林地台帳管理・共有システムの整備 1件	24,138 (その他15) (一財24,123)	23,903 (その他11) (一財23,892)
林業労働力確保支援センター推進事業	県	高性能林業機械の操作研修の実施 受講者 11人	2,164 (その他2,164)	2,026 (その他2,026)
	(公社)茨城県林業協会	林業労働力の確保・育成に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県林業協会 (2) 林業就業希望者への相談・指導 138件 (3) 経営改善セミナーの開催 173人 (4) 技能講習の実施 延べ41人 (5) 林業労働力に関する調査の実施 86件	7,751 (その他7,751)	7,751 (その他7,751)
	林事業者等	健康保険等の掛金に対する補助 (1) 補助先 大北産業(株)外12件 (2) 補助対象者数 延べ297人分	3,419 (その他3,419)	2,665 (その他2,665)
特用林産施設等体制整備事業(震災対応)	しいたけ生産者団体	しいたけ原木の更新及びしいたけ生産施設等の導入に対する補助 補助先 (農)森のめぐみ外2件 <(国1/2) 事業主体1/2>	38,500 (国庫38,500)	38,500 (国庫38,500)
しいたけ原木林再生調査事業(震災対応)	県	原木林の再生に必要な伐採及びデータ収集 (1) 立木伐採・林内整備 19.03ha (2) データ収集 312検体 <国補(10/10)>	41,000 (国庫41,000)	36,882 (国庫36,882)
新規 うるし生産体制整備事業	県漆振興団体	1 コンソーシアムの開催 (1) 期日 平成30年2月9日 (2) 場所 常陸太田合同庁舎大会議室 (3) 参加者 14人 2 漆掻き職人担い手の育成 (1) 委託先 NPO法人麗潤館外1件 (2) 研修人数 2人 3 ウルシ苗木の植栽に対する補助 (1) 補助先 奥久慈うるし振興会外2件	13,815 (一財13,815)	13,574 (一財13,574)
計			141,848	136,361

(イ) 県産木材の利用促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
木材利用促進 施設整備事業	製材業者	木材加工流通施設等整備に対する補助 補助先 (有) 鉾田製材所外 1 件 < (国 1 / 2) 事業主体 1 / 2 >	103,050 (国庫 103,050)	102,800 (国庫 102,800)
いばらき 木づかいの家 推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	茨城県 木材協同 組合連合会	県産木材を使用した木造住宅建築に対する補助 (1) 補助先 茨城県木材協同組合連合会 (2) 事業量 新築: 300戸, リフォーム: 17戸 < 国補 (定) >	59,100 (国庫 24,300) (その他 34,800)	58,537 (国庫 24,300) (その他 34,237)
いばらき木づかい 環境整備事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村等	1 市町村等施設の木造化・木質化に対する補助 補助先 高萩市外 9 件 (10施設) 2 小学校等への県産木材を使用した机・椅子等 の整備に対する補助 補助先 北茨城市外 26 件 (27施設) < 事業主体 1 / 2 等 >	243,828 (その他 243,828)	243,760 (その他 243,760)
計			405,978	405,097

(ウ) 機能豊かな森林づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
身近なみどり 整備推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	平地林・里山林の整備に対する補助 (1) 補助先 水戸市外 24 市町村 (2) 整備面積 114ha	166,958 (その他 166,958)	163,861 (その他 163,861)
森林・林業体験 学習促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 小中学生等を対象とした自然観察や森林整備 等の体験学習の実施 (1) 参加者 11,997人 (2) 副読本「いばらきの森と湖」の作成 20,000部 2 松くい虫被害等により荒廃した自然観察施設 における森林整備 9.0ha	53,565 (その他 53,565)	52,012 (その他 52,012)
	(公社) 茨城県 緑化推進 機構	小中学生参加による学校内や近隣における森林 環境整備に対する補助 (1) 補助先 (公社) 茨城県緑化推進機構 (2) 参加者 1,294人 (12校)	7,735 (その他 7,735)	7,735 (その他 7,735)
いばらきの森 普及啓発事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	森林の働きや森林湖沼環境税などについての普 及啓発 (1) PR キャラバンの実施 6 か所 (2) 県広報紙「ひばり」への特集記事掲載 (3) 普及啓発用パンフレットの作成 65,000部 (4) 市町村による PR 活動に対する補助 補助先 水戸市外 9 市	10,166 (その他 10,166)	10,011 (その他 10,011)
	(公社) 茨城県 林業協会	女性就業者等の視点を活かした森林、林業及び 木材産業の重要性に関する普及啓発 補助先 (公社) 茨城県林業協会	1,173 (その他 1,173)	1,173 (その他 1,173)

	N P O 法人 ボランティア 団 体 自 治 会 等	森林づくり活動等に対する補助 (1) 補助先 茨城経営クラブ外19団体 (2) 参加者 延べ4,973人	4,984 (その他 4,984)	4,943 (その他 4,943)
計			244,581	239,735

③ 事業の成果及び今後の課題

高性能林業機械1台の導入経費や19台のレンタル経費に対する補助を行うことにより、林業労働力の不足を補い、森林整備の推進が効率的に図られたほか、就業相談や経営改善セミナーなどの開催により、新たな担い手の確保と林業事業体の経営改善が図られた。

また、木造住宅の建築や市町村等施設の木造化・木質化への補助により、県産木材の利用を拡大したほか、通学路等の道路沿いや住宅団地周辺など、県民に身近な平地林・里山林の整備に対する補助により、機能豊かな森林づくりを推進することができた。

さらに、しいたけ原木の更新や生産施設の整備などへの支援により、原木しいたけの生産力強化と安全性の向上などが図られた。

今後の課題としては、より一層の県産木材の利用促進と、依然として福島第一原子力発電所事故の影響を受けている原木しいたけ生産者等の支援を推進する必要がある。

イ 機能豊かな森林の育成と県土の保全

① 事業の目的

間伐等による森林整備を推進するとともに、森林管理や林業経営に必要な施設である林道等を整備することで、林業の経営基盤を強化する。

また、県有林の適正な経営管理や治山施設の計画的な整備、松くい虫の防除等により森林を保全することで、水源かん養や災害防止など森林の持つ公益的機能を維持・増進し、県土の保全を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,915,100	△53,404	620,041	379,328	2,102,409	2,096,547

(ア) 機能豊かな森林の育成

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
造林事業	市町村 森林組合 森林所有者	森林施業に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外522件 (2) 植栽 38ha (3) 間伐 1,372ha (4) 下刈 356ha <(国3/10県1/10) 施行者6/10等>	667,744 (国庫 191,292) (その他 439,106) (一財 37,346)	666,740 (国庫 190,972) (その他 438,679) (一財 37,089)
		緊急間伐に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外178件 (2) 間伐 1,297ha (上記間伐1,372haの内数) <(国3/10県7/10) 等>	(内数) (572,294) (国庫 133,188) (その他 439,106)	(内数) (571,867) (国庫 133,188) (その他 438,679)

海岸防災林機能強化事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市 町 村	海岸防災林の機能強化 (1) 広葉樹等植栽 24.2ha 委託先 (株)いばらき森林サービス外 7件 (2) 被害木伐採 907m ³ 補助先 東海村 委託先 (株)いばらき森林サービス外 8件 (3) 松くい虫予防散布 408ha 補助先 大洗町, 東海村 委託先 茨城県森林組合連合会外 2件	136,000 (その他 136,000)	134,845 (その他 134,845)
低コスト植栽推進モデル事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	低コスト植栽技術検証のための試験植栽 (1) 委託先 茨城県森林組合連合会 (2) 植栽面積 7.7ha	18,000 (その他 18,000)	17,750 (その他 17,750)
県有林事業	県	1 県有林の経営管理 1,537ha 2 県有林の保育管理 (1) 植栽等 1ha 委託先 (株)いばらき森林サービス (2) 下刈 9ha 委託先 (公社)茨城県農林振興公社外 1件 (3) 除伐・間伐等 113ha 委託先 (公社)茨城県農林振興公社 3 林産物(立木)の売払い (1) 主伐 36ha (2) 間伐等 23ha <国補(3/10)等>	92,049 (国庫 1,985) (その他 90,064)	91,735 (国庫 1,986) (その他 89,749)
計			913,793	911,070

(イ) 林道等の基盤整備による林業・山村地域の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
奥久慈グリーンライン林道整備事業	県	奥久慈グリーンライン林道の開設 2路線 L=370.6m	千円 192,382 (県債 127,100) (その他 47,100) (一財 18,182)	千円 192,382 (県債 127,100) (その他 47,100) (一財 18,182)
林道開設事業	市 町 村	林道の開設 6路線 L=1,169.7m <(国4.5/10県2/10)地元3.5/10等>	62,642 (国庫 30,995) (その他 9,158) (一財 22,489)	59,503 (国庫 29,677) (その他 8,569) (一財 21,257)
計			255,024	251,885

(ウ) 適正な森林管理による県土の保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
山地治山事業	県	治山ダム工, 土留工, 落石防止工等 小豆畑地区(北茨城市)外39か所 <国補(1/2)等>	千円 414,094 (国庫 148,731) (県債 241,500) (一財 23,863)	千円 414,094 (国庫 148,731) (県債 241,500) (一財 23,863)
海岸防災林造成事業	県	防潮護岸工, 消波根固工等 伊師地区(日立市)外3か所 <国補(1/2)等>	212,222 (国庫 99,915) (県債 100,900) (一財 11,407)	212,222 (国庫 99,915) (県債 100,900) (一財 11,407)

津波防災対策 緊急整備事業 (震災対応)	県	防潮護岸工の嵩上げ等 本事業による復旧対象箇所 6 箇所 復旧完了箇所 6 (1) 箇所 豊岡地区 (東海村) 外 <国補 (1 / 2) 等>	265,746 (国庫 132,095) (一財 133,651)	265,746 (国庫 132,095) (一財 133,651)
保安林 整備事業	県	改植, 生育基盤盛土, 静砂垣等 須田地区 (神栖市) 外 2 箇所 <国補 (1 / 2) 等>	41,530 (国庫 19,500) (県債 19,700) (一財 2,330)	41,530 (国庫 19,500) (県債 19,700) (一財 2,330)
計			933,592	933,592

震災対応分の () 内は, 平成29年度に復旧した箇所数である。

③ 事業の成果及び今後の課題

森林湖沼環境税を活用した緊急間伐や, 保安林整備事業による海岸防災林の整備等により, 森林の持つ公益的機能の増進が図られた。また, 市町村が実施する林道整備への助成や, 奥久慈グリーンライン林道の開設により, 林業生産性の向上や山村地域の振興が図られた。

また, 山地治山事業による落石防止等の工事や, 海岸防災林造成事業による防潮護岸工事を進めることで, 荒廃地の復旧と災害の未然防止が図られた。

今後の課題としては, 森林経営の集約化に取り組む林業経営体が行う間伐や再造林を支援し, 森林資源の循環利用を促進するとともに, 森林の持つ公益的機能の維持増進を図っていく必要がある。

(3) 水産業の振興

ア 水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展

① 事業の目的

水産業については, 「茨城県水産業振興計画」(平成28年度～平成32年度)に基づき, 漁業者が漁船等の装備の高度化を図る際の金融支援や, 資源の適正管理を行うための情報システム整備, 本県水産物の放射能検査と速やかな情報提供, 水産物フェアの開催, 霞ヶ浦北浦における未利用魚回収などを行うことにより, 漁業経営の安定や資源の持続的利用, 本県水産物の消費拡大, 内水面における漁場環境保全等を推進し, 水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
799,730	△182,697	—	—	617,033	617,018

(ア) 漁業経営の安定

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
漁業近代化 資金利子補給	茨城県信用 漁業協同組合 連 合 会	漁船漁業等の資本装備の高度化及び経営の近代化のための資金融資に対する利子補給 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (42件)	5,097 (一財 5,097)	5,097 (一財 5,097)
		(震災対応) 被災漁業者の漁船等購入のための資金融資に対	15,146 (一財 15,146)	15,146 (一財 15,146)

		する利子補給 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (106件)		
漁業経営対策 資金利子助成 (震災対応)	茨城県信用 漁業協同組合 連 合 会	被災漁業者の漁船・漁具の復旧及び経営安定の ための資金融資に対する利子助成 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (36件)	817 (一財 817)	817 (一財 817)
計			21,060	21,060

(イ) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
漁獲可能量 (TAC) 管理 体制整備事業	県	1 「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」 に基づく漁獲可能量 (TAC) の適正管理 管理対象魚種 サンマ, マイワシなど7魚種 (うち本県知事管理1魚種) 2 TAC管理のための漁獲管理 (TAC) 情報 処理システムの維持管理 委託先 (株)トピアシステム 3 当該システムの利便性とセキュリティ向上の ためのソフト統一化とデータ保存・管理の改良 (1) 委託先 (株)トピアシステム (2) システム設置箇所 関係漁協11か所	7,584 (その他 1,676) (一財 5,908)	7,583 (その他 1,665) (一財 5,918)
漁業取締	県	1 海面, 霞ヶ浦北浦及び内水面における漁業取 締船等による取締り (1) 海面 延べ 90日 (2) 霞ヶ浦北浦 延べ 134日 (3) 内水面 延べ 51日 2 関係漁業協同組合及び漁業者に対する秩序維 持の指導並びに警察, 海上保安部との連携	17,086 (その他 335) (一財 16,751)	17,077 (その他 331) (一財 16,746)
とうかい代船 建造事業	県	老朽化した漁業取締船とうかいの代船建造	237,596 (県債 180,400) (一財 57,196)	237,596 (県債 180,400) (一財 57,196)
計			262,266	262,256

(ウ) 水産加工業の振興と安全な水産物の提供

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
水産振興 資金貸付金	県	茨城県信用漁業協同組合連合会へ水産加工業者 等の加工原魚買付等資金の貸付原資預託 29水産加工業者, 1水産加工協	308,500 (その他 308,500)	308,500 (その他 308,500)
県産水産物輸出 促進事業 (震災対応)	県	水産物輸出促進員の配置 1人 (1) 外国向け証明・登録事務 61件 (2) 情報提供・指導 107件	2,079 (その他 2,079)	2,077 (その他 2,077)
新規 いばらきの魚 流通消費促進 事業	県	量販店における水産物フェアの開催 (1) 委託先 茨城水産(株)外 1件 (2) 開催実績 5県, 233店舗, 1,519日 (茨城・埼玉・栃木・群馬・千葉)	9,384 (一財 9,384)	9,383 (一財 9,383)

	いばらきの地魚取扱店認証委員会	いばらきの地魚取扱店認証制度の運営補助 (1) 補助先 いばらきの地魚取扱店認証委員会 (2) 店舗情報発信 12店舗	250 (一財 250)	250 (一財 250)
水産物安全確認 モニタリング 調査事業 (震災対応)	県	本県水産物の放射能測定のための採取、検査 検査サンプル数 1,302検体	2,963 (一財 2,963)	2,962 (一財 2,962)
計			323,176	323,172

(エ) 霞ヶ浦北浦・内水面の水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁業による 水質浄化機能 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦北浦における未利用魚の回収 (1) 委託先 霞ヶ浦漁業協同組合外1件 (2) 回収実績 323.6 t (3) 水質浄化効果 窒素 8.2 t, リン 1.46 t の除去	千円 10,531 (その他 10,531)	千円 10,530 (その他 10,530)
計			10,531	10,530

③ 事業の成果及び今後の課題

漁業者の漁船やエンジン等の購入資金に対して利子補給等を行うことにより、漁業経営の安定を図るとともに、漁獲管理（TAC）情報処理システムソフトの改良及び保存データのセキュリティ向上等を行うことにより、資源の持続的利用のための体制を整備した。また、本県水産物の放射性物質検査と検査結果公表を毎週行うとともに、5県の量販店において水産物フェアを開催すること等により、本県水産物の安全性のアピールと消費拡大を図った。さらに、霞ヶ浦北浦においてアメリカナマズ等の未利用魚を323.6t回収し、湖内から窒素8.2t、リン1.46tを除去することができた。

今後は、引き続き本県水産物の風評払拭と消費拡大に取り組むとともに、漁獲物の鮮度向上のための代船建造資金への支援や、国の制度改正に対応した資源管理の対応等が必要である。

イ 水産資源の持続的利用と水産基盤等の整備

① 事業の目的

ヒラメ、アワビ等の稚魚・稚貝を放流し、成長後に漁獲する「栽培漁業」や魚介類の現存量などの状況に応じて漁獲量等を調整する「資源管理型漁業」を推進し、水産資源の持続的利用を図るとともに、漁業活動の基地となる漁港施設や魚介類の育成・漁獲の場となる漁場施設等の水産基盤の整備や、漁港背後を津波・高潮から防護する防潮堤等の整備を推進する。

また、河川等において、アユ、フナ、サクラマス等の稚魚・幼魚を放流し、遊漁振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,930,113	千円 △152,910	千円 2,198,225	千円 1,054,630	千円 2,920,798	千円 2,667,964

(ア) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
栽培漁業事業	県 (公財)茨城県栽培漁業協会	1 県栽培漁業センターにおける種苗生産等委託 (1) 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) 種苗生産 ア アワビ 約207,700個 イ アユ 約442,000尾 (3) 種苗生産技術開発 ア 鹿島灘はまぐり 約4,691,000個 イ ソイ類 約20,900尾 ウ マコガレイ 約408,000尾	167,464 (その他 16,584) (県債 7,500) (一財 143,380)	162,692 (その他 16,768) (県債 7,500) (一財 138,424)
		2 県栽培漁業センターにおけるヒラメ種苗生産等補助 (1) 補助先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) ヒラメ種苗生産 約724,000尾 (3) ヒラメ放流効果調査 3 県水産試験場における調査等 (1) ハマグリ造成漁場モニタリング調査 (2) 栽培対象種放流効果調査 (3) アユ親魚育成・採卵		
		(震災対応) 県栽培漁業センターにおける種苗生産の委託 (1) 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) アワビ 約104,050個 <国補 (5/10)>	12,648 (国庫 6,324) (一財 6,324)	12,648 (国庫 6,324) (一財 6,324)
資源管理型 漁業推進 対策事業	県	茨城県資源管理指針に基づく資源動向の把握調査等 (1) シライトマキバイ沖合カゴ調査 1回 (2) 標本船調査 10隻	748 (その他 748)	649 (その他 649)
漁場環境・ 生態系保全活動 支援事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県 環境・生態系 保全対策 地域協議会	沿海地域、霞ヶ浦北浦地域、内水面地域における漁場環境や生態系の保全活動に対する補助等 補助先 茨城県沿海水産多面的機能地域協議会 外2件 <国補 (10/10) 等>	5,022 (国庫 450) (その他 2,445) (一財 2,127)	4,114 (国庫 193) (その他 2,303) (一財 1,618)
計			185,882	180,103

(イ) 水産基盤等の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
広域漁港 整備事業	県	1 那珂湊漁港 護岸 2 波崎漁港 西防波堤、浚渫等 <国補 (国5/10県4.1/10地元負担0.9/10) 等>	398,625 (国庫 191,174) (県債 156,700) (その他 37,055) (一財 13,696)	398,586 (国庫 191,161) (県債 156,700) (その他 37,050) (一財 13,675)
		(震災対応) 波崎漁港 浄化施設 <国補 (国5/10県3.5/10地元負担1.5/10)>	233,949 (国庫 116,974) (その他 35,092) (一財 81,883)	229,467 (国庫 114,734) (その他 34,420) (一財 80,313)

広域漁場整備事業	県	増殖場（藻場）整備（那珂湊，大洗） ＜国補（5／10）＞	70,556 (国庫 33,085) (県債 33,700) (一財 3,771)	68,910 (国庫 32,262) (県債 32,900) (一財 3,748)
漁場環境保全創造事業	県	水生植物帯造成測量等 北浦（行方市山田地先 14,400㎡） ＜国補（5／10）＞	13,417 (国庫 4,768) (県債 7,700) (一財 949)	13,417 (国庫 4,768) (県債 7,700) (一財 949)
波崎漁港外港拡張部開港対策事業	県	背後地ブロック等移設工等 ＜国補（国5／10県3.5／10地元負担1.5／10）等＞	75,861 (国庫 5,000) (県債 3,100) (その他 17,965) (一財 49,796)	74,000 (国庫 4,585) (県債 2,800) (その他 17,582) (一財 49,033)
漁港区域海岸侵食老朽化対策緊急事業	県	漁港海岸の侵食対策 1か所（大津漁港） ＜国補（5／10）＞	141,408 (国庫 66,377) (県債 67,500) (一財 7,531)	141,399 (国庫 66,372) (県債 67,400) (一財 7,627)
水産公共施設災害復旧事業（震災対応）	県	県管理漁港・海岸施設等の災害復旧 本事業による復旧対象漁港等 9漁港，2海岸，1漁港関連施設 復旧完了漁港等 8漁港，2海岸，1漁港関連施設 （久慈漁港外） ＜国補（0.667）等＞	608,492 (国庫 338,898) (一財 269,594)	401,276 (国庫 301,206) (一財 100,070)
県単水産公共施設災害復旧事業（震災対応）	県	国の災害復旧事業の対象とならない漁港・海岸施設の災害復旧 本事業による復旧対象漁港・海岸 18か所 実施した漁港・海岸 5か所 （大津漁港外）	368,278 (一財 368,278)	357,126 (一財 357,126)
津波防災対策緊急整備事業（震災対応）	県	漁港背後の防潮堤整備，漁港海岸の護岸改良等 7か所（大津漁港外） ＜国補（5／10）＞	743,829 (国庫 366,267) (県債 10,400) (一財 367,162)	726,111 (国庫 357,409) (県債 10,400) (一財 358,302)
水産業共同利用施設復旧整備事業（震災対応）	茨城沿海地区漁業協同組合連合会	大津漁港の給油施設整備 補助先 茨城沿海地区漁業協同組合連合会 ＜国補（5／10）事業主体5／10＞	70,000 (国庫 70,000)	68,700 (国庫 68,700)
計			2,724,415	2,478,992

(ウ) 霞ヶ浦北浦などの内水面水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
内水面漁業振興対策事業	県 茨城県内水面漁業協同組合連合会	アユ，ヤマメ，ウナギ及びフナの放流に対する補助等 (1) 補助先 茨城県内水面漁業協同組合連合会 (2) 放流数量 ア アユ 3,320kg イ ヤマメ 48,000尾 ウ ウナギ 528kg	2,918 (一財 2,918)	2,886 (一財 2,886)

		エ フナ	4,560kg	
地域水産業競争力強化対策事業	茨城県内水面漁業協同組合連合会	久慈川，那珂川へのサクラマス幼魚放流と遊漁情報の発信に対する補助	7,583	5,983
		(1) 補助先 茨城県内水面漁業協同組合連合会	(一財 7,583)	(一財 5,983)
		(2) サクラマス幼魚放流	50,000尾	
計			10,501	8,869

③ 事業の成果及び今後の課題

栽培漁業では、アワビ・ヒラメ等の種苗生産・放流等を行うことにより水揚及び漁業経営の安定を図った。水産基盤等については、漁港・漁場整備事業として那珂湊漁港の護岸，波崎漁港の西防波堤や外港拡張部等の整備を進捗させるとともに、津波防災対策事業では、地元住民との合意形成が整った箇所から順次防潮堤等の工事に着手し、全7か所の進捗を図った。また、内水面水産業においては、県内各河川においてアユ・フナ等、県北地域の河川においてサクラマスの幼魚を放流するとともに、遊漁振興の情報発信の支援を行った。

今後の課題としては、漁港・漁場・海岸の計画的な整備に加え、持続的な水産資源の活用により、水産業の振興を推進していく必要がある。

7 土 木 部 門

(1) 道 路

ア 道路整備事業

① 事業の目的

生活，経済活動，さらには災害時の復旧活動における基幹的な施設である道路の整備については，「新しい茨城づくり政策ビジョン」等に基づき，「新しい安心安全」及び「新しい夢・希望」の2つの目標の実現に向け，都市地域間ネットワークや観光地などへのアクセスの強化を図り，災害時，救急活動や物資輸送等を円滑に行うための緊急輸送道路のネットワーク機能を強化するため，計画的かつ着実な整備の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
33,605,740	6,646,482	16,142,453	21,697,747	34,696,928	34,696,623

(ア) 高規格道路関連促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
高規格道路 関連促進事業	県	圏央道，東関道水戸線等の整備促進を図るための要望・広報活動等	1,207 (一財 1,207)	1,207 (一財 1,207)
計			1,207	1,207

(イ) 道路橋梁改築事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路 整備事業	県	国道245号（水戸市）外246か所 <国補（5.5/10）等>	29,451,232 (国庫 14,859,328) (県債 7,859,400) (その他 491,866) (一財 6,240,638)	29,451,227 (国庫 14,859,326) (県債 7,859,400) (その他 491,866) (一財 6,240,635)
肋骨道路 整備事業	県	主要地方道北茨城大子線（常陸太田市）外4か所	37,078 (県債 33,300) (一財 3,778)	37,077 (県債 33,300) (一財 3,777)
県単自転車道 整備事業	県	一般県道桜川土浦潮来自転車道線（桜川市外4市）	119,935 (県債 107,900) (一財 12,035)	119,934 (県債 107,900) (一財 12,034)
移管道路 整備事業	県	主要地方道大洗友部線（笠間市）外42か所	214,792 (県債 193,200) (一財 21,592)	214,782 (県債 193,200) (一財 21,582)
計			29,823,037	29,823,020

(ウ) 県単道路改良事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県単道路改良 事業	県	主要地方道石岡城里線（水戸市）外106か所	2,275,493 (県債 1,035,100) (一財 1,240,393)	2,275,240 (県債 1,035,100) (一財 1,240,140)
計			2,275,493	2,275,240

(エ) 市町村道路整備促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村道路整備促進事業	市町村	合併市町村幹線道路緊急整備支援市町村補助 (1) 補助先 古河市外18件 (2) 箇所数 41か所	千円 711,398 (一財 711,398)	千円 711,363 (一財 711,363)
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業 (受託事業)	市町村	徳蔵倉見線(城里町)外4市4か所	1,566,872 (その他 1,566,872)	1,566,872 (その他 1,566,872)
震災復興市町村幹線道路整備支援事業 (受託事業) (震災対応)	市町村	北町関本中線(北茨城市)	318,921 (その他 318,921)	318,921 (その他 318,921)
計			2,597,191	2,597,156

③ 事業の成果及び今後の課題

圏央道については、県内区間を含む東北道から東関道までの4車線化について、「平成34年度から順次供用し、平成36年度までに全線供用する」との見込みが平成29年12月に国から示され、平成30年3月には、国土交通大臣から東日本高速道路(株)に4車線化の事業許可が行われた。

東関道水戸線については、銚田インターチェンジから茨城空港北インターチェンジ間が平成30年2月に開通するとともに、潮来インターチェンジから銚田インターチェンジ間は、平成30年3月末までに8割5分を超える用地を取得できた。

また、国県道の整備については、9か所、計10.3kmを部分供用開始し、渋滞緩和や幅員狭小区間などの改良を進め、円滑な交通の確保や安全性の向上が図られた。市町村道については、合併市町村からの委託を受けて、知事の指定を受けた幹線道路の整備を支援し、2か所2.5kmが全線供用開始するなど地域の利便性向上に寄与した。

今後も、圏央道の早期4車線化、東関道水戸線の早期全線開通を、引き続き国や東日本高速道路(株)に対し強く働きかけていくことで、高規格幹線道路の更なる整備促進を図るとともに、国県道の整備については優先区間を設けるなど、事業を効率的に推進していく必要がある。

イ 道路維持保全事業

① 事業の目的

通学路交通安全プログラムに基づく歩道整備や危険性の高い交差点の改良などにより、歩行者、自転車及び自動車などの道路利用者の安全な通行を確保する。

また、劣化損傷した橋梁の修繕や地震時の安全を確保するための耐震化を行う橋梁補修工事、法面崩壊を防止するための災害防除工事、傷んだ路面を修繕する路面再生工事、日常の交通に支障となる破損した舗装の応急修繕や緊急時の対応を目的とした維持修繕工事を行うことにより、道路利用者の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 14,065,748	千円 1,396,570	千円 4,897,563	千円 4,796,704	千円 15,563,177	千円 15,548,324

(ア) 交通安全施設等整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	歩道，自転車歩行者道及び交差点改良等 国道125号（八千代町）外17か所 <国補（5.5/10）等>	千円 1,511,479 (国庫 795,689) (県債 633,500) (一財 82,290)	千円 1,511,475 (国庫 795,686) (県債 633,500) (一財 82,289)
交通安全施設等整備事業	県	1 一種事業（歩道，交差点改良等） 主要地方道大洗友部線（鉾田市）外12か所 2 二種事業（区画線，道路照明等） (1) 区画線 264km (2) 道路照明 137基	989,143 (県債 384,000) (一財 605,143)	989,013 (県債 383,900) (一財 605,113)
計			2,500,622	2,500,488

(イ) 道路維持補修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	1 橋梁補修事業 土浦高架橋（土浦市）外75橋 2 路面再生事業 国道408号（つくば市）外76か所 3 災害防除事業（法面補強工事） 国道461号（常陸太田市）外18か所 <国補（1/2）等>	千円 4,849,377 (国庫 2,424,464) (県債 1,195,400) (その他 98,757) (一財 1,130,756)	千円 4,835,840 (国庫 2,424,457) (県債 1,183,800) (その他 98,757) (一財 1,128,826)
道路補修事業	県	1 路面再生事業 主要地方道土浦境線（つくば市）外99か所 2 橋梁補修事業 樺穂橋（桜川市）外54橋 3 道路維持修繕事業（請負道路補修，緑地管理等） 国道118号外332路線 4 道路緊急修繕事業 国道294号（つくばみらい市）外60か所	7,472,963 (県債 1,856,400) (一財 5,616,563)	7,471,781 (県債 1,856,400) (一財 5,615,381)
道路災害防除事業	県	法面補強工事等 主要地方道日立山方線（日立市）外45か所	711,423 (県債 640,200) (一財 71,223)	711,423 (県債 640,200) (一財 71,223)
計			13,033,763	13,019,044

(ウ) 電線共同溝整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	電線共同溝本体工事 主要地方道取手東線（取手市） <国補（5.5/10）等>	千円 28,792 (国庫 14,278) (県債 13,100) (その他 510) (一財 904)	千円 28,792 (国庫 14,278) (県債 13,100) (その他 511) (一財 903)
計			28,792	28,792

③ 事業の成果及び今後の課題

交通安全施設等整備事業については、歩道の整備や交差点等の交通危険箇所の改善により、道路利用者の安全な通行を確保した。特に、県管理道路の通学路の歩道整備率は、平成32年度末の目標値74.1%に対し、平成30年3月末現在の実績値で72.0%となり、概ね順調に進捗している。

道路補修事業については、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、復興みちづくりアクションプランに基づく橋梁耐震補強を実施し、安全性の確保及び交通危険箇所の解消を図ることができた。また、舗装維持修繕計画に基づく「計画的な維持修繕」へ転換を図るとともに、路面再生事業及び道路緊急修繕事業により、舗装の劣化・損傷が著しい道路の修繕を行い、道路利用者の安全・安心を確保することができた。

電線共同溝整備事業については、防災性の向上、快適な通行空間の提供、沿道の景観の向上等に資するため、道路地下空間を活用し電線を収容する電線共同溝を整備し、無電柱化を推進した。

今後も、各市町村が策定する「通学路交通安全プログラム」に基づき、学校や警察等と連携し、通学路の定期的な合同点検の実施や交通安全確保対策を継続していくとともに、橋梁長寿命化修繕計画、復興みちづくりアクションプラン及び舗装維持修繕計画による、計画的な維持修繕を図っていく必要がある。また、平成28年12月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」を踏まえ、国の動向や取組を注視しながら、無電柱化を計画的に推進していく必要がある。

ウ 直轄事業（道路）

① 事業の目的

本県の高規格幹線道路及び直轄国道は、広域交通ネットワークを形成し、経済産業活動及び地域間の交流と連携を支える重要な役割を担っていることから、圏央道、東関道水戸線外4路線の整備促進を図る。

道路直轄事業負担金については、道路法第50条等に基づき、一般国道の新設・改築等費用の一部を都道府県又は指定都市が負担するものである。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,394,993	1,517,625	—	541,667	6,370,951	6,370,945

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
道路直轄事業負担金	国	圏央道、東関道水戸線、国道4号、国道6号、国道50号、国道51号の直轄道路事業地方負担金	6,370,951 (県債5,733,800) (一財637,151)	6,370,945 (県債5,733,800) (一財637,145)
計			6,370,951	6,370,945

③ 事業の成果及び今後の課題

圏央道については、県内区間を含む東北道から東関道までの4車線化について、「平成34年度から順次供用し、平成36年度までに全線供用する」との見込みが平成29年12月に国から示され、平成30年3月には、国土交通大臣から東日本高速道路(株)に4車線化の事業許可が行われた。

東関道水戸線については、鉾田インターチェンジから茨城空港北インターチェンジ間が平成30

年2月に開通するとともに、潮来インターチェンジから銚田インターチェンジ間は、平成30年3月末までに8割5分を超える用地を取得できた。

また、直轄国道については、国道6号勿来バイパスにおいて、用地買収に着手するなど整備推進が図られた。

今後、圏央道については早期の4車線化、東関東水戸線については早期の全線開通、直轄国道については事業中箇所早期供用及び未事業箇所の早期事業化を、引き続き国や東日本高速道路(株)に対して強く働きかけていく。

エ 街路事業

① 事業の目的

市街化区域や用途地域内等における都市計画道路（幹線街路）については、まちづくりの観点や防災機能強化、円滑な都市交通を確保するために整備を進め、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,432,560	178,361	1,857,235	2,706,103	4,762,053	4,761,990

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
街路改良事業	県	都市計画道路水戸駅平須線（水戸市）外16か所 <国補（5.5/10）等>	4,680,909 (国庫 2,393,919) (県債 930,000) (その他 172) (一財 1,356,818)	4,680,889 (国庫 2,393,909) (県債 930,000) (その他 171) (一財 1,356,809)
県単街路改良事業	県	都市計画道路松岡町上小橋線（境町）外10か所	81,144 (県債 72,800) (一財 8,344)	81,101 (県債 72,800) (一財 8,301)
計			4,762,053	4,761,990

③ 事業の成果及び今後の課題

街路事業については、県内21路線28か所で整備を進めた。

都市計画道路宮中清水線（常陸大宮市）は、市内の国道118号から国道293号までを東西方向に結ぶ路線として整備を進め、平成29年4月に全線開通した。これにより、無電柱化された広い歩道が完成し、快適な歩行空間や通学路の安全が確保されるとともに、中心市街地の活性化に寄与することができた。

また、都市計画道路松岡町上小橋線（境町）は、市街地の東西軸として交通体系の一翼を担う道路として、県と町が一体となって整備を進め、平成30年3月に全線開通した。これにより、町内における交通の利便性が向上するとともに、安全で快適な歩行空間の確保が図られ、町の発展に寄与するものと期待される。

今後は、事業効果の早期発現を図るため、予算配分の重点化、暫定整備や部分供用など事業の進め方を工夫するとともに、用地難航箇所について、取用等の手続きを検討するなど事業の長期化への対策を図っていく必要がある。また、東日本大震災復興事業として進めている路線については、早期の完成を目指す。

(2) 河川海岸

ア 河川事業

① 事業の目的

河川事業は、河道の拡幅や堤防の整備などの河川改修と河道内の堆積土砂の撤去や樹木伐採などの維持管理を行うことにより、浸水被害の防止・軽減を図り、県民の生命と財産を守る。

また、千波湖については浄化対策事業を実施し、水質の改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,402,317	3,670,270	7,506,315	9,316,459	9,262,443	9,261,453

(ア) 河川改修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
広域河川改修事業	県	1 掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 瀬沼川（笠間市）外12河川 2 河川管理施設長寿命化対策 新川排水機場（土浦市）外3施設 <国補（1/2）等>	2,743,599 (国庫 1,227,383) (県債 369,300) (その他 78,886) (一財 1,068,030)	2,743,547 (国庫 1,227,358) (県債 369,100) (その他 78,886) (一財 1,068,203)
浸水対策特別緊急事業	県	掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 恋瀬川（石岡市）外3河川 <国補（1/2）>	788,821 (国庫 370,036) (県債 410,100) (一財 8,685)	788,782 (国庫 370,016) (県債 410,100) (一財 8,666)
河川・総合流域防災事業	県	掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 西谷田川（つくば市）外16河川 <国補（1/2）等>	3,604,890 (国庫 919,348) (県債 2,478,400) (その他 93,523) (一財 113,619)	3,604,077 (国庫 919,317) (県債 2,478,400) (その他 92,803) (一財 113,557)
計			7,137,310	7,136,406

(イ) 河川維持事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
河川防災事業	県	河道浚渫、築堤、護岸整備等 瀬沼川（茨城町）外68河川	1,291,514 (県債 452,200) (一財 839,314)	1,291,428 (県債 452,100) (一財 839,328)
千波湖浄化対策事業	県	導水事業に伴う管理委託等	26,638 (その他 8,795) (一財 17,843)	26,638 (その他 8,305) (一財 18,333)
災害関連改良推進事業 (豪雨対応)	県	八間堀川 河川改修工事 本事業の対象箇所 復旧完了河川 <国補（1/2）>	806,981 (国庫 403,490) (県債 363,100) (一財 40,391)	806,981 (国庫 403,490) (県債 363,100) (一財 40,391)
計			2,125,133	2,125,047

③ 事業の成果及び今後の課題

河川改修事業については、流下能力が不足している区間において、河道拡幅のほか、堤防や橋梁改築などの整備を実施したことにより、洪水被害の軽減が図られた。また、千波湖浄化対策事業については、渡里用水からの導水を実施するなど、水質の改善に向けた取組を行った。

今後の課題としては、近年、集中豪雨の多発化や、流域の都市化の進展に伴い、雨水が河川へ流出する量が増大する傾向にあるため、河道の拡幅や掘削などのハード対策と、水防情報テレメータシステム再整備による情報発信方法の多様化等のソフト対策を組み合わせた防災・減災対策を進めていく必要がある。

イ 海岸事業

① 事業の目的

海岸堤防等の海岸保全施設の整備を行い、津波・高潮・波浪からの被害軽減を図るとともに、海岸侵食を防止し県土を保全する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
8,002,915	139,700	5,379,830	6,646,191	6,876,254	6,876,163

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
海岸保全施設整備事業	県	堤防・護岸等の整備，養浜工 大洗海岸（大洗町）外15海岸 <国補（1／2）>	6,693,567 (国庫 3,157,809) (県債 320,500) (一財 3,215,258)	6,693,530 (国庫 3,157,790) (県債 320,400) (一財 3,215,340)
県単海岸防災事業	県	堤防・護岸等の維持補修 阿字ヶ浦海岸（ひたちなか市）外9海岸	182,687 (県債 164,300) (一財 18,387)	182,633 (県債 164,200) (一財 18,433)
計			6,876,254	6,876,163

③ 事業の成果及び今後の課題

海岸事業については、津波・高潮対策として堤防や離岸堤の嵩上げなど、崖や砂浜の侵食対策として養浜工や消波工などを行った。また、老朽化対策としては、堤防の改修を実施したことにより、津波・高潮・波浪からの被害軽減が図られた。

今後の課題としては、海岸侵食や老朽化の対策について、緊急性・重要性を考慮し、計画的・効果的な整備を行っていくとともに、堤防整備が必要な区間における津波・高潮対策の事業化を図っていく必要がある。

ウ ダム事業

① 事業の目的

適切なダム管理運用を行うことにより、洪水から流域住民の生命と財産を守るとともに、都市用水の安定的な供給を図る。また、老朽化したダムの管理機器設備等の更新・改良を計画的に進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 767,261	千円 △120,230	千円 224,677	千円 132,958	千円 738,750	千円 732,095

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ダム管理事業	県	水沼ダム（北茨城市）外6ダムの管理業務	千円 440,779 (その他 101,633) (一財 339,146)	千円 434,206 (その他 101,633) (一財 332,573)
十王ダム堰堤改良事業	県	ダム管理設備の改良 <国補（4/10）等>	27,867 (国庫 6,429) (県債 9,400) (その他 10,840) (一財 1,198)	27,865 (国庫 6,428) (県債 9,400) (その他 10,839) (一財 1,198)
ダム堰堤改良事業	県	水沼ダム（北茨城市）外6ダムのダム長寿命化計画の一部策定 <国補（1/2）等>	158,787 (国庫 59,619) (県債 57,300) (その他 37,922) (一財 3,946)	158,710 (国庫 59,582) (県債 57,100) (その他 37,922) (一財 4,106)
水沼ダム堰堤改良事業	県	管理用発電設備設置のための一部工事 <国補（4/10）等>	111,317 (国庫 30,076) (県債 43,400) (その他 33,062) (一財 4,779)	111,314 (国庫 30,076) (県債 43,400) (その他 33,061) (一財 4,777)
計			738,750	732,095

③ 事業の成果及び今後の課題

ダム事業については、ダム管理設備工事やダム長寿命化計画の策定を進め、適切なダムの維持管理や設備更新に向け、事業の進捗を図った。

また、ダムの適切な管理運用により、洪水被害の軽減、都市用水の安定的な供給が図られた。

今後の課題としては、ダム管理施設が老朽化していることから、引き続き長寿命化計画の策定を進め、計画的・効率的に施設の維持管理を行っていく必要がある。

エ 砂防事業

① 事業の目的

土砂災害防止施設の整備や「土砂災害防止法」に基づく警戒区域等の指定・見直しなど、ハード対策とソフト対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策を実施することにより、土砂災害から県民の生命及び身体を保護する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 837,862	千円 394,838	千円 676,277	千円 657,081	千円 1,251,896	千円 1,251,540

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
通常砂防事業	県	1 堰堤工 椎木平沢（つくば市）外4 溪流 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 <国補（1/2）等>	千円 282,109 (国庫 131,928) (県債 123,900) (一財 26,281)	千円 282,005 (国庫 131,882) (県債 123,900) (一財 26,223)
県単砂防事業	県	溪流保全工 峰岸川（北茨城市）外1 溪流	57,549 (県債 56,800) (一財 749)	57,548 (県債 56,800) (一財 748)
国補急傾斜地崩壊対策事業	県	1 法枠工，擁壁工 東真鍋町12（土浦市）外8 地区 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 <国補（1/2）等>	630,928 (国庫 265,339) (県債 269,200) (その他 48,987) (一財 47,402)	630,758 (国庫 265,263) (県債 269,200) (その他 48,987) (一財 47,308)
県単急傾斜地崩壊対策事業	県	法枠工，擁壁工 前田（常陸大宮市）外11 地区	254,752 (県債 231,300) (その他 23,394) (一財 58)	254,687 (県債 231,200) (その他 23,394) (一財 93)
地すべり対策事業	県	1 観測調査 大塚（常陸大宮市）外2 地区 2 長寿命化計画の策定 <国補（1/2）等>	26,558 (国庫 12,649) (県債 12,400) (一財 1,509)	26,542 (国庫 12,641) (県債 12,400) (一財 1,501)
計			1,251,896	1,251,540

③ 事業の成果及び今後の課題

被害想定区域に居住する住民の生命及び身体を保護するために、砂防や急傾斜地対策等の土砂災害防止施設を整備したことにより、土砂災害の防止及び被害の軽減が図られた。

今後の課題としては、土砂災害防止施設の整備率は未だ24%と低い水準にあることから、優先的に実施すべきより緊急性や公益性の高い箇所を選定し、効率的かつ効果的な施設整備を進めていく必要がある。

オ 直轄事業（河川）

① 事業の目的

関東・東北豪雨災害を踏まえ、国が管理する鬼怒川において河川改修事業を実施するとともに、利根川や那珂川などにおいて堤防整備等の河川改修事業を実施し、流域の洪水被害の軽減を図る。また、環境整備事業を行い霞ヶ浦の水質改善等を図る。

さらに、国等が整備、管理する利根川上流ダム群などの建設、改良工事を実施し、洪水被害の軽減や水資源の安定供給を図る。

なお、治水・ダム直轄事業負担金については、河川法第60条等に基づき、国が管理する河川やダムなどの建設、改良工事等に要する費用の一部を都道府県等が負担するものである。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,390,132	千円 1,400,841	千円 1,376,900	千円 1,041,679	千円 8,126,194	千円 8,064,343

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
治水直轄事業	国	1 築堤, 河道掘削等 那珂川外 6 河川	4,201,570 (県債 3,748,900) (一財 452,670)	4,139,719 (県債 3,748,900) (一財 390,819)
		2 環境整備事業 霞ヶ浦 (常陸利根川) 外 4 河川		
		3 ダム等の建設, 改良 八ッ場ダム外 3 か所		
		(豪雨対応) 鬼怒川 堤防整備等	3,924,624 (県債 3,646,000) (一財 278,624)	3,924,624 (県債 3,646,000) (一財 278,624)
計			8,126,194	8,064,343

③ 事業の成果及び今後の課題

堤防整備や河道掘削等の河川改修事業により, 県内の直轄河川の流下能力が向上し, 洪水被害の軽減が図られた。引き続き, 直轄河川・ダム等の整備促進が図られるよう, 国に強く働きかけていく必要がある。

(3) 港 湾

① 事業の目的

本県の港湾は, 北関東道や圏央道の開通など高速道路の充実により, 北関東から首都圏を含む新しい国際流通拠点として, 今後ますます重要な役割を果たすことが期待されている。

本県には重要港湾 2 港 (茨城港, 鹿島港), 地方港湾 5 港 (川尻港, 河原子港, 土浦港, 潮来港, 軽野港) の計 7 港があり, このうち茨城港 (日立港区, 常陸那珂港区, 大洗港区) 及び鹿島港については, 港湾の開発, 利用及び保全等の基本方針となる港湾計画に基づき施設の整備等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
29,680,432	△1,428,315	16,978,212	9,352,418	35,877,911	34,682,901

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城港 日立港区 整備事業	県	1 外港地区 防波堤 (沖) ア ケーソン製作 2 函 イ ケーソン据付 2 函	7,999,649 (国庫 1,188,765) (県債 178,800) (その他 5,489,266) (一財 1,142,818)	7,989,268 (国庫 1,188,752) (県債 175,100) (その他 5,482,610) (一財 1,142,806)
		2 第 3 ふ頭地区 ふ頭用地 ア 岸壁上部工 300m イ 岸壁下部工 300m ウ 舗装工 44,471m ²		
		3 津波・高潮対策事業 津波防護施設 防潮堤・陸閘 1,330m <国補 (5/10) 等>		

茨城港 常陸那珂港区 整備事業	国	1 中央ふ頭地区 岸壁（-12m）（2バース目） ケーソン据付 3 函 2 外港地区 防波堤（東） ケーソン据付 1 函	773,939 (県債 149,900) (その他 431,718) (一財 192,321)	773,939 (県債 149,900) (その他 431,718) (一財 192,321)
	県	中央ふ頭地区 (1) 中央波除堤 ア ケーソン製作 イ ケーソン据付 3 函 3 函 (2) ふ頭用地・港湾関連用地 ア 護岸（製作・据付） イ ケーソン製作 3 函 <国補（5/10）等>	21,558,357 (国庫 282,616) (県債 432,600) (その他 20,599,419) (一財 243,722)	20,375,247 (国庫 282,615) (県債 431,700) (その他 19,417,211) (一財 243,721)
茨城港 大洗港区 整備事業	県	津波・高潮対策事業 津波防護施設 防潮堤・陸閘 1,400m <国補（1/2）>	1,780,570 (国庫 756,785) (県債 205,100) (一財 818,685)	1,780,562 (国庫 756,781) (県債 205,100) (一財 818,681)
鹿島港 整備事業	国	外港地区 (1) 防波堤（中央） 長周期波対策施設 220m (2) 防波堤（南） ア ケーソン製作 イ ケーソン据付 4 函 4 函	3,117,454 (県債 155,800) (一財 2,961,654)	3,117,453 (県債 155,800) (一財 2,961,653)
	県	1 北海浜地区 防砂堤 ケーソン据付 2 函 2 外港地区 ふ頭用地 造成工 13,110m ² 3 津波・高潮対策事業 津波防護施設 測量・設計 1 式 <国補（4/10）等>	608,283 (国庫 186,834) (県債 212,500) (一財 208,949)	608,073 (国庫 186,829) (県債 212,300) (一財 208,944)
港湾振興事業	県	1 荷主企業，船会社等セールス 延べ263件 2 北関東セミナーの開催 参加者 54社 87人 3 PR広告の掲載	39,659 (その他 39,659)	38,359 (その他 38,359)
計			35,877,911	34,682,901

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城港（日立港区，常陸那珂港区，大洗港区）及び鹿島港において，岸壁や防波堤等の港湾施設及び背後用地の整備を進め，船舶航行の安全性や荷役効率の向上を図った。

また，津波・高潮対策施設の整備を進め，背後地域における住民及び港湾利用者の生命と財産の保護を図った。

港湾振興事業においては，荷主企業や内外の船会社等に対して，延べ263件のポートセールス等を実施した結果，韓国・中国定期コンテナ航路の開設や国際フィーダー航路が常陸那珂港区，鹿島

港で増便され、平成29年のコンテナ取扱量も39,783TEUとなり、過去最高の取扱量となった。さらに、大洗港区にクルーズ船「にっぽん丸」が5回、常陸那珂港区に「飛鳥Ⅱ」が1回寄港するなど、港湾利用を促進することができた。

今後も引き続き、各港湾の整備を推進するとともに、企業ニーズを把握しながら、港湾の利用促進に努め、港湾の振興を図る。

(4) 都市計画

ア 都市地域計画策定事業

① 事業の目的

都市計画法第6条の規定に基づく都市計画基礎調査を実施し、その結果等をもとに、都市の現況や人口及び産業の将来の見通し等を勘案したうえで、「都市計画区域マスタープラン」及び「市街化区域と市街化調整区域との区分（区域区分）」を定期的に見直すこと（都市計画定期見直し）により、無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
59,861	△3,384	5,324	—	61,801	61,579

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
都市地域計画策定事業	県	1 都市計画基礎調査の実施 16市町村	61,801	61,579
		2 基礎調査結果の集計・解析 12市町 委託先 (株)都市環境研究所外2件	(その他5) (一財61,796)	(その他7) (一財61,572)
計			61,801	61,579

③ 事業の成果及び今後の課題

都市計画基礎調査について、平成29年度は16市町村において実施するとともに、平成28年度に基礎調査を実施した12市町について調査結果の集計・解析を実施し、人口、世帯数等の現況を把握することができた。

今後の課題としては、平成29年度実施分の16市町村における調査結果の集計・解析を計画的に進め、県全体の都市の現況を把握するとともに人口や産業の将来見通し等を分析し、都市計画定期見直しを円滑に推進していく必要がある。

イ 都市政策推進事業

① 事業の目的

茨城県景観形成条例の運用などにより、良好な景観の形成を図る。また、まちづくりシンポジウムの開催などにより、まちづくりに対する県民の意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 18,239	千円 △1,081	千円 —	千円 —	千円 17,158	千円 16,917

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市政策推進事業	県	都市景観形成推進事業 (1) 茨城県景観形成条例の運用 (2) 市町村に権限移譲している大規模行為の届出の受理・審査事務に要する経費に対する交付金の交付 大規模行為届出受理件数 96件	千円 1,397 (一財 1,397)	千円 1,156 (一財 1,156)
		まちづくり推進 まちづくりシンポジウム2017の開催及びまちづくりに功績のあった団体の表彰 ア まちづくりシンポジウム2017参加者 294人 イ 茨城県うるおいのあるまちづくり顕彰事業表彰団体数 22団体	1,341 (一財 1,341)	1,341 (一財 1,341)
	市町村	合併市町村まちなか活性化支援事業 市町村が実施した補助対象事業の10分の1を後年度(償還時)に補助 補助先 坂東市外3件	14,420 (一財 14,420)	14,420 (一財 14,420)
計			17,158	16,917

③ 事業の成果及び今後の課題

大規模行為に係る景観形成のための基準の適用などにより、良好な景観の形成が図られた。

また、まちづくりシンポジウム2017の開催やまちづくりに功績のあった団体を表彰することなどにより、県民のまちづくりに対する意識の高揚を図ることができた。

今後の課題としては、県民の意識の高揚をより一層図るとともに、まちづくりへの積極的な参加を促す必要がある。

ウ 土地区画整理事業

① 事業の目的

市町村、組合及び(独)都市再生機構施行の土地区画整理事業を支援し、土地の合理的かつ健全な利用を促進するとともに、圏央道インターチェンジ周辺地域等における新しい都市づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,497,282	千円 △4,269,316	千円 1,179,912	千円 809,728	千円 2,598,150	千円 2,594,279

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地区画整理事業	県	阿見吉原開発事業 (1) 東工区 (平成26年2月 換地処分) 清算業務の実施 (2) 西南工区 道路築造, 宅地造成工事等の実施 <国補 (5.5/10) 等>	千円 2,136,728 (国庫 222,563) (県債 140,800) (その他 1,773,365)	千円 2,132,857 (国庫 222,556) (県債 140,800) (その他 1,769,501)
	市町村等土地区画整理組合	市町村等土地区画整理県道支援事業費負担金 市町村等施行の区画整理地内の県道整備に対する補助 (国庫補助裏負担分) (1) 補助先 古河市外3件 (2) 古河駅東部地区 (古河市) 外3地区 189.4ha	189,222 (国庫 171,300) (一財 17,922)	189,222 (国庫 171,200) (一財 18,022)
	(独)都市再生機構	組合等土地区画整理事業費補助金 (独)都市再生機構施行の区画整理事業の道路整備に対する補助 (1) 補助先 (独)都市再生機構 (2) 中根・金田台地区 (つくば市) 189.9ha <(国5.5/10県4.5/10) 等>	272,200 (国庫 147,614) (県債 112,100) (一財 12,486)	272,200 (国庫 147,614) (県債 112,100) (一財 12,486)
計			2,598,150	2,594,279

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村等の施行する土地区画整理事業の県道等の整備に対して補助を行い、市町村等が実施する移転補償や道路築造工事などにより、事業の促進を図った。

また、阿見吉原開発事業については、東工区において、平成26年2月に換地処分を行ったことから、平成29年度も、28年度に引き続き清算手続きを実施した。西南工区においては、平成31年度の換地処分に向け、計画的に、幹線道路や区画道路、宅地の整備を進め、販売計画に合わせた事業の進捗を図った。

なお、県保有土地の処分については、住宅用地0.1ha、商業・業務用地4.3haの計4.4haを処分した。

今後は、首都圏への近接性や圏央道の県内全区間開通による広域交通ネットワークの充実、圏央道沿線において数少ない大画地があることなど、当地区の優位性について積極的にPRし、東京渉外局等と連携を図り戦略的な企業誘致活動を行い、県保有土地の早期処分を進める必要がある。

また、市町村等の施行する土地区画整理事業に対しても、事業が円滑に進むように計画的に県道等の整備に対して支援を行う必要がある。

(5) 公園緑地

① 事業の目的

地域の文化・自然などの特性を踏まえた公園の整備により、緑豊かなゆとりと潤いのある生活空間や豊かな地域づくりに資する交流空間、地域振興に寄与する観光拠点等の形成を図る。

また、公園利用者が安全かつ快適に利用できるよう適正な管理を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,725,924	千円 277,923	千円 346,061	千円 640,024	千円 1,709,884	千円 1,708,973

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市公園事業	県	園路・広場の整備，防災機能の強化及び老朽化した施設の改築・更新等 偕楽園公園（水戸市）外16公園 <国補（1／2）等>	千円 482,854 (国庫 163,440) (県債 222,900) (一財 96,514)	千円 482,712 (国庫 163,407) (県債 222,900) (一財 96,405)
公園施設事業	県	施設の維持管理・修繕 洞峰公園（つくば市）外16公園	1,222,556 (その他 74,904) (一財 1,147,652)	1,222,524 (その他 77,782) (一財 1,144,742)
都市緑化推進事業	県 市町村等	1 春・秋季都市緑化祭，緑化研修会等の開催 2 ホームページの更新 3 都市緑化功労者の表彰	4,474 (その他 3,531) (一財 943)	3,737 (その他 2,874) (一財 863)
計			1,709,884	1,708,973

③ 事業の成果及び今後の課題

都市公園事業については、偕楽園公園外16公園において、園路・広場整備のほか、防災機能強化や老朽化した施設の改築・更新等を行った。特に、北浦川緑地においては広場及び園路の拡張整備、鹿島灘海浜公園においては広場の拡張を行い、公園利用者の利便性の向上が図られた。

また、公園施設事業については、洞峰公園外16公園において、施設の維持管理・修繕を行ったことにより、公園利用者の安全かつ快適な利用環境の確保が図られた。

都市緑化推進事業では、春・秋季都市緑化祭に計約52,000人の参加者を集め、住民の緑化意識が大きく高まったほか、いばらきの公園ホームページの更新や、都市緑化功労者の表彰により、県民の都市緑化活動への関心を高めることができた。

今後の課題としては、都市公園及び公園施設事業では、施設の老朽化が進む中、利用者が安心して公園を利用できるよう、県公園施設長寿命化計画等に基づき計画的な維持管理を行うことが必要である。

また、都市緑化推進事業では、都市緑化を図るため、更なる住民の緑化意識の高揚を図ることが必要である。

(6) 下水道

① 事業の目的

下水道普及率及び接続率の向上のため、市町村（一部事務組合を含む。）の下水道整備事業や接続支援事業に対して補助を行い、霞ヶ浦等公共用水域の水質保全を図る。

また、県施行の土地区画整理事業に関連する市町村の公共下水道の整備を受託し、一体的な施工を実施することで、合理的かつ経済的な事業の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,480,000	千円 △501,006	千円 414,565	千円 371,618	千円 1,021,941	千円 1,020,166

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村下水道整備支援事業	市町村一部事務組合	下水道普及率が75%未満の市町村及び組合に対する補助 補助先 結城市外19件	千円 20,500 (一財 20,500)	千円 20,500 (一財 20,500)
湖沼水質浄化下水道接続支援事業 (森林湖沼環境税活用事業)	霞ヶ浦, 潤沼, 牛久沼流域内市町村	霞ヶ浦, 潤沼, 牛久沼流域内において, 供用開始後3年以内の下水道への接続補助を行う市町村に対する補助 (1) 補助先 土浦市外18件 (2) 補助戸数 358戸	千円 8,201 (その他 8,201)	千円 6,426 (その他 6,426)
市町村公共下水道受託事業	市町村	県が施行する土地区画整理事業における市町村公共下水道事業の受託 つくば市外1町	千円 993,240 (その他 993,240)	千円 993,240 (その他 993,240)
計			1,021,941	1,020,166

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村下水道整備支援事業については、市町村等に対する補助を行ったことにより、下水道整備に係る財政的負担の軽減及び本県の下水道普及率の向上（平成29年3月末現在61.3%から平成30年3月末現在61.8%）が図られた。

湖沼水質浄化下水道接続支援事業については、公共下水道への接続補助を行う19市町村で358件に補助することにより、接続費用の負担が軽減され、湖沼流域内における接続人口の増加（平成29年3月末現在694,603人から平成30年3月末現在701,947人）が図られた。

また、市町村公共下水道受託事業については、つくばエクスプレス沿線及び阿見吉原土地区画整理事業と一体的に整備を行うことにより、下水道の整備促進が図られた。

今後の課題としては、下水道普及率及び接続率の向上を図るため、これまで以上に市町村の下水道へのニーズを把握し、支援する対象範囲や支援内容の見直しなどを検討するとともに、湖沼水質浄化下水道接続支援事業においては、生活排水対策を加速化させるため、市町村に対して更なる積極的な制度利用を働きかける必要がある。

(7) 建築住宅

ア 建築

① 事業の目的

建築基準法、建築士法及び建築物耐震改修促進法に基づく事業等を行い、建築物の安全性の確保、建築士業務の適正な運用及び都市の環境改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 278,194	千円 △13,468	千円 28,130	千円 —	千円 292,856	千円 286,134

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建築基準法 施行事業	県	1 建築確認 207件	254,630 (国庫 900) (その他 42,875) (一財 210,855)	250,061 (国庫 900) (その他 42,214) (一財 206,947)
		2 建築計画通知 34件		
		3 建築許可 18件		
		<国補(10/10)等>		
建築士法 施行事業	県	1 建築士免許の登録 二級121人	2,654 (一財 2,654)	2,400 (一財 2,400)
		2 建築士事務所の登録 484件 (一級310件, 二級174件)		
		3 建築士事務所立入指導 180件		
建築物等 震災対策事業	県	1 応急危険度判定士登録 462人	7,442 (一財 7,442)	5,543 (一財 5,543)
	市町村	2 応急危険度判定模擬訓練 77人 市町村が実施する木造住宅耐震診断助成事業への補助(耐震診断, 耐震改修)補助先 水戸市外22件		
大規模建築物等 耐震化支援事業 (震災対応)	市町村	市町村が実施する大規模建築物等耐震化支援事業への補助(耐震改修)補助先 日立市外1件	28,130 (一財 28,130)	28,130 (一財 28,130)
計			292,856	286,134

③ 事業の成果及び今後の課題

建築士法に基づく建築士事務所への立入指導を行うことで、法律の遵守及び消費者の利益の保護を図るとともに、二級建築士の資格試験や各種講習会を通じて、建築士の資質の維持・向上が図られた。

また、建築基準法に基づく建築確認や検査の事務を適切に執行することにより、建築物の安全性が確保された。

さらには、市町村が行う建築物耐震化助成事業について、その一部を補助することにより、民間建築物の耐震化が促進された。

今後も引き続き、「茨城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化に取り組んでいく必要がある。

イ 宅 地

① 事業の目的

都市計画法に基づく開発行為等の許可及び宅地建物取引業法等の適正な施行により、秩序ある合理的な県土の利用及び宅地建物取引業の適正な運営を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 60,346	千円 △13,025	千円 1,808	千円 -	千円 49,129	千円 46,117

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
開発許可等 施行事業	県	1 開発許可等(特例市, 事務処理市を除く)	28,883 (その他 15,000) (一財 13,883)	26,933 (その他 11,302) (一財 15,631)
		(1) 市街化区域(変更許可含む) 15件		
		(2) 市街化調整区域(変更許可含む) 197件		

		(3) その他の区域 (変更許可含む) 8件		
		2 建築許可 (特例市, 事務処理市を除く) 142件		
		3 建築パトロール委託による点検 委託先 (一社)茨城県建築士会 2,314件		
大規模盛土造成地マップ作成費補助事業	市町村	市町村が実施する大規模盛土造成地マップ作成事業への補助 補助先 土浦市外18件	12,330 (一財 12,330)	12,141 (一財 12,141)
宅地建物取引業法施行事業	県	1 宅地建物取引士の登録 326人 2 宅地建物取引業者の免許証交付 515件 3 宅地建物取引業者立入指導 50件 4 宅地建物取引業関連の相談 217件 5 宅地建物取引業者の監督処分 2件	7,916 (その他 7,916)	7,043 (その他 7,043)
計			49,129	46,117

③ 事業の成果及び今後の課題

都市計画法に基づく開発行為等の許可を適正に施行することにより、都市の健全な発展と秩序ある県土の利用が図られた。

市町村が実施する地震被害のおそれのある大規模造成地の位置を示すマップの作成・公表に対する補助を行うことにより、市町村の宅地防災への対応に資するとともに、住民の防災意識の向上が図られた。

また、宅地建物取引業法に関しては、宅地建物取引業者への立入指導を50件、法令に違反した業者への監督処分を2件行ったことなどにより、同法に基づく業務の適正な運営と公正な取引の確保が図られた。

今後も、宅地防災の強化を図るため、市町村による大規模造成地マップの作成を促進していくとともに、宅地建物取引業については、更なる消費者保護を図っていくため、研修会の充実やより一層の立入指導の強化等を行っていく必要がある。

ウ 住 宅

① 事業の目的

「茨城県住生活基本計画」(平成23年度～平成32年度)の基本方針に基づき、県営住宅の建設、管理及び民間住宅への支援を実施し、県民の住生活の安定向上に係る施策を計画的かつ総合的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,520,007	20,324	328,224	383,029	3,485,526	3,472,507

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
公営住宅建設事業	県	1 県営住宅の建替 都和アパート (土浦市) 30戸 桜川西アパート (水戸市) 16戸	1,111,933 (国庫 488,826)	1,109,344 (国庫 488,344)
		2 既存県営住宅の長寿命化工事	(県債 594,400) (一財 28,707)	(県債 594,300) (一財 26,700)

		若宮アパート（水戸市）外8団地 507戸 <国補（1/2）等>		
県営住宅 管理事業	県	1 県営住宅の管理並びに修繕等の業務委託 委託先 (一財)茨城県住宅管理センター 2 高額滞納者に対する法的措置や初期滞納者に対する呼出指導 管理戸数(平成30年3月末現在) 13,114戸 <国補（1/2）等>	2,335,577 (国庫16,746) (その他2,318,831)	2,325,484 (国庫16,746) (その他2,308,738)
総合住宅情報 提供事業	県	1 県民及び住宅生産者等への住宅情報の提供 (1) 委託先 (一財)茨城県建築センター (2) 実施結果 ア 住まいづくり情報ガイドブック作成・配布 2,500部 イ 住まいの相談会の開催 26回 ウ 「住宅リフォーム事業者登録制度」等に係る広報 エ 住宅情報ホームページのリニューアル 2 「住宅耐震・リフォームアドバイザー」の養成 (1) 委託先 (一社)茨城県建築士事務所協会 (2) 実施結果 ア 養成講習会 3回 イ 登録者 53人 <国補（4.5/10）>	4,342 (国庫1,953) (一財2,389)	4,342 (国庫1,953) (一財2,389)
地域住宅 産業活性化 支援事業	茨城県木材 協同組合 連合会	地域住宅産業の担い手である大工・工務店及び材木店等が実施する活性化事業への補助 (1) 補助先 茨城県木材協同組合連合会 (2) 実施結果 ア 木造住宅コンペの実施及び作品集作成、消費者向け情報発信催事の開催 (ア) コンペ応募状況 15件うち入選作品3件 (イ) 作品集作成部数 4,000部 イ 在来木造住宅の普及に係る技術力向上のための事業者向け講習会の開催 2回 <(国2.25/10県2.75/10) 事業主体1/2>	2,700 (国庫1,215) (一財1,485)	2,700 (国庫1,215) (一財1,485)
被災住宅 復興支援事業 (震災対応)	市町村	市町村が実施する被災住宅復旧のための利子補給事業に対する支援 (1) 補助先 水戸市外37件 (2) 利子補給件数 736件	30,974 (その他30,974)	30,637 (その他30,637)
計			3,485,526	3,472,507

③ 事業の成果及び今後の課題

建設工事、長寿命化工事を計画的に実施するとともに、適切な住宅の維持管理・修繕により、県営住宅の適正管理を図った。

また、消費者が適切に判断や選択ができるよう住宅の建設、購入に関する法規制や助成制度など

の情報提供に係る環境整備や事業者向け講習会による地域工務店等の各種技術力向上への支援を実施した。

さらに、38市町村（736件）に補助を行い、住宅の補修等を行う被災者の負担軽減を図った。

今後の課題としては、県営住宅の建替及び既存ストックを活用した長寿命化工事を計画的に実施していくとともに、家賃滞納対策について、引き続き適正に対応していく必要がある。

また、空き家を含めた住宅ストックの活用促進に向け、消費者への適切な維持管理・品質向上等に関する情報や地域工務店による良質な木造住宅供給の取組について、引き続き積極的な情報発信をしていく必要がある。

被災者支援については、復旧の遅延状況等を注視し、市町村の意向を踏まえながら、支援延長について検討する必要がある。

エ 営 繕

① 事業の目的

安心安全で快適な生活環境づくりを進めるため、耐震性やバリアフリー、省エネ等に配慮した庁舎、学校、病院など様々な県有建物の整備を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	7,948,242

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一般営繕	県	知事部局等の所管建物に関する工事業務 工業技術センター I o T / 食品棟新築工事外 121件 <国補（1 / 2）等>	千円 —	千円 5,302,540 (国庫 723,186) (県債 2,658,817) (その他 688,327) (一財 1,232,210)
学校営繕	県	教育庁財務課の所管建物に関する工事業務 伊奈特別支援学校普通教室棟増築工事外108 件 <国補（1 / 4）等>	—	2,645,702 (国庫 481,623) (県債 1,532,900) (一財 631,179)
計			—	7,948,242

③ 事業の成果及び今後の課題

施設所管課からの振替予算により、231件の工事を実施した。

主な工事として、一般営繕については、工業技術センター I o T / 食品棟新築工事や笠松運動公園陸上競技場メインスタンド屋根整備工事を実施した。

また、学校営繕については、伊奈特別支援学校普通教室棟増築工事や旧茨城県立土浦中学校本館耐震補強工事を実施した。

これらにより、社会の変化に対応した県有建物の整備や平成31年茨城国体に向けた施設整備が図られた。

今後とも、引き続き良質な県有建物の整備を図るとともに、計画的な維持保全による県有建物の長寿命化に取り組む必要がある。

(8) 建設業の振興

① 事業の目的

将来における担い手確保など様々な課題に直面している建設業について、行政の支援策を体系的に構築し、その活性化を図る。

また、工事代金立替制度を実施する茨城県建設業協同組合に対し、当該制度に必要な資金を貸し付け、県内建設業者の健全な発展と県発注公共工事の円滑かつ適正な施工の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 100,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 100,000	千円 100,000

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建設業振興 対策事業	県 茨城県建設 業協同組合	1 建設業活性化フォーラム 建設業を取り巻く環境や建設業者の経営改善 に関する講演会の開催	千円	千円
		(1) 開催回数	1回	
		(2) 参加者	175人	
		2 工事代金立替制度のための貸付 工事代金立替制度を実施する茨城県建設業協 同組合に対する資金の貸付	100,000 (その他 100,000)	100,000 (その他 100,000)
		(1) 貸付額	100,000千円	
		(2) 立替件数	13件	
		(3) 立替総額	331,080千円	
計			100,000	100,000

③ 事業の成果及び今後の課題

建設業活性化フォーラムを開催し、建設業における働き方改革の推進や担い手の中長期的な育成・確保に対する理解を深めることにより、建設業活性化への機運醸成に寄与した。

また、工事代金立替制度については、建設業経営者研修会等で制度の周知に努めたことにより、県発注工事受注業者の経営の安定を図り、県発注公共工事の円滑な施工に寄与した。

今後とも、建設業活性化フォーラムの内容の充実に努めるとともに、工事代金立替制度の活用を促進するなど、「災害対応を含めた地域維持の担い手」である県内建設業の振興を図る必要がある。

(9) 公共事業の管理・執行

ア 用地

① 事業の目的

公共用地の適正かつ計画的な取得を推進することにより、公共事業の円滑な施行を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 53,039	千円 △17,710	千円 —	千円 —	千円 35,329	千円 33,186

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
公共事業 用地取得 促進対策事業	県	1 収用制度活用促進事業 土木部用地取得推進調整会議の開催 2回 用地取得状況調査の実施 2回 (1) 用地取得強化路線 16路線 うち7割以上進捗(地権者数) 4路線 (2) 用地取得重点箇所 2路線 うち解決 1路線 (3) 用地取得困難事案 26件 うち解決 11件	646 (一財 646)	472 (一財 472)
		2 補償問題研究事業 用地事務に関する各種研修等の実施 参加者 749人		
用地提供者 生活再建 対策事業	県	代替地対策事業 代替地登録制度等の活用 (1) 登録件数(平成30年3月末現在) 471件 (2) 代替地提供・斡旋実績 4人	22 (一財 22)	13 (一財 13)
登記事務等 処理事業	県	1 登記事務嘱託員の配置 (1) 登記事務嘱託員(甲) 11人 (2) 登記事務嘱託員(乙) 6人 2 過年度未登記の計画的な処理 過年度未登記処理数 27筆	34,661 (その他 63) (一財 34,598)	32,701 (その他 65) (一財 32,636)
計			35,329	33,186

③ 事業の成果及び今後の課題

公共用地の適正かつ計画的な取得を推進するため、用地関係職員のスキルアップを目的として、各種研修会(基礎・実務・専門)を実施するとともに、用地取得が困難で土地収用法を活用すべき用地取得重点箇所等について、本庁及び出先機関が一体となり進行管理と交渉を行った。

また、建物等の移転先を必要とする被補償者に対して、円滑な用地取得や被補償者の生活再建を図るために代替地登録制度等を活用し、代替地の提供や斡旋を行った。

さらに、公共施設の適正管理を図るため、平成25年度からの「第6次過年度未登記処理五ヵ年計画」に基づき、登記事務嘱託員等により未登記処理を実施し、第1次から第6次までの達成率は93.8%となった。このため、平成30年3月26日付けで「第7次過年度未登記処理五ヵ年計画」を策定し、引き続き処理を進めていくこととした。

今後とも、計画的かつ円滑な公共用地の取得と用地補償業務の適正な執行に取り組んでいく必要がある。

イ 技術管理

① 事業の目的

公共施設の整備を円滑かつ適正に推進するために資材及び労務費調査等を定時に行い予定価格を適正に設定するとともに、工事の適正な施工と工事目的物の品質の確保を図る。

また、循環型社会の構築など時代の要請に応じた建設技術の課題に適切に対応するため、建設副産物リサイクルの推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 30,266	千円 △1,068	千円 —	千円 —	千円 29,198	千円 28,344

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
資材及び労務費調査事業	県	建設資材の市場価格の実態調査及び労務費調査 (1) 委託先 (株)協振技建 (2) 調査回数 ア 建設資材価格市況調査 4回 イ 公共事業労務費調査 1回	千円 15,077 (一財 15,077)	千円 15,068 (一財 15,068)
公共事業技術調査研究事業	県	公共工事に使用する主要建設資材の調査研究等 (1) 委託先 (一財)茨城県建設技術管理センター (2) 調査箇所 建設資材指定工場調査 延べ110工場	12,465 (一財 12,465)	12,312 (一財 12,312)
建設資源リサイクルシステム構築事業	県	茨城県建設リサイクル推進行動計画に基づく建設副産物のリサイクルの推進 (1) 「茨城県建設副産物リサイクル推進協議会」の運営 1回 (2) リサイクル建設資材評価認定制度の運用・拡充 新規認定 9資材 (3) 建設ゼロ・エミッション工事の推進 工事件数 1,170件	1,656 (その他 1,316) (一財 340)	964 (その他 964) (一財 —)
計			29,198	28,344

③ 事業の成果及び今後の課題

資材及び労務費調査事業については、調査結果をもとに資材価格及び労務単価の改定作業を実施することで、物価変動に迅速に対応し、発注時期に見合った適切な積算が行われるとともに、公共事業技術調査研究事業については、指定工場への立入調査などにより、公共工事に供給される主要建設資材の品質確保が図られた。

建設資源リサイクルシステム構築事業については、茨城県リサイクル建設資材評価認定制度において再生コンクリート二次製品など9資材を新規認定し、リサイクル建設資材の利用促進を図ったほか、建設工事から発生する廃棄物の最終処分量をゼロにする建設ゼロ・エミッション工事を1,170件実施し、建設リサイクルの推進を図った。

今後とも、引き続き、市場の動向を的確に反映した積算を行うため、適切な単価設定を行うとともに、リサイクル認定資材の利用促進などによる建設リサイクルをより一層推進していく。

8 教育文化部門

(1) 教育行政の推進

ア 教育委員会会議の開催等

① 事業の目的

教育行政の基本方針の決定をはじめ、教育に関する事務を管理・執行するため、教育委員会会議を開催するとともに、教育施策に関する重要事項等について教育委員が話し合う教育委員協議会・教育施策意見交換会を開催する。

また、市町村の主体的かつ積極的な教育施策の展開を図るため、市町村と教育施策に関する協議を行うとともに、市町村教育委員会教育長及び委員等を対象とした各種会議・研修会を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,609	千円 △75	千円 —	千円 —	千円 16,534	千円 16,478

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育委員会 会議等の開催	県	1 教育委員会会議 (1) 開催回数 ア 定例教育委員会 12回 イ 臨時教育委員会 1回 (2) 審議・報告件数 ア 審議件数 54件 イ 報告件数 20件	16,330	16,315
		2 教育委員協議会 (1) 開催回数 2回 (2) 内容 「県立学校教科用図書の選定について」外1テーマ	(一財 16,330)	(一財 16,315)
		3 教育施策意見交換会 (1) 開催回数 2回 (2) 内容 「全国学力・学習状況調査における本県調査結果について」外1テーマ		
市町村教育行政 充実強化事業	県	1 会議 (1) 市町村教育長・学校長会議 (2) 市町村教育関係予算編成指針説明会		
		2 研修会 (1) 市町村教育委員会研修会 204	204	163
		(2) 市町村教育委員会研究協議会（第1ブロック） (3) 市町村新任教育委員・新任事務局職員研修会	(一財 204)	(一財 163)
		(4) 市町村教育次長等研修会		
計			16,534	16,478

③ 事業の成果及び今後の課題

教育行政の基本方針の決定及び今後の教育施策に必要な事項等についての協議を行うことにより、安定した教育行政の運営と教育施策の充実を図ることができた。

また、全市町村を訪問し、重点施策や喫緊の課題について協議を行い、各市町村における取組を促進するとともに、各種会議・研修会の開催により、市町村教育委員会教育長及び委員等の資質向上や喫緊の教育課題への対応、教育施策の推進に寄与した。

今後は、県教育委員による学校視察を充実させるなどして、学校現場の意見を教育施策に取り入れていくとともに、社会情勢や国の動向の注視と市町村のニーズの把握に努めながら、研修会や市町村との協議などにより、引き続き市町村への支援を行っていく必要がある。

イ 教育情報化の推進

① 事業の目的

県立学校及び教育機関を結ぶネットワークを構築するとともに、県内公立学校教職員の情報教育基盤を提供することにより、教育の情報化に資する。

また、一人ひとりの教職員の情報セキュリティ意識を向上させるとともに、生徒の個人情報等を安心・安全に扱うことができるICT環境を構築することにより、安定した教育環境の提供及び教員の業務負担の軽減を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
312,843	△18,604	—	—	294,239	293,792

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育情報ネットワーク事業	県	1 教職員研修 中堅教諭等資質向上研修講座（ICTの活用） 参加者 126人 2 広域ネットワークの構築 （1）県立教育機関142拠点を接続 （2）フィルタリングを一元管理し、安心・安全に利用できるネットワークを提供 3 ポータルサイトの運用 公立学校教職員の情報共有基盤 （1）メールシステム送受信数 4,934,028通 （2）アンケートシステム利用数 331,100件 （3）教材等の教育情報の提供	183,167 (一財 183,167)	183,093 (一財 183,093)
新規 県立学校情報セキュリティ強化事業	県	1 県立学校情報セキュリティ担当者研修会の開催 2 標的型不審メール攻撃訓練の実施 参加者（県立学校教職員） 7,847人 3 統合型校務支援システムの導入 対象（県立学校） 60校	111,072 (一財 111,072)	110,699 (一財 110,699)
計			294,239	293,792

③ 事業の成果及び今後の課題

学校のインターネット環境を構築し、ポータルサイトを運用することにより、教職員のICTの活用が進み教育の情報化を推進することができた。また、統合型校務支援システムの構築も順調に進んでいる。

今後は、情報セキュリティの維持に配慮し、安心・安全に利用できる情報ネットワークを運用していくとともに、今後のシステムのあり方を検討する必要がある。また、独自のシステムを運用している38校について、順次統合型校務支援システムに移行する必要がある。

ウ 広報広聴活動

① 事業の目的

県民に寄り添った教育行政を実現するため、本県教育の現状や課題及び施策等の迅速かつ正確な情報提供を行うとともに、教育に対する意見の把握と教育施策に反映させるための機会の創出など、積極的かつ効果的な広報・広聴活動を展開する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
14,943	△1,794	—	—	13,149	12,646

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育広報紙の発行	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載した広報紙「教育いばらき」を発行 (1) 委託先 (株)あけぼの印刷社 (2) 発行 3回 (各360,000部) (3) 配布先 全児童生徒の保護者, 全教職員等	8,706 (一財 8,706)	8,481 (一財 8,481)
ラジオ放送	県	教育施策や教育施設の取組, 美術館等での企画展などを紹介するラジオ番組を放送 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 番組名 「みんなの教育」 (3) 放送日時 毎週月・水・金曜日 7:37~7:42 (4) 放送回数 135回	3,584 (一財 3,584)	3,584 (一財 3,584)
県教育委員会ホームページ運営	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載する教育委員会ホームページを運営 (1) トップページアクセス件数 709,429件 (2) 掲載記事 ア フォトニュース 780件 イ スペシャルインタビュー 1件	859 (その他 859)	581 (その他 581)
計			13,149	12,646

③ 事業の成果及び今後の課題

教育広報紙及び県教育委員会ホームページを活用し、本県の教育活動や各種イベント等を紹介することにより、児童生徒、保護者をはじめとした県民の教育施策に対する理解と関心が深まった。

今後の課題としては、自主媒体のほか、報道機関へ積極的に情報を提供するなど、様々な広報活動により、効果的な情報発信に努めていく必要がある。

エ 教職員の健康管理

① 事業の目的

教職員が心身ともに健康で安心して職務に専念できるよう、病気の早期発見や健康保持増進に努め、教職員の総合的な健康づくりを支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 217,744	千円 △11,622	千円 —	千円 —	千円 206,122	千円 203,864

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
健康管理事業	県	1 健康診断等 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会外15件 (2) 定期健康診断 ア 定期健康診断 受診者 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 260人 イ VDT検診 受診者 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 588人 (3) 特定年齢健康診断 受診者 県立学校, 教育庁及び学校以外の教育機関に勤務する45歳の教職員 241人 (4) 心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック) 受検者 県立学校, 教育庁及び学校以外の教育機関の教職員 8,318人 2 教職員相談事業 (1) 教職員OBによる相談 相談件数 316件 (2) (公財)茨城カウンセリングセンターによる相談 相談件数 168件 (3) 専門医(精神科医等)による相談 相談件数 139件 (4) 電子メールによる相談 相談件数 486件 3 メンタルヘルス講習会 受講者 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 93人 4 メンタルヘルスガイドブックの配付 (1) 対象者 公立学校の新任教頭及び新規採用教員等 (2) 配付数 1,600部	千円 21,016 (一財 21,016)	千円 18,758 (一財 18,758)
	県 公立学校共済組合茨城支部 (一財)茨城県教職員互助会	人間ドック 受診者 30歳以上の教職員 16,451人	千円 185,106 (一財 185,106)	千円 185,106 (一財 185,106)
計			千円 206,122	千円 203,864

③ 事業の成果及び今後の課題

健康診断や人間ドックなどの実施により、教職員の疾病の早期発見や健康の保持増進に寄与するとともに、教職員相談事業の実施により、心の負担軽減やストレスの解消を図ることができた。

また、メンタルヘルス講習会の開催等により、メンタルヘルスに関する基礎知識の普及やストレスへの対処法の習得を図ることができた。

今後は、環境の変化に伴うストレス要因の増加による教職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努めるため、相談事業及び講習会等を通じてメンタルヘルス対策の一層の充実を図る必要がある。

(2) 学校教育の振興

ア 個性を生かす教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が基礎的・基本的な内容を確実に身に付け、一人ひとりの「主体的・対話的で深い学び」を引き出すことができるよう、少人数学級の導入やティーム・ティーチングに取り組み、個に応じた学習指導の充実に努め、個性を生かす教育を推進し、児童生徒が主体的に取り組む意欲や思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、高等学校においては、新学習指導要領や「大学入学共通テスト」への対応を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,163,777	△175,182	—	—	988,595	929,841

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
楽しく学ぶ学級づくり事業	県	小学校において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 小学校1, 2年生 国の基準により、すべて35人以下学級 (2) 小学校3～6年生 ア 35人超が3学級以上の場合、1学級増設77学級増(担任教諭77人配置) イ 35人超が1, 2学級の場合、非常勤講師を配置しティーム・ティーチングを実施 非常勤講師275人配置	617,605 (その他2,138) (一財615,467)	578,371 (その他1,509) (一財576,862)
中学校生活充実支援事業	県	中学校1, 2年生において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 35人超が3学級以上の場合、1学級増設及び非常勤講師を配置107学級増(担任教諭及び非常勤講師各107人配置) (2) 35人超が1, 2学級の場合、非常勤講師を配置し、ティーム・ティーチングを実施 非常勤講師64人配置 <国補(1/3)等>	312,417 (国庫96,125) (その他41) (一財216,251)	296,404 (国庫91,833) (その他29) (一財204,542)
中学生社会体験事業	県	1 中学校2年生を対象に3日間以上の職場体験など社会体験を実施 2 中学校2年生を対象に「TRIAL HANDBOOK」を作成・配付 27,500部	571 (一財571)	571 (一財571)

学力向上推進プロジェクト事業	県	1 学校訪問 学力向上推進チームによる学校訪問を行い、授業を改善（1校につき2回） 国語40校，算数・数学70校 2 学力向上研修会 3 学力調査結果の分析・活用 （1）全国学力・学習状況調査結果の分析・活用 （2）茨城県学力診断のためのテスト結果の分析・活用	4,116 (一財 4,116)	3,221 (一財 3,221)
学びの広場サポートプラン事業	県	学びの広場サポーターの派遣，学習教材の活用 （1）対象 小学校4，5年生全員 中学校1，2年生全員 （2）教科 算数・数学 （3）期間 夏季休業日等 （4）サポーターの派遣 小学校 延べ2,082人 中学校 延べ 723人	45,478 (一財 45,478)	43,693 (一財 43,693)
いばらき高等学校学力向上推進総合事業	県	生徒に「確かな学力」を身に付けさせるため，学習・指導方法及び評価方法の実践研究を実施 （1）実践研究及び公開授業を実施 14校 （2）学力向上推進委員会（推進校） 2回 （3）授業力向上研修会（全校） 3回 （4）推進校研究成果報告書等の配付 全校	2,408 (一財 2,408)	1,680 (一財 1,680)
被災児童生徒就学援助事業（震災対応）	市町村	市町村が実施する被災児童生徒に対する就学援助事業への補助 （1）補助先 水戸市外20市町村 （2）対象児童生徒 125人 < (国10/10) >	6,000 (国庫 6,000)	5,901 (国庫 5,901)
計			988,595	929,841

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等では，本県独自の少人数教育の拡充や学びの広場サポートプラン事業等の実施により，基礎学力の定着を図った結果，平成29年度の全国学力・学習状況調査において，国語，算数・数学の8分野すべてで全国平均以上の成績を収め，着実な成果が見られた。

高等学校では，推進校におけるアンケート調査等の結果，生徒の学習に対する前向きな姿勢を示す割合が向上した。

今後も，小中学校等においては，更なる少人数教育の拡充など，学力向上に関する諸事業の充実に努めていく必要がある。また，高等学校においては，すべての県立高等学校等で「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善をより一層促進することで，生徒の思考力・判断力・表現力等の育成を図る必要がある。

イ 心の教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が一人ひとりの夢を大切に，人間としてのあり方・生き方について自ら考え，自覚を深めることで自己実現に資するよう，児童生徒の豊かな人間性のかん養を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,375	千円 △492	千円 —	千円 —	千円 2,883	千円 2,569

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
みんなに すすめたい 一冊の本 推進事業	県	1 読書を通じて豊かな人間性を育むため、一定 期間に一定の冊数の本を読んだ児童生徒を表彰 (1) 小学校4～6年生 ア 年間で50冊 56,169人 イ 3年間で300冊 5,798人 (2) 中学校1～3年生 ア 年間で30冊 16,090人 イ 3年間で150冊 1,326人 2 小学校4年生等を対象に「読書案内リーフレ ット」を作成・配付 37,000部	千円 1,463 (一財1,463)	千円 1,439 (一財1,439)
いばらき版 高等学校「道徳」 教育推進事業	県	1 「道徳プラス」実践セミナー 12回 2 豊かな心育成コーディネーター研究協議会 1回 3 道徳教育推進委員会 3回 4 「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業 全校 5 「道徳」の授業でゲストティーチャーの活用 全校で実施し、総計140人(卒業生等)を活用	1,420 (一財1,420)	1,130 (一財1,130)
計			2,883	2,569

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等においては、読書活動を推進することにより、多くの児童生徒が読書を通じて自分を見つめ、自分の生き方を考えることで、豊かな人間性のかん養に資することができた。

高等学校等においては、第1学年での「道徳」の授業に加え、第2学年で「道徳プラス」を実施することにより、道徳的判断力や道徳的实践意欲と態度のかん養が図られた。また、全校で公開授業を実施し、約3,600人の方々に参観していただき、地域や家庭と連携を深めることができた。

今後も、小中学校等においては、読書活動の推進を図っていくほか、高等学校等においては「道徳プラス」の定着を図るとともに、学校と地域や家庭との連携を一層深めるために、「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業を推進し、道徳教育の充実を図っていく必要がある。

ウ 生徒指導の推進

① 事業の目的

児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、確かな児童生徒理解に基づく援助・指導に努めるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、外部専門家を活用し、各学校や関係機関における教育相談の充実を図り、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止と解消に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 366,670	千円 △10,064	千円 —	千円 —	千円 356,606	千円 339,916

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
生徒指導総合支援事業	県	1 カウンセリングアドバイザーの派遣 小中学校等 48回		
		2 生徒指導教員の配置 (1) 対象校(公立中学校等) 50校 (2) 期間 平成27年度から原則3年間	4,092 (その他3) (一財4,089)	2,875 (その他2) (一財2,873)
		3 スクールカウンセラーの派遣(事件事故対応) 小中学校等 87回		
教育相談体制整備事業	県	1 生徒指導相談室の設置 各教育事務所に相談担当者を2人配置		
		2 教育事務所への医師の配置(各1人)	13,300 (国庫2,152)	11,444 (国庫2,041)
		3 生徒指導関係合同連絡協議会 2回		
		4 スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士, 精神保健福祉士等11人) 小学校26校, 中学校34校 431回 <国補(1/3)等>	(その他8) (一財11,140)	(その他7) (一財9,396)
いじめ問題緊急対応事業	県	いじめ・体罰解消サポートセンターの運営 (1) 「いじめなくそう! ネット目安箱」や電話等による相談, 情報提供への対応		
		ア いじめの相談・情報提供 116件 イ 体罰が疑われる相談・情報提供 26件	17,157 (国庫11,409)	14,830 (国庫11,407)
		(2) いじめ解消サポーターの派遣による支援 派遣回数139回(サポーター延べ139人派遣) (3) 児童生徒・保護者向けの啓発 相談窓口周知カードの配付 <国補(2/3)>	(その他43) (一財5,705)	(その他31) (一財3,392)
子どもホットライン	県	悩みや不安を抱える子どもたちのために, 毎日24時間体制で電話やメール等による相談を実施 <国補(1/3)等>	36,821 (国庫8,188) (一財28,633)	35,121 (国庫7,850) (一財27,271)
スクールカウンセラー配置事業	県	臨床心理に関して専門的な知識・経験を有する スクールカウンセラーを学校に配置・派遣		
		1 通常配置 (1) 小学校等 143校 (2) 中学校等 220校 (3) 高等学校等 28校	232,322 (国庫77,440) (一財154,882)	225,320 (国庫74,866) (一財150,454)
		2 緊急支援派遣(事件・事故対応) 小学校11校, 中学校4校 348時間 <国補(1/3)>		
	県	(震災対応) 被災した児童生徒・教職員等へ心のケア等の支援を行うため緊急スクールカウンセラーを派遣 (1) 小学校等 358校 1,025回 (2) 高等学校 70校 1,345回 (3) 特別支援学校 2校 6回 (4) スーパーバイザー派遣 5回 <国補(10/10)>	41,864 (国庫41,864)	41,047 (国庫41,047)
		学校のいじめ防止等対策組織の構成員としての 助言等を行うためスクールカウンセラーを派遣 高等学校70校 140回	2,335 (一財2,335)	1,942 (一財1,942)

スクールソーシャルワーカー派遣事業	県	スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士, 精神保健福祉士等 6 人) 高等学校等27校 177回 <国補 (1 / 3)>	2,930 (国庫 976) (一財 1,954)	2,427 (国庫 809) (一財 1,618)
生徒指導実践サポート事業	県	1 高等学校等生徒指導相談員の配置 10校 2 生徒指導教員の加配 (高等学校) 25校 3 さわやかマナーアップ運動の推進 参加学校割合 100%	1,448 (一財 1,448)	686 (一財 686)
不登校児童生徒解消支援事業	県	1 保護者対象の啓発資料の作成・配付 対象 中学校 1 年生の全家庭等 2 適応指導教室ネットワーク会議 2 回 3 不登校解消モデル事業 (1) 対象 小学校12校, 中学校30校 (2) 内容 不登校解消支援教員, スクールライフサポーターの配置	4,337 (一財 4,337)	4,224 (一財 4,224)
計			356,606	339,916

③ 事業の成果及び今後の課題

児童生徒等への支援のため、小・中・高等学校等にスクールカウンセラーを配置・派遣し、45,080回の相談に応じるとともに、子どもホットラインにおいて、電話、電子メールにより10,710件の相談に対応するなど、児童生徒一人ひとりに寄り添い、いじめや不登校などに関する悩みを受け止める機能を果たした。また、スクールソーシャルワーカーの派遣により、学校だけでは解決が困難である課題に対し、外部機関との連携による改善に道筋をつけることができた。

さらに、いじめ問題への対応については、いじめ・体罰解消サポートセンターに寄せられた相談・情報を学校及び市町村教育委員会に速やかに伝え事実確認や指導を行うとともに、必要に応じていじめ解消サポーターを学校に派遣し助言・支援を行うことにより、事態の改善などの成果を上げることができた。

今後は、様々な機会をとらえ、研修会等に講師を派遣することなどを通じ、いじめ防止対策への法的な理解等、教職員の資質向上を一層図るとともに、学校や市町村教育委員会等へ改善事例等を周知し、各種事業の一層の活用を促しながら、引き続き児童生徒や保護者が安心できる学校づくりの支援に努めていく必要がある。

エ 国際化等への対応と理数教育の充実

① 事業の目的

英語に慣れ親しむことや、社会生活で必要とされる実践的な英語力の向上、留学及び国際交流の促進などに努め、グローバル人材の育成を図る。

また、大学や研究機関が集積している本県の優位性を生かし、理数教育の充実など、科学技術イノベーション立県を担う人材の育成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
281,099	△8,317	—	—	272,782	260,992

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
英語コミュニケーション能力育成事業	県	英語インタラクティブフォーラムの実施 (1) 場所 ア 地区大会, ブロック大会 全7か所 イ 県大会 筑波学院大学(つくば市) (2) 参加者 462人	千円 1,620 (一財 1,620)	千円 567 (一財 567)
小学校外国語活動推進事業	県	1 小学校に勤務する中学校英語免許を持たない教員を対象とする発音研修 参加者 230人 2 小学校外国語活動推進リーダー教師が, ハワイ大学での研修を終えた中学校専門指導員による公開授業を参観 参加者 491人	1,007 (一財 1,007)	858 (一財 858)
新規 中学校英語力向上事業	県	1 英語力アップサポート GTEC Speaking Check を用いた英語力の測定と結果の活用 (1) 委託先 (株)ベネッセコーポレーション (2) 参加者(中学校2年生) 25,500人 2 英語力アップチャレンジ研修(3回) 参加者(中学校教員) 150人	45,348 (一財 45,348)	45,030 (一財 45,030)
外国語指導助手招致事業	県	英語を母語とする外国青年を招致し, 高等学校等及び特別支援学校に配置又は派遣 (1) 配置人数(高等学校等に配置) 40人 (2) 職務内容 教科指導, 教材作成, 課外活動の指導	189,382 (その他 581) (一財 188,801)	183,701 (その他 506) (一財 183,195)
国際社会で活躍できる人材育成事業	国 県	1 歌と遊びで英語のシャワー(小学校) 全公立小学校に配布した英語の歌のCDを継続して活用 2 ディベート・チャレンジ(高等学校) (1) ディベート指導法研修の実施 2回 (2) ディベートジャッジ研修の実施 1回 (3) ディベート県大会の開催(参加校13校) 3 留学・国際交流促進事業(高等学校) (1) 海外留学経費の支援(選考により交付) 短期(6万円/人) 41人 (2) 高校生留学・海外進学ガイダンスの開催 4 英語活動お助けキャラバン(高等学校) 県で雇用するALTを長期休業中に派遣 <国委等>	22,100 (国庫 10,280) (一財 11,820)	21,284 (国庫 9,355) (一財 11,929)
高校生英語実践力向上事業	県	生徒の英語実践力の養成を図るため, 英語で本県観光地のガイドを体験 (1) 内容 ア 講演及び偕楽園での実地研修 イ 袋田の滝, 鹿島神宮, 筑波山, 牛久大仏での研修 (2) 参加者(県立高校生) 153人	974 (一財 974)	916 (一財 916)
いばらき理科教育推進事業	県	1 理科授業の質の向上 (1) 「小学校理科教科担任制」の実施 対象校(小学校5, 6年生) 44校 (2) 観察・実験等に関する教員研修 130人	3,663 (国庫 484) (一財 3,179)	1,564 (国庫 340) (一財 1,224)

		2 自然体験・科学的な体験の充実 (1) 科学自由研究の指導 153人 (2) 科学の甲子園ジュニア茨城県大会 中学校1, 2年生 19,894人 <国補(3/4)等>		
未来の科学者 育成 プロジェクト 事業	県	1 高校生科学体験教室 理系大学進学希望者を対象に大学の研究室での体験学習 参加者(高校2年生) 60人 2 高校生科学研究発表会 スーパーサイエンスハイスクールの生徒や生徒科学研究作品展の入賞者等による研究発表 発表者 315人 参加者 約500人 3 科学系コンテスト参加者強化トレーニング 科学オリンピック(物理・化学・生物学等)や科学の甲子園の参加者に対して実験等のトレーニングや練習問題等による指導 参加者 602人 4 科学の甲子園茨城県大会 物理, 化学, 生物, 地学, 数学, 情報の筆記問題や実験問題等をチームで解く大会を開催 参加チーム数 47チーム(21校) 参加者 275人	8,688 (その他5,893) (一財2,795)	7,072 (その他5,385) (一財1,687)
計			272,782	260,992

③ 事業の成果及び今後の課題

国際化に対応した人材の育成については、小中学校等における英語CDの活用や、中学校における英語力の測定とその結果を活用した授業づくり、高等学校における外国語指導助手招致事業でのALTの効果的な活用等を通して、実践的な英語力を向上させることができた。理数教育の充実については、小中学校等での科学自由研究の指導等により、児童生徒の科学への興味・関心が高まるとともに、教員研修を通して、教員の指導力が向上した。高等学校では、科学オリンピックに向けたトレーニング等によって、本大会への参加生徒が増加するなど科学への関心が高まった。

今後は、国際化に対応した人材の育成について、グローバル化に対応できる実践的な英語力を有する人材の更なる育成のため、小学校英語の教科化・早期化に向けた取組を推進するとともに、インターネットを活用した人財育成プログラムの実践や、学校の英語教員の英語力及び指導力の向上を引き続き図る。また、高等学校ではALTとの言語活動等を通じ、生徒の英語で発信する力を育成していく。理数教育の充実については、小中学校等で、引き続き自然的な体験・科学的な体験の充実や理科授業の質の向上を図るとともに、高等学校では、科学系コンテストに意欲的に参加する高校生の数を増やしていく必要がある。

オ 就学前教育の充実

① 事業の目的

就学前教育の質の向上を図るとともに、幼児期に培われた育ちや学びを小学校での生活や学習に円滑に接続するため、幼児教育施設と小学校との交流・連携等を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,989	千円 △871	千円 —	千円 —	千円 6,118	千円 3,563

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 幼児教育 充実事業	国 県	1 幼児教育の充実 (1) 幼児教育指導方針説明会の開催 対象 幼児教育施設長等 955人 (2) 幼児教育研修会（保育技術協議会）の開催 (3回) ア 対象 幼児教育施設教職員 イ 参加者 415人 (3) 幼児教育指導資料作成・配付 2 幼児教育接続推進 (1) 就学前教育推進委員会の開催 (2) 幼児教育指導員連絡会議の開催 (3) 接続推進のための研修会の実施（幼児教育 指導員派遣） ア 市町村主催 44回（全市町村） イ 幼児教育施設主催 40回 (4) モデル市町村の設置 新規 日上市外4市町村 (5) 保幼小接続カリキュラムの作成・リーフレ ットの配付 新規 <国委等>	6,118 (国庫 3,104) (一財 3,014)	3,563 (国庫 2,926) (一財 637)
計			6,118	3,563

③ 事業の成果及び今後の課題

全市町村で接続推進のための研修会を開催し、グループ協議等を通して幼児教育施設関係者と小学校教員の相互理解を促進するとともに、茨城県版の保幼小接続カリキュラムの作成・配付を通して、円滑な接続に向けた具体的な取組を進めることができた。

今後は、幼児教育施設同士、小学校同士の情報交換及び幼児教育施設と小学校の相互理解の更なる促進が求められることから、継続的に保幼小の交流・連携が進められるよう、市町村において中心的な役割を担う人材の育成など、市町村の幼児教育の推進体制の構築を支援していく必要がある。

カ 体育・健康・安全教育の推進

① 事業の目的

明るく豊かで活力ある生活を営むことのできる心や態度の育成を目指し、生涯にわたって豊かなスポーツライフ及び健康の保持増進の基礎を培うため、体育及び健康教育の推進を図る。

また、交通事故や自然災害等の危機に際して自らの命を守り抜く「主体的に行動する態度」の育成を図るとともに、地域や関係機関との連携により学校の安全管理体制の強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 36,079	千円 △4,639	千円 —	千円 —	千円 31,440	千円 27,443

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
子どもの体力向上支援事業	国 県	1 小学校の体育の授業に、大学生等をサポーターとして派遣 派遣校数（1校 30時間） 16校 2 小学校に、体育の専門的な知識や技能を有する大学教授等をアドバイザーとして派遣 指導回数 24回 3 児童生徒を対象に、縄跳び等11種目の全身運動を伴うゲームの記録を競争 参加者 小学校 46,164人 中学校 8,839人 <国委等>	千円 2,769 (国庫 2,237) (一財 532)	千円 2,296 (国庫 1,794) (一財 502)
運動部活動地域連携再構築事業	国	1 運動部活動指導員派遣 (1) 対象 中学校12校 (2) 派遣回数 720回 2 運動部活動外部指導者等研修会 参加者 66人 <国委>	3,474 (国庫 3,474)	3,016 (国庫 3,016)
「生きる力」をはぐくむ健康教育推進事業	県	1 防止教室（喫煙・飲酒・薬物乱用）の開催 2 外部講師による性に関する講演会の開催 高等学校等98校 3 学校保健・学校安全指導者研修会 参加者 885人 4 養護教諭研修会 各地区1回 5 学校保健推進訪問 小学校4校，中学校2校	550 (一財 550)	473 (一財 473)
がん教育総合支援事業	国	1 がん教育推進協議会の開催 2 がん教育モデル授業発表会の開催 参加者 885人 3 がん教育講演会 小学校3校，中学校3校，高等学校等3校 4 がん教育教材（中学生向け・高校生向け）の改訂・配付 54,000部 <国委>	1,017 (国庫 1,017)	828 (国庫 828)
実践的安全教育総合支援事業	国	1 防災に関する事業 (1) モデル校の指定 小学校3校，中学校1校，特別支援学校3校 (2) 内容 ア 「緊急地震速報受信システム」を活用した避難訓練の実施 イ 避難所開設体験学習の実施 2 交通安全に関する事業 (1) スケアードストレイト手法（交通事故の場面をスタントマンが再現する手法）を用いた交通安全教室の開催 10市町12校 (2) 通学路合同点検の実施 6市町14校 <国委>	5,375 (国庫 5,375)	5,125 (国庫 5,125)

学 校 保 健 総合支援事業	国	食物アレルギーのある児童生徒への対応 (1) 専門医派遣 3回 (2) ヒヤリハット（事故防止のための注意喚起事例）報告様式の作成 <国委>	384 (国庫 384)	231 (国庫 231)
児 童 生 徒 の 食育推進事業	県	1 栄養教諭等研修会 参加者 223人 2 栄養教諭等の派遣事業 小学校3校，中学校2校，中等教育学校1校 3 つくろう料理コンテストの開催 応募数 9,353点 4 いばらき食育推進大会の開催 参加者 約1,500人	451 (一財 451)	355 (一財 355)
学校給食衛生 管理強化事業	県	1 学校給食衛生管理実地研修会 3回 2 学校給食衛生講習会 743人 3 学校給食用食材の微生物検査等 26校	985 (一財 985)	984 (一財 984)
		(震災対応) 県立学校給食用食材の放射性物質検査機器校正 国貸与分1台，県購入分5台 <国補(10/10)等>	821 (国庫 173) (一財 648)	821 (国庫 173) (一財 648)
被災児童生徒 学校給食費等 援助事業 (震災対応)	市 町 村	市町村が行った就学援助事業に対する補助 (1) 補助先 水戸市外19市町村 (2) 対象児童生徒 123人 <(国10/10)>	5,916 (国庫 5,916)	5,607 (国庫 5,607)
オリンピック・ パラリンピック 教育推進事業	国	1 事業推進校の指定及びセミナーの開催 小学校21校，中学校22校，高等学校4校， 特別支援学校1校 2 推進校におけるオリンピック・パラリンピ アンを招へいしての講演会や体験事業等の実施 3 推進校ワークショップの実施 4 事業実施報告書の配付 960部 <国委>	9,698 (国庫 9,698)	7,707 (国庫 7,707)
計			31,440	27,443

③ 事業の成果及び今後の課題

体育の推進については、子どもの体力向上支援事業等の実施により、体力テストにおいて、ほとんどの測定項目で全国平均値を上回るなど、高い水準を維持することができたほか、運動部活動地域連携再構築事業により、単独で指導等ができる部活動指導員の活用に係る課題について実践研究を行い、部活動の効率化につなげることができた。

健康教育の推進については、外部講師による講演会等を開催することで、児童生徒が喫煙・飲酒・薬物乱用や性に関する理解を深めることができたほか、がんに関する正しい知識を習得することができた。さらに、栄養教諭の派遣や料理コンテスト・食育推進大会の開催等により、より一層の食育の推進に努めた。

安全教育については、研修会の開催により教員の資質向上を図るとともに、児童生徒等の危険予測能力・危険回避能力の育成や、安全で安心な社会づくりに貢献する態度の育成を図ることができた。また、地域や関係機関と連携した通学路合同点検等により、学校の安全管理体制を強化するこ

とができた。

今後の課題としては、運動部活動における地域人材のより効果的な活用や、児童生徒の運動習慣及び望ましい食習慣の定着化、教科等横断的な保健教育・安全教育を推進していく必要がある。

キ 特別支援教育の推進

① 事業の目的

幼児教育施設，小中学校，高等学校及び特別支援学校等に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を充実するための施策を実施し，特別支援教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,409,561	千円 △48,631	千円 —	千円 —	千円 1,360,930	千円 1,354,062

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
医療的ケア支援事業	県	県立特別支援学校への看護職員の配置及び医療的ケア（たんの吸引，経管栄養，導尿等）実施に伴う教職員等の研修 1 看護職員の配置 9校 30人 2 医師（巡回指導医）9人による対象校訪問 1校あたり4～12回 3 医療的ケア実施に伴う教職員等の研修 （1）教員によるたんの吸引等に関する研修 2回 （2）医療的ケア担当教員専門研修 1回 （3）看護職員研修 2回 <国補（1／3）等>	千円 47,293 (国庫 6,358) (その他 121) (一財 40,814)	千円 43,048 (国庫 6,036) (その他 120) (一財 36,892)
特別支援学校スクールバス運行業務委託	県	通学時における児童生徒の負担軽減及び安全の確保を図るため，スクールバスの増車や介助員の増員を実施 1 スクールバスの増車 （1）委託先 茨城交通(株)外9件 （2）運行コース 115コース（1コース増） 2 介助員の増員 複数配置コース 39コース（6コース増）	1,294,583 (一財 1,294,583)	1,294,582 (一財 1,294,582)
特別支援教育充実事業	県	発達障害等を含めた特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する支援体制の充実 1 特別支援教育巡回相談 相談件数 7,462件 2 特別支援教育専門家派遣 派遣回数 860回 3 小中学校等自立活動指導力向上研修会 小中学校等教員 916人 4 特別支援教育管理職研修会 新任の園長，校長 177人	17,783 (国庫 5,784) (一財 11,999)	15,403 (国庫 4,785) (一財 10,618)

		5 特別支援教育指導者専門研修会 市町村教育委員会指導主事 <国補(1/3)等>	44人		
県立学校教育情報化推進事業	県	教員のICT活用指導力向上及びICT活用による授業改善の推進と、教育効果についての検証 1 対象 県立特別支援学校(モデル校) 2 内容 (1) ICT機器(主にタブレット端末)の教育的効果に関する実証研究 (2) 公開研究会の実施 (3) 指導体制に関する調査	8校	1,271 (一財1,271)	1,029 (一財1,029)
計				1,360,930	1,354,062

③ 事業の成果及び今後の課題

医療的ケア支援事業では、看護職員30人を9校に配置し、児童生徒107人に医療的ケアを行うことにより、児童生徒が安心して学校生活を送る環境を整備することができた。

また、特別支援教育充実事業において、各種研修や7,462件の相談、大学教授等の専門家の派遣を実施し、幼児教育施設、小中学校、高等学校等への特別支援教育に関する理解啓発や教員に対する指導・助言を行うとともに、県立学校教育情報化推進事業において、特別支援学校教員のICT活用指導力向上及び障害の状態等に応じた適切なICT活用による授業改善を図ることができた。

今後は、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の実態に応じた、より専門的な指導方法についての研修や、市町村教育委員会指導主事等、職務に応じた研修を実施するなど、特別支援教育を一層充実させる必要がある。

ク 教員研修の充実

① 事業の目的

教員としての実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い識見を得させることを目的とした若手教員研修(初任者研修)や、専門職としての一層の指導力の向上を図る中堅教諭等資質向上研修など、職層に応じた研修の充実を図る。

また、中学生・高校生を対象とした講演会や、県内公立学校の教員を目指す大学生等や本県の若手教員を対象とした研修を実施し、教員志望者の増加及び質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
407,853	△1,866	—	—	405,987	377,032

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
若手教員研修(初任者研修)	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の新規採用教員 795人	388,160 (その他17) (一財388,143)	360,821 (その他11) (一財360,810)

		2 日数等 (1) 校内研修 240時間以上 (2) 校外研修 (県教育研修センター等) 18日間		
教育研修センターにおける各種教員研修講座	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員 2 研修講座 (1) 基本研修 (中堅教諭等資質向上研修等) 33講座 (2) 専門研修 (教科研修等) 60講座 (3) 特別研修 長期研修生の受入れ等	14,670 (一財 14,670)	14,186 (一財 14,186)
新規 いばらき教員養成推進事業	県	1 いばらき教員魅力度アップキャンペーン (1) 対象 中学校2年生, 高校2年生, 大学3年生 (2) 内容 教員の魅力を伝える講演会等 2 教員養成セミナー事業 (1) 対象 大学1, 2年生 (2) 内容 実地研修等 3 いばらき輝く教師塾事業 (1) 対象 大学3, 4年生・若手の教員 (2) 内容 講義や授業づくりのワークショップ等の研修	3,157 (一財 3,157)	2,025 (一財 2,025)
計			405,987	377,032

③ 事業の成果及び今後の課題

若手教員研修の導入により、授業に余裕をもって取り組む様子が見られるとともに、児童生徒や保護者と接する時間を確保できるようになった。また、2年次に授業力の育成を図り、更に3年次に課題対応力の育成を図ることを目的とした研修を行うことにより、計画的かつ実践的に指導力の向上が図られた。

いばらき教員養成推進事業については、各種講演会及び研修の推進・充実により、優秀な教員志望者確保のための教員養成体制を強化することができた。

今後は、教員の退職者数と新規採用教員数が高止まりしていることから、若手教員研修については、校内研修の実施方法や校外研修の内容等の見直しを行い、更なる充実を図るほか、大学生等に対し、より実践的な研修を行い、教員の魅力を知ってもらうことで志望者の増加を図る必要がある。

ケ 県立学校施設の整備

① 事業の目的

学校施設の維持管理、老朽校舎の改築、特別支援学校の整備などを計画的に進め、快適な教育環境の確保を図るとともに、情報化などの社会の変化に対応した設備の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,309,191	△105,064	1,771,260	602,039	4,373,348	3,981,800

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
耐震補強事業	県	国指定重要文化財の耐震改修工事 工事 土浦第一高等学校 <国補(1/2)>	千円 225,480 (国庫 112,690) (県債 100,400) (一財 12,390)	千円 208,611 (国庫 104,305) (県債 93,800) (一財 10,506)
校舎等整備事業 (施設保全費)	県	県立学校施設の維持管理 (1) 工事 高萩清松高等学校外74校109か所 (2) 設計 日立第二高等学校外29校31か所	943,160 (県債 230,400) (その他 -) (一財 712,760)	936,520 (県債 230,400) (その他 80,029) (一財 626,091)
老朽校舎改築事業	県	老朽化の著しい校舎の改築等工事 工事 水戸聾学校外1校 <国補(1/3)等>	360,670 (国庫 27,241) (県債 246,500) (一財 86,929)	330,176 (国庫 25,544) (県債 221,200) (一財 83,432)
県立高等学校再編整備事業	県	県立高等学校の統合、学科改編に伴う改修工事 工事 高萩高等学校外2校	55,019 (県債 5,500) (一財 49,519)	54,418 (県債 5,500) (一財 48,918)
情報教育等推進整備事業	県	ICT活用を目的とした教育環境の充実を図るための教育用コンピュータ等の整備 高萩高等学校外119校	535,531 (一財 535,531)	534,393 (一財 534,393)
特別支援学校整備事業 (施設整備費)	県	県立特別支援学校整備計画に基づく施設整備等 (1) 工事 伊奈特別支援学校外1校 (2) 設計 (仮称) 県南地区特別支援学校 <国補(1/2)等>	1,954,143 (国庫 366,210) (県債 1,271,100) (一財 316,833)	1,623,267 (国庫 351,774) (県債 1,006,200) (一財 265,293)
特別支援学校整備事業 (校地等整備費)	県	1 運動場、外構施設、法面等改修工事 下妻特別支援学校外5校 2 石岡市から旧八郷南中学校建物の購入 <国補(5.5/10)等>	299,345 (国庫 192,879) (県債 51,400) (一財 55,066)	294,415 (国庫 192,879) (県債 51,400) (一財 50,136)
計			4,373,348	3,981,800

③ 事業の成果及び今後の課題

老朽校舎改築や施設・設備の整備を行うことにより、児童生徒にとって快適で、社会の変化に対応した教育環境の整備を図ることができた。

今後の課題としては、学校施設の安全性の確保と更なる機能向上を図るため、老朽化が進む学校施設・設備の維持管理及び更新を適切に行う必要がある。

(3) 生涯学習の推進

ア 「いばらき教育の日」の推進

① 事業の目的

「いばらき教育の日」の趣旨に沿った県民の主体的な取組を支援するとともに、広報啓発活動を行い、県民の教育に対する関心と理解を深め、社会全体で教育に取り組む体制づくりを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,954	千円 △180	千円 -	千円 -	千円 1,774	千円 1,766

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
「いばらき教育の日」推進事業	県 「いばらき教育の日」推進協議会	1 広報啓発 (1) 駅前での一斉キャンペーンの実施 (2) 地域における推進大会の実施 (3) PRポスター・パンフレットの配布 (4) 広報紙・TV・ラジオ等による広報 (5) 企業と連携した環境美化活動	1,774 (一財 1,774)	1,766 (一財 1,766)
		2 「いばらき教育の日」推進大会に対する支援 (1) 補助先 「いばらき教育の日」推進協議会 (2) 期日 平成29年11月1日 (3) 場所 県民文化センター (4) 内容 団体活動発表, 優秀標語・優秀教員・善行表彰, 記念講演 (5) 参加者 県民, 教育関係者等 1,500人		
計			1,774	1,766

③ 事業の成果及び今後の課題

「いばらき教育月間」には、県や市町村、学校等において総数11,672の取組が実施され、延べ3,359,614人の参加を得ることができたほか、県内の各種イベント等において普及啓発を図り、県民の教育に対する関心と理解を深めることができた。

今後は、民間企業における取組を充実するため、「いばらき教育の日」推進協力事業所の登録数及び取組の拡充に努める必要がある。

イ 学校、家庭、地域社会の連携による教育の推進と体験活動の充実

① 事業の目的

子どもたちの豊かな心を育むため、学校、家庭、地域社会が連携し、多様な体験活動や家庭教育支援の充実を図るとともに、地域の諸団体との連携等により地域の教育力の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
137,521	△14,582	—	—	122,939	113,194

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域の教育支援体制等構築事業	市町村	小中学生等に対して市町村が実施する土曜日等の学習活動・体験活動及び平日放課後等の学習支援に対する補助	49,965 (国庫 24,924) (一財 25,041)	43,274 (国庫 21,614) (一財 21,660)
		1 県地域の教育支援体制等構築事業推進委員会の開催		
		2 外部人材を活用した土曜日の教育支援活動(教科に即した発展的学習・体験活動等) 補助先 水戸市外18市町, 213校		
3 地域未来塾(平日放課後の学習支援活動)				

		補助先 日立市外8市町村, 122校 <(国1/3県1/3)市町村1/3等>		
野外体験活動 支援事業	県 市町村 (公財)ボーイ スカウト 日本連盟	「大和の森 高萩スカウトフィールド」キャン プサイトの整備補助 1 補助先 高萩市 2 内容 管理棟設置, キャンプエリア拡張等	40,000 (一財 40,000)	40,000 (一財 40,000)
新規 青少年の地域間 交流体験事業	県 日本ボーイ スカウト 茨城県連盟	1 補助先 日本ボーイスカウト茨城県連盟 2 参加型野外体験プログラム交流イベント「茨 城DAY」の開催 (1) 期日 平成29年8月6日 (2) 場所 大和の森 高萩スカウトフィールド (3) 内容 自然体験活動や地域の伝統的文化行 事等による交流 (4) 参加者 一般, ボーイスカウト関係者 1,299人 3 フィールドアスレチック等の整備 <国補(1/2)>	5,000 (国庫 2,500) (一財 2,500)	5,000 (国庫 2,500) (一財 2,500)
元 気 いばらきっ子 育成事業	県	子どもたちの学校外での各種体験活動の充実と 家族のふれあいの機会の提供 1 場所 青少年教育施設, 生涯学習センター 2 内容 自然体験活動, 宿泊体験活動, 創作体 験活動, スポーツ体験活動等 3 参加者 延べ4,681人	4,594 (一財 4,594)	3,276 (一財 3,276)
生涯学習 ボランティア 活動支援事業	県	各生涯学習センターに「生涯学習ボランティア 活動支援センター」を設置し, 各地区の県民を対 象にボランティア活動に関する情報の収集・提供, 指導者の登録・紹介及び相談等を実施 1 ボランティアの派遣, 情報収集・提供等 2 各種研修 (1) ボランティア養成研修 参加者 延べ249人 (2) ヤングボランティア育成研修 参加者 高校生 230人 (3) ヤングボランティア育成指導者研修会 参加者 160人	7,772 (一財 7,772)	7,410 (一財 7,410)
いばらきの魅力 再発見事業	県	子どもたちから地域自慢の作文や郷土に関する 学校ホームページを募集 応募作品数 ア 作文 8,701点 イ ホームページ 116点 (市町村教委推薦)	955 (一財 955)	728 (一財 728)
いばらきっ子 郷土検定事業 (震災対応)	県	中学校2年生を対象とした郷土検定の市町村大 会及び県大会を開催 1 市町村大会 (1) 時期 平成29年11月 (2) 参加校 240校 (3) 参加者 24,788人 (4) 認定証授与人数 7,239人	2,142 (その他 2,142)	2,124 (その他 2,124)

		<p>2 県大会</p> <p>(1) 期日 平成30年2月3日</p> <p>(2) 場所 県民文化センター</p> <p>(3) 結果 優勝 つくば市立桜中学校</p> <p>第2位 県立日立第一高等学校附属中学校</p> <p>第3位 常陸大宮市立御前山中学校</p>		
お手伝い・ボランティア奨励事業	県	<p>「おてつだいちょう」を作成・配布し、家庭でのお手伝いを奨励</p> <p>対象(小学校1年生) 24,197人</p>	776 (一財 776)	774 (一財 774)
家庭の教育力向上プロジェクト事業	県	<p>1 家庭教育支援資料の作成</p> <p>(1) 委託先 関東印刷(株)</p> <p>(2) 支援資料</p> <p>ア すくすく育てはじめの一步 32,000部</p> <p>イ 家庭教育ブックひよこ 28,500部</p> <p>ウ 家庭教育ブック 28,000部</p> <p>エ 家庭教育ブックつばさ 28,000部</p> <p>2 家庭教育支援資料の活用</p> <p>(1) すくすく育てはじめの一步(乳児家庭全戸訪問時等) 全市町村</p> <p>(2) 家庭教育ブックひよこ(幼児教育施設等) 764か所</p> <p>(3) 家庭教育ブック(就学時健診時, 入学説明会, 家庭教育学級等) 605か所</p> <p>(4) 家庭教育ブックつばさ(学級懇談会, 家庭教育学級等) 500か所</p> <p>3 家庭教育支援ポータルサイトの運営</p> <p>内容 家庭教育コラム, 家庭教育に関するイベント・講座情報, ツイッターによる情報発信等</p> <p>4 いばらきっ子わが家のおやくそく8か条</p> <p>日常生活におけるルールやマナー等を掲載したリーフレット 30,000部</p>	6,558 (一財 6,558)	6,339 (一財 6,339)
訪問型家庭教育支援事業	国	<p>子育てに不安や悩みを抱える家庭に対する訪問型支援等の実施</p> <p>1 家庭教育推進委員会の開催</p> <p>2 訪問型家庭教育支援(市町村モデル事業)</p> <p>委託先 高萩市外1市</p> <p><国委></p>	3,393 (国庫 3,393)	2,601 (国庫 2,601)
新規 地域で支える家庭の教育力向上事業	市町村	<p>地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」が行う訪問型家庭教育支援等の取組を支援</p> <p>1 家庭教育支援体制の構築</p> <p>2 家庭教育支援チームが行う訪問型家庭教育支援の活動等に対する補助</p> <p>補助先 下妻市外4市町村</p> <p><(国1/3県1/3)市町村1/3></p>	1,784 (国庫 892) (一財 892)	1,668 (国庫 833) (一財 835)
計			122,939	113,194

③ 事業の成果及び今後の課題

地域の教育支援体制等構築事業においては、実施市町村の増加により、子どもたちの土曜日等の教育活動が充実するとともに、学習習慣の確立と基礎学力の向上に寄与することができた。また、「大和の森 高萩スカウトフィールド」の整備等を支援することで、地域資源の魅力発信及び青少年の体験活動の充実を図ることができた。

家庭教育においては、支援資料やポータルサイト等による情報提供や、課題を抱える家庭に対して訪問型家庭教育支援等を行うことで、それぞれの家庭の状況に応じた支援を行うことができた。

今後は、市町村に対して地域の教育支援の積極的な周知に努め、更なる活用を図る必要がある。また、家庭教育の支援については、支援資料やポータルサイト等の活用を促進するとともに、訪問型家庭教育支援の実施市町村を増やし、家庭が抱える悩みや不安に応じた適切な支援を行っていく必要がある。

ウ 多様な学習機会の充実と学習成果を生かした社会参加・参画の促進

① 事業の目的

県民の学習ニーズの多様化に応じた各種講座や、地域課題に応じた学習機会を提供するため、県内の各機関と連携し、県民の学習環境の充実を図るとともに、学習プログラムの開発や学習成果活用場所の提供に努め、県民の社会参加・参画を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 57,574	千円 △2,303	千円 —	千円 —	千円 55,271	千円 51,748

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城県弘道館 アカデミー 推進事業	県	県・市町村・大学・民間のネットワーク化を図り、学習機会の情報を総合的に提供 (1) 広報チラシの発行 80,000部 (2) 登録講座数 5,835講座	千円 177 (一財 177)	千円 175 (一財 175)
県民大学講座 開設事業	県	生涯学習センターにおいて、県民向け生涯学習講座を実施 (1) 講座数 73講座 (2) 内容 5コース(社会・教育・福祉、環境・健康、芸術・文化・歴史等) (3) 受講者 延べ3,656人	17,869 (一財 17,869)	15,603 (一財 15,603)
電算システム 維持管理事業	県	県立図書館において、地域の公立図書館ネットワークシステムを運用し、蔵書情報の検索や資料の図書館間の相互貸借を実施 (1) 資料検索システム アクセス件数 501,658件 (2) 相互貸借システム 成立件数 26,871件	36,565 (一財 36,565)	35,398 (一財 35,398)
調査研究・ 学習プログラム 開発・普及事業	県	新しい時代に対応した生涯学習の推進方策の先導的な調査を行い、プログラムを開発・普及 (1) テーマ 「公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラム開発と普及策」等 (2) 場所 水戸生涯学習センター	660 (一財 660)	572 (一財 572)
計			55,271	51,748

③ 事業の成果及び今後の課題

県民大学講座においては、現代的・地域的課題に関する講座を実施し、県民の主体的な活動を支援した。また、調査研究・学習プログラム開発・普及事業においては、市町村と連携を図りながら効果的な学習プログラムを開発し、普及を図ることができた。

今後は、弘道館アカデミーについて、県民の様々なニーズに対応した学習機会の充実を図るため、市町村等の取組を促進する必要がある。

また、県民大学については、若年層や有識者の参加が期待できる講座内容の工夫と休日・夜間講座の開設に努める。さらに、学習プログラムの開発については、今後も市町村及び各種団体等と連携し、開発したモデルプログラムについて普及啓発を図っていく必要がある。

(4) スポーツ・レクリエーション活動の推進

ア 競技スポーツの充実

① 事業の目的

第72回国民体育大会（愛媛大会）天皇杯順位10位台を目指すほか、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会等において優秀な成績を収めるため、県内企業や市町村、競技団体等の各関係機関との連携を強化して選手の育成・強化を行い、競技力の向上、本県の体育・スポーツの振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
686,573	△15,852	—	—	670,721	669,027

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民体育大会派遣事業	県 (公財)茨城県体育協会	国民体育大会への選手等派遣に対する補助 1 補助先 (公財)茨城県体育協会 2 関東ブロック大会 (1) 本大会 ア 期日 平成29年6月18日～8月27日 イ 場所 群馬県、茨城県及び山梨県 (2) 冬季大会（アイスホッケー） ア 期日 平成29年12月15日～17日 イ 場所 群馬県 (3) 全国予選冬季大会（フィギュアスケート） ア 期日 平成29年12月2日～3日 イ 場所 千葉県 (4) 対象競技 水泳競技外33競技 (5) 派遣者数 選手・監督762人、選手団役員等25人 3 本大会 (1) 期日 平成29年9月9日～17日（会期前） 平成29年9月30日～10月10日 (2) 場所 愛媛県、兵庫県及び高知県 (3) 対象競技 陸上競技外32競技	111,645 (一財 111,645)	110,298 (一財 110,298)

		(4) 派遣者数 選手・監督449人，選手団役員等65人 4 冬季大会 (1) スケート，アイスホッケー ア 期日 平成30年1月27日～2月1日 イ 場所 山梨県及び神奈川県 (2) スキー ア 期日 平成30年2月25日～28日 イ 場所 新潟県 (3) 派遣者数 選手・監督66人，選手団役員等30人 5 国体派遣選手健康診断体制強化 (1) 健康状態に関するアンケートの実施 (2) メディカルチェック委員会 1回		
元氣いばらき 選手育成強化 事業	県	茨城国体に向けた強化対策 (1) 国体に向けた遠征合宿等 41競技 (2) チームいばらきサポート ア 医・科学サポート 延べ27競技145人 イ 情報分析等 延べ38競技206人 ウ コーチ等派遣 延べ70競技252人 (3) 全国トップレベルのコーチ等招へい 22競技38人 (4) 優秀な社会人選手を県内で雇用 ア 県内企業 17人 イ 市町村 4人 ウ スポーツ専門員 22人 (5) 有望選手，優秀馬，優秀な指導者及び中核 となる団体を強化指定 ア 成年個人 204人 イ 少年個人 190人 ウ 成年団体 29団体 エ 少年団体 121団体 オ 指導者 247人 カ 優秀馬 6頭 (6) 指導者資格取得研修会 41競技，各1回 (7) 指導者研修会 41競技，各2回 (8) 選手強化スタッフ会議 41競技，各2回	559,076 (その他7)	558,729 (その他5)
計			670,721 (一財 559,069)	669,027 (一財 558,724)

③ 事業の成果及び今後の課題

国民体育大会においては26競技（前回24競技）で入賞を果たしたものの，天皇杯順位は23位（前回22位）と順位を一つ下げる結果となった。また，全国高等学校総合体育大会においては，団体6競技，個人12競技24種目で入賞（前年度：団体7競技，個人9競技28種目），全国中学校体育大会においては，団体1競技，個人7競技22種目で入賞（前年度：団体2競技，個人5競技12種目）を果たした。

今後は，県内企業，市町村及び各競技団体と連携した選手雇用により成年種別を強化するとともに，団体競技については対外試合を多く組んで実戦経験を積ませる必要がある。

イ スポーツ施設の充実

① 事業の目的

平成31年茨城国体の競技会場に選定されている笠松運動公園等について、老朽化が進行している施設の改修、各競技施設基準への適合を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,578,253	千円 △47,729	千円 736,548	千円 181,724	千円 2,085,348	千円 2,065,890

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県営体育施設再編整備事業	県	老朽化した施設・設備の改築・更新及び国体競技施設基準に適合するための改修等 笠松運動公園外1か所 <国補(1/2)等>	千円 2,085,348 (国庫 325,373) (県債 1,365,000) (一財 394,975)	千円 2,065,890 (国庫 324,763) (県債 1,355,900) (一財 385,227)
	市	水戸市が行う東町運動公園再編整備事業への財政支援		
計			2,085,348	2,065,890

③ 事業の成果及び今後の課題

笠松運動公園においては、陸上競技場のメインスタンド屋根整備、フィールドの芝張替え及び観客席の改修、屋内水泳プール兼アイススケート場の地下設備(ボイラー、ポンプ等)の改修を実施したほか、堀原運動公園の武道館においては、弓道場の安土改修や大道場の照明を改修するなど、茨城国体へ向けた準備を着実に実施するとともに、老朽化した施設・設備の改修を実施することができた。

また、水戸市へ移管した東町運動公園について、市が行う再編整備事業に財政支援を行った。

今後も、各工事が確実に竣工するよう進捗管理に努めるとともに、公園等利用者の安心・安全のため、計画的な維持管理に努める必要がある。

(5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護

ア 芸術・文化活動の推進

① 事業の目的

児童生徒が芸術文化に対する興味・関心を持つことができるよう、優れた芸術文化を鑑賞し、自ら芸術文化活動に参加できる機会を提供する。また、将来の本県芸術文化を担う人材を育てるため、小中学校芸術祭・高等学校総合文化祭などを実施し、児童生徒の芸術文化活動を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,922	千円 △597	千円 —	千円 —	千円 11,325	千円 10,173

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
芸術祭 開催事業	県 茨城県教育 研究会 茨城県特別 支援学校 教育研究会	茨城県小中学校芸術祭 (1) 期日 平成29年11月21日～12月3日 (2) 場所 県民文化センター (3) 種目 美術展覧会, 合唱合奏大会 (4) 入場者 延べ18,089人	千円 7,569 (一財 7,569)	千円 7,360 (一財 7,360)
	県 茨城県 高等学校 文化連盟	茨城県高等学校総合文化祭 (1) 期日 平成29年10月21日～11月19日 (2) 場所 県民文化センター等 (3) 種目 美術展覧会, 音楽会, 演劇祭 (4) 入場者 延べ7,237人		
アートフル ステージ巡回 公演開催事業	県	(1) 期日 平成29年7月～12月 (2) 場所 県立特別支援学校(9校) (3) 内容 吹奏楽, パントマイム等 (4) 入場者 児童生徒 2,207人	454 (一財 454)	442 (一財 442)
高等学校文化 活動推進事業	県	本県高校生の文化部活動への支援 (1) 外部指導者の派遣 6部会15人 (2) 成果発表会 4部会 (3) 講演会 参加者 47人 (4) 文化部交流会 6部会	3,302 (一財 3,302)	2,371 (一財 2,371)
計			11,325	10,173

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校芸術祭及び高等学校総合文化祭では、児童生徒の創作活動の成果を発表する機会を提供することができたほか、特別支援学校を対象としたアートフルステージ巡回公演では、児童生徒の芸術文化への興味・関心を高めることができた。また、高等学校文化活動推進事業では、外部指導者の派遣や成果発表会、文化部活動指導者向け講演会を通じて、本県高等学校の文化部活動の活性化を図ることができた。

今後は、児童生徒の日頃の創作活動の成果をより多くの一般来場者や県内児童生徒に鑑賞してもらえるよう、広報活動に更に力を入れる必要がある。

イ 文化財の保護と活用

① 事業の目的

県指定文化財の適切な保存、管理及び活用を図り、文化財の充実に資するため、文化財の保存修理等の事業を補助する。

また、埋蔵文化財センターでは、発掘調査で得られた埋蔵文化財の保存・管理、出土品を活用した展示・公開、体験活動等を行うことにより、埋蔵文化財の保護と普及啓発を図る。

東日本大震災により被災した文化施設等については、早期復旧に取り組み、県民生活や教育・文化活動の回復を図るとともに、復興に向けた取組を着実に進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 89,520	千円 △2,006	千円 —	千円 26,125	千円 61,389	千円 50,598

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
文化財等整備費補助	所有者管理者	県指定文化財の保存修理への補助 補助先 六地藏寺外4件	千円 30,937 (一財 30,937)	千円 30,883 (一財 30,883)
埋蔵文化財センター普及啓発事業	県	県内で発掘された埋蔵文化財の保存・管理，出土品を活用した展示や体験活動を行う 1 内容 発掘調査成果の整理作業，埋蔵文化財の保存・管理，わくわく体験教室（8回実施）等 2 入館者 3,109人 <国補（1／2）>	3,872 (国庫 1,936) (一財 1,936)	3,709 (国庫 1,854) (一財 1,855)
文化財等災害復旧補助事業（震災対応）	所有者管理者	指定文化財等（国・県指定，国登録）の災害復旧に対する補助 補助先 文化財所有者14件	26,580 (その他 26,580)	16,006 (その他 16,006)
計			61,389	50,598

③ 事業の成果及び今後の課題

県指定文化財5件の修理等の補助を行うことにより，当該文化財の保存・活用に寄与することができた。また，埋蔵文化財センターでは，発掘調査によって得られた出土品を展示するとともに，体験活動等を行うことで，本県の埋蔵文化財について普及啓発を行うことができた。さらに，東日本大震災により被災した文化財については，これまでに被災総数323件のうち312件が復旧できた。

今後は，埋蔵文化財により親しんでもらうため，魅力ある体験活動の企画・実施等に努めていく必要がある。また，東日本大震災により被災した残り11件の文化財について，進捗状況を随時把握し，計画的に復旧を進めるほか，これらの成果を広く県民に周知するよう努めていく必要がある。

ウ 近代美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた美術作品（油彩画，日本画等）を展示することで県民の豊かな心の育成に寄与する。

また，近代美術館の空調設備改修工事に伴う休館期間中（約8か月）に，県所蔵の優れた美術作品を鑑賞する機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 66,694	千円 △10,025	千円 —	千円 —	千円 56,669	千円 55,578

事業名		事業主体	事業内容	予算額	決算額
近	生誕100年 清宮質文展	県	1 期間 平成30年2月23日～4月8日	千円 3,515	千円 3,279
			2 出品点数 版画等 225点 3 入館者 7,635人	(その他 2,880) (一財 635)	(その他 2,880) (一財 399)
代	新規 美術館・博物館 活性化推進事業	県	県内4会場で移動美術展を開催 (1) 日立市郷土博物館 ア 期間 平成29年4月29日～6月18日 イ 入場者 4,576人 (2) しもだて美術館 ア 期間 平成29年7月8日～8月27日 イ 入場者 5,096人 (3) 古河歴史博物館 ア 期間 平成29年9月16日～11月5日 イ 入場者 7,162人 (4) 土浦市民ギャラリー ア 期間 平成29年11月27日～平成30年 1月14日 イ 入場者 14,876人	10,443 (一財 10,443)	10,443 (一財 10,443)
			天	興福寺の寺宝と 畠中光享展	県
心	三百六十度 の世界 松本哲男展	県	1 期間 平成29年7月15日～8月27日 2 出品点数 日本画 44点 3 入館者 11,934人	4,280 (その他 3,267) (一財 1,013)	4,194 (その他 3,267) (一財 927)
			記	開館20周年記念 龍を描く 一天地の気展	県
念	文化庁芸術家 在外派遣研修制度 50周年記念展 —美術部門— 「洋画」「日本画」 「版画」展	県	1 期間 平成29年12月2日～平成30年2月4日 2 出品点数 日本画等 75点 3 入館者 8,306人	3,911 (その他 2,015) (一財 1,896)	3,833 (その他 2,176) (一財 1,657)
			五	現代日本画の 精鋭展	県
分	ひとのかたち ～人物表現を 味わう～展	県	1 期間 平成29年9月1日～10月15日 2 出品点数 日本画等 35点 3 入館者 11,736人		
			館	秘蔵の 木村武山展	県
計				56,669	55,578

③ 事業の成果及び今後の課題

「開館20周年記念 龍を描く一天地の気」展など、本館と分館とを合わせて年8回の企画展を開催し、常設展やギャラリー展等と合わせて165,259人の入館者があり、県民が美術に親しむ機会を

提供することができた。また、県内4会場で開催した移動美術館では、多くの県民が県所蔵の優れた美術作品を鑑賞し、芸術文化に対する興味・関心を高めることができた。

今後も、多くの方に来館してもらえよう、県民ニーズを捉えた魅力的な企画展の開催や普及活動の実施、あらゆる機会を活用してのPR活動等を図っていく必要がある。

エ 歴史館特別展等の開催

① 事業の目的

特別展において歴史、美術工芸、民俗、考古の各分野から、本県の歴史に関する詳細な調査研究の成果を紹介することにより、県民の本県の歴史に対する理解を深める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 25,543	千円 △2,920	千円 —	千円 —	千円 22,623	千円 22,132

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
志士のかたち — 桜田門、 天狗党、そして 新選組 — 展	県	1 期間 平成29年10月7日～11月23日 2 展示資料数 154件 3 入館者 24,399人	千円 13,503 (一財 13,503)	千円 13,012 (一財 13,012)
一橋徳川家記念室 開設30周年記念 — 一橋徳川家の 200年展	県	1 期間 平成30年2月10日～3月21日 2 展示資料数 116件 3 入館者 22,337人	9,120 (一財 9,120)	9,120 (一財 9,120)
計			22,623	22,132

③ 事業の成果及び今後の課題

「志士のかたち—桜田門、天狗党、そして新選組—」展など年2回の特別展や年4回のテーマ展などを開催し、常設展と合わせて89,082人の入館者があり、本県の歴史、文化、民俗等を紹介することができた。

今後は、特別展等をよりわかりやすい内容に工夫し、多くの県民に本県の歴史等への理解を深めてもらう必要がある。また、あらゆる機会を活用してPRを図っていく必要がある。

オ ミュージアムパーク自然博物館企画展の開催

① 事業の目的

植物や動物、自然環境など幅広い分野にわたる企画展を開催し、自然への関心を高め、人と自然の多様な関わりを学ぶ機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 61,879	千円 △500	千円 —	千円 —	千円 61,379	千円 60,424

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
昆虫大研究プロジェクトーあなたも研究者みんながつくる昆虫展ー	県	1 期間 平成29年7月8日～9月18日 2 展示資料数 13,601件 3 入館者 144,497人	千円 16,905 (その他 16,905)	千円 16,642 (その他 16,642)
サメ展ーミュージアムパーク・コレクションー展	県	1 期間 平成29年10月7日～平成30年1月28日 2 展示資料数 179件 3 入館者 140,562人	27,620 (その他 27,620)	27,190 (その他 27,190)
変形菌展ーふしぎ?かわいい!森の妖精ー展	県	1 期間 平成30年2月17日～6月10日 2 展示資料数 270件 3 入館者 157,010人	16,854 (その他 10,781) (一財 6,073)	16,592 (その他 10,321) (一財 6,271)
計			61,379	60,424

③ 事業の成果及び今後の課題

「昆虫大研究プロジェクトーあなたも研究者 みんながつくる昆虫展ー」など年3回の企画展を開催し、常設展と合わせて503,560人の入館者があり、自然を学び体験する機会を県民に提供することができた。

今後も、魅力ある企画展の開催や教育普及活動の一層の充実、PR活動に積極的に取り組んでいく必要がある。

カ 陶芸美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた陶芸や伝統工芸を鑑賞できる機会を提供し、県内陶芸の芸術性の一層の向上や県民が陶芸に親しむ機会の提供に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 20,266	千円 △157	千円 —	千円 —	千円 20,109	千円 19,553

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
第24回日本陶芸展	県	1 期間 平成29年6月17日～9月3日 2 出品点数 陶磁器等 150点 3 入館者 9,528人	千円 5,429 (その他 2,369) (一財 3,060)	千円 5,279 (その他 2,369) (一財 2,910)
ヘレンド展	県	1 期間 平成29年9月23日～12月3日 2 出品点数 陶磁器等 151点 3 入館者 19,211人	7,843 (その他 4,333) (一財 3,510)	7,626 (その他 4,333) (一財 3,293)
いばらき工芸大全Ⅲ染織の巻展	県	1 期間 平成30年1月2日～3月11日 2 出品点数 染物等 76点 3 入館者 5,504人	6,837 (その他 3,065) (一財 3,772)	6,648 (その他 2,386) (一財 4,262)
計			20,109	19,553

③ 事業の成果及び今後の課題

「ヘレンド展」など年3回の企画展を開催し、常設展と合わせて51,301人の入館者があり、県民が陶芸に親しむ機会を提供することができた。

今後は、更に多くの方に来館してもらえるよう、魅力的な企画展の開催や普及活動の実施のほか、陶炎祭などあらゆる機会を捉えて広報活動等を行っていく必要がある。

(6) 私学教育の振興

① 事業の目的

私立学校の教育条件の維持向上や、特色のある教育の推進、保護者負担の軽減などを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,889,170	千円 △395,427	千円 —	千円 —	千円 11,493,743	千円 11,470,446

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
私立高等学校等 経常費補助 事業	学校法人	私立学校の設置者に対して経常的経費を補助 (1) 高等学校等 補助先 (学)土浦日本大学学園外26法人 (48校) (高等学校24校, 中学校13校, 中等教育学校2校, 小学校7校, 通信制高等学校(狭域)2校) (2) 幼稚園 補助先 (学)沼田学園外29法人(36園) <(国定)>	千円 10,636,587 (国庫1,438,108) (一財9,198,479)	千円 10,625,277 (国庫1,557,397) (一財9,067,880)
私立高等学校等 授業料減免 事業	学校法人等	高等学校等の授業料減免事業を実施する私立学校の設置者に対して事業費を補助 補助先 (学)土浦日本大学学園外28法人 (48校) (高等学校24校, 中学校12校, 中等教育学校2校, 小学校7校, 専修学校3校) <(国1/2県1/2)等>	256,050 (国庫28,977) (一財227,073)	249,034 (国庫27,038) (一財221,996)
私立幼稚園等 預かり保育 推進事業	学校法人	通常日預かり保育, 休業日預かり保育, 長期休業日預かり保育のいずれかを実施した幼稚園等の設置者に対する補助 補助先 (学)双葉学園外117法人(145園) <(国1/2県1/2)>	138,638 (国庫65,853) (一財72,785)	138,638 (国庫69,319) (一財69,319)
私立幼稚園等 特別支援教育 補助事業	学校法人	障害児等を受け入れ, 特別支援教育を実施する幼稚園等の設置者に対する補助 補助先 (学)双葉学園外90法人(105園) <(国1/2県1/2)等>	296,744 (国庫134,863) (一財161,881)	296,744 (国庫143,472) (一財153,272)
学校法人立 専修学校運営費 補助事業	学校法人	専修学校を設置する学校法人に対する運営費補助 補助先 (学)筑波研究学園外20法人(34校)	90,595 (一財90,595)	90,595 (一財90,595)

私立学校世界に 羽ばたく人材 育成推進事業	学校法人	国際教育・先進的理数教育の実践を図る学校法人 に対して事業費を補助 補助先 (学)TSUKUBA GLOBAL ACADEMY外7法人 (8校)	28,087 (一財 28,087)	27,311 (一財 27,311)
幼児教育等 サポートスタッフ 配置支援事業	学校法人	教育補助員等の配置を行う幼稚園の設置者に対 して事業費を補助 補助先 (学)塚原学園外40法人 (45園)	47,042 (一財 47,042)	42,847 (一財 42,847)
計			11,493,743	11,470,446

③ 事業の成果及び今後の課題

私立高等学校等への経常費補助を行ったことで、私立高等学校にあっては、平成30年度の初年度納付金を24校中18校が据え置くなど、保護者負担の軽減を図ることができた。

また、私立高等学校等で授業料減免事業を行った結果、5,045人の生徒が就学の機会を失うことなく学業の継続を図った。

幼稚園にあっては、預かり保育を実施している幼稚園等118法人145園に対し補助を行うことにより、保護者の子育てに要する負担の軽減が図られるとともに、サポートスタッフ配置支援事業を行うことにより、県内の私立幼稚園45園において50人の教育補助員が配置され、各園における教育体制の充実が図られた。

今後の課題としては、生徒数等の減少が見込まれる中、私立学校が教育諸条件を悪化させることなく健全な学校経営を行うことができるよう、学校に対する指導助言及び保護者負担の軽減に努める必要がある。

9 治安部門

(1) 犯罪に強い社会づくり

ア 県民を守る治安体制の整備

① 事業の目的

県内の治安情勢については、刑法犯認知件数，人身交通事故発生件数がともに減少するなど，一定の改善がみられるものの，自動車盗や住宅侵入窃盗，ニセ電話詐欺など県民に身近な犯罪が多発しており，県民の治安に対する不安感は依然として高い。また，飲酒運転による交通死亡事故が多発するなど取り組むべき課題も山積している。

このような状況に的確に対応するため，警察官の増員や治安活動の拠点となる警察施設の再編，警察機動力の確保のための警察車両の整備など県民を守る治安体制の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,144,772	△57,348	—	89,479	1,997,945	1,984,431

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額			
			千円	千円			
警察官増員費	県	警察官の増員に伴う人件費，被服費等	43,521 (一財 43,521)	43,521 (一財 43,521)			
		(1) 警察官の増員 21人 (全国886人)					
		(2) 警察官定員 4,793人→ 4,814人					
		(3) 増員状況					
		年度			全国	本県	累計
		H13			2,580人	180人	180人
		H14			4,500人	120人	300人
		H15			4,000人	120人	420人
		H16			3,150人	85人	505人
		H17			3,500人	90人	595人
		H18			3,500人	90人	685人
		H19			1,488人	62人	747人
		H21			959人	25人	772人
		H22			868人	19人	791人
		H23			833人	17人	808人
		H24			626人	28人	836人
		H25			545人	22人	858人
		H27			1,020人	23人	881人
		H28			944人	23人	904人
		H29			886人	21人	925人
		※H20, H26は増員なし					
(4) 警察事象比較							
区分	H12	H29	増減率				
警察官負担人口 (人)	768	614	0.80				
刑法犯認知件数 (件)	52,110	24,809	0.48				

		<table border="1"> <tr> <td>刑法犯検挙率 (%)</td> <td>21.7</td> <td>32.5</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>交通事故発生件数 (件)</td> <td>25,429</td> <td>9,679</td> <td>0.38</td> </tr> <tr> <td>交通事故死者数 (人)</td> <td>328</td> <td>143</td> <td>0.44</td> </tr> </table>	刑法犯検挙率 (%)	21.7	32.5	1.50	交通事故発生件数 (件)	25,429	9,679	0.38	交通事故死者数 (人)	328	143	0.44		
刑法犯検挙率 (%)	21.7	32.5	1.50													
交通事故発生件数 (件)	25,429	9,679	0.38													
交通事故死者数 (人)	328	143	0.44													
警察施設再編整備費	県	警察署統合に向けた施設の整備 (仮称) つくば警察署建設工事 (H29～H31) <国補 (定)>	253,769 (国庫 65,847) (県債 150,700) (一財 37,222)	253,769 (国庫 65,847) (県債 150,700) (一財 37,222)												
交番女性用施設整備事業	県	交番の建替え 3か所 (1) 鹿嶋警察署宮中交番 (2) 牛久警察署栄町交番 (3) 土浦警察署荒川沖交番	180,142 (県債 127,400) (その他 -) (一財 52,742)	180,005 (県債 127,400) (その他 876) (一財 51,729)												
駐在所等建設整備費	県	駐在所の建替え 3か所 (1) 水戸警察署城之内駐在所 (2) 太田警察署町屋駐在所 (3) 下妻警察署高道祖駐在所	135,546 (県債 97,600) (その他 -) (一財 37,946)	135,265 (県債 97,600) (その他 2) (一財 37,663)												
警察車両整備費	県	警察車両の更新 (1) パトカー等四輪車 34台 (2) 原動機付自転車 36台	110,247 (一財 110,247)	109,791 (一財 109,791)												
ヘリコプター運航管理費	県	1 航空隊の体制 隊長 1人 飛行係 3人 整備係 3人 2 ヘリコプターの現況 ひばり 平成11年度整備 (10人乗り) 3 飛行回数, 時間 271回 362時間15分 4 主な点検整備 5,400時間点検 5 研修 操縦及び整備技術向上のための各種研修の実施 <国補 (1/2) 等>	148,115 (国庫 31,141) (一財 116,974)	138,376 (国庫 30,962) (一財 107,414)												
警察情報化推進費	県	端末装置等の更新及び維持管理 (1) 警察情報管理システム 47業務222台 (2) 全庁ネットワークパソコン 1,411台 (3) 単体パソコン 2,377台	1,126,605 (その他 137,000) (一財 989,605)	1,123,704 (その他 137,000) (一財 986,704)												
計			1,997,945	1,984,431												

③ 事業の成果及び今後の課題

平成29年度の組織・定員改正では、サイバー犯罪の高度化・複雑化に対処するためサイバー犯罪対策課を新設するなど、組織体制を整備したほか、児童虐待を含む人身安全関連事案、ニセ電話詐欺、外国人による犯罪等の喫緊の課題に対処するための増員を行った。

また、警察施設再編整備計画 (第2期) に基づき、(仮称) つくば警察署の3か年計画の建設工事に着手したほか、女性用施設が未設置の老朽交番3か所と建築後40年以上経過した老朽駐在所3か所を建て替えるなど、警察施設の計画的な整備を推進した。

航空隊については、事件事故発生時の緊急配備や捜索活動等に出動し、被疑車両の追跡等、機動力を駆使し各種事案に対応した。

今後とも、治安情勢の変化に応じた体制を確立し、警察力の強化を図る必要がある。

イ 安全安心なまちづくりの推進

① 事業の目的

県内の犯罪情勢については、刑法犯認知件数が平成15年から平成28年まで14年連続で減少しているものの、自動車盗や住宅侵入窃盗、ニセ電話詐欺など県民に身近な犯罪が多発している状況にある。

このような状況を踏まえ、県民に不安を与える自動車盗や住宅侵入窃盗、ニセ電話詐欺を重点犯罪として、犯罪情勢に即した抑止対策を強力に推進するとともに、茨城県安全なまちづくり条例に基づき、事業者及び県民との連携協力の下に、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 708,699	千円 △5,430	千円 —	千円 —	千円 703,269	千円 696,660

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
自動車盗対策推進事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の捜査に有効な緊急配備支援システムの増強整備 整備数 20か所	千円 132,021 (県債 98,000) (一財 34,021)	千円 131,998 (県債 98,000) (一財 33,998)
新規 自動車盗対策強化事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の検挙態勢を強化するためのよう撃捜査支援装置の整備 整備数 30台 <国補(1/2)>	9,918 (国庫 4,959) (一財 4,959)	9,898 (国庫 4,949) (一財 4,949)
ニセ電話詐欺総合対策推進事業	県	1 コールセンターを設置し、ニセ電話詐欺に対する個別・具体的な注意喚起等を実施 (1) 委託先 エヌ・ティ・ティ・ソルコ&北海道テレマート(株) (2) 実施期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日 (3) 総架電件数 168,049件 2 捜査支援用資機材の整備 <国補(1/2)等>	43,443 (国庫 10,368) (一財 33,075)	42,420 (国庫 9,646) (一財 32,774)
組織犯罪対策費	県	暴力団対策法に基づき、事業者の選任した不当要求防止責任者に対する講習の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県暴力追放推進センター (2) 受講者数等 53回 1,510人	3,639 (一財 3,639)	3,598 (一財 3,598)
安全安心まちづくり推進事業	県	1 パソコンや携帯電話等のメール機能を活用したネットワークシステム「ひばりくん防犯メール」による犯罪情報、交通安全対策などの情報提供 (1) 情報提供件数 1,428件 (2) 防犯メール登録者数(平成30年3月末現在) 75,751人 2 各種事件の発生状況、危険場所等を地図上で分析し、県警ホームページ上に犯罪マップ、地域安全マップ、不審者情報マップとして情報提供	11,100 (一財 11,100)	11,066 (一財 11,066)

少年非行 防止費	県	少年指導委員等のボランティア等と連携して、 少年の健全育成のための活動を推進 (1) 少年問題に係る相談 取扱件数 1,047件 (2) 立ち直り支援活動等 対象少年等への継続的指導 672回 (56人) (3) 街頭補導 不良行為少年補導人員 9,731人 (4) 広報啓発活動 ア 小・中・高等学校における非行防止教室 の開催 1,047回 (180,415人参加) うち、広報車「フレンド」号による薬物 乱用防止教室 146回 (6,732人参加) イ 少年非行白書の作成・配布 3,000部	5,336 (一財 5,336)	4,047 (一財 4,047)
被害者支援 推進費	県	犯罪被害者等に対する支援活動の実施 (1) 性犯罪被害相談電話 (勇気の電話) 101回 (2) 犯罪被害者等に対するカウンセリング 181回 (3) 位置情報通報装置の貸出 76台 (4) 被害防止啓発用チラシの作成・配布 60,000部 <国補 (1/2) 等>	12,409 (国庫 4,687) (一財 7,722)	9,804 (国庫 3,765) (一財 6,039)
	(公社)いば らき被害者 支援センター	民間被害者支援団体の支援活動に対する財政的 支援 (1) 補助先 (公社)いばらき被害者支援センター (2) 被害者支援活動への補助 2,000千円 <(国 1/2 県 1/2)>		
通信指令 システム 運営費	県	1 110番通報に対する迅速・的確な対応 2 効果的な初動警察活動の支援 3 重要事件発生時における迅速な配備及び手配 の実施 4 受理件数等 (平成29年中) (1) 110番受理件数 211,617件 (2) 緊急配備発令件数 97件	485,403 (一財 485,403)	483,829 (一財 483,829)
計			703,269	696,660

③ 事業の成果及び今後の課題

平成29年中の刑法犯認知件数は24,809件で、前年比△1,798件 (△6.8%) と15年連続で減少した。このうち、重点犯罪である自動車盗は1,397件で、前年比△193件 (△12.1%)、住宅侵入窃盗は2,147件で、前年比+45件 (+2.1%)、ニセ電話詐欺は340件で、前年比△88件 (△20.6%) となっている。

また、自動車盗抑止対策の一環として、平成29年中は、県内のヤードに対して659回の立入りを実施し、その結果、古物営業法違反で14か所のヤードを検挙したほか、平成29年4月に施行された「茨城県ヤードにおける自動車の適正な取扱いの確保に関する条例」違反で2か所のヤードを検挙した。

一方、防犯ボランティア団体等については、平成29年12月末現在1,043団体、64,370人となり、活発な自主防犯活動が展開されたものの、団体数、構成員数の減少が進んでいる。

今後とも、ヤードに対する立入りを継続的に行い、法令違反が認められる悪質なヤードについては、速やかな検挙措置を講じていくとともに、防犯ボランティア団体及びその人員の増加を図るため、市町村等と連携しながらニーズに応じた活動支援策を検討していく必要がある。

(2) 交通安全対策の強化

ア 交通安全施設の整備

① 事業の目的

交通事故を防止し交通事故死者数を減少させるため、交通事故多発地域・路線、交通危険箇所等を重点とした交通安全施設の整備を行うとともに、安全で円滑な交通を確保するための諸対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,010,895	△141,609	87,120	—	2,956,406	2,949,121

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
特定交通安全施設整備費	県	信号機の集中制御化や系統化、生活道路の安全の確保のためのゾーン30の計画的な整備 (1) 信号機新設 20基 (2) 信号制御機更新 248基 (3) ゾーン30の整備 3か所 (4) 道路標識、道路標示等 <国補(1/2)等>	1,125,904 (国庫 503,228) (県債 420,100) (一財 202,576)	1,125,847 (国庫 503,228) (県債 420,100) (一財 202,519)
交通安全施設整備費	県	交通事故多発交差点や生活道路及び通学路等の安全の確保のための信号機や道路標識・標示等の計画的な整備 (1) 信号機新設 10基 (2) 信号制御機更新 101基 (3) 道路標識、道路標示、維持管理費等 <国補(10/10)等>	1,814,102 (国庫 159,477) (県債 226,900) (一財 1,427,725)	1,806,874 (国庫 159,477) (県債 226,900) (一財 1,420,497)
発電用施設周辺地域交通安全施設整備費	県	常陸那珂火力発電所周辺地域における交通安全施設の整備 信号制御機更新 日立市外4市村 16基 <国補(10/10)>	16,400 (国庫 16,400)	16,400 (国庫 16,400)
計			2,956,406	2,949,121

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の交通信号機数は6,179基から6,192基(新設30基、廃止17基)と、前年比+13基(+0.2%)となり、うち視覚障害者用信号や歩車分離式信号等のバリアフリーに対応した信号機は1,011基から1,019基と、前年比+8基(+0.8%)となった。

今後とも、交通安全施設の重点的・効果的な整備を推進し、安全で円滑な交通を確保していく必要がある。

イ 交通安全対策の推進

① 事業の目的

県内の交通情勢については、人身交通事故発生件数が平成13年から平成28年まで16年連続で減少しているものの、高齢者の交通事故死者数が全死者数の約5割を占め高い水準で推移しているほか、運転者の悪質違反に起因する死者数が43人で全死者数の約3割を占めるなど取り組むべき課題も多い。

このような状況を踏まえ、高齢者の交通事故抑止対策や交通実態・交通事故発生状況等の分析結果に基づいた交通事故抑止に資する交通指導取締りを実施するとともに、各種交通安全対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,822,436	△114,807	—	—	1,707,629	1,683,109

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
交通安全推進費	県	1 各季交通安全運動期間中の広報啓発活動 (1) 春の全国交通安全運動 ア 運動期間 4月6日～15日 イ 安全教育 114回 13,206人 ウ 出動数 5,206人(1日平均) (2) 秋の全国交通安全運動 ア 運動期間 9月21日～30日 イ 安全教育 50回 2,703人 ウ 出動数 4,351人(1日平均) 2 交通安全思想の普及・啓発 広報活動 チラシ150,000枚	9,010 (一財 9,010)	7,954 (一財 7,954)
交通事故防止総合対策推進費	県	1 歩行者・自動車セミナーの開催 52回 1,245人 2 高齢者在世帯訪問活動 41,635世帯 3 高齢者を守る思いやり運転の広報啓発 4 高齢者に対する交通安全教育 431回 23,717人	3,965 (一財 3,965)	3,358 (一財 3,358)
交通指導取締り費	県	1 交通取締り機材の計画的な整備 (1) 定置式レーダースピードメーター 2台 (2) 記録式飲酒検知器 3台 2 飲酒運転をはじめとする悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りの実施 (1) 交通指導取締り件数 148,976件 (2) 主な内訳 ア 酒酔い・酒気帯び運転 2,345件 イ 速度超過 32,548件 ウ 一時不停止 24,813件 エ 信号無視 4,117件 3 「茨城県暴走族等による暴走行為の防止に関する条例」に基づく暴走族相談員による相談業務、暴走族への加入防止や離脱の支援 (1) 暴走族相談・離脱支援 385件	54,385 (国庫 27,084) (その他 217) (一財 27,084)	53,765 (国庫 26,713) (その他 338) (一財 26,714)

		(2) 街頭活動 <国補(1/2)>	14回	
違法駐車 総合対策 推進費	県	1 放置駐車違反取締り関係事務の民間委託 (1) 委託先 (株)日警外 2件 (2) 実施警察署 水戸署, 日立署, 土浦署, つくば中央署 (3) 放置駐車違反取締り件数 2,498件 2 放置駐車違反管理システムの運用	55,513 (その他 49,073) (一財 6,440)	55,315 (その他 51,439) (一財 3,876)
自動車運転 免許事務費	県	運転免許の更新等を迅速に処理するため, 運転 免許事務の一部(更新, 再交付, 記載事項変更, 更新情報提供)を委託 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会 (2) 更新・再交付・記載事項変更 541,950件 (3) 更新情報提供 469,186件	573,343 (その他 573,343)	567,520 (その他 567,520)
自動車運転 免許講習費	県	交通情勢や安全運転の知識等を習得させる講習 及び悪質な運転者等の危険性を改善するための講 習等の実施 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会外31件 (2) 受講者数等 ア 更新時講習 370,062人 イ 高齢者講習 71,393人 ウ 認知機能検査 52,131人 エ 安全運転管理者等講習 9,959人 オ 取得時講習 5,043人 カ 停止処分者講習 4,866人 キ 違反者講習 1,870人 ク 指定自動車教習所指導員講習 818人 ケ 取消処分者講習 844人	750,798 (その他 750,798)	740,852 (その他 740,852)
自動車 保管場所 証明事務費	県	1 自動車保管場所法に基づく保管場所証明書を 発行するための現地調査及びデータ入力業務の 委託 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会 (2) 委託件数 ア 現地調査 241,242件 イ データ入力 258,945件 2 「自動車保有手続のワンストップサービスシ ステム」のうち, 自動車保管場所証明に係るシ ステムの運用	260,615 (その他 185,622) (一財 74,993)	254,345 (その他 179,688) (一財 74,657)
計			1,707,629	1,683,109

③ 事業の成果及び今後の課題

平成29年中の人身交通事故発生件数は9,679件で, 前年比△776件(△7.4%)と平成13年から17年連続で減少した。

また, 交通事故死者数は143人で, 前年比△7人(△4.7%)と減少したものの, このうち, 高齢者(65歳以上)の死者数は80人と全死者数の約6割を占めたほか, 飲酒運転による死者数が16人(前年比△8人)で2年連続して全国ワースト1位と依然として憂慮すべき状況である。

今後も, 高齢者の交通事故抑止対策や飲酒運転の根絶対策等, 各種交通事故防止対策を効果的に推進していく必要がある。

10 県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況

区 分	団地名等		取得年	分譲可能面積	29分譲面積	29末分譲済面積	未分譲面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見込額)等	28末借入残高	29末借入残高	差引額	H29年度支払利息額		
				(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d(=a-c)		(百万円) *1	(百万円) e	(百万円) f	(百万円) g(=f-e)	(百万円)		
県	企画部	つくばエクスプレス沿地	先買地	H6~H17	*2 321.1	10.5 (1.3)	202.3 (6.0)	118.8 [112.8]	97,461	54,242	108,748	97,461	△ 11,287	105	
			保留地	H5~	*2 94.1	3.5	25.9	68.2	11,773	11,728	12,100	11,773	△ 327	16	
			小 計		*2 415.2	14.0 (1.3)	228.2 (6.0)	187.0 [181.0]	109,234	65,970	120,848	109,234	△ 11,614	121	
	公共工業団地	分譲中	常陸那珂	H1	65.9	0.8	49.0 (2.9)	16.9 [14.0]	信託活用型ABL導入により一括管理	28,024	31,157	30,358	28,024	△ 2,334	181
			那珂西部	H1~H3	36.3	0.0	31.3	5.0							
			岩井幸田	H2~H7	62.4	0.0	61.0	1.4							
			宮の郷	H5~H9	52.2	0.0	11.3 (36.4)	40.9 [4.5]							
			筑波北部	S55~S57	103.2	1.0	99.4	3.8							
		買収・造成中	茨城中央(第1期)	H4~	69.5	3.3 (9.0)	12.4 (10.1)	57.1 [47.0]							
			茨城中央(第2期)	H4~	54.2	0.0	0.0	54.2							
			北浦複合	H6~	129.5	0.0	9.8 (34.8)	119.7 [84.9]							
			茨城中央(笠間地区) (総合流通センター)	H8~	74.3	0.0	2.1	72.2							
			茨城空港 テクノパーク	H16~	37.2	0.0	0.0	37.2							
	小 計		684.7	5.1 (9.0)	276.3 (84.2)	408.4 [324.2]									
	未造成工業団地等	岩瀬	H21	*3 40.3	0.0	0.0	40.3	1,893	1,658	団地毎に区分していない。	5,059	3,728	0	0	0
		緒川	H21	*3 27.3	0.0	0.0	27.3	109	75						
		鉾田西部	H21	*3 50.8	0.0	4.4	46.4	2,903	1,906						
		南中郷未利用地	H21	*3 32.9	0.0	0.0	32.9	154	89						
		小 計		*3 151.3	0.0	4.4	146.9								
	土木部	港用湾関連地	茨城港	造成済用地	S61~	*2 157.5	12.4	112.3 (24.7)	45.2 [20.5]	29,498	8,970	*4 9,590	*4 8,194	*4 △ 1,396	*4 14
造成中用地				S61~	*2 38.3	0.0	0.0	38.3	30,455	7,219	*4 6,777	*4 6,944	*4 167	*4 12	
区画整理地		圏央道沿線 (阿見吉原地区)	先買地	H17	*2 43.5	0.1	23.9 (2.0)	19.6 [17.6]	4,849	3,630	4,767	4,849	82	2	
			保留地	H15	*2 30.5	4.3	28.5	2.0	0	0	0	0	0	0	
企業局	工業団地	阿見東部	H7~H8	47.3	2.4	41.0 (6.3)	6.3 [0.0]	1,872	1,872	1,051	0	△ 1,051	3		
		江戸崎	H21	27.6	1.9	21.8	5.8	37	37	0	0	0	0		
		つくば明野北部(田宿地区)	H27	28.8	0.0	28.8	0.0	0	0	2,430	0	△ 2,430	1		
計			1,624.7	40.2 (10.3)	765.2 (123.2)	859.5 [736.3]	209,028	122,583	175,821	157,245	△ 18,576	334			
開発公社	分譲中	つくば関城	H1~H3	*5 18.4	0.0	18.4	0.0	0	0	団地毎に区分していない。	0	0	0	0	
		南中郷	S48~H1	21.6	1.8	11.3 (6.4)	10.3 [3.9]	292	398						
		東筑波新治	H2~H5	24.4	0.0	23.3 (1.1)	1.1 [0.0]	303	0						
		茨城	H2~H5	21.9	0.0	17.8 (2.7)	4.1 [1.4]	646	1,131						
	つくば下妻第二	H4~H7,H28	*5 18.2	0.0	18.2	0.0	0	0	0	0	0	0			
	常陸太田	S56~S62	*5 27.2	0.0	27.2	0.0	0	0	0	0	0	0			
	古河名崎	H20~H27	84.5	0.0	84.5	0.0	0	0	0	0	0	0			
	八千代	H29	3.3	1.7	1.7	1.6	243	363	0	280	280	1			
計			219.5	3.5 (0.0)	202.4 (10.2)	17.1 [6.9]	1,484	1,892	999	280	△ 719	1			

(続)

区 分	団地名等	取得年	分譲可 能面積	29分譲 面積	29末 分譲済 面積	未分譲 面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見 込額)等 (百万円) *1	28末借 入残高 (百万円) e	29末借 入残高 (百万円) f	差引額 (百万円) g=(f-e)	H29年 度支払 利息額 (百万円)	
			(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d(=a-c)							
土地 開発 公社	一般 公共 部門 公有 用地	*7 道路・公園・河川等(買い戻し)	H2~H29	562.0	25.8	513.6	48.4	4,928	4,928	4,117	4,137	20	14
		代替地	H2~H17	33.0	0.2	32.9	0.1	1	1	1	1	0	*6 0
	完成 土地 等	ひたちなか地区	H4~H12	55.9	0.0	26.6	29.3	11,113	11,113	9,191	8,956	△ 235	*6 0
		*5 土浦市滝田地区	H3~H6	2.0	0.0	2.0	0.0	0	0	0	0	0	*6 0
	新部 線門 公有 用地	代替地	H3~H10	59.7	0.0	59.7	0.0	0	0	0	0	0	*6 0
計			712.6	26.0	634.8	77.8	16,042	16,042	13,309	13,094	△ 215	14	
合 計			2,556.8	69.7	1,602.4	954.4	226,554	140,517	190,129	170,619	△ 19,510	349	
				(10.3)	(155.7)	[798.7]							

(注) b, c欄下段()内:貸付済面積(分譲済み面積に含まれない)

d欄下段[]内:分譲可能面積(未分譲面積-貸付済面積)

*1 公募価格(収入見込額)等欄は,公募価格,H29末鑑定評価額,将来負担見込額算定時の土地販売収入見込額のいずれかを計上。

*2 県企画部【つくばエクスプレス沿線地区】,県土木部【茨城港,圏央道沿線(阿見吉原地区)】の分譲可能面積は,計画面積を計上。

*3 県企画部【未造成工業団地等】の分譲可能面積は,県が買い取った面積を計上。簿価は,県が買い取った価額を計上。公募価格等は素地評価額を計上。

*4 県土木部【港湾関連用地茨城港】の借入残高,支払利息額は,造成済,造成中の残高を面積により按分して計上。

*5 平成17年度県出資団体等調査特別委員会において整理した本県等の保有土地について記載。

*6 土地開発公社【一般公共部門代替地,ひたちなか地区,土浦市滝田地区,新線部門代替地】のH29年度支払利息額のうち,県債による無利子貸付分の県支払い額については,合計額に計上しない。

*7 土地開発公社の一般公共部門公有用地(買い戻し)として取得したすべての用地は,取得の翌年から4年以内に国や県により買い戻される。

(借入金のない県有地等)

区 分	団地名等	取得年	分譲可 能面積	29分譲 面積	29末 分譲済 面積	未分譲 面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見 込額)等 (百万円)	28末借 入残高 (百万円) e	29末借 入残高 (百万円) f	差引額 (百万円) g=(f-e)	H29年 度支払 利息額 (百万円)		
			(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d(=a-c)								
県	総務 部	県庁舎周辺業務用地	H4	13.8	0.0	13.7	0.1	47	*8 47	0	0	0	0	
		未利 用地	旧畜産試験場	S8~S12	33.4	0.1	11.4	22.0	1,433	*8 1,433	0	0	0	0
			その他	随時	*9 19.8	1.5	1.5	18.3	2,857	*8 2,857	0	0	0	0
	企 画 部	工 業 団 地	鹿島奥野谷浜地区	S46~S48	85.4	5.3	60.7	24.7	822	*8 5,049	0	0	0	0
			鹿島臨海工業団地等	S42~H5	2,824.0	2.0	2,783.0	41.0	1,235	*8 1,235	0	0	0	0
		その他	鹿島開発代替地	S42~	2,677.1	2.7	2,629.2	47.9	1,445	*8 1,445	0	0	0	0
	保 健 福 祉 部	桜の郷	H8~	36.4	5.6	30.2	6.2	1,632	2,073	0	0	0	0	
茨 城 ポ ー ト オ ー ソ リ テ ィ	事 不 業 動 用 産	ひたちなか地区	H9, H23	8.3	0.0	0.0	8.3	3,744	*10 3,744	0	0	0	0	
鹿 島 開 発 市	販 不 売 動 用 産	鹿嶋・潮来・神栖市内	H5~H17	5.2	0.0	3.1	2.1	129	*10 129	0	0	0	0	
計			5,703.4	17.2	5,532.8	170.6	13,344	18,012	0	0	0	0		
					(41.4)	[129.2]								

*8 県総務部【未利用地】,企画部【工業団地,その他】の公募価格等は,簿価,公募価格のいずれかを計上。

*9 県総務部【未利用地】の分譲可能面積は,H29年度の処分可能面積を計上。

*10 茨城ポートオーソリティ【ひたちなか地区】,鹿島都市開発【鹿嶋・潮来・神栖市内】の公募価格等は,簿価を計上。

各種の決算調査表

第1表 一般会計決算状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度
1 歳入総額	1,145,061,456	1,113,376,481
2 歳出総額	1,122,326,047	1,088,931,843
3 歳入歳出差引額	22,735,409	24,444,638
4 翌年度に繰り越すべき財源	15,834,622	17,891,225
(1) 継続費通次繰越額	—	—
(2) 繰越明許費繰越額	11,980,186	16,677,391
(3) 事故繰越繰越額	3,854,436	1,213,834
5 実質収支額(3-4)	6,900,787	6,553,413
6 財政調整基金積立金	4,324	2,273
7 県債管理基金積立金	6,032,461	73,636

第2表 特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	差 引 残 高
競 輪 事 業	11,615,049	11,090,565	524,484
公 債 管 理	176,887,993	176,887,993	—
市 町 村 振 興 資 金	2,027,406	1,216,300	811,106
鹿島臨海工業地帯造成事業	4,644,678	2,338,685	2,305,993
母子・父子・寡婦福祉資金	239,655	141,185	98,470
県立医療大学付属病院	2,757,137	2,709,315	47,822
中 小 企 業 事 業 資 金	1,336,402	794,090	542,312
農 業 改 良 資 金	319,617	57,526	262,091
林業・木材産業改善資金	233,123	27	233,096
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	261,462	5,089	256,373
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	—	—	—
港 湾 事 業	40,011,468	39,585,091	426,377
都市計画事業土地地区画整理事業	37,571,049	34,480,585	3,090,464
合 計	277,905,039	269,306,451	8,598,588

第3表 繰越明許費繰越額に関する調（29年度→30年度）

(1) 一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
新市町村づくり 支援事業費	837,367	800,152	12,400	11,100	—	776,652	15
空港整備推進費	76,792	65,350	—	48,500	—	16,850	115
老人福祉施設整備 推進事業費	768,768	677,715	—	—	677,715	—	7,153
放課後児童クラブ 整備費	134,498	119,403	—	94,200	—	25,203	3,205
病児保育施設 整備費	10,998	—	—	—	—	—	—
障害福祉施設 整備事業費	473,091	32,035	23,502	8,700	—	△167	6,584
医療施設スプリンクラー 等緊急整備助成費	364,439	112,921	112,921	—	—	—	—
生活基盤施設耐震化等 交付金	942,303	823,755	804,997	—	18,758	—	60,661
農産園芸共同利用 施設整備事業費	168,777	—	—	—	—	—	—
農業総合センター 施設整備費	505,877	25,134	25,134	—	—	—	—
農業経営対策 事業費	498,627	89,820	71,920	—	1,309	16,591	243,673
ブランド豚肉 生産拡大事業費	469,971	167,407	—	134,900	—	32,507	2,126
国補造林事業費	303,848	266,736	148,999	—	92,972	24,765	212
山地治山事業費	403,735	216,575	101,324	103,700	—	11,551	—
経営構造改善 事業費	7,000	—	—	—	—	—	—
広域漁港整備 事業費	652,079	310,327	147,032	120,700	29,109	13,486	14
広域漁場整備 事業費	70,386	29,436	12,525	15,200	—	1,711	—
漁場環境保全創造 事業費	59,081	13,417	4,768	7,700	—	949	—
水産基盤ストック マネジメント事業費	75,217	58,649	27,216	20,900	8,164	2,369	523
漁港区域海岸侵食老朽化 対策緊急事業費	188,653	111,409	51,378	54,000	—	6,031	—
津波防災対策 緊急整備事業費	447,293	128,489	58,598	3,400	—	66,491	—
県営ため池等整備 事業費	133,006	23,562	11,375	7,800	3,414	973	—
湛水防除事業費	308,582	173,531	86,347	51,200	30,290	5,694	—

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
37,200	—	18,600	16,700	—	35,300	1,900	地元との調整遅延による工事遅延による。
11,327	—	—	10,100	—	10,100	1,227	国の繰越措置（工事遅延）による。
83,900	—	—	—	83,900	83,900	—	入札不調による工事遅延による。
11,890	—	—	9,100	—	9,100	2,790	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
10,998	—	—	8,700	—	8,700	2,298	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
434,472	—	289,647	128,700	—	418,347	16,125	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
251,518	—	251,518	—	—	251,518	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
57,887	—	57,887	—	—	57,887	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
168,777	—	168,777	—	—	168,777	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
480,743	—	240,371	240,300	—	480,671	72	国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。
165,134	—	165,134	—	—	165,134	—	国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。
300,438	—	186,542	98,700	—	285,242	15,196	資材調達遅延による工事遅延による。
36,900	—	27,600	—	—	27,600	9,300	間伐予定地の境界確定の難航等による工事遅延による。
187,160	—	88,226	96,000	—	184,226	2,934	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
7,000	—	7,000	—	—	7,000	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
341,738	—	170,469	132,400	33,741	336,610	5,128	国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。
40,950	—	20,475	18,400	—	38,875	2,075	地元との調整遅延による工事遅延による。
45,664	—	22,832	20,500	—	43,332	2,332	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
16,045	—	8,023	5,000	2,407	15,430	615	地元との調整遅延による工事遅延による。
77,244	—	38,622	34,700	—	73,322	3,922	地元との調整遅延による工事遅延による。
318,804	—	159,402	7,900	—	167,302	151,502	地元との調整遅延による工事遅延による。
109,444	1,500	51,284	32,300	24,142	107,726	218	国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。
135,051	11,500	65,250	42,400	14,000	121,650	1,901	国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
地盤沈下対策 事業費	826,132	377,698	192,225	146,800	22,348	16,325	79
耕作条件改善 事業費	566,420	418,042	418,042	—	—	—	—
県営かんがい排水 事業費	1,483,729	1,290,146	598,314	342,800	310,259	38,773	1
県営畑地帯総合 整備事業費	1,472,595	579,898	257,214	166,400	148,351	7,933	2
経営体育成基盤 整備事業費	4,036,113	2,249,015	1,053,134	587,800	435,085	172,996	39
広域営農団地農道 整備事業費	390,535	249,125	110,148	97,100	30,915	10,962	1,310
農村空間整備 事業費	97,739	79,638	27,700	16,800	33,178	1,960	1
農村交流基盤 整備事業費	128,550	88,450	40,000	25,600	20,000	2,850	—
生産性向上支援拠点 機能強化事業費	177,000	—	—	—	—	—	—
地方道路整備費	33,580,558	15,904,208	7,740,881	5,010,700	—	3,152,627	4
震災復興市町村幹線 道路整備支援事業費	394,100	75,815	—	—	75,815	—	—
地方道路整備費	6,260,034	2,861,725	1,381,626	985,900	40,126	454,073	—
道路直轄事業金 負担	6,912,618	6,370,945	—	5,733,800	—	637,145	6
広域河川改修 事業費	5,454,667	629,317	182,624	270,000	10,809	165,884	5
河川・総合流域 防災事業費	3,935,863	1,492,727	584,129	777,000	64,200	67,398	725
都市基盤河川改修 事業費	28,000	12,928	—	11,600	—	1,328	—
十王ダム堰堤改良 事業費	34,659	9,810	2,016	3,500	13,481	△ 9,187	3
水沼ダム堰堤改良 事業費	96,858	43,108	10,897	17,400	28,766	△ 13,955	3
ダム堰堤改良 事業費	47,316	39,217	14,192	14,200	11,289	△ 464	2
通常砂防費	213,700	72,914	30,832	34,400	—	7,682	5
国補急傾斜地崩壊 対策事業費	635,420	247,978	97,600	115,000	54,900	△ 19,522	33
地すべり対策 事業費	28,300	17,848	8,294	8,500	—	1,054	8
海岸保全施設 整備事業費	7,925,400	1,891,015	756,807	182,700	—	951,508	6
治水直轄事業金 負担	7,790,973	6,687,443	—	6,018,600	—	668,843	61,851
国補港湾建設費	1,848,000	1,102,364	503,335	24,900	161,000	413,129	4

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
448,355	7,281	232,650	185,000	19,343	436,993	4,081	国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。
148,378	—	148,378	—	—	148,378	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
193,582	46,583	93,166	51,600	—	144,766	2,233	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
892,695	164,058	412,465	226,800	54,609	693,874	34,763	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,787,059	339,017	875,468	540,800	25,116	1,441,384	6,658	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
140,100	16,800	70,000	47,900	—	117,900	5,400	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
18,100	8,550	6,300	2,900	—	9,200	350	地元との調整遅延による工事遅延による。
40,100	10,000	20,000	9,000	—	29,000	1,100	地元との調整遅延による工事遅延による。
177,000	—	78,500	78,500	—	157,000	20,000	国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。
17,676,346	—	9,574,170	5,208,400	—	14,782,570	2,893,776	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
318,285	—	—	—	318,285	318,285	—	用地補償処理の難航による工事遅延による。
3,398,309	511	1,786,968	1,194,700	70,385	3,052,053	345,745	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
541,667	—	—	541,600	—	541,600	67	国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。
4,825,345	5,433	2,402,689	1,287,600	14,000	3,704,289	1,115,623	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,442,411	12,872	1,199,651	1,155,700	8,000	2,363,351	66,188	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
15,072	—	—	13,500	—	13,500	1,572	用地補償処理の難航による工事遅延による。
24,846	9,666	6,072	8,100	—	14,172	1,008	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
53,747	15,963	15,114	20,400	—	35,514	2,270	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,097	2,081	3,008	2,700	—	5,708	308	地元との調整遅延による工事遅延による。
140,781	—	68,852	59,100	—	127,952	12,829	地元との調整遅延による工事遅延による。
387,409	37,513	167,779	160,300	—	328,079	21,817	地元との調整遅延による工事遅延による。
10,444	—	5,222	4,600	—	9,822	622	地元との調整遅延による工事遅延による。
6,034,379	—	3,017,189	248,900	—	3,266,089	2,768,290	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,041,679	—	—	1,041,600	—	1,041,600	79	国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。
745,632	63,533	361,663	16,000	—	377,663	304,436	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
国 補 統 合 補 助 事 業 費	415,800	142,567	40,945	40,900	—	60,722	—
津 波 ・ 高 潮 対 策 事 業 費	3,702,300	1,332,383	578,351	46,600	—	707,432	13
港 湾 直 轄 事 業 負 担 金	4,747,293	3,891,392	—	305,700	431,718	3,153,974	1
市 町 村 等 土 地 区 画 整 理 県 道 支 援 事 業 費	219,409	25,794	—	23,200	—	2,594	—
街 路 改 良 費	5,527,164	2,869,765	1,408,474	691,700	171	769,420	13
国 補 公 園 事 業 費	880,813	271,678	87,976	127,300	—	56,402	74
市 町 村 公 共 下 水 道 受 託 事 業 費	950,893	579,575	—	—	579,575	—	—
公 営 住 宅 建 設 費	1,166,738	782,725	342,508	432,300	—	7,917	984
老 朽 校 舎 改 築 費	100,032	—	—	—	—	—	—
施 設 整 備 費	232,373	208,045	150,020	87,200	—	△ 29,175	—
県 営 体 育 施 設 設 備 整 備 費	52,000	—	—	—	—	—	—
計 (ア)	110,260,482	57,141,121	18,318,720	23,028,400	3,333,717	12,460,284	389,453
単 独 事 業 費							
議 会 庁 舎 整 備 費	158,421	10,373	—	—	—	10,373	—
青 少 年 会 館 費	174,610	92,802	—	—	407	92,395	5,904
維 持 補 修 費	407,635	280,415	—	82,200	—	198,215	15,596
工 業 団 地 整 備 推 進 費	3,498,252	2,876,809	—	—	1,490,661	1,386,148	1,443
つ く ば 国 際 会 議 場 費	73,743	—	—	—	—	—	—
県 民 文 化 セ ン タ ー 施 設 整 備 費	149,177	62,783	—	—	—	62,783	1
災 害 時 支 援 物 資 提 供 力 等 強 化 事 業 費	370,711	5,638	—	5,600	—	38	—
原 子 力 災 害 対 策 事 業 費	1,040,000	—	—	—	—	—	—
霞 ヶ 浦 流 域 重 点 対 策 推 進 事 業 費	171,439	36,499	—	—	36,499	—	798
総 合 福 祉 会 館 管 理 委 託 費	203,113	95,311	—	—	38,640	56,671	2,070
や さ し さ の ま ち 「桜の郷」整備事業費	322,484	172,045	10,000	—	405,278	△ 243,233	574
老 人 福 祉 施 設 整 備 費	1,450,000	457,900	—	457,900	—	—	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
273,233	—	91,055	12,000	—	103,055	170,178	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,369,904	—	1,184,643	78,200	—	1,262,843	1,107,061	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
855,900	256,770	—	599,100	—	599,100	30	国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。
193,615	—	—	174,200	—	174,200	19,415	家屋移転遅延による。
2,657,386	—	1,438,161	367,700	—	1,805,861	851,525	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
609,061	—	369,880	199,300	—	569,180	39,881	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
371,318	—	—	—	371,318	371,318	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
383,029	—	175,264	173,900	—	349,164	33,865	地元との調整遅延による工事遅延による。
100,032	—	33,677	59,700	—	93,377	6,655	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
24,328	—	12,286	10,800	—	23,086	1,242	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
52,000	—	26,000	23,400	—	49,400	2,600	設計に関する諸条件検討による工事遅延による。
52,729,908	1,009,631	25,913,929	14,705,900	1,039,246	41,659,075	10,061,202	
148,048	—	—	—	—	—	148,048	設計に関する諸条件検討による工事遅延による。
75,904	—	—	—	—	—	75,904	平成29年度最終補正予算に基づく事業による。
111,624	—	—	83,700	—	83,700	27,924	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
620,000	620,000	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
73,743	—	—	—	—	—	73,743	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
86,393	—	—	—	—	—	86,393	関連機関との調整遅延による工事遅延による。
365,073	—	—	365,000	—	365,000	73	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,040,000	—	1,040,000	—	—	1,040,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
134,142	—	—	—	134,142	134,142	—	仕様変更による事業遅延による。
105,732	—	—	—	—	—	105,732	平成29年度最終補正予算に基づく事業による。
149,865	149,865	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
992,100	—	—	992,100	—	992,100	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
県立施設整備費	70,591	26,899	—	—	—	26,899	806
いばらきの産地 パワーアップ支援事業費	658,610	388,435	—	—	388,435	—	9,711
農業総合センター 施設整備費	60,192	38,632	—	15,100	—	23,532	1,232
農業大 学 校 費	134,095	70,464	6,021	20,800	—	43,643	8,704
緑の循環システム 整備事業費	527,195	504,060	29,216	—	474,844	—	5,470
県単造林事業費	307,425	305,376	—	—	295,352	10,024	449
県単林道開設 事業費	14,642	11,992	—	—	—	11,992	—
奥久慈グリーンライン 林道整備事業費	248,786	105,268	—	48,700	47,100	9,468	—
県単治山事業費	93,149	85,649	—	77,000	—	8,649	—
施設整備費	156,446	127,149	101,479	17,100	—	8,570	1
栽培漁業センター 施設整備事業費	16,697	13,368	—	7,500	—	5,868	1
漁港施設整備 事業費	114,777	62,281	—	—	14,612	47,669	456
波崎漁港外港拡張部 開港対策事業費	160,000	9,709	—	—	2,427	7,282	—
ふるさと農道整備 事業費	463,000	438,900	—	280,100	127,654	31,146	—
地方道路整備費	432,310	238,607	—	—	238,607	—	1
県単道路改良費	2,372,078	1,121,449	—	—	—	1,121,449	253
肋骨道路整備費	62,981	29,245	—	26,300	—	2,945	1
県単自転車道 整備費	367,180	28,138	—	25,300	—	2,838	1
移管道路整備費	109,500	82,449	—	74,200	—	8,249	10
合併市町村幹線道路 緊急整備支援事業費	2,184,000	820,859	—	—	820,859	—	—
道路補修費	2,025,984	1,725,341	—	1,555,900	—	169,441	—
交通安全施設費	1,133,225	820,583	—	316,600	—	503,983	65
移管道路整備費	130,000	43,493	—	—	—	43,493	—
排水整備費	307,605	190,421	—	171,300	—	19,121	—
道路災害防除費	687,052	392,141	—	352,900	—	39,241	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
42,886	—	—	—	—	—	42,886	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
260,464	—	—	—	260,464	260,464	—	機械納品の遅延等による工事遅延による。
20,328	—	—	11,300	—	11,300	9,028	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
54,927	—	—	39,900	—	39,900	15,027	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
17,665	—	—	—	17,665	17,665	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
1,600	—	—	—	—	—	1,600	間伐予定地の境界確定の難航等による工事遅延による。
2,650	—	—	—	—	—	2,650	地元との調整遅延による工事遅延による。
143,518	—	—	129,100	—	129,100	14,418	地元との調整遅延による工事遅延による。
7,500	—	—	6,700	—	6,700	800	地元との調整遅延による工事遅延による。
29,296	—	—	21,900	—	21,900	7,396	資材調達遅延による工事遅延による。
3,328	—	—	—	—	—	3,328	工法検討による工事遅延による。
52,040	—	—	—	13,013	13,013	39,027	地元との調整遅延による工事遅延による。
150,291	—	—	—	37,573	37,573	112,718	地元との調整遅延による工事遅延による。
24,100	—	—	15,200	7,200	22,400	1,700	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
193,702	99,726	—	—	93,976	93,976	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,250,376	—	—	—	—	—	1,250,376	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
33,735	—	—	30,300	—	30,300	3,435	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
339,041	—	—	305,100	—	305,100	33,941	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
27,041	—	—	24,300	—	24,300	2,741	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,363,141	—	—	—	1,363,141	1,363,141	—	用地補償処理の難航による工事遅延による。
300,643	—	—	290,100	—	290,100	10,543	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
312,577	—	—	93,800	—	93,800	218,777	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
86,507	—	—	—	—	—	86,507	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
117,184	—	—	105,400	—	105,400	11,784	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
294,911	—	—	265,400	—	265,400	29,511	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
ダ ム 管 理 費	468,198	415,358	—	—	106,409	308,949	6,573
河 川 ・ 総 合 流 域 防 災 事 業 費	60,000	26,188	—	26,100	—	88	23
河 川 防 災 費	1,595,419	789,030	—	—	—	789,030	19
水 辺 空 間 づ くり 河 川 整 備 事 業 費	21,349	13,337	—	12,000	—	1,337	7
河 川 緊 急 減 災 対 策 事 業 費	703,000	585,215	—	355,200	—	230,015	99
県 単 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	279,080	186,292	—	169,700	25,827	△ 9,235	11
県 単 砂 防 費	76,200	50,528	—	50,500	—	28	1
海 岸 防 災 費	217,215	99,858	—	89,800	—	10,058	2
港 湾 整 備 費	377,743	302,565	—	—	—	302,565	15
県 単 街 路 改 良 費	83,757	34,998	—	31,400	—	3,598	43
移 管 道 路 整 備 費	28,800	26,175	—	23,500	—	2,675	—
公 園 施 設 費	1,118,560	1,087,578	—	—	77,782	1,009,796	18
市 町 村 下 水 道 整 備 支 援 事 業 費	19,900	19,600	—	—	—	19,600	—
駐 在 所 等 建 設 整 備 費	190,581	135,265	—	97,600	2	37,663	281
交 番 女 性 用 施 設 整 備 事 業 費	214,586	180,005	—	127,400	876	51,729	137
運 動 場 整 備 費	217,440	120,621	—	45,100	—	75,521	5,891
校 舎 等 整 備 費	477,139	456,246	—	401,900	12,141	42,205	9,077
老 朽 校 舎 改 築 費	146,923	24,132	—	15,200	—	8,932	3,511
県 立 高 等 学 校 再 編 整 備 費	81,209	54,418	—	5,500	—	48,918	601
施 設 整 備 費	671,380	501,155	—	231,600	—	269,555	51,106
県 営 体 育 施 設 設 備 整 備 費	1,748,359	1,521,775	—	1,093,700	16,000	412,075	1,528
国 民 体 育 大 会 費	781,467	680,144	—	394,700	15	285,429	8,070
計 (イ)	30,435,410	19,081,966	146,716	6,705,400	4,620,427	7,609,423	140,560

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
46,267	10,748	—	—	—	—	35,519	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
33,789	—	—	33,700	—	33,700	89	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
806,370	—	—	—	—	—	806,370	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,005	—	—	7,200	—	7,200	805	地元との調整遅延による工事遅延による。
117,686	—	—	90,200	—	90,200	27,486	地元との調整遅延による工事遅延による。
92,777	9,278	—	83,400	—	83,400	99	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
25,671	—	—	25,600	—	25,600	71	用地補償処理難航による工事遅延による。
117,355	—	—	105,600	—	105,600	11,755	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
75,163	—	—	—	—	—	75,163	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
48,716	—	—	43,800	—	43,800	4,916	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,625	—	—	2,300	—	2,300	325	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
30,964	—	—	—	—	—	30,964	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
300	—	—	—	—	—	300	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
55,035	—	—	38,700	—	38,700	16,335	入札不調による工事遅延による。
34,444	—	—	25,200	—	25,200	9,244	資材調達遅延による工事遅延による。
90,928	—	—	81,500	—	81,500	9,428	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
11,816	—	—	10,600	—	10,600	1,216	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
119,280	—	—	70,400	—	70,400	48,880	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
26,190	—	—	9,900	—	9,900	16,290	入札不調による工事遅延による。
119,119	—	—	18,300	—	18,300	100,819	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
225,056	—	—	166,000	—	166,000	59,056	設計に関する諸条件検討による工事遅延による。
93,253	—	—	27,100	—	27,100	66,153	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
11,212,884	889,617	1,040,000	3,618,800	1,927,174	6,585,974	3,737,293	

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
災 害 復 旧 費							
補 助 事 業 費							
平成 29 年国補災害 復 旧 土 木 費	388,202	141,525	14,199	82,300	—	45,026	37,552
計 (ウ)	388,202	141,525	14,199	82,300	—	45,026	37,552
単 独 事 業 費							
平成 29 年 道 路 災 害 復 旧 費	36,000	9,720	—	9,700	—	20	—
平成 29 年 河 川 災 害 復 旧 費	113,390	25,887	—	25,800	—	87	1
計 (エ)	149,390	35,607	—	35,500	—	107	1
そ の 他							
補 助 事 業 費							
農 業 総 合 セ ン タ ー 施 設 整 備 費	7,433	6,527	6,527	—	—	—	98
中 山 間 地 域 所 得 向 上 支 援 事 業 費	23,349	—	—	—	—	—	—
国 土 調 査 事 業 費 補 助	197,625	168,750	112,500	—	—	56,250	—
生 産 性 向 上 支 援 拠 点 機 能 強 化 事 業 費	13,000	—	—	—	—	—	—
計 (オ)	241,407	175,277	119,027	—	—	56,250	98
単 独 事 業 費							
地 域 鉄 道 設 備 等 整 備 促 進 費	48,313	7,486	—	2,600	—	4,886	218
つ く ば 国 際 会 議 場 費	263,867	165,249	—	—	54,877	110,372	1,740
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 へ 繰 出	4,246,659	3,623,154	—	606,700	2,856,000	160,454	2
防 災 い ば ら き 県 づ く り 推 進 事 業 費	59,072	18,835	970	—	15,063	2,802	1,127
原 子 力 災 害 対 策 事 業 費	12,000	—	—	—	—	—	—
農 業 総 合 セ ン タ ー 施 設 整 備 費	107,163	33,472	—	—	—	33,472	2,608
森 林 計 画 費	33,859	28,240	885	—	11	27,344	519
道 路 工 事 調 査 費	38,544	14,020	—	—	—	14,020	1
道 路 補 修 費	5,247,378	5,006,467	—	—	—	5,006,467	1,178

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
209,125	—	79,518	54,500	—	134,018	75,107	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
209,125	—	79,518	54,500	—	134,018	75,107	
26,280	—	—	26,200	—	26,200	80	関係機関との調整遅延による工事遅延による。 関係機関との調整遅延による工事遅延による。
87,502	—	—	87,500	—	87,500	2	
113,782	—	—	113,700	—	113,700	82	
808	—	404	400	—	804	4	国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。 国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。 国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。 国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。
23,349	—	23,349	—	—	23,349	—	
28,875	—	19,250	—	—	19,250	9,625	
13,000	—	6,500	6,500	—	13,000	—	
66,032	—	49,503	6,900	—	56,403	9,629	
40,609	—	—	3,100	—	3,100	37,509	関係機関との調整遅延による事業遅延による。 関係機関との調整遅延による工事遅延による。 他事業との調整遅延による工事遅延による。 関係機関との調整遅延による事業遅延による。 関係機関との調整遅延による事業遅延による。 関係機関との調整遅延による事業遅延による。 関係機関との調整遅延による事業遅延による。 関係機関との調整遅延による工事遅延による。 関係機関との調整遅延による工事遅延による。
96,878	—	—	—	—	—	96,878	
623,503	—	—	574,300	—	574,300	49,203	
39,110	—	—	—	39,110	39,110	—	
12,000	—	12,000	—	—	12,000	—	
71,083	—	—	—	—	—	71,083	
5,100	—	—	—	—	—	5,100	
24,523	—	—	—	—	—	24,523	
239,733	—	—	—	—	—	239,733	

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
河川改良計画 基礎調査費	5,463	2,790	—	—	—	2,790	651
総合治水計画 策定事業費	28,303	193	—	—	—	193	—
ダム調査費	3,578	548	—	—	—	548	1
砂防調査費	4,895	2,992	—	—	—	2,992	8
砂防管理費	1,692	—	—	—	166	△166	—
河川補修費	648,904	641,220	—	—	—	641,220	19
砂防施設補修費	149,140	81,750	—	—	—	81,750	30
都市計画事業土地 区画整理事業特別 会計へ繰出	449,477	313,652	—	302,200	—	11,452	58
街路事業基礎 調査費	8,049	2,040	—	—	—	2,040	—
校舎等整備費	965,925	747,295	—	—	190,358	556,937	303
文化財等整備費 補助	78,749	52,570	—	—	—	52,570	54
計 (力)	12,401,030	10,741,973	1,855	911,500	3,116,475	6,712,143	8,517
合 計 (7)+(イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ)	153,875,921	87,317,469	18,600,517	30,763,100	11,070,619	26,883,233	576,181

(2) 市町村振興資金特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
市町村振興資金 貸付金	1,300,000	1,216,300	—	—	1,216,300	—	—
合 計	1,300,000	1,216,300	—	—	1,216,300	—	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
2,022	—	—	—	—	—	2,022	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
28,110	—	—	—	—	—	28,110	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,029	—	—	—	—	—	3,029	地元との調整遅延による工事遅延による。
1,895	—	—	—	—	—	1,895	地元との調整遅延による工事遅延による。
1,692	—	—	—	—	—	1,692	地元との調整遅延による工事遅延による。
7,665	—	—	—	—	—	7,665	地元との調整遅延による工事遅延による。
67,360	—	—	—	—	—	67,360	地元との調整遅延による工事遅延による。
135,767	—	—	127,200	—	127,200	8,567	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
6,009	—	—	—	—	—	6,009	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
218,327	—	—	—	—	—	218,327	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
26,125	—	—	—	—	—	26,125	補助事業者の入札不調による工事遅延による。
1,650,540	—	12,000	704,600	39,110	755,710	894,830	
65,982,271	1,899,248	27,094,950	19,204,400	3,005,530	49,304,880	14,778,143	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
83,700	83,700	—	—	—	—	—	事業主体(市)の関係機関との調整遅延による。
83,700	83,700	—	—	—	—	—	

(3) 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
カシマサッカースタジアム 管 理 運 営 費	1,414,506	977,102	—	403,800	573,302	—	10,244
替 地 造 成 等 事 業 費	173,870	164,749	—	—	164,749	—	433
奥野谷浜地区整備 事 業 費	34,586	27,958	—	—	27,958	—	1,948
合 計	1,622,962	1,169,809	—	403,800	766,009	—	12,625

(4) 港湾事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
港 湾 建 設 費	17,914,865	12,757,381	—	324,000	12,433,381	—	28,620
合 計	17,914,865	12,757,381	—	324,000	12,433,381	—	28,620

(5) 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普 通 建 設 事 業 費							
補 助 事 業 費							
島名・福田坪整備 事 業 費	72,840	41,018	18,458	—	22,560	—	—
(島名・福田坪地区) 土 地 区 画 整 理 事 業 費	682,700	364,160	185,053	—	179,107	—	—
上河原崎・中西整備 事 業 費	40,000	31,957	14,381	—	17,576	—	—
(上河原崎・中西地区) 土 地 区 画 整 理 事 業 費	872,200	237,680	109,714	—	127,966	—	—
阿見・吉原整備 事 業 費	25,712	7,158	3,579	—	3,579	—	—
(阿見・吉原地区) 土 地 区 画 整 理 事 業 費	246,030	170,457	88,094	—	82,363	—	3
計 (ア)	1,939,482	852,430	419,279	—	433,151	—	3
単 独 事 業 費							
島名・福田坪整備 事 業 費	858,826	616,954	—	407,900	209,054	—	1,452
(島名・福田坪地区) 土 地 区 画 整 理 事 業 費	144,200	66,591	—	—	66,591	—	—
上河原崎・中西整備 事 業 費	1,706,767	1,465,437	—	1,324,400	141,037	—	1

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
427,160	413,660	—	13,500	—	13,500	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,688	8,688	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
4,680	4,680	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
440,528	427,028	—	13,500	—	13,500	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
5,128,864	1,223	—	223,100	4,904,541	5,127,641	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
5,128,864	1,223	—	223,100	4,904,541	5,127,641	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
31,822	—	14,320	—	17,502	31,822	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
318,540	—	174,647	—	143,893	318,540	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
8,043	—	3,619	—	4,424	8,043	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
634,520	—	348,436	—	286,084	634,520	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
18,554	—	9,277	—	9,277	18,554	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
75,570	—	40,154	—	35,416	75,570	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,087,049	—	590,453	—	496,596	1,087,049	—	
240,420	—	—	118,700	121,720	240,420	—	用地補償処理の難航による工事遅延による。
77,609	—	—	—	77,609	77,609	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
241,329	—	—	152,900	88,429	241,329	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
阿 見 ・ 吉 原 整 備 事 業 費	1,236,692	920,097	—	—	920,097	—	212
(阿見・吉原地区) 土地区画整理事業費	77,707	29,547	—	—	29,547	—	—
(阿見・吉原地区) 土地区画整理関連事業費	147,397	88,537	—	—	88,537	—	—
計 (イ)	4,171,589	3,187,163	—	1,732,300	1,454,863	—	1,665
そ の 他 単 独 事 業 費							
(阿見・吉原地区) 土地区画整理関連事業費	205,844	152,064	—	95,000	57,064	—	1,907
計 (ウ)	205,844	152,064	—	95,000	57,064	—	1,907
合 計 (ア)+(イ)+(ウ)	6,316,915	4,191,657	419,279	1,827,300	1,945,078	—	3,575

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
316,383	252,032	—	—	64,351	64,351	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
48,160	—	—	—	48,160	48,160	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
58,860	—	—	—	58,860	58,860	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
982,761	252,032	—	271,600	459,129	730,729	—	
51,873	73	—	51,800	—	51,800	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
51,873	73	—	51,800	—	51,800	—	
2,121,683	252,105	590,453	323,400	955,725	1,869,578	—	

第4表 事故繰越繰越額に関する調 (29年度→30年度)

(1) 一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
新市町村づくり 支援事業費	378,800	262,660	131,330	118,100	—	13,230	—
栽培漁業センター 施設整備事業費	118,380	8,424	4,212	4,200	—	12	—
津波防災対策 緊急整備事業費	329,994	281,571	140,786	7,000	—	133,785	—
地方道路整備費	12,768,443	12,272,364	6,541,727	2,848,900	208,278	2,673,459	—
地方道路整備費	1,933,912	1,672,214	868,987	568,200	59,142	175,885	11,167
広域河川改修 事業費	1,622,570	490,516	245,258	104,900	—	140,358	—
海岸保全施設 整備事業費	2,158,097	1,663,639	831,545	41,600	—	790,494	—
津波・高潮対策 事業費	1,825,744	1,573,620	786,523	82,000	—	705,097	7
市町村等土地区画 整理県道支援事業費	411,361	364,648	—	329,000	—	35,648	—
計 (ア)	21,547,301	18,589,656	9,550,368	4,103,900	267,420	4,667,968	11,174
単独事業費							
いばらきの産地 パワーアップ支援事業費	680,475	—	—	—	—	—	—
広域河川改修 事業費	94,390	17,900	—	—	17,900	—	—
計 (イ)	774,865	17,900	—	—	17,900	—	—
災害復旧費							
補助事業費							
平成23年水産施設 災害復旧費	291,850	263,662	197,112	—	—	66,550	—
計 (ウ)	291,850	263,662	197,112	—	—	66,550	—
合計 (ア)+(イ)+(ウ)	22,614,016	18,871,218	9,747,480	4,103,900	285,320	4,734,518	11,174

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
116,140	—	58,070	52,200	—	110,270	5,870	用地補償処理の難航による。
109,956	—	54,978	54,900	—	109,878	78	想定外の地盤沈下による工事遅延による。
48,423	—	24,212	1,200	—	25,412	23,011	地元との調整遅延による工事遅延による。
496,079	—	262,149	66,800	—	328,949	167,130	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
250,531	—	137,792	5,500	—	143,292	107,239	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,132,054	—	566,027	100,800	—	666,827	465,227	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
494,458	—	247,229	12,300	—	259,529	234,929	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
252,117	—	126,058	6,300	—	132,358	119,759	軟弱地盤等による工事遅延による。
46,713	—	—	42,000	—	42,000	4,713	家屋移転遅延による。
2,946,471	—	1,476,515	342,000	—	1,818,515	1,127,956	
680,475	—	—	—	680,475	680,475	—	天候不順による工事遅延による。
76,490	76,490	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
756,965	76,490	—	—	680,475	680,475	—	
28,188	—	18,800	—	—	18,800	9,388	天候不順による工事遅延による。
28,188	—	18,800	—	—	18,800	9,388	
3,731,624	76,490	1,495,315	342,000	680,475	2,517,790	1,137,344	

第5表 平成29年度一般会計歳入決算額

区 分	28 年 度 (A)			29 年 度		
	決 算 額	内 訳		決 算 額	内 特 定 財 源	
		特 定 財 源	一 般 財 源			
県 税	368,016,619	—	368,016,619	377,968,081	—	
地 方 消 費 税 清 算 金	91,403,326	—	91,403,326	97,082,591	—	
地 方 譲 与 税	43,570,476	—	43,570,476	44,991,855	—	
地 方 特 例 交 付 金	1,090,682	—	1,090,682	1,205,722	—	
地 方 交 付 税	199,186,921	—	199,186,921	193,376,664	—	
普 通 交 付 税	177,530,875	—	177,530,875	171,788,770	—	
特 別 交 付 税	2,332,509	—	2,332,509	2,272,473	—	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	19,323,537	—	19,323,537	19,315,421	—	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	845,407	—	845,407	798,715	—	
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	9,784,920	8,508,712	1,276,208	9,779,688	8,245,481	
使 用 料 ・ 手 数 料	17,728,064	16,695,771	1,032,293	17,632,930	16,601,145	
国 庫 支 出 金	136,236,448	126,572,790	9,663,658	129,971,286	121,237,201	
財 産 収 入	4,683,952	1,938,716	2,745,236	3,339,172	2,954,945	
繰 入 金	11,740,247	9,764,833	1,975,414	9,424,849	7,651,861	
繰 越 金	30,342,071	17,207,318	13,134,753	22,735,409	13,830,392	
諸 収 入	110,359,403	98,845,815	11,513,588	86,903,532	75,331,784	
県 債	120,072,920	59,009,120	61,063,800	118,165,987	53,081,487	
計	1,145,061,456	338,543,075	806,518,381	1,113,376,481	298,934,296	

(単位：千円・%)

(B) 訳	差引増減額 (B) - (A)			決算額構成比		決算額 対前年度比 (B) / (A)
	決算額	内訳		28年度	29年度	
一般財源		特定財源	一般財源			
377,968,081	9,951,462	—	9,951,462	32.1	34.0	102.7
97,082,591	5,679,265	—	5,679,265	8.0	8.7	106.2
44,991,855	1,421,379	—	1,421,379	3.8	4.0	103.3
1,205,722	115,040	—	115,040	0.1	0.1	110.5
193,376,664	△ 5,810,257	—	△ 5,810,257	17.4	17.4	97.1
171,788,770	△ 5,742,105	—	△ 5,742,105	15.5	15.4	96.8
2,272,473	△ 60,036	—	△ 60,036	0.2	0.2	97.4
19,315,421	△ 8,116	—	△ 8,116	1.7	1.8	100.0
798,715	△ 46,692	—	△ 46,692	0.1	0.1	94.5
1,534,207	△ 5,232	△ 263,231	257,999	0.9	0.9	99.9
1,031,785	△ 95,134	△ 94,626	△ 508	1.5	1.6	99.5
8,734,085	△ 6,265,162	△ 5,335,589	△ 929,573	11.9	11.7	95.4
384,227	△ 1,344,780	1,016,229	△ 2,361,009	0.4	0.3	71.3
1,772,988	△ 2,315,398	△ 2,112,972	△ 202,426	1.0	0.8	80.3
8,905,017	△ 7,606,662	△ 3,376,926	△ 4,229,736	2.7	2.0	74.9
11,571,748	△ 23,455,871	△ 23,514,031	58,160	9.6	7.8	78.7
65,084,500	△ 1,906,933	△ 5,927,633	4,020,700	10.5	10.6	98.4
814,442,185	△ 31,684,975	△ 39,608,779	7,923,804	100.0	100.0	97.2

第6表 平成29年度県税徴収実績

区 分 税 目	平成28年度 決 算 額 A	平成29年度 決 算 額 B	平成29年度 標準税収入額 C	増 減	
				B-A D	B-C E
(普通税)					
県 民 税	120,396,192	125,435,020	119,550,517	5,038,828	5,884,503
個 人	106,977,400	110,982,997	107,735,691	4,005,597	3,247,306
法 人	12,775,829	13,446,465	11,077,064	670,636	2,369,401
利 子 割	642,963	1,005,558	737,762	362,595	267,796
事 業 税	79,263,880	85,459,730	87,746,291	6,195,850	△ 2,286,561
個 人	3,014,084	3,119,625	3,045,604	105,541	74,021
法 人	76,249,796	82,340,105	84,700,687	6,090,309	△ 2,360,582
地方消費税	(67,833,793)	(65,326,538)		(△ 2,507,255)	
	94,344,640	98,465,747	124,206,747	4,121,107	△ 25,741,000
不動産取得税	7,044,099	6,716,578	7,305,123	△ 327,521	△ 588,545
県たばこ税	3,663,756	3,446,229	3,691,273	△ 217,527	△ 245,044
ゴルフ場利用税	2,787,940	2,698,137	2,718,656	△ 89,803	△ 20,519
自動車取得税	3,694,935	4,853,120	4,562,620	1,158,185	290,500
軽油引取税	31,909,005	32,474,636	31,805,161	565,631	669,475
自動車税	50,159,438	50,303,894	52,671,875	144,456	△ 2,367,981
鉦 区 税	3,770	3,961	3,865	191	96
核燃料等取扱税	1,214,895	1,205,898	1,244,782	△ 8,997	△ 38,884
小 計	(367,971,703)	(377,923,741)		(9,952,038)	
	394,482,550	411,062,950	435,506,910	16,580,400	△ 24,443,960
(目的税)					
軽油引取税(旧法分)	630	841	—	211	841
狩 猟 税	44,286	43,499	44,019	△ 787	△ 520
小 計	44,916	44,340	44,019	△ 576	321
合 計	(368,016,619)	(377,968,081)		(9,951,462)	
	394,527,466	411,107,290	435,550,929	16,579,824	△ 24,443,639

- (注) 1 地方消費税は、本税収入額に都道府県間清算金(「他の都道府県から受け取る清算金」から「他の都
 なお、地方消費税の本税収入額については、上段かっこ書きに示すとおりである。
 2 平成29年度標準税収入額の欄の狩猟税及び核燃料等取扱税については、当初予算計上額である。
 3 軽油引取税の平成29年度標準税収入額については、普通税と目的税の合計額を普通税の欄に計上し

(単位：千円)

増		減		収		の		内		訳	
税制改正によるもの				自然		増		減		計	
税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由
		5,038,828								5,038,828	
		4,005,597								4,005,597	
		670,636								670,636	
		362,595								362,595	
		6,195,850								6,195,850	
		105,541								105,541	
		6,090,309								6,090,309	
(△ 2,507,255)										(△ 2,507,255)	
4,121,107	清算基準の見直しによる増									4,121,107	
		△ 327,521								△ 327,521	
		△ 217,527								△ 217,527	
		△ 89,803								△ 89,803	
1,158,185	減税対象の縮小									1,158,185	
		565,631								565,631	
		144,456								144,456	
		191								191	
		△ 8,997								△ 8,997	
(△ 1,349,070)		(11,301,108)								(9,952,038)	
5,279,292		11,301,108								16,580,400	
		211								211	
		△ 787								△ 787	
		△ 576								△ 576	
(△ 1,349,070)		(11,300,532)								(9,951,462)	
5,279,292		11,300,532								16,579,824	

道府県に支払う清算金」を差し引いた額)を加えたものである。

ている。

第7表 平成29年度一般会計性質別決算額

区 分		28年度決算額 A		29年度決算額 B	
		歳 出	一 般 財 源	歳 出	一 般 財 源
消 費 的 経 費	人 件 費	317,388,567	268,327,669	320,340,830	272,094,518
	議 員 委 員 等 報 酬 知 事 等 特 別 職 給 与	6,272,359	5,531,213	6,492,132	5,709,944
	基 本 給 給	155,108,504	122,171,636	155,369,202	122,491,451
	そ の 他 の 手 当	75,571,548	62,280,229	76,902,601	63,493,186
	恩 給 退 職 年 金	159,340	159,340	137,606	137,606
	退 職 手 当	29,843,932	27,843,932	30,241,107	29,171,107
	臨 時 職 員 給 与 費	—	—	—	—
	共 済 組 合 負 担 金	47,241,757	47,217,180	47,714,259	47,677,711
	そ の 他	3,191,127	3,124,139	3,483,923	3,413,513
	物 件 費	38,535,818	24,059,567	39,729,958	24,833,950
	扶 助 費	22,946,449	10,398,848	23,577,473	10,862,347
	出 資 ・ 貸 付 金	81,667,843	241,026	58,177,701	360,453
	補 助 負 担 交 付 金	316,769,515	286,518,556	321,243,943	294,922,002
積 立 金	28,586,309	22,006,434	12,079,785	4,717,526	
	計	805,894,501	611,552,100	775,149,690	607,790,796
投 資 的 経 費	維 持 補 修 費	7,789,246	6,184,021	8,375,153	6,609,408
	繰 出 金	4,934,215	2,045,911	15,237,738	10,153,915
	公 債 費	143,218,612	133,515,504	144,469,427	137,250,358
	補 助 事 業 費	94,458,426	7,908,218	86,657,012	7,565,935
	普 通 建 設 事 業 費	90,425,723	7,908,101	85,995,503	7,520,946
	災 害 復 旧 事 業 費	4,032,703	117	661,509	44,989
	単 独 事 業 費	40,330,970	15,091,442	39,315,521	14,782,977
	普 通 建 設 事 業 費	38,823,387	15,043,910	38,774,152	14,782,797
	災 害 復 旧 事 業 費	1,507,583	47,532	541,369	180
	(うち人件費)	3,568,960	1,799,255	4,197,072	2,385,002
	直 轄 事 業 負 担 金	25,700,077	6,304,520	19,727,302	5,786,437
	普 通 建 設 事 業 費	25,700,077	6,304,520	19,727,302	5,786,437
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—
	計	160,489,473	29,304,180	145,699,835	28,135,349
	合 計	1,122,326,047	782,601,716	1,088,931,843	789,939,826

(注) 総務省地方財政状況調査要領による。

(単位：千円・%)

差引増減 (B - A)		構 成 比		対前年度比 (B / A)	
		歳 出		歳 出	
歳 出	一 般 財 源	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度
2,952,263	3,766,849	28.3	29.4	99.8	100.9
219,773	178,731	0.6	0.6	100.1	103.5
260,698	319,815	13.8	14.3	100.0	100.2
1,331,053	1,212,957	6.7	7.0	100.7	101.8
△ 21,734	△ 21,734	0.0	0.0	87.6	86.4
397,175	1,327,175	2.7	2.8	97.1	101.3
—	—	—	—	—	—
472,502	460,531	4.2	4.4	99.6	101.0
292,796	289,374	0.3	0.3	101.1	109.2
1,194,140	774,383	3.4	3.6	96.6	103.1
631,024	463,499	2.0	2.2	102.0	102.7
△ 23,490,142	119,427	7.3	5.3	84.7	71.2
4,474,428	8,403,446	28.2	29.5	95.3	101.4
△ 16,506,524	△ 17,288,908	2.6	1.1	106.8	42.3
△ 30,744,811	△ 3,761,304	71.8	71.1	96.4	96.2
585,907	425,387	0.7	0.8	99.3	107.5
10,303,523	8,108,004	0.4	1.4	32.9	308.8
1,250,815	3,734,854	12.8	13.3	99.5	100.9
△ 7,801,414	△ 342,283	8.4	8.0	106.2	91.7
△ 4,430,220	△ 387,155	8.0	7.9	107.0	95.1
△ 3,371,194	44,872	0.4	0.1	90.5	16.4
△ 1,015,449	△ 308,465	3.6	3.6	117.4	97.5
△ 49,235	△ 261,113	3.5	3.6	117.3	99.9
△ 966,214	△ 47,352	0.1	0.0	121.1	35.9
628,112	585,747	0.3	0.4	87.3	117.6
△ 5,972,775	△ 518,083	2.3	1.8	94.4	76.8
△ 5,972,775	△ 518,083	2.3	1.8	94.4	76.8
—	—	—	—	—	—
△ 14,789,638	△ 1,168,831	14.3	13.4	106.6	90.8
△ 33,394,204	7,338,110	100.0	100.0	97.3	97.0

第8表 平成29年度一般会計目的別決算額

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度 決 算 額 A	29 年 度 決 算 額 B	差 引 増 減 (B - A)	構 成 比		対前年度比(B/A)	
				28年度	29年度	28年度	29年度
議 会 費	1,544,939	1,685,583	140,644	0.1	0.2	101.8	109.1
総 務 費	47,140,033	39,117,038	△ 8,022,995	4.2	3.6	103.5	83.0
企画開発費	15,320,014	18,222,100	2,902,086	1.4	1.7	93.7	118.9
生活環境費	12,059,339	7,885,820	△ 4,173,519	1.1	0.7	80.7	65.4
保健福祉費	194,497,226	192,248,079	△ 2,249,147	17.3	17.7	101.5	98.8
労 働 費	3,263,701	2,141,177	△ 1,122,524	0.3	0.2	55.1	65.6
農林水産業費	46,619,724	39,113,309	△ 7,506,415	4.2	3.6	98.9	83.9
商 工 費	79,159,940	70,175,861	△ 8,984,079	7.1	6.4	77.2	88.7
土 木 費	122,782,795	114,299,734	△ 8,483,061	10.9	10.5	112.3	93.1
警 察 費	62,026,032	59,047,154	△ 2,978,878	5.5	5.4	104.3	95.2
教 育 費	270,729,963	276,074,974	5,345,011	24.1	25.3	99.5	102.0
災害復旧費	5,539,940	1,202,531	△ 4,337,409	0.5	0.1	97.1	21.7
公 債 費	143,551,542	144,859,113	1,307,571	12.8	13.3	97.5	100.9
諸 支 出 金	118,090,859	122,859,370	4,768,511	10.5	11.3	88.2	104.0
合 計	1,122,326,047	1,088,931,843	△ 33,394,204	100.0	100.0	97.3	97.0

第9表 国直轄事業負担額

(単位：千円)

区 分	28 年 度 A		29 年 度 B		増 減 (B-A)	
	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額
道 路	29,109,754	9,383,721	20,658,835	6,370,945	△ 8,450,919	△ 3,012,776
治 水	20,815,761	7,200,562	16,731,313	7,148,524	△ 4,084,448	△ 52,038
ダ ム	1,925,327	577,598	3,052,731	915,819	1,127,404	338,221
災 害 復 旧	7,348,882	2,447,178	—	—	△ 7,348,882	△ 2,447,178
港 湾	8,954,000	4,028,553	8,649,000	3,891,392	△ 305,000	△ 137,161
公 園	440,220	146,740	278,142	92,714	△ 162,078	△ 54,026
空 港	191,193	61,501	2,913	941	△ 188,280	△ 60,560
土 地 改 良	297,173,916	1,854,224	305,331,916	1,306,967	8,158,000	△ 547,257
計	365,959,053	25,700,077	354,704,850	19,727,302	△ 11,254,203	△ 5,972,775

(注) 土地改良については、長期延納承認に基づく償還計画(13~25年)により償還を行っているため、「事業費」については総事業費、「県負担額」については当該年度償還額を計上した。

第10表 一般会計公債費内訳

(単位：千円)

年度	区分	元 金	利 子	計
平 成 28 年 度			(-)	(-)
		124,561,614	18,656,998	143,218,612
平 成 29 年 度			(-)	(-)
		128,229,504	16,239,923	144,469,427
増 減		3,667,890	△ 2,417,075	1,250,815

(注) () は、一時借入金利子で内書である。

第11表 目的別現債高

(単位：千円)

事 項	28 年 度 末	29 年 度	29 年 度	29 年 度 末	現 債 高 差 額
	現 債 高 A	償 還 額 B	借 入 額 C	現 債 高 D A - B + C	
教 育 債	63,939,118	4,382,464	4,219,800	63,776,454	△ 162,664
警 察 債	16,731,514	790,094	1,241,300	17,182,720	451,206
土 木 債	(280,664,384)	(21,135,801)	(13,517,700)	(273,046,283)	(△ 7,618,101)
	776,008,663	56,642,151	37,170,900	756,537,412	△ 19,471,251
	(146,030,701)	(8,235,812)	(5,733,800)	(143,528,689)	(△ 2,502,012)
	461,890,469	29,384,743	20,302,100	452,807,826	△ 9,082,643
	(105,372,559)	(9,998,931)	(7,394,900)	(102,768,528)	(△ 2,604,031)
	182,714,641	16,300,457	12,166,500	178,580,684	△ 4,133,957
	(5,901,137)	(259,076)	(-)	(5,642,061)	(△ 259,076)
	8,509,692	488,550	180,700	8,201,842	△ 307,850
	7,470,597	646,283	393,700	7,218,014	△ 252,583
	(464)	(29)	(-)	(435)	(△ 29)
	5,136,093	254,225	512,800	5,394,668	258,575
	(20,458,873)	(2,370,861)	(305,700)	(18,393,712)	(△ 2,065,161)
31,016,135	3,801,838	582,900	27,797,197	△ 3,218,938	
(92,159)	(5,267)	(-)	(86,892)	(△ 5,267)	
44,176,817	3,404,200	832,000	41,604,617	△ 2,572,200	
(2,808,491)	(265,825)	(83,300)	(2,625,966)	(△ 182,525)	
33,540,355	2,227,154	2,200,200	33,513,401	△ 26,954	
そ の 他	1,553,864	134,701	-	1,419,163	△ 134,701
農 林 水 産 業 債	(260,191)	(13,957)	(69,500)	(315,734)	(55,543)
	75,886,612	5,348,199	4,264,800	74,803,213	△ 1,083,399
	(260,191)	(13,957)	(69,500)	(315,734)	(55,543)
	32,167,845	2,000,601	2,505,500	32,672,744	504,899
	2,527,833	255,038	65,800	2,338,595	△ 189,238
	8,282,750	843,579	324,300	7,763,471	△ 519,279
10,136,068	663,077	481,500	9,954,491	△ 181,577	
そ の 他	22,772,116	1,585,904	887,700	22,073,912	△ 698,204
公 営 住 宅 事 業 債	16,927,874	1,769,867	594,300	15,752,307	△ 1,175,567
衛 生 債	40,558,566	3,379,288	528,000	37,707,278	△ 2,851,288
民 生 債	23,948,302	986,407	2,127,300	25,089,195	1,140,893
特 別 地 方 債	1,103,217	195,400	-	907,817	△ 195,400
災 害 復 旧 債	(3,199,736)	(163,142)	(-)	(3,036,594)	(△ 163,142)
	7,262,406	579,112	233,300	6,916,594	△ 345,812
	(3,199,736)	(163,142)	(-)	(3,036,594)	(△ 163,142)
	6,429,412	443,086	233,300	6,219,626	△ 209,786
農 林 災 害	426,461	120,934	-	305,527	△ 120,934
そ の 他	406,533	15,092	-	391,441	△ 15,092
総 務 そ の 他 債	(4,570,997)	(264,932)	(-)	(4,306,065)	(△ 264,932)
	202,704,973	15,154,992	2,690,000	190,239,981	△ 12,464,992
	82,496,014	2,597,957	1,070,000	80,968,057	△ 1,527,957
	20,755,241	2,537,340	-	18,217,901	△ 2,537,340
(4,570,997)	(264,932)	(-)	(4,306,065)	(△ 264,932)	
99,453,718	10,019,695	1,620,000	91,054,023	△ 8,399,695	
減 税 補 填 債	34,301,866	2,803,060	-	31,498,806	△ 2,803,060
臨 時 財 政 対 策 債	837,309,479	33,361,334	65,083,600	869,031,745	31,722,266
減 収 補 填 債	44,403,135	2,334,838	-	42,068,297	△ 2,334,838
小 計	(288,695,308)	(21,577,832)	(13,587,200)	(280,704,676)	(△ 7,990,632)
	2,141,085,725	127,727,206	118,153,300	2,131,511,819	△ 9,573,906

(続)

(単位：千円)

事 項	28 年 度 末	29 年 度	29 年 度	29 年 度 末	現 債 高 差 額	
	現 債 高 A	償 還 額 B	借 入 額 C	現 債 高 D A - B + C		
枠 外 債	42,204,944	648,973	12,687	41,568,658	△ 636,286	
内 訳	災害援護資金貸付金	977,602	54,213	12,687	936,076	△ 41,526
	中小企業事業資金貸付金	34,234,750	152,554	—	34,082,196	△ 152,554
	農業改良資金貸付金	490,405	35,052	—	455,353	△ 35,052
	地方道路整備臨時貸付金	6,502,187	407,154	—	6,095,033	△ 407,154
鹿島臨海工業地帯造成事業債	8,153,104	545,018	423,400	8,031,486	△ 121,618	
公 営 企 業 債	134,958,421	15,384,894	7,978,100	127,551,627	△ 7,406,794	
内 訳	県立医療大学付属病院事業	3,691,097	359,120	88,300	3,420,277	△ 270,820
	病 院 事 業	11,813,845	1,396,606	2,819,400	13,236,639	1,422,794
	鹿島臨海下水道事業	4,548,514	348,084	—	4,200,430	△ 348,084
	流域下水道事業	32,540,570	2,904,664	1,632,200	31,268,106	△ 1,272,464
	県南広域水道事業	27,547,915	1,063,507	1,222,400	27,706,808	158,893
	鹿行広域水道事業	9,060,628	481,517	—	8,579,111	△ 481,517
	県西広域水道事業	7,840,324	699,837	213,400	7,353,887	△ 486,437
	県中央広域水道事業	4,443,097	768,777	—	3,674,320	△ 768,777
	那珂川工業用水道事業	1,741,629	207,487	243,400	1,777,542	35,913
	鹿島工水（第1期）	2,756,048	462,183	—	2,293,865	△ 462,183
	鹿島工水（第2期）	6,138,208	1,182,384	—	4,955,824	△ 1,182,384
	鹿島工水（第3期）	3,567,171	490,900	—	3,076,271	△ 490,900
	県南西広域工業用水道事業	12,433,172	1,191,657	1,759,000	13,000,515	567,343
	県央広域工業用水道事業	3,354,753	346,721	—	3,008,032	△ 346,721
地 域 振 興 事 業	3,481,450	3,481,450	—	—	△ 3,481,450	
準 公 営 企 業 債	185,477,204	39,739,023	24,682,000	170,420,181	△ 15,057,023	
内 訳	港湾事業（茨城港日立港区）	1,415,113	752,473	191,100	853,740	△ 561,373
	港湾事業（鹿島港）	14,087,553	1,687,089	1,069,700	13,470,164	△ 617,389
	港湾事業（茨城港大洗港区）	1,492,042	220,314	300,900	1,572,628	80,586
	港湾事業（茨城港常陸那珂港区）	42,102,941	9,312,980	6,926,400	39,716,361	△ 2,386,580
	小 計	59,097,649	11,972,856	8,488,100	55,612,893	△ 3,484,756
	地 域 開 発 事 業	125,614,584	27,725,236	16,193,900	114,083,248	△ 11,531,336
	内 訳	土地区画整理事業	12,099,900	3,843,500	3,516,700	11,773,100
土地区画整理事業（内陸工団分）		113,514,684	23,881,736	12,677,200	102,310,148	△ 11,204,536
農業集落排水事業		764,971	40,931	—	724,040	△ 40,931
合 計	2,511,879,398	184,045,114	151,249,487	2,479,083,771	△ 32,795,627	

(注) 1 () は、直轄事業債を内数で示す。

2 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金を除く。

3 災害援護資金貸付金は、H29 償還免除分（1,133 千円）を 28 年度末現債高 A から差し引く。

(続)

(単位：千円)

事 項	28 年 度 末	29 年 度	29 年 度	29 年 度 末	現 債 高 差 額	
	現 債 高 A	償 還 額 B	借 入 額 C	現 債 高 D A - B + C		
普 通 会 計	一 般 会 計	2,148,565,514	128,188,573	118,165,987	2,138,542,928	△ 10,022,586
	中小企業事業資金 特 別 会 計	34,234,750	152,554	—	34,082,196	△ 152,554
	鹿島臨海工業地帯 造成事業特別会計	8,153,104	545,018	423,400	8,031,486	△ 121,618
	農業改良資金 特 別 会 計	490,405	35,052	—	455,353	△ 35,052
	計	2,191,443,773	128,921,197	118,589,387	2,181,111,963	△ 10,331,810
事 業 会 計	一般会計(市街地開発 事業・農業集落排水事業)	764,971	40,931	—	724,040	△ 40,931
	県立医療大学付属 病院特別会計	3,691,097	359,120	88,300	3,420,277	△ 270,820
	病院事業会計	11,813,845	1,396,606	2,819,400	13,236,639	1,422,794
	県南広域水道 事業会計	27,547,915	1,063,507	1,222,400	27,706,808	158,893
	鹿行広域水道 事業会計	9,060,628	481,517	—	8,579,111	△ 481,517
	県西広域水道 事業会計	7,840,324	699,837	213,400	7,353,887	△ 486,437
	県中央広域水道 事業会計	4,443,097	768,777	—	3,674,320	△ 768,777
	那珂川工業用水道 事業会計	1,741,629	207,487	243,400	1,777,542	35,913
	鹿島工業用水道 事業会計	12,461,427	2,135,467	—	10,325,960	△ 2,135,467
	県南西広域工業用 水道事業会計	12,433,172	1,191,657	1,759,000	13,000,515	567,343
	県央広域工業用 水道事業会計	3,354,753	346,721	—	3,008,032	△ 346,721
	地域振興事業会計	3,481,450	3,481,450	—	—	△ 3,481,450
	鹿島臨海都市計画 下水道事業会計	4,548,514	348,084	—	4,200,430	△ 348,084
	流域下水道 事業会計	32,540,570	2,904,664	1,632,200	31,268,106	△ 1,272,464
	港湾事業特別会計	59,097,649	11,972,856	8,488,100	55,612,893	△ 3,484,756
都市計画事業土地区画 整理事業特別会計	125,614,584	27,725,236	16,193,900	114,083,248	△ 11,531,336	
計	320,435,625	55,123,917	32,660,100	297,971,808	△ 22,463,817	
合 計	2,511,879,398	184,045,114	151,249,487	2,479,083,771	△ 32,795,627	

(注) 災害援護資金貸付金は、H29 償還免除分(1,133千円)を28年度末現債高Aから差し引く。

第12表 平成29年度末時点での今後5か年の一般会計県債償還計画

(単位：千円)

年度	区分	元 金	利 子	計
平成30年度		129,770,890	15,913,776	145,684,666
平成31年度		130,399,656	11,471,889	141,871,545
平成32年度		130,282,974	9,346,098	139,629,072
平成33年度		130,958,111	7,771,723	138,729,834
平成34年度		126,173,673	6,600,455	132,774,128

第13表 平成29年度森林湖沼環境税活用事業の実績

1 森林の保全・整備

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業内容	実績	決算額 (税充当額)
(1) 森林環境保全のための適正な森林整備の推進			769,848
森林機能緊急回復整備事業(林業課)	森林の持つ公益的機能を回復させるための間伐作業に対し補助 等	1,297ha	447,248
身近なみどり整備推進事業(林政課)	県民生活に身近な平地林・里山林の整備に対し補助	114ha	163,861
森林づくり推進体制整備事業(林政課)	高性能林業機械のレンタル経費に対し補助	延べ89か月分	6,144
海岸防災林機能強化事業(林業課)	海岸防災林を再生させるための広葉樹などの植栽 伐倒駆除 907㎡ 薬剤散布 408ha	植栽 24.2ha 伐倒駆除 907㎡ 薬剤散布 408ha	134,845
低コスト植栽推進モデル事業(林業課)	人工林主伐後の再造林を促進するためのコンテナ苗等による試験植栽の実施	4か所 計7.7ha	17,750
(2) いばらき木づかい運動の推進			277,997
いばらき木づかいの家推進事業(林政課)	県産木材を使用した木造住宅建築に対し補助	新築 300戸 リフォーム 17戸	34,237
いばらき木づかい環境整備事業(林政課)	県・市町村等施設の木造化・木質化を推進 小学校・幼稚園等への木製品の導入に対し補助	10施設 27施設	243,760
(3) 県民協働による森林づくりの推進			78,061
いばらきの森普及啓発事業(林政課)	普及啓発活動の実施 森林づくり等の活動を行う団体に対し補助 等	「ひばり」特集記事 20団体	16,127
森林・林業体験学習促進事業(林政課)	子どもの森の整備等に対し補助 森林・林業体験学習の実施 等	12校 11,997人	59,747
筑波山ブナ林保護対策事業(環境政策課)	ロープ柵設置 等	ロープ柵設置 149m	2,187
計			1,125,906

2 霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の水質保全

事業名 (担当課)	事業内容	実績	決算額 (税充当額)
(1) 生活排水などの汚濁負荷量の削減 (点源対策)			447,209
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業(環境対策課)	高度処理型浄化槽設置に対し補助 単独処理浄化槽撤去に対し補助	1,219基 575基	385,806
湖沼水質浄化下水道接続支援事業(下水道課)	市町村が行う下水道への接続支援に対し補助	358件	6,426
農業集落排水施設接続支援事業(農村環境課)	市町村が行う農業集落排水施設への接続支援に対し補助	26件	358
排水処理施設りん除去支援事業(環境対策課)	農業集落排水施設における更なるりん除去に対し補助	35施設	10,735
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業(環境対策課)	水質保全相談指導員の配置等による相談・指導体制の強化等	指導員10人 立入検査628事業所	29,018
畜産バイオマス燃料化推進モデル事業(畜産課)	家畜排せつ物の燃料化に関する実証試験	実証試験の実施	3,942
良質堆肥広域流通促進事業(畜産課)	霞ヶ浦流域内で生産した堆肥の流域外への流通及び利用促進に対し補助	実証ほ68ha	10,924
(2) 農地からの流出水への対策 (面源対策)			37,156
農業排水再生プロジェクト事業(農村計画課・環境対策課)	水田からの負荷削減のため農業排水を循環利用する施設の整備・維持管理に対し補助	維持管理2か所	2,800
霞ヶ浦農業環境負荷低減栽培技術確立事業(産地振興課)	霞ヶ浦周辺のレンコン田における環境負荷低減栽培技術の開発	実証ほ23か所	34,356
(3) 県民参加による水質保全活動の推進 (県民意識の醸成)			255,534
県民参加水質保全活動推進事業(環境対策課)	市民団体への資機材無料貸出、活動費補助 霞ヶ浦における湖上体験学習の実施	29団体 9,715人	68,032
霞ヶ浦環境学習等推進事業(環境対策課)	霞ヶ浦自然観察会等の環境学習及び霞ヶ浦学講座等のリーダー養成の実施	7,352人	7,777
漁場環境・生態系保全活動支援事業(水産振興課)	ヨシ帯の保全活動を行う漁業者等の団体に対し補助	7活動組織	2,303
霞ヶ浦情報提供機能強化事業(環境対策課)	展示室等の外国語表記、展示室の機能強化 霞ヶ浦企画展、講演会の開催	展示室の機能強化	28,669
世界湖沼会議開催準備事業(環境対策課)	第17回世界湖沼会議に係る準備及び市民団体等の気運醸成等	世界湖沼会議に係る準備	69,845
生物多様性保全推進事業(環境政策課)	霞ヶ浦周辺動植物調査、新利根川における特定外来生物除去	特定外来生物除去 251t	78,908
(4) 水辺環境の保全 (湖水・河川対策)			250,759
漁業による水質浄化機能促進事業(漁政課)	窒素・りん等の除去につながる霞ヶ浦・北浦の未利用魚の回収	324t	10,530
霞ヶ浦・北浦アオコ対策事業(環境対策課)	アオコ抑制装置の設置等による悪臭被害の防止	アオコ発生抑制	15,304
千波湖アオコ対策事業(環境対策課)	アオコ抑制装置の設置等による水辺環境保全	アオコ発生抑制	11,469
霞ヶ浦直接浄化対策検証事業(環境対策課)	土浦港内での浄化施設を用いた水質改善及び効果検証	施設運転管理、検証	108,114
霞ヶ浦流域重点対策推進事業(環境対策課)	新川流域における新たな技術を活用した河川直接浄化施設の設置等	施設運転管理	36,489
霞ヶ浦水質環境改善事業(環境対策課)	霞ヶ浦・北浦の水質改善に向けた試験研究	アオコの動態解明等	68,853
計			990,658

森林湖沼環境税活用事業合計			2,116,564
農林水産部所管事業計			1,187,915
生活環境部所管事業計			922,223
土木部所管事業計			6,426

第14表 平成29年度東日本大震災復旧・復興事業の実績

1 施設復旧（県有施設以外）

（単位：千円）

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	水産業共同利用施設復旧整備事業	大津漁港の給油施設整備	68,700
教育庁	文化財等災害復旧補助事業	指定文化財及び国登録文化財の災害復旧に対する補助	14件 16,006
計			84,706

2 被災者生活支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
生活環境部	災害救助業務	他県からの被災者に対する災害救助経費	176,394
生活環境部	災害援護資金貸付事業	災害援護資金貸付原資の市町村への貸付け	12件 19,030
生活環境部	災害援護資金貸付金償還	災害援護資金貸付の国への償還	12件 54,214
保健福祉部	子育て世帯サポート事業	被災者に対する保育料減免支援に係る補助	3市 690
土木部	被災住宅復興支援事業	住宅被災者に対する利子補給支援	736件 30,637
土木部	県営住宅指定管理委託事業	災害公営住宅家賃低廉化事業等による災害公営住宅入居者への家賃負担軽減措置	28件 16,041
教育庁	被災児童生徒就学援助事業	被災した児童生徒の学用品等に対する補助	125人 5,901
教育庁	スクールカウンセラー配置事業	小学校等への緊急スクールカウンセラーの派遣	358校 20,925
教育庁	スクールカウンセラー配置事業	高等学校等への緊急スクールカウンセラーの派遣	72校 20,122
教育庁	被災児童生徒学校給食費等援助事業	被災した児童生徒の学校給食費等に対する補助	123人 5,607
その他			366
計			349,927

3 産業復興支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
企画部	空港就航対策利用促進事業	1000円レンタカーキャンペーン、チャーター便の誘致、就航プロモーション費用支援	101,455
企画部	茨城空港バス運行事業	東京都心への連絡バス運行	73,775
商工労働観光部	中小企業融資資金貸付金	東日本大震災復興緊急融資の貸付原資の一部を金融機関に預託	32,541,662
商工労働観光部	中小企業信用保証料助成	東日本大震災復興緊急融資利用者に対する保証料補助	5,971件 256,424
商工労働観光部	東日本大震災復興緊急融資利子補給事業	東日本大震災復興緊急融資利用者に対する利子補給	1,819件 48,769
農林水産部	漁業近代化資金利子補給	被災漁業者の漁船等購入のための資金融資に対する利子補給	106件 15,146
農林水産部	栽培漁業事業	被災海域における種苗放流支援	12,648
その他			817
計			33,050,696

4 復興PR・イベント関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
知事直轄	いばらきインターネットテレビ事業（いばキラTV）	インターネットを活用した動画での県政ニュース、地域情報の提供	120,968
知事直轄	県外メディア活用魅力発信強化事業	首都圏、関西圏向け情報提供、関東ローカル局等を活用した観光等のCM放送	61,937
知事直轄	いばらきアンテナショップ運営事業	茨城マルシェでの県産品販売、観光PR	104,706
知事直轄	イメージアップキャンペーン推進事業	本県出身のタレントを活用したポスター、イベント等でのPRキャンペーン	45,299
企画部	空港就航対策利用促進事業	関東ラジオ局等広報媒体活用事業、県外利用者プレゼントキャンペーン	13,735
生活環境部	いばらき文化芸術創造・発信事業	海外オペラや水戸室内管弦楽団メンバーによる公開レッスン等の開催	52,982
商工労働観光部	いばらき夢ガイド設置事業	茨城県を幅広くPR・案内する「いばらき夢ガイド」の設置	16,753
商工労働観光部	いばらき・とちぎ魅力発信事業	茨城空港就航先からの誘客促進のため、2県による協議会を設置し、効果的な観光資源のPRを実施	10,000
商工労働観光部	連続テレビ小説「ひよっこ」連携事業	「ひよっこ」を活用した地域の魅力発信、観光振興及び地域経済の振興	4,000
商工労働観光部	いばらき・JR連携観光キャンペーン事業	JR東日本と連携した観光キャンペーンの実施	9,470
商工労働観光部	外国人観光客誘客促進事業	中国や台湾、東南アジアを中心に戦略的な情報発信や旅行商品造成、受入体制の整備促進を実施	38,438
商工労働観光部	映像祭を活用した茨城の魅力発信事業	茨城の魅力にあふれたショートフィルムを募集し、茨城の魅力を国内外に発信	4,538
農林水産部	国際化対応革新的産地育成事業	米の輸出促進、メロンの輸出対策	5,697
農林水産部	いばらき農産物ブランド力強化事業	県産農産物のブランド化による販売促進	50,486
農林水産部	いばらき農産物販売力強化事業	首都圏量販店におけるPRと風評被害払拭イベント支援	23,005
農林水産部	農産物等輸出活動支援事業	海外バイヤーとの商談機会の提供と国際認証等の取得支援	9,982
農林水産部	農産物等輸出促進事業	海外の量販店等での販売促進活動や農業者が行う販路拡大等の取組支援	37,214
農林水産部	茨城をたべよう運動推進事業	地産地消の推進と茨城をたべよう収穫祭の開催	21,249
農林水産部	銘柄畜産物ブランド支援事業	常陸牛の輸出の拡大支援	1,646

(続)

(単位：千円)

農林水産部	県産水産物輸出促進事業	水産物輸出促進員による公的証明書発行や情報提供等の支援	2,077
その他			8,415
計			642,597

5 防災関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
総務部	防災機能強化事業	県庁舎の重要設備（発電機室等）の浸水対策	17,237
総務部	合同庁舎維持整備事業	三の丸庁舎及び合同庁舎の非常用電源設備の整備	61,083
生活環境部	災害対応力強化事業	地震被害想定の見直し	777
生活環境部	地域防災力強化事業	自主防災組織講習会等運営費に対する補助等	75件 10,795
生活環境部	住民避難力強化事業	災害・避難カード等作成モデル事業の実施	1,544
生活環境部	防災倉庫整備事業	支援物資備蓄のための倉庫の工事等	1件 100,972
土木部	大規模建築物等耐震化支援事業	市町村が実施する大規模建築物等耐震化支援事業に対する補助	2市 28,130
その他			3,436
計			223,974

6 放射線監視等関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
保健福祉部	食の安全対策強化事業	県民の食に対する安心感の醸成	19,927
農林水産部	農林水産物モニタリング強化事業	農林水産物の放射性物質の検査、公表	46,404
農林水産部	特用林産施設等体制整備事業	しいたけ原木の更新及びしいたけ生産施設等の導入に対する補助	38,500
農林水産部	しいたけ原木林再生調査事業	原木林の再生に必要な伐採及びデータ収集	36,882
農林水産部	水産物安全確認モニタリング調査事業	本県水産物の放射能測定のための採取、検査	2,962
その他			1,167
計			145,842

7 基金事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
知事直轄	東日本大震災復興基金積立金	寄附金等の積立	47,881
保健福祉部	地域医療再生基金積立金	地域医療再生基金の積立	81,733
その他			63
計			129,677

8 その他

部局名	事業名	事業内容	決算額
生活環境部	市町村相談体制支援事業	市町村が実施する放射性物質検査機器校正費等に対する補助	20市町村 8,000
生活環境部	東日本大震災記録資料活用事業	東日本大震災における映像等の記録のデジタルデータの公開、巡回展示	6,417
保健福祉部	寄附講座設置事業	被災地域の医療体制整備のための寄附講座設置	266,000
商工労働観光部	事業復興型雇用創出事業	民間企業等の被災者の雇入れに係る人件費に対する補助	70,712
農林水産部	国営土地改良事業負担金	国営土地改良事業の農業用水施設工事の負担金	41,588
農林水産部	地籍調査事業費補助	公図とのずれが生じた地域の点検測量・再測量に対する補助	1件 1,800
教育庁	いばらきっ子郷土検定事業	本県独自の郷土検定を実施	2,124
その他			306,606
計			703,247

9 公共事業（農林水産部）

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	津波防災対策緊急整備事業(林業)	津波被害の防止・軽減を図るため、既設防潮護岸の嵩上げ等	1か所 265,746
農林水産部	広域漁港整備事業	主要漁港の整備（波崎漁港浄化施設）	1か所 229,467
農林水産部	水産公共施設災害復旧事業	漁港の災害復旧（工事中1か所）	401,276
農林水産部	県単水産公共施設災害復旧事業	国補対象外の漁港施設の災害復旧	5か所 357,126
農林水産部	津波防災対策緊急整備事業(水産)	漁港背後の防潮堤整備、漁港海岸の護岸改良等(工事中6か所)	1か所 726,111
計			1,979,726

(続)

10 公共事業 (土木部)

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
土木部	地方道路整備事業(道路・橋梁)	道路橋梁の津波等防災対策工事	19か所 12,346,197
土木部	震災復興市町村幹線道路整備支援事業	市道橋梁下部工事(受託)	1か所 318,921
土木部	地方道路整備事業(橋梁)	老朽橋梁の耐震補強工事	13か所 1,706,368
土木部	街路改良事業	津波避難路・緊急輸送道路の整備	5か所 2,820,129
土木部	道路補修事業(橋梁)	橋梁耐震補強対策	19か所 144,279
土木部	広域河川改修事業	広域河川に係る堤防嵩上げの設計及び工事(工事完了2か所, 工事中6か所)	2,045,000
土木部	河川・総合流域防災事業	水防情報テレメータシステムの再整備に係る詳細設計及び工事	1,391,502
土木部	海岸保全施設整備事業	海岸堤防の嵩上げ等(工事完了3か所, 工事中7か所)	6,225,288
土木部	国補港湾建設事業	防波堤の整備	8か所 1,997,273
土木部	津波・高潮対策事業	津波対策施設の整備	5か所 3,059,195
土木部	港湾直轄事業負担金	直轄港湾施設の防波堤建設工事等の負担金	3,689,792
計			35,743,944

東日本大震災復旧・復興事業 一般会計 計	73,054,336
----------------------	------------

[参考]東日本大震災復旧・復興事業 一般会計 繰越額(平成29年度→平成30年度) 23,704,939千円